

2018年度 博士学位論文

なぜ日本と韓国は安全保障協力と非協力を  
繰り返すのか

--日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明--

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

国際関係専攻

氏 名：李 承 宰

学籍番号：4015S851-5



## 要 旨

本研究の目的は、日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデル（以下：ハブ・アンド・スポーク同盟モデル）に基づいた日韓安全保障関係の説明を通じて両国の「協力」と「非協力」に影響を与える要因を明らかにすることである。本研究の目的のため、日本と韓国はなぜ安全保障協力と非協力を繰り返すのかという問いを設定した上で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使って日本と韓国が「協力」と「非協力」を見せた事例を説明し、日韓安全保障関係の変化における因果関係を明らかにする。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルとは、外部脅威に対抗しようとする日本と韓国が、安全保障財を提供するアメリカの介入によって協力を模索する仕組みである。つまり、アメリカを中心とする二つの二国間同盟の中で、日韓関係がアメリカを媒介にしてどのように変化するのかを説明するモデルである。

このハブ・アンド・スポーク同盟モデルの特徴について説明すると、一般的な脅威均衡モデルとは異なり、外部脅威が日韓関係に直接影響を与えるのではなく、安全保障財を提供しているアメリカの介入の有無が日韓関係に影響を与えることが特徴である。一般的に外部脅威がある場合、その脅威に対抗するための同盟に参加している国家間では協力が強化される。しかし、日米・米韓同盟の場合、一国だけでは外部脅威に対抗できない日本と韓国は、相互協力を強化することよりもアメリカの安全保障財を担保する行動を優先する。そして、アメリカが日韓の緊密な協力を求めて介入する場合に、日韓は協力を模索するのである。

このモデルの中で、日韓安全保障関係の変化は、日本と韓国との協力を求めるアメリカの要求の有無によって引き起こされる。外部脅威が高い場合、アメリカは日米韓の能力を最大に活用してより効果的に均衡措置をとるため、日韓間の協力を要求する一方、その脅威に対して一国だけでは対抗できない日本と韓国はアメリカが提供する安全保障財（security goods）に依存している。日本と韓国は対米依存によって両国の対米自立性が低下するため、両国はアメリカの介入に応じやすい状態になり、相互協力を模索するようになる。

しかし、外部脅威が低下した場合、その脅威に対して均衡措置の必要が低下する。そのため、日韓間の協力へのアメリカの要求も低下する。そして外部脅威によって日韓のアメリカの安全保障財への依存が低下し、それによって両国の対米自立性が向上する。日本と韓国は対米自立性の向上は、敵対勢力も含む外交政策の多角化を実施する自由度が高くなったことを意味する。そのため、日本と韓国は外交関係の多角化を試みるが、日韓の間では制度・能力の面において直接協力することに限界があり、また、相互協力に対する両国間の認識の違いによって両国間の協力は低下することになる。

このハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて日韓関係の協力と非協力関係の事例の説明を試みた結果、日韓協力と非協力の関係と、日韓間の協力を求めるアメリカの要求の

間で因果関係がみられた。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明を検証したことによって日韓の協力と非協力について次のように評価することができる。第一に、協力について、日韓が協力するためには、アメリカの介入が重要となる。アメリカの介入によって日韓が協力を強化した事例を時代ごとに挙げると、1960年代の日韓会談、フォード政権における「韓国条項」の再登場、1980年代前半の日韓「安保経協」交渉、そして1990年代の北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる日米韓関係強化がある。

日韓会談の事例は、日米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。つまり、日韓国交正常化の過程においてアメリカの介入が重要な変数として作用したため、仮説が支持されたといえる。1950年代に日韓会談が妥結されなかったのは、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、アメリカの不介入政策が原因であるが、実際、アメリカは不介入の基調を維持し、対日講和条約第4条(b)項の効力を認める問題について日韓が有権解釈を要請した際に、アメリカは曖昧な立場をとり、日韓間で解決することを強調した。

しかし、1960年代に入ってアメリカは、韓国に対して日韓国交正常化以後に対韓防衛コミットメントが続くと保障し、日本に対しては安保条約の改定と事前協議制を通じて日本の対韓巻き込まれの懸念を払拭させることを試みた。この時期、アメリカは、ソ連と核均衡及び第三世界におけるソ連の影響力の強化、1964年のトンキン湾事件や中国の核実験を起点として日韓会談の妥結を促す必要があったからである。アメリカのこうした措置は日韓の対米依存を高めて対米自立性を弱体化させることにつながった。その結果、政権の正当性のために経済開発を必要としていた朴正熙と海外市場の確保を必要としていた池田勇人は、アメリカの支援を意識しながら、請求権問題を経済協力方式で解決することに合意し、1962年11月の「大平-金メモ」に基づいて1965年6月22日に国交正常化が行われた。したがって1960年代の日韓会談の事例は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明と一致していることが確認できた。

フォード政権期の「韓国条項」の事例もハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。日韓関係は、1974年8月の「朴正熙大統領狙撃未遂事件」によって断交寸前まで至った。しかし、インドシナ情勢の悪化やソ連の第三世界への影響力の強化により、アメリカは日韓関係の正常化のために仲裁をした。特に、フォード政権は、「太平洋ドクトリン」を発表し、同盟国との防衛分担を強調した。「三木-フォード会談」を通じて日米の間で「韓国条項」が再確認され、ニクソン政権が推し進めった在韓米軍削減を中止し、対韓コミットメントを強化した。また、日米の間では、緊密な日米関係を通じて日防衛分担が求められた。その結果、日本は日韓定期閣僚会談を通して韓国の経済開発五カ年計画に協力し、日韓の間では日米韓の協力強化の必要について共感が形成された。

しかし、カーター政権の後半の日韓安全保障協力の強化については、アメリカの介入との因果関係を確認することができなかった。アメリカはソ連の第三世界に対する影響を牽制し、北朝鮮の軍事力に対する再検討の評価によって在韓米軍撤退計画を暫定保留して韓国に対する防衛支援を強化した。また、日米の間で、「防衛ガイドライン」が策定され、日

米間の共同防衛や防衛分担が明らかになった。それによって日本は朝鮮半島への巻き込まれの懸念を警戒しながらも、韓国とあらゆる部分において協力することを約束した。ところが、カーター政権の後半の日韓関係については、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と少し異なって、アメリカの日韓関係に対する直接介入が見られなかった。しかし、カーター政権の後半の日韓協力が、日米防衛分担に基づいて行われたことを考慮すると、アメリカの役割が重要であったといえるが、因果関係よりも相関関係に近い。

1980年代前半の日韓「安保経協」交渉の事例においてもアメリカの介入との因果関係が見られた。日韓「安保経協」交渉そのものに対するアメリカの直接介入は見られなかったが、アメリカは、日韓「安保経協」交渉過程を意識しながら、日米防衛分担の観点から日本の対韓経済援助を促した。レーガン政権が発足する頃にはアメリカでは日本に対する「防衛分担」という問題が浮上した。北東アジア戦略においてレーガンの対日・対韓戦略目標は、韓国の通常戦力の強化による対北抑止力を強化し、日本の防衛力の強化と域内の友好国に対する経済的支援、そしてアジアの米軍基地に対する支援という防衛分担であった。

これに対して安全保障論と経済協力の連携に反対していた日本は、1981年10月から日韓交渉を「総合安全保障」として位置づけ、アメリカとの防衛分担として日韓交渉を進め、アメリカの分担要求に対応したのである。この時期にソ連の軍事力が増強し、アメリカでは「防衛分担」における日本の役割に不満の声もあがっていたため、対米自立が弱い日本はアメリカとの協力を通じて同盟関係を強化する必要があった。

韓国の場合、安全保障と経済協力の連携問題に柔軟な交渉態度を見せたが、これは、レーガン政権が、カーター政権に延期となった在韓米軍撤退計画を完全に中断した上で、対韓防衛コミットメントを強化したからである。アメリカの対韓防衛コミットメントの強化により、韓国の対米自立性は低下するが、そもそも韓国側は第五次経済開発五カ年計画のために、日本に経済協力を要求したため、アメリカからの同盟利益を維持するためには、日韓「安保経協」交渉において柔軟な交渉態度を見せる余地があったのである。

1990年代の事例もハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。冷戦の終結によってアメリカのプレゼンスが低下し、日韓に対するアメリカの介入低下が予想される中、日韓は、教科書問題、慰安婦問題などのように歴史認識問題から起因する諸問題を巡って対立していた。さらに、日韓は、冷戦の終結によってソ連、中国、北朝鮮との関係改善を行い、「反共自由主義陣営の結合」という冷戦的思考は薄れていた。その結果、日本と韓国はこの時期に非協力が顕著であった。

しかし、北朝鮮の核問題やミサイル問題に対応するため、アメリカを中心として日米韓に加えて日韓の間でも協力が見られた。日米韓は北朝鮮の核・ミサイルの脅威を根拠にして三国間の軍事的交流と協力を強化し、KEDOやTCOGのような制度化された協力の枠組みを通じて日米韓だけではなく、日韓の間でも対北朝鮮政策調整した。したがって冷戦以降の日韓関係においても依然としてアメリカの役割が重要であることが確認できる。

第二に、非協力については、アメリカが日韓関係に介入しない場合、日韓関係は非協力関係となる。1950年代の日韓会談では、上でアメリカの不介入政策によって日韓会談が妥

結されなかったのは上で説明した通りである。

ニクソン政権とカーター政権は、中国との関係改善の動きを見せ、在韓米軍の撤収のように東アジアにおけるアメリカのプレゼンスを低下させて日韓関係へのアメリカの介入がみられなかった。その結果、1972年には日本と韓国の安全保障関係を象徴する「韓国条項」に変化が見られ、在韓米軍撤収問題に対する日韓の認識が不一致した。

韓国の場合、在韓米軍の撤収について反発しながらも、南北対話や社会主義諸国との関係改善を通して現状を維持するために取り組んでいた。また、在韓米軍撤収問題を巡って日本と協力することも模索していたが、日本の朝鮮半島における影響力が強化される可能性があるとの対日不信を見せた。

朝鮮半島問題に巻き込まれることを懸念し、アメリカが推し進めた在韓米軍撤収問題に関して日本は第三者の立場をとった。日本の巻き込まれの懸念は、朝鮮半島有事に巻き込まれる懸念とアメリカに代わって対韓防衛負担の増加が挙げられる。そのため日本は、ソ連・中国・北朝鮮との関係改善のような外交関係の多角化を通して安全保障的経済的及び自国の安全保障上の目的を達成することを試みた。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明が検証されたことによって本研究における意義は次の通りである。第一の意義は、同盟形成や管理に関する理論を補完したことである。同盟形成に関する既存の研究では、特定類型の国際的権力構造に対する判断、あるいは脅威に対する共感、同盟を通じて期待できる利益などの要因によって同盟が形成されるという。つまり、同盟形成や安全保障協力の強化において最も重要なのは、外の脅威とこれに対抗するための同盟を通じて得られる利益である。また、同盟管理に関する既存研究の中で、大国と小国の間で形成された非対称同盟関係に関する研究では、非対称同盟関係で大国が小国に安全保障財を提供し、小国は大国の安全保障戦略に協力する関係と規定し、大国が提供する安全保障財が増加すればするほど小国の自立性は低下し、大国から安全保障財が低下すればするほど小国の自立性が増加するという。

しかし、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明の検証によって、日米・米韓の非対称同盟関係の特徴によって同盟形成及び安全保障協力の強化が可能であることが明らかになった。言い換えれば、同盟形成及び安全保障協力において最も重要な要因であると考えられてきた脅威要因以外の他の要因によっても同盟形成や安全保障協力の強化ができるということが確認できたのである。

戦後、日韓は、自由陣営の結束を高めて東アジアにおける共産主義勢力の拡大を牽制するという目標については一致していたが、韓国は北朝鮮を主敵とし、日本はソ連を主な仮想敵国として想定していたため、日韓の間では、日韓の安全を脅かす主体についてズレがあった。さらに、日韓の間では、歴史問題や領土問題、そして相互協力に対する懸念を抱えている。それにも拘らず、日韓は、アメリカの介入によって安全保障協力を強化してきた。したがって日米韓関係の場合、日韓関係の強化において外部脅威よりもアメリカの介入の影響がより大きいといえる。

また、大国と小国の間で形成された同盟関係において大国が小国に影響力を行使するた

めには、小国に対する安全保障財の提供が重要であることを確認した。大国の安全保障財の提供によって、共通の大国と同盟関係にある小国間の関係がどのように変化するかまで説明することができた。

第二の意義は、アメリカを中心とする日韓関係研究において新たな分析枠組みを提示したことである。ヴィクターD. チャは、スナイダー (Glenn H. Snyder) の同盟のジレンマを応用した「擬似同盟(Quasi-Alliance)モデル」を用いて日韓関係を理論的に説明した。また、禹承芝はアメリカの対外政策変化と共に日韓の国内政治連合の変化に注目した。そして、尹は、共通の脅威の増減とアメリカのコミットメントの強弱に注目して純脅威論(net threat theory)を用いて日韓関係を説明した。

これに対して本研究は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使った説明の検証を通じて、日米・米韓同盟関係の非対称性関係の特徴が日韓関係に影響していると説明し、アメリカを中心とする日韓関係研究に新たな分析枠組みを提示した。特に本研究は、1970年代の日韓関係についてチャの分析より説明力が高いといえる。特に、チャは、1970年代前半のニクソン政権期における日韓関係の変化の分析において「グアム・ドクトリン」と在韓米軍の撤収を根拠にして1969年から1971年の間、日韓は協力を強化したと述べ、1972年から1974年は、冷戦期の緊張が緩和されることによって韓国はアメリカと日本からの「見捨てられの懸念」を抱えた反面、日本は韓国との関係強化によって巻き込まれることを懸念していたため、日韓は軋轢を経験した説明している。

しかし、「ニクソン・ドクトリン」と在韓米軍撤収計画が米中和解及び米ソ協定のための梃子であったことを考慮すれば、ニクソン政権の外交政策は一貫していたといえる。したがってニクソン政権の対外政策が米中和解と米ソ協定を目標として一貫的な政策をとっていたとすれば、実際にチャの不介入仮説が検証しなければならない時期は、米中和解が行われた1972年から1974年の時期である。また、在韓米軍撤収問題について日本は、「擬似同盟論」の予測と異なって朝鮮半島防衛への負担増加を懸念し、第三者的立場をみせた。

チャの擬似モデルと異なって本研究における日米韓同盟関係モデルは、ニクソンの「グアム・ドクトリン」が米中和解のための梃子であると見なし、ニクソンの訪中のように日韓関係に対するアメリカの介入の低下によって日韓の対米自立性が高くなった結果、日韓は非協力関係になると説明している。

# 目次

<b>第1章</b>	<b>はじめに</b>	<b>1</b>
第1節	問題提起	1
第2節	研究の重要性	2
第1項	実際の日韓安全保障関係における重要性	3
第2項	同盟理論と日韓研究における重要性	4
第3節	本研究の仮説	5
第4節	研究方法	8
<b>第2章</b>	<b>日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの仕組み</b>	<b>12</b>
	はじめに	12
第1節	先行研究	13
第1項	既存の同盟理論	14
第2項	日韓関係に関する既存研究	16
第2節	脅威均衡論と日韓間の協力へのアメリカの介入	18
第1項	脅威均衡の形成と特徴	19
第2項	日米韓関係におけるアメリカの役割	21
第3節	アメリカを中心とする二国間同盟関係の形成と特徴	24
第1項	アメリカを中心とする二国関係の形成	24
第2項	「アメリカを中心とする二国間同盟」と日韓の非協力関係	28
第4節	「非対称同盟論関係」と日韓安全保障協力関係の可能性	31
第1項	非対称同盟論における「安全保障-自立性」の交換	32
第2項	日韓の対米自立性の変化と日韓安全保障協力	34
	小結論：日韓安全保障関係の変化についての仮説の提示	36
<b>第3章</b>	<b>日韓会談における議論の変化と日米韓関係</b>	<b>39</b>
	はじめに	39
第1節	日韓会談の開始と議論の変化	41
第1項	日韓会談の開始と1950年代の日韓会談の展開	41
第2項	1960年代の日韓会談の展開と「経済協力方式による妥結」の登場	44
第2節	請求権問題をめぐる日韓の対立とアメリカの不介入基調	48
第1項	講和条約4条(b)項めぐる日韓の対立とアメリカの解釈	48
第2項	日韓会談に対するアメリカの不介入政策	52
第3項	日韓の消極的な交渉態度と外交関係の拡大	55



第3節 「経済協力方式」による妥結案の登場とアメリカの介入 .....	59
第1項 1960年代前半の国際情勢の変化.....	59
第2項 日韓会談に対するアメリカの政策の変化.....	62
第3項 「経済協力方式」の登場と日韓の政治的妥結.....	66
小結論 .....	71
<b>第4章 デタント時期における日韓安全保障関係の変化 .....</b>	<b>74</b>
はじめに .....	74
第1節 ニクソン政権期における日韓安全保障関係の衰退 .....	76
第1項 「韓国条項」と在韓米軍撤収に対する日韓の認識変化.....	76
第2項 アメリカの新しい「平和の構造」と米中和解.....	80
第3項 日韓の外交関係の多角化と日韓非協力関係.....	84
第2節 日韓安全保障関連性の回復.....	88
第1項 デタントの限界とアメリカの対外政策の変化.....	88
第2項 「朴正熙大統領狙撃未遂事件」に対するアメリカの仲裁と防衛負担の分担 .....	91
第3項 「韓国条項」の再登場と日韓安全保障関係の強化.....	95
第3節 カーターの対外政策の基調と日韓安全保障関係の変化（1977年～1981年） .....	99
第1項 在韓米軍撤収計画をめぐる日韓の認識と安全保障協力の強化.....	99
第2項 カーター政権の東アジアにおけるプレゼンスの変化.....	102
第3項 在韓米地上軍撤収問題をめぐる日韓の対応.....	105
小結論 .....	108
<b>第5章 日韓「安保経協」交渉と日米韓関係 .....</b>	<b>111</b>
はじめに .....	111
第1節 韓国による「安保経協」論の提起と日本の反応 .....	112
第1項 韓国による「安保経協」論の提起.....	113
第2項 韓国の「安保経協」論に対する日本の反応.....	116
第2節 レーガン政権の対ソ強硬策と日韓「安保経協」 .....	119
第1項 国際情勢の悪化とレーガン政権の「力による平和」政策 .....	120
第2項 対日「フリーライダー論」の登場と日米防衛役割分担.....	123
第3項 在韓米地上軍撤収計画の中断と米韓同盟の強化.....	126
第3節 日本の「総合安全保障論」の登場と日韓「安保経協」交渉の妥結 .....	129
第1項 総合安全保障論の登場と日韓「安保経協」交渉における議論の変化.....	129
第2項 中曽根政権の登場と日韓「安保経協」交渉の妥結.....	133
第3項 日韓における日韓「安保経協」の意味.....	136
小結論 .....	140

<b>第6章 冷戦後の日韓安全保障関係の展開</b> .....	<b>142</b>
はじめに .....	142
第1節 歴史問題をめぐる日韓対立の激化と安全保障協力の強化 .....	144
第1項 歴史問題をめぐる日韓対立の激化.....	144
第2項 日韓安全保障協力の拡大.....	146
第2節 東アジアにおけるアメリカの介入低下と日韓非協力関係 .....	151
第1項 冷戦の終結と東アジアにおけるアメリカの介入の低下.....	151
第2項 日韓の自立性増加による外交多角化.....	154
第3項 日韓の外交関係拡大による日韓非協力関係.....	157
第3節 北朝鮮の核・ミサイル危機と日韓安全保障協力 .....	161
第1項 北朝鮮の核・ミサイル問題の登場.....	162
第2項 北朝鮮問題を解決するためのアメリカの働きかけ.....	165
第3項 北朝鮮問題に対応するための日韓の努力.....	168
小結論 .....	172
<b>第7章 結 論</b> .....	<b>174</b>
<b>参考文献</b> .....	<b>180</b>

## 図目次

<図 1>ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓関係の変化.....	5
<図 2>ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの基本要素.....	12
<図 3>日韓関係に対するアメリカの介入.....	22
<図 4>外部脅威の低下によるアメリカの不介入.....	23
<図 5>ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓関係の変化.....	36
<図 6> 日韓の外交関係の多角化が日韓関係に与える影響.....	158

## 表目次

<表 1> .....	47
<表 2>アメリカとソ連の武器開発年度比較.....	60
<表 3>1960年代の日韓会談で経済協力方式が提起された背景.....	72

## 略語集

略語	言説	日本語表記
<b>ABM</b>	Anti-Ballistic Missile Treaty	弾道弾迎撃ミサイル制限条約
<b>AIMS</b>	Alternative Integrated Military Strategies	選択的統合軍事戦略
<b>ASEAN</b>	Association of South-East Asian Nation	東南アジア諸国連合
<b>BUR</b>	Report on the Bottom-Up Review	ボトム・アップ・レビュー
<b>COMECON</b>	Council for Mutual Economic Assistance	コメコン
<b>CSCE</b>	Conference on Security and Cooperation in Europe	欧州安保協力会議
<b>EASI</b>	East Asia Strategic Initiative	東アジア外交戦略構想
<b>EASR</b>	East Asia Strategic Report	東アジア太平洋地域戦略
<b>IAEA</b>	International Atomic Energy Agency	国際原子力機関
<b>KEDO</b>	Korean Peninsula Energy Development Organization	朝鮮半島エネルギー開発機構
<b>NATO</b>	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
<b>NSC</b>	National Security Council	国家安全保障会議
<b>NSDM</b>	National Security Decision Memoranda	国家安全保障決議覚書き
<b>NSSM</b>	National Security Study Memorandums	国家安全保障研究覚書き
<b>NPT</b>	Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapon	核拡散防止条約
<b>PD</b>	Presidential Directives	大統領指令
<b>PRM</b>	Presidential Review Memorandums	大統領検討覚書き
<b>SALT</b>	Strategic Arms Limitation Talks	戦略兵器制限交渉
<b>TCOG</b>	Trilateral Coordination and Oversight Group	日米韓調整会合

# 第1章 はじめに

## 第1節 問題提起

本研究の目的は、日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデル（以下：ハブ・アンド・スポーク同盟モデル）に基づいた日韓安全保障関係の説明を通じて両国の「協力」と「非協力」に影響を与える要因を明らかにすることである。本研究の目的のため、日本と韓国はなぜ安全保障協力と非協力を繰り返すのかという問いを設定した上で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使って日本と韓国が「協力」と「非協力」を見せた事例を説明し、日韓安全保障関係の変化における因果関係を明らかにする。

日本と韓国はともにアメリカの同盟国であり、自由民主主義の価値を共有しているため、協調への期待が高い一方で、日本と韓国の間では領土問題や歴史問題のような対立の種も依然として存在している。しかし、このような問題があるとしても同盟形成の理論からすれば、日本と韓国は共通の価値や安全保障上の利益を共有しているため、これらを脅かす顕著な脅威がある場合、両国は相互協力を強化し、逆に、脅威が低下すれば、非協力関係になると予測することができる。

ところが、実際には、日韓関係の場合は、外部脅威が直接二国間の安全保障協力を引き起こす要因だとは必ずしもいえない。日本と韓国は安全保障協力を強化することもあるが、その一方で共通の価値や安全保障上の利益を脅かす脅威があるにも拘らず、非協力関係を見せることもあるからである。

日本と韓国が協力した例として、両国は、情報交換・防衛分野における人事交流や実務会談・部隊間交流を通じて相互信頼を構築し、安全保障面における協力を強化してきた。冷戦の間、アメリカと同盟関係を形成して自由陣営に属し、広い意味で共通の脅威といえる共産主義勢力の拡張の抑止に寄与した。1965年の日韓国交正常化以来、国防及び外交分野における人事交流をはじめとし、情報交換や高位レベルの実務会談まで次第に拡大してきた。日韓の安全保障分野における交流は1966年11月に韓国政府が在日韓国大使館に駐在武官を派遣し、1970年に日本政府が在韓日本大使館に駐在武官を派遣することによって始まった。

その後、1970年と1971年の両国の次官レベルの人事相互訪問に続いて、1979年には日本の防衛庁長官が韓国を訪問した。1980年代に入ってから日本が韓国に40億ドルを支援し、1990年には多国間の合同軍事演習である環太平洋共同演習（RIMPAC: Rim of the Pacific Exercise）に、初めて日韓が共同参加した。

冷戦後には北朝鮮による核・ミサイル脅威に対応するため、日米関係や米韓関係の強化のみならず、日本と韓国の間でも緊密な協力が求められた。1990年代の半ばには日本と韓国の間で本格的な安全保障交流が始まり、1992年1月に金振永陸軍参謀総長が日本を訪ねて、軍事分野における人的交流及び情報交換の拡大を進めることに合意した。また、1998年6月に

は外交・防衛当局が出席する初の安全保障政策協議会が開催された。そして同年10月の日韓首脳会談では「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」と「行動計画」が出された<sup>1</sup>。

一方で共通の戦略的目標や脅威があるにも拘らず、日本と韓国は非協力関係を見せる時期もあった。朝鮮戦争の最中に開催された1950年代の日韓会談では、韓国の「請求」と日本の「逆請求」の論理が対立して日韓会談は消耗的な論争の場となり、ついに1953年10月から1958年4月まで中断された。1970年代の日韓関係では、日韓の安全保障上の関連性を意味する「韓国条項」や在韓米軍撤収に対する日韓の認識に変化が見られた。1972年から日本は日韓の安全保障性上の関連性について問題を提起し、1972年の日米共同声明で「韓国条項」は確認されなかった。

また、1970年代に前半、日韓の間では在韓米軍撤収問題について認識の違いが見られた。1969年に登場したリチャード・ニクソン（Richard M. Nixon）政権が在韓米軍撤収を進めた際、日本と韓国はともに在韓米軍撤収について懸念していた。しかし、日本は1971年から在韓米軍撤収問題について第三者的立場をとる一方、韓国も自主防衛や南北対話を模索するなど、両国は在韓米軍撤収問題について認識の違いを見せた。さらに、1974年には朴正熙大統領狙撃未遂事件を巡って日韓関係は悪化した。

1990年代には、北朝鮮の核・ミサイル問題が日本と韓国にとって共通の脅威として登場したにも拘らず、韓国は日本に歴史認識問題や慰安婦問題を含む過去のことに関して真相を明らかにした上で、応分の措置を取るよう要請し、2012年には日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の合意が延期されるなど協力が阻まれた。

このように、日本と韓国の場合、外の脅威が直接二国間の相互協力を引き起すとはいえない。そのため、日本と韓国の安全保障協力関係に直接影響を与える要因を探る必要がある。本研究では、共通の価値や安全保障上の利益を共有している日本と韓国が安全保障協力と非協力を繰り返す原因を探るため、非対称同盟論を土台とするハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使って実際に日本と韓国が「協力」と「非協力」を見せた事例を説明する。それによって日韓安全保障関係に直接影響を与える要因が明らかになると期待できる。

## 第2節 研究の重要性

本研究の重要性は実質的重要性と学問的重要性に分けて説明することができる。近年、東アジアの安全を脅かす北朝鮮の核・ミサイル問題に対応するためには日米韓のみならず、日韓の緊密な協力も不可欠である。しかし、日米・米韓同盟関係の中で、日韓関係は領土・慰安婦・歴史認識の点で様々な問題を抱えており、朝鮮半島及び東アジアの安定という共通の

---

<sup>1</sup> 小渕恵三・金大中、「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」、1998年10月8日。[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_98/k\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html)

戦略目標を共有しているも拘らず不安定である。日韓の間で複雑に絡まった糸を解くために日本と韓国の安全保障協力関係を可能にする要因を特定することが重要となるが、ここでは実質的重要性と既存の同盟理論や日韓関係研究における重要性を説明する。

## 第1項 実際の日韓安全保障関係における重要性

本研究は、実際の日韓関係において両国の協力を可能にする要因を明らかにするという点で重要である。日本と韓国は市場主義経済、自由民主主義、人権保護という共通の価値を追求する国である。また、日本と韓国は地理的にも隣接しているため、安全保障、経済、社会・文化などの面において共通の利益を共有できる関係であるといえる。このような共通の価値観や利益に脅威を与える周辺国家、団体に対して日本と韓国が共同で対応することによってより効果的に国家の目標を達成することができる。特に、北朝鮮問題のように北東アジア地域の情勢が不安定である状況の中で、日本と韓国が共通の価値観や利益を守るためには、アメリカとの関係強化に加えて、日韓の緊密な協力も求められる。

また、日本と韓国の協力強化は、東アジアや世界の安定のみならず、両国の安全保障戦略においても重要である。韓国にとって日本は、北朝鮮問題に対してアメリカとともに戦略的共助が可能な国である。韓国は30カ国とも軍事情報保護協定を締結しているが、中でも韓国に対して有益な情報提供ができる国はアメリカと日本である<sup>2</sup>。韓国は北朝鮮問題において情報・監視・偵察（ISR）の能力が脆弱しているが、日本は北朝鮮の軍事動向を監視できる情報収集衛星を6機も運用しているため、日本との協力を通じてこうした韓国の脆弱性を補完することができる。

さらに、日本は朝鮮半島有事の際に展開できる国連司令部の後方基地である。日本が必要な物資を空港や港まで輸送作業を助けてくれれば、米韓の輸送資産と民間船舶を北朝鮮地域に投入できる余裕ができる。そのため、韓国からすれば、日韓の緊密な関係を通じて日本の情報資産を活用することができる。

一方、日本にとっても韓国の情勢は自国の安全と関連しているため、韓国との協力を模索する必要がある。日米同盟関係を強化して日本の安全保障を高め、北東アジアの地域秩序における日本の影響力を確保するためには日韓安全保障協力が重要な前提条件になるのである。

以上のことから、東アジアの情勢安定を維持し、日韓の共通の利益を守るためには、重層的で未来志向の日韓協力を進めることが重要である。そしてそのためには、日韓関係がどのようなメカニズムによって協力、もしくは非協力関係になるのかを明らかにすることが重要である。

---

<sup>2</sup> 『東亜日報』 2014年12月27日。

## 第2項 同盟理論と日韓研究における重要性

本研究の学問的重要性は、既存の同盟理論に基づく新しい同盟モデルを使って日韓安全保障関係を説明することによって既存の同盟理論の予測とは異なる国家間の協力のパターンを考察し、日韓安全保障研究における新しい分析枠組みを提示することである。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルは、日本と韓国を事例として、国家間の安全保障協力が外部脅威だけでは必ずしも生まれず、安全保障財を提供する共通の同盟国の役割によっても可能となることを示している。つまり、安全保障財を提供する共通の同盟国であるアメリカが介入することによって相互協力に消極的な日本と韓国が協力するということを示している。

既存の同盟形成に関する既存研究は、同盟を形成する要因として主に外部脅威を挙げている。そのため、外部脅威がある場合、その脅威に直面している国家間では同盟が形成されて安全保障協力が強化し、逆に、外部脅威が低下した場合、同盟に参加している国家間の協力は低下するという。しかし、日本と韓国の場合、両国の間には相互協力を困難にする要因が存在するため、日韓間の協力へのアメリカの要求がある場合に、両国間で協力が強化されるパターンが見られる。したがってハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使って日韓関係を説明することにより、既存の同盟理論の予測とは異なる国家間の協力のパターンを理解することができる。

また、この研究は、日韓関係研究において新しい分析枠組みを提示するという点で重要である。日韓関係研究を分析するための既存のアプローチは大まかに三つに分けることができる。第一のアプローチは歴史的アプローチである。歴史的アプローチは、主に日韓国交正常化を分析の対象とし、外交文書による実証的研究が多く、外交史分析や両国間の歴史認識の批判的検討が主な分析方法である。

第二のアプローチは国際的アプローチである。国際的アプローチは、アメリカとの関係や国際構造の変容をも視野に入れた日韓関係研究である。国際政治的アプローチは、また二つに分けることができる。①アメリカで公開された外交文書を使って日米韓の間で展開された交渉の力関係を分析するアプローチである。このアプローチも日韓会談の請求権問題を分析する際に用いられる。②国際政治構造の変容が日韓関係に与える影響を分析するアプローチである。国際政治構造の変容に基づくアプローチは、冷戦以後の日韓関係を説明する際にしばしば用いられる。

第三のアプローチは、第2章で詳しく説明するが、理論的アプローチである。理論的アプローチは、「脅威均衡論」、「同盟のジレンマ」のように同盟形成及び同盟維持・管理のような理論を用いて日韓の安全保障関係の変化を説明するアプローチである。

こうした既存の研究に対して本研究は、「脅威均衡論」を踏まえた上で、日米・米韓同盟の非対称性に注目し、「非対称同盟理論」を援用して新たな分析枠組みを提示して日韓の「協力」と「非協力」の説明を試みるのがこの研究の意義である。



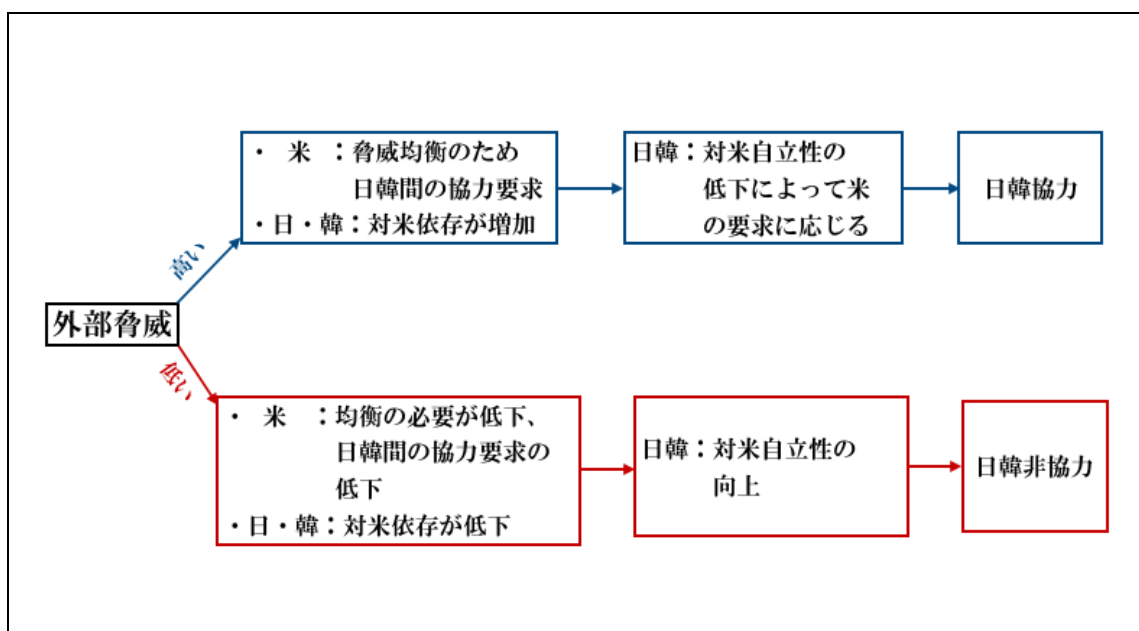
### 第3節 本研究の仮説

本研究は、日本と韓国の安全保障「協力」と「非協力」に影響を与える要因を明らかにすることを旨とし、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを提示して、それに基づいた説明が成り立つか検証を試みる。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルとは、外部脅威に対抗しようとする日本と韓国が、安全保障財を提供するアメリカの介入によって協力を模索する仕組みである。つまり、アメリカを中心とする二つの二国間同盟の中で、日韓関係がアメリカを媒介にしてどのように変化するかを説明するモデルである。

このハブ・アンド・スポーク同盟モデルの特徴について説明すると、一般的な脅威均衡モデルとは異なり、外部脅威が日韓関係に直接影響を与えるのではなく、安全保障財を提供しているアメリカの介入の有無が日韓関係に影響を与えることが特徴である。一般的に外部脅威がある場合、その脅威に対抗するための同盟に参加している国家間では協力が強化される。しかし、日米・米韓同盟の場合、一国だけでは外部脅威に対抗できない日本と韓国は、相互協力を強化することよりもアメリカの安全保障財を担保する行動を優先する。そして、アメリカが日韓の緊密な協力を求めて介入する場合に、日韓は協力を模索するのである。

このハブ・アンド・スポーク同盟モデルの中で、日韓安全保障関係の変化は、〈図1〉のように変化する。

〈図1〉ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓関係の変化



このモデルの中で、日韓安全保障関係の変化は、日本と韓国との協力を求めるアメリカ

カの要求の有無によって引き起こされる。外部脅威が高い場合、アメリカは日米韓の能力を最大に活用してより効果的に均衡措置をとるため、日韓間の協力を要求する一方、その脅威に対して一国だけでは対抗ができない日本と韓国はアメリカが提供する安全保障財（security goods）に依存している。日本と韓国の対米依存によって両国の対米自立性が低下するため、両国はアメリカの介入に応じやすい状態になり、相互協力を模索するようになる。

しかし、外部脅威が低下した場合、その脅威に対して均衡措置の必要が低下する。そのため、日韓間の協力へのアメリカの要求も低下する。そして外部脅威によって日韓のアメリカの安全保障財への依存が低下し、それによって両国の対米自立性が向上する。日本と韓国の対米自立性の向上は、敵対勢力も含む外交政策の多角化を実施する自由度が高くなったことを意味する。そのため、日本と韓国は外交関係の多角化を試みるが、日韓の間では制度・能力の面において直接協力することに限界があり、また、相互協力に対する両国間の認識の違いによって両国間の協力は低下することになる。

このような日韓安全保障関係の変化は、このハブ・アンド・スポーク同盟モデルを構成している三つの基本要素の特性によるものである。すなわち、①脅威均衡、②アメリカを中心とする二つの二国間同盟、③非対称同盟である。これらの基本要素の特性は次のようである。

①脅威均衡の要素により、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルは外部脅威に対抗する脅威均衡の特性を見せている。日米・米韓同盟は、実際に冷戦期には広い意味で共通の脅威であるソ連、中国、北朝鮮という共産主義諸国の拡張を抑止し、冷戦後には北朝鮮の核・ミサイル脅威に均衡をとってきた。

しかし、日米・米韓同盟は、一般的な脅威均衡とは異なる点がある。脅威均衡論によると、外部脅威がある場合、その脅威に対抗するために同盟国間の協力が強化され、逆に、外部脅威が低下した場合、同盟国間の協力は低下することになる。均衡の対象が脅威であるため、脅威が低下すれば、均衡の必要が低下するからである。

ところが、日米・米韓同盟の場合、外部脅威がある場合、アメリカは日米韓の緊密な協力のため日韓間の協力を要求する一方で、日本と韓国はアメリカとの関係強化を通じて外部脅威に対抗する。逆に、外部脅威が低下した場合、アメリカにとって均衡をとる必要性が低下するため、日韓間の協力への要求も低下し、日米・米韓同盟の間でも関係強化による均衡の必要が低下する。つまり、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで脅威均衡要素は、日韓関係に対するアメリカの政策、日米同盟関係、そして米韓同盟関係に影響を与える要素であるといえる。

②アメリカを中心とする二つの二国間同盟の要素により、外部脅威への均衡措置として日韓相の互直の接協力を模索することよりもアメリカとの関係強化を優先する特性が見られる。つまり、日本と韓国は外部脅威に対して均衡措置を模索するが、一国だけでは対抗できる能力に限界があり、また憲法 9 条のような制度面においても限界があるため、両国

は安全保障財の提供者であるアメリカとの関係強化を優先する。その結果日本と韓国の対米依存が高くなる。

日本と韓国の間で直接協力を模索する行為が見られない理由として、次のように考えられる。第一の理由は、日本と韓国は一国だけでは外部脅威に対抗できる能力に欠けているため、アメリカから十分な安全保障財が得られるのであれば、両国が直接協力しなくても安全保障上の目的を達成することができるのである。本来であれば外部脅威に対抗するためには、日本と韓国は互いに安全保障財を提供する必要があるが、アメリカのように「核の傘」や軍事支援のような安全保障財を提供できる日本と韓国の能力には限界がある。

第二の理由は、外部脅威に対抗するための制度的な限界があることである。日本の集団的自衛権や憲法 9 条の問題のように、日本と韓国が直接同盟行為を行うためには解決しなければならない課題が山積している。これは韓国側にとっても同じである。韓国の戦時作戦権はアメリカが保持しているため、有事の際に、作戦権のない韓国が日本と直接協力するのは難しい問題であるといえる。

第三の理由は、日本は朝鮮半島情勢に巻き込まれの懸念を抱えている反面、韓国は対日不信をもっていることである。仮に、日本と韓国が互いに安全保障財を提供できる能力や制度が揃っているとしても日本は朝鮮半島の情勢に巻き込まれることを懸念しており、韓国の場合、過去の経験によって日本と軍事協力することに抵抗がある。

これらの三つの理由から、外部脅威が認められる場合、日本と韓国にとって直接協力を模索することよりもアメリカとの同盟関係を強化して十分な安全保障財を得ることが優先課題となる。つまり、外部脅威の増加や低下によって度合いの差はあるが、日本と韓国は一貫してアメリカの安全保障財に依存するといえる。

③非対称同盟要素により、日米・米韓同盟関係の中で、アメリカが提供する安全保障財と日韓の対米自立性が反比例する特性を見せる。非対称同盟は大国と小国で形成された同盟関係を意味する。非対称同盟関係では、大国が小国に提供する安全保障財と小国が大国に提供する一定の自立性 (autonomy) の間で交換が発生し、それらの間では反比例関係となる。

こうした非対称同盟関係の特性は、日米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおいても見られる。アメリカが提供する安全保障財と日本と韓国の対米自立性の間で交換関係が発生するからである。日本と韓国はアメリカが提供する安全保障財に依存しているため、アメリカから安全保障財を確保する代わりに自国の対米自立性は低下し、アメリカの政策や要求に協力しやすい状態となる。逆に、アメリカが提供する安全保障財が不十分な場合、日本と韓国の対米自立性は高くなり、アメリカの要求や政策に対して抵抗ができる状態となる。したがってアメリカが提供する安全保障財と日韓の対米自立性の間においても反比例関係が見られるといえる。

以上の議論をまとめると、これらの三つの基本要素の同時作用によってハブ・アンド・スポーク同盟モデルの仕組みが成り立っており、このモデルの中で日韓安全保障関係はア

アメリカを媒介にして変化するということになる。

#### 第4節 研究方法

本研究では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測された因果関係が事例において観察されるかどうかを検証することによって、モデルに基づく説明の妥当性を検証する。モデルに基づく説明の妥当性を検証するため、本研究では過程追跡(process tracing)による事例説明の手法を活用する。

過程追跡の手法を通じて日韓安全保障関係の変化を生み出す因果プロセスを逆にたどって追跡し、その文脈からそれぞれの原因が何から引き起こされたのかについて、それぞれの段階において推論して行く。そしてハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測された因果関係が事例において観察されるかどうかを検証できれば、モデルに基づく説明は妥当であるといえる。

また、事例説明は次のような順序によって説明する。第一に、事例が妥当な一般理論の例になっていなければならないため、ハブ・アンド・スポーク同盟関係が形成された経緯を実証的に明らかにした上で、既存の同盟理論を援用してハブ・アンド・スポーク同盟モデルを提示する。第二に、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの原因事情である「日韓間の協力へのアメリカの要求（アメリカの介入）」が事例の中で存在するかどうかを説明する。第三に、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの先行条件である「外部脅威」が事例において満たされているのかを説明する。第四に、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの媒介事情である「日本と韓国の対米自立性の変化」が事例において観察されるかどうかを説明する。

本研究は、日韓関係に対するアメリカの介入有無と日韓の協力関係や非協力関係の因果関係に焦点を当てているため、アメリカの介入や不介入、そして日韓の協力と非協力について少し定義しておきたい。本研究の仮説の中で、独立変数に影響を与える先行変数は、「外部脅威」である。ここで意味する「外部脅威」とは、朝鮮半島や東アジア地域の情勢を不安定にする勢力の存在を意味する。具体的にはソ連、北朝鮮、そして時期によっては中国が脅威として挙げられる。この「外部脅威」という要素は、日米韓それぞれの均衡政策に影響を与えるが、主にアメリカにとって脅威となる。「外部脅威」は、同盟国間の協力を強化しようとするアメリカの政策に影響を与える一方で、日本と韓国の対米依存に影響を与えるからである。

そして「外部脅威の低下」とは、朝鮮半島や東アジア情勢を不安定にする勢力の影響が低下する状態を意味する。つまり、脅威となる国家間で紛争や分裂、或いはその勢力との関係が改善される状況を意味する。

従属変数を引き起こす独立変数は、日韓間の協力に対する「アメリカの要求の有無」である。先行変数である外部脅威が高まる場合、日米韓の能力を最大に活用して脅威に対抗

するため、アメリカは日韓間の協力を要求する。ここで意味する「アメリカの要求」とは、アメリカが日韓関係の強化を求めてそれを実現しようとする行為を意味する。その手段としては、日本と韓国に対して防衛支援の削減といった圧力、または説得、防衛役割分担などを通じて日韓それぞれに影響力を行使することが挙げられる。そして「アメリカの要求」が機能する条件としてアメリカからの十分な安全保障財の提供が条件となる。

また、「アメリカの不介入」とは、アメリカがあえて日韓協力のために働きかけないことを意味する。具体的な例としては、日韓の間で生じた論争についてアメリカが中立を守ることが挙げられる。

独立変数によって引き起こされる従属変数は、日韓の安全保障「協力」と「非協力」である。一般的に安全保障「協力」とは、同盟相手国が敵対国との有事の際、強い支援を与えることを意味する。そして「非協力」とは、通常の状態が停止すること、或いは当事者にとって有益な相互作用を欠く状態を意味する。

しかし、日本と韓国の場合、直接同盟関係にはないため、日本と韓国の「協力」とは、共通の情勢認識を共有して相手国の対外政策を支持し、或いは相手国に経済的支援を与えて相手国の安全に寄与することを意味する。具体的な例としては、日韓の間で実質的な軍事会談を行うこと、資金・技術提供、朝鮮半島有事に関連して日本の米軍への基地提供、米軍に対する後方支援や米軍との共同作戦、などが挙げられる。そして日韓の「非協力」とは、両国の間で相互支援の停止や支援のための会談が中断されること、或いは相手国の対外政策を支持しないことを意味する。

独立変数と従属変数を繋ぐ媒介変数は、日本と韓国の「対米自立性」の変化である。日韓の「対米自立性」とは、両国が対外政策を実行する自由度を意味する。つまり、日本と韓国がアメリカとの関係以外にも敵対勢力も含んで外交関係の多角化を試みる自由度を意味するのである。日韓の「対米自立性の低下」とは、外部脅威が高い場合、一国だけではその脅威に対抗できない日本と韓国の対米依存が高くなり、外交関係の多角化を試みる対外政策実行の自由度が低下し、その結果、アメリカの要求に応じやすい状態を意味する。

一方、日韓の「対米自立性の向上」とは、外部脅威が低下することによって日韓の対米依存が低下し、外交関係の多角化を試みる対外政策実行の自由度が高くなってアメリカの要求に抵抗ができる状態を意味する。

本研究の事例を説明するために使われる資料について少し紹介をしておきたい。本研究では、既に公開されている外交文書を使い、日韓安全保障関係の変化にアメリカの要求がどのように影響したのかの説明を試みた。この論文で使われた資料は次のようである。

第一に、アメリカの外交文書である。アメリカの外交文書は、主に FRUS (Foreign Relations of the United States) を使った。1976 年から 2009 年の間に発刊された FRUS の資料を使い、ハブ・アンド・スポーク同盟関係が形成される経緯、「外部脅威」に対抗するためにアメリカがどのように対応したのか、そしてアメリカがどのように日韓間の協力を要求したのかを分析するために使われた。

また、FRUS の資料で確認できなかった資料の中で、リチャード・ニクソン (Richard M. Nixon) とジェラルド・フォード (Gerald R. Ford) 政権期の NSSM (National Security Study Memorandums) シリーズと NSDM (National Security Decision Memorandums) シリーズ、そしてジミー・カーター (Jimmy E. Carter) 政権期の PRM (Presidential Review Memorandums) シリーズと PD (Presidential Directives) シリーズは、FAS (Federation of American Scientists) の Intelligence Resource Program<sup>3</sup>を通じ、「外部脅威」に対するアメリカの政策の変化を分析した。また、フォード政権期の National Security Adviser's Memoranda of Conversation Collection は、オンライン・フォードライブラリー<sup>4</sup>を通じて活用した。

第二に、日本側の資料である。日本側の資料は、主に 1954 年から 1996 年の間に発刊された『外交青書』と 1955 年から 1995 年の間に発刊された国家会議録である『官報』を活用した。『外交青書』と『官報』を使い、「外部脅威」に対する日本側の認識、アメリカの要求に対する日本側の認識、そして日韓定期閣僚会談における合意を分析するために使われた。

第三に、韓国側の資料である。韓国側の主な一次資料として大統領秘書室が発刊した大統領演説文集、『国防白書』、『国会会議録』、『朴正熙大統領演説文集』、『盧泰愚大統領演説文集』、『金泳三大統領演説文集』を使い、「外部脅威」に対する韓国の認識、そしてアメリカの要求に対する韓国の認識を分析した。また、事例の中で事実関係を明らかにするため、「日韓会談」と「在韓米軍撤収」に関する資料は、韓国の外交資料館にあるマイクロ・フィルムを活用した。

第四に、新聞や回顧録の資料である。新聞や回顧録は、外交文書で確認できない情報や当時の情勢の確認、そして事実関係の確認といった点において重要な資料である。新聞資料のなかで、韓国の新聞資料は、新聞社のホームページで確認できる。具体的に「朝鮮日報」の場合、1945 年から PDF で確認できる。一方、日本の新聞資料の場合、早稲田中央図書館で、マイクロ・フィルムで利用できる。

本論文の構成は以下の通りである。第 2 章でハブ・アンド・スポーク同盟モデルが形成された経緯からハブ・アンド・スポーク同盟モデルを理論的に検討し、日韓安全保障関係の変化に関する仮説を提示する。特に、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルが形成される過程の中で見られる、「脅威均衡」、「アメリカを中心とする二国関係」、そして「非対称同盟」という基本要素が日米韓関係においてどのように作用するのかを説明する。

第 3 章から第 6 章までは、日本と韓国が協力と非協力を繰り返した事例を時系列的に説

---

<sup>3</sup> FAS (Federation of American Scientists) の Intelligence Resource Program では、Congressional Debates and Other Material, Presidential Directives and Executive Orders, Director of Central Intelligence Directives, Department of Defense Directives on Intelligence, Congressional Research Service Reports が確認できる。<https://fas.org/irp/offdocs/index.html>

<sup>4</sup> Gerald R. Ford Library, "National Security Adviser's Memoranda of Conversation Collection", [https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/guides/findingaid/Memoranda\\_of\\_Conversations.asp#Ford](https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/guides/findingaid/Memoranda_of_Conversations.asp#Ford)

明する。第 3 章では、日韓会談の事例を説明する。日韓国交正常化におけるアメリカのアプローチ、そしてそれに対する日韓の対応を視野に入れながら、日本と韓国がどのようにアメリカの戦略に協力したのかを説明する。

第 4 章では、1970 年代の日韓安全保障関係の変化を説明する。1970 年代はデタント時期であるが、1970 年代におけるアメリカのデタント政策は一貫的なものではなかった。そのため、日本と韓国の間では「協力」と「非協力」が繰り返された。1970 年代は、アメリカの対外政策と絡んで日韓の安全保障関係を象徴する「韓国条項」が確認、削除、そして再確認という変化が見られた。また、在韓米軍撤収問題についても、日韓は共に懸念を示して協力関係を見せたが、直ちに、日本が第三者的立場を取り、日韓は非協力関係を見せた。

一方、日本と韓国は日米韓関係強化の必要性を共感し、また、日本が韓国の第 4 次経済開発について政府間実務者レベルの協議を通じ検討の上、適切な案件につき具体化していくことに合意をしたこともあった。この章ではアメリカのデタント政策と日韓関係がどのように連動したのかを説明する。

第 5 章では、1980 年代前半の日韓「安全保障・経済協力」交渉の事例を説明する。日韓「安保経協」交渉は、日本が繁栄を享受できるのは、韓国が共産陣営に対して防波堤の役割を担っているためであり、そのため日本は安全保障観点から韓国の防衛に寄与する義務があるという論理から始まった交渉である。この交渉において最も争点となったのは安全保障と経済協力の連携問題と協力規模に関する問題であった。

しかし、1981 年 10 月頃から日本が総合安全保障政策の一環として対韓経済借款を提供し、韓国が「安全保障」と「経済問題」の連携や協力規模について柔軟な態度を見せた。従ってこの時期においてアメリカの働きが見られると予測することができる。

第 6 章では、冷戦以後の国際情勢における日韓安全保障関係の変化について説明する。1990 年代の日韓関係においては、歴史問題を巡って日韓が対立を見せるが、アメリカの介入によって北朝鮮の核・ミサイル問題に対応するために日韓が協力を強化する事例が見られると予測される。

最後の第 7 章の結論では、各事例が日米韓バブアンドスポーク同盟関係のメカニズムから導かれる予測とどの程度合致しているのかを評価する。つまり、本研究の仮説がどの程度支持されているのかを評価する。そして本研究の貢献や意義について説明した上で、本研究における限界と今後の課題について述べる。

## 第2章 日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの仕組み

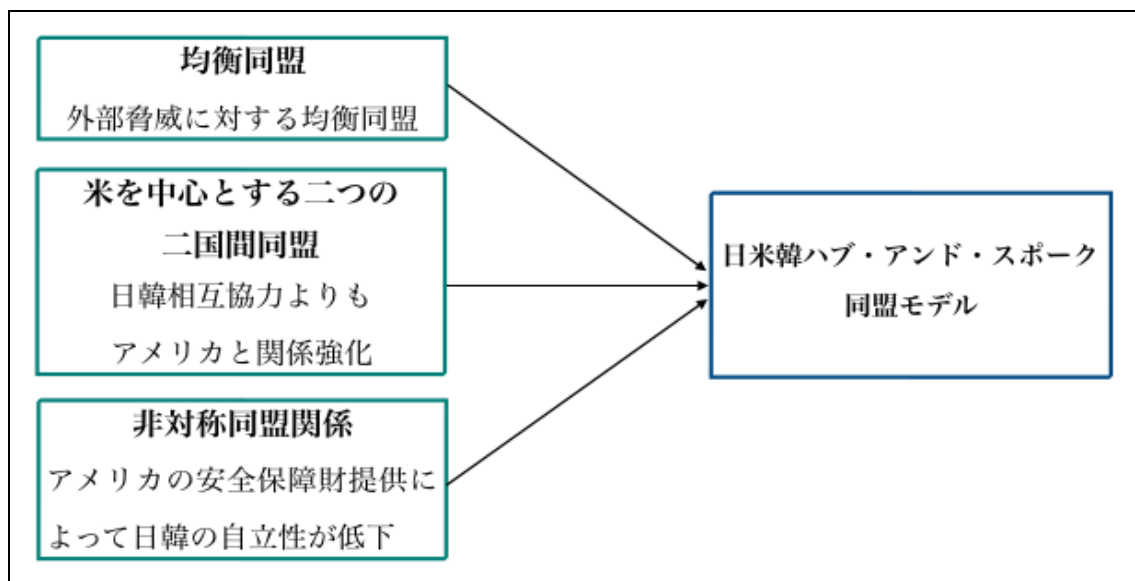
### はじめに

この章の目的は、日韓安全保障関係の変化を説明するための分析枠組みであるハブ・アンド・スポーク同盟モデルの仕組みを説明することである。ハブ・アンド・スポークの同盟モデルの仕組みは、「脅威均衡」、「米を中心とする二つの二国間同盟」、「非対称同盟関係」といった基本要素の特性によって作用する。この章では、これらの三つの基本要素がハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおいてどのように作用するのかを既存の同盟理論を援用して説明した上で、このモデルの中で日本と韓国の安全保障関係がどのように変化するのかを説明するための仮説を提示する。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの中で、日本と韓国の安全保障関係は、日韓間の協力を求めるアメリカの要求によって変化するといえる。アメリカが安全保障上の目的のため、日韓間の協力を要求場合、日本と韓国は協力を模索し、逆にアメリカが日韓間の協力を要求しない場合、日韓関係は非協力関係となる。

こうした日韓関係を理解するため、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける基本要素の特徴を理解する必要がある。ハブ・アンド・スポークモデルは次の図のように、三つの基本要素によって仕組まれる。

<図 2>ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの基本要素



ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの特徴として、「脅威均衡」、「非対称同盟関係」、そ



して「アメリカを中心とする二国間同盟関係」が挙げられるが、この三つの特徴が絡み合って日米韓関係が変化するといえる。

三つの基本要素の中で「脅威均衡」要素の特徴は、なぜアメリカが日韓関係に介入するのか、そしてどのような状況で日韓関係に介入するのかについての説明の根拠となる。また、「アメリカを中心とする二国間同盟関係」という要素は、なぜ日本と韓国はアメリカとの関係強化を優先するのかと関連している。つまり、なぜ日本と韓国はお互いの安全保障に直接働きかけることができないのかという問題と関連しているのである。最後に「非対称同盟関係」という特徴は、日韓関係へのアメリカの介入に対して日本と韓国はなぜアメリカの戦略に協力して日韓相互協力を増すのかと関連している。

こうした特徴をまとめると、日本と韓国は相互協力よりもアメリカとの関係を優先しているが、アメリカが安全保障上の目的（均衡）のため日韓関係に介入する場合、アメリカと非対称同盟関係を形成している日本と韓国はアメリカの戦略に協力して相互協力を強化することになる。逆に、日韓関係にアメリカが介入しない場合、日本と韓国は相互協力を強化よりも、アメリカとの関係維持及び外交関係の多角化を試みる。上でも説明したように、日本と韓国に対米自立性の向上は、敵対勢力も含む外交政策の多角化を実施する自由度が高くなったことを意味するため、日本と韓国は外交関係の多角化を試みる。日韓の間では制度・能力の面において直接協力することに限界があり、また、相互協力に対する両国間の認識の違いによって両国間の協力は低下することになる。

この章では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける同盟国間の関係変化を説明するため、まず、既存の同盟理論、特に、同盟形成に関する既存の理論と同盟維持・管理に関する既存の理論を紹介する。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルが既存の同盟理論を援用しているからである。次に、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルが形成された経緯からハブ・アンド・スポーク同盟関係の特徴を導き出だす。最後に、それぞれの特徴が日韓関係にどのように影響するのか、つまり、なぜ日本と韓国は安全保障協力と非協力を繰り返すのかに関する仮説を提示する。

このモデルの仕組みを理解することにより、日本と韓国の場合、外部脅威だけでは不十分であり、アメリカの要求によって同盟行為及び安全保障協力が可能であることが明らかになる。

## 第1節 先行研究

本研究は、既存の同盟理論に基づく新しい同盟モデルを使って日韓安全保障関係を説明することを目的としている。その中でもリアリズムの観点から同盟形成に関する理論と同盟維持・管理に関する議論を援用して日韓安全保障関係の変化を説明することが目的である。そのため、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの仕組みを説明する前に、既存の同盟形成に関する理論と同盟維持・管理に関する既存の研究を先に検討する。また、同盟理論

を使って日韓安全保障関係を分析するアプローチをとっているため、日韓関係を理論的に説明している既存の研究についても検討する。

## 第1項 既存の同盟理論

国家は自国の安全を強化するため、主に力による抑止を重視する現実主義的アプローチや国際機関・国際法などに基づく対話と交渉を重視する自由主義的アプローチに基づき、様々な政策的努力を傾注することになる。そうした中で、国家は自国の軍事力による自主防衛、他国の力を利用する同盟、そして集団安全保障、共同安全保障、協力安全保障など、さまざまな手段を構想し、適切に活用することになる。すなわち、全ての国家は自国の生存のため、多様な手段を通じて防衛能力を強化し、あるいは当面の脅威を克服しようとする傾向を見せているのである。この中で、短期間で自国の防衛能力を強化できる手段として同盟形成が挙げられる。国際政治学でハンス・モーゲンソー (Hans J. Morgenthau) のようなリアリストは、勢力均衡のある方法として同盟を定義してきた。モーゲンソーは「同盟は様々な国家で構成された多国間国際体制の中で作用する勢力均衡の必須不可欠な機能」と主張した<sup>5</sup>。

同盟の形成と目的に関する議論は、一般的に「勢力均衡 (balance of power)」と「脅威均衡 (balance of threat)」、そして利益均衡 (balance of interest) の観点から説明されてきた。勢力の分布に基づいて「勢力均衡論」を主張した代表的な著書がケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) の『国際政治理論』<sup>6</sup>である。ウォルツは、「各国家が均衡または、バンドワゴン (bandwagon) を選択する問題は、国際システムの構造によって決定される」とした。ウォルツは、もし国家が力の極大化を追求すれば、中・小国は強い国にバンドワゴンするため、「均衡」が成されず、覇権国家が現れるとした。しかし、覇権国が現れない理由は、バンドワゴンが原因ではなく、国際システムの構造によって均衡ができていたためであると主張した。つまり、ウォルツは、勢力均衡を国際社会の構造、あるいはシステムが誘発した国家の行動としてみなしている。

これに対してスティーヴン・ウォルト (Stephen M. Walt) は、国家がバンドワゴンより「均衡」を選ぶ傾向があるのは確かであるが、均衡の対象が単に「力 (power)」ではなく、包括的な意味で「脅威」であると主張した。ウォルトは、「脅威」の要素を力、地理的要因、攻撃能力、攻撃意図に分け、生存を求める国家がその「脅威」の要素を総合的に判断して均衡政策を進めるといふ。つまり、ウォルトは、同盟形成の目的が国家間の力の均衡を維持するためではなく、「脅威均衡」が崩れた状況が起き、各国家が「脅威均衡」を維持するため、同盟を形成すると主張している<sup>7</sup>。

ところが、同盟形成に関して「均衡」が一般的であるという観点と異なってランダル・

<sup>5</sup> Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations* (1948) (NY et al: McGraw-Hill, 1993).197.

<sup>6</sup> Kenneth Waltz, *Theory of International Politics* (Reading: Addison-Wesley, 1979).

<sup>7</sup> Stephen M. Walt, *The origins of alliance* (Ithaca: Cornell University Press, 1987); Stephen M. Walt, "Alliance formation and the balance of world power", *International security* 9, no. 4 (1985): 3-43.

シュウェラー (Randal L. Schweller) は、利益均衡論 (balance of interest) の観点から「バンドワゴン」も「均衡」に劣らず現れるという<sup>8</sup>。シュウェラーは、膨張を志向する攻撃的な国家を現状変更国家、そして安全保障だけを求める防御的な国家を現状維持国家と定義し、既存の秩序の維持にかかる費用と現状変更にかかる費用を考慮して国家が「均衡」か「バンドワゴン」を選択するという。

こうした観点から同盟が形成されれば、参加国は敵対勢力に対抗するための外交政策の協調、軍事計画の調整、軍備負担の分配、有事の際の協力などを共同で推進する。つまり、同盟に参加している国家は、同盟維持・管理のため努力を払うことになる。

同盟維持・管理に関する議論としてグレン・スナイダー (Glenn H. Snyder) の同盟ジレンマが挙げられる<sup>9</sup>。スナイダーは、同盟利益と同盟義務の間で生じるジレンマを「見捨てられの懸念」と「巻き込まれの懸念」という概念を用いて説明している。スナイダーは、同盟相手国に対して強いコミットメントを約束する場合、「見捨てられの懸念」は低下するが、同盟相手国の政策によって望まない紛争への「巻き込まれの懸念」が高まるという。しかし、同盟相手国に対して弱いコミットメントを約束する場合、同盟相手国から「見捨てられる懸念」は高まるが、「巻き込まれの懸念」は低下するという。つまり、「見捨てられの懸念」と「巻き込まれの懸念」の中で、片方の懸念を解消するための政策が、反対の懸念をきたすことになるのである。したがってスナイダーは同盟維持・管理のためには「巻き込まれの懸念」と「見捨てられの懸念」の間で均衡を保つことが重要であるという。

スナイダーは同盟利益と同盟義務に焦点を合わせたが、大国と小国という国力に注目した研究もある。国力の差が明らかである小国と大国の間で形成された同盟を非対称同盟といい、非対称同盟関係を説明する理論として「後見-被後見国家モデル (Patron-Client States Relation)」<sup>10</sup>と「安全保障-自立性交換 (Security-Autonomy Trade-off)」<sup>11</sup>が挙げられる。「後見-被後見国家関係」は、大国である後見国が、安全保障に脆弱性をもっている被後見国に安全保障財 (security goods) を提供する一方、小国は大国に対して大国が必要とする軍事基地の提供や大国の対外政策に対する支持表明をし、大国の安全保障戦略の中で機能的分業関係が形成される関係である。しかし、被後見国は後見国と同盟を形成ることによって安全保障上の物理的かつ心理的な不安を軽減させ、同時に国内的には政権の正当性を確保することができる。

---

<sup>8</sup> Randall L. Schweller, "Bandwagoning for profit: Bringing the revisionist state back in", *International Security* 19, no. 1 (1994): 72-107.

<sup>9</sup> Glenn H. Snyder, "Alliance theory: A neorealist first cut", *Journal of International Affairs* 44, no. 1 (1990): 103-23; Glenn H. Snyder, "The security dilemma in alliance politics", *World politics* 36, no. 04 (1984): 461-95.

<sup>10</sup> Christopher P. Carney, "International patron-client relationships: A conceptual framework", *Studies in Comparative International Development (SCID)* 24, no. 2 (1989): 42-55; Christopher C. Shoemaker and John W. Spanier, *Patron-Client State Relationships: Multilateral Crises in the Nuclear Age* (New York: Praeger Publishers, 1984).

<sup>11</sup> James D. Morrow, "Alliances and asymmetry: An alternative to the capability aggregation model of alliances", *American Journal of Political Science* 35, no. 4 (1991): 904-33.

また、「安全保障-自立性交換モデル」は、同盟形成の際に生じる同盟利益と同盟相手国に対する政治的自立性の変化に注目している。「安全保障-自立性交換モデル」では、大国の安全保障財と小国の自立性は反比例関係になる。大国による安全保障財が減少すれば、小国の外交政策決定における自立性が向上する。逆に、大国による安全保障財が増加すれば、小国の外交政策決定における自立性は低下するのである。

以上のように、この節では、同盟理論に関する既存の研究を紹介したが、これらの既存研究の中で本研究が援用する同盟理論の特徴については、次の節で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの各要素の特徴を説明する際に詳しく説明する。

## 第2項 日韓関係に関する既存研究

同盟理論に基づいて日韓安全保障関係の変化を説明した代表的研究として、ヴィクター D. チャ (Victor D. Cha) の研究が挙げられる<sup>12</sup>。チャは、スナイダー (Glenn H. Snyder) の同盟ジレンマ<sup>13</sup>を応用した「擬似同盟 (Quasi-Alliance) モデル」を用いて日韓関係を説明した。チャの研究は、同盟形成及び同盟に準ずる安全保障協力は、外部脅威だけによって形成されるのではなく、同盟のジレンマによっても形成できるということを見せている。

チャは、日本と韓国が共通の外部脅威に直面したとしてもアメリカから強い安全保障コミットメントを受ける場合、日本と韓国の「巻き込まれの懸念」と「見捨てられの懸念」が非対称になるため、日韓の間では軋轢が生じるという。しかし、共通の同盟国であるアメリカのコミットメントが低下した場合、日本と韓国の「見捨てられの懸念」が対称になり、その結果、両国は協力を強化するという。

しかし、チャの研究については、いくつか補完しなければならない点がある。第一に、アメリカの介入による日韓協力の事例が説明できないという点である。チャの研究は 1960年代の後半と 1972 年の時点から日韓関係を分析しているため、日韓関係の始まりともいえる日韓会談で見られたアメリカの介入とそれによる会談の妥結についてチャの仮説では説明できない。第二に、アメリカのコミットメントの低下による日本と韓国の「見捨てられの懸念」が、両国の協力強化で解消できるのかという点である。実際に日本と韓国が行ってきた協力内容は、情報交換や人事交流のような間接的な協力であるといえる。第三に、アメリカからのコミットメントの低下により、仮に日本と韓国が「見捨てられの懸念」を認識したとしても、両国が同じレベルの「見捨てられの懸念」を認識するのかという点である。日本はアメリカの安全保障支援を必要とするが、アメリカの戦略によって紛争に巻

---

<sup>12</sup> Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism: US-South Korea-Japan Security Triangle* (Palo Alto: Stanford University Press, 1999).; Victor D. Cha, "Abandonment, entrapment, and neoclassical realism in Asia: the United States, Japan, and Korea", *International Studies Quarterly* 44, no. 2 (2000): 261–91.

<sup>13</sup> Glenn H. Snyder, "The security dilemma in alliance politics": 461–95.; Glenn H. Snyder, "Alliance theory: A neorealist first cut": 103–23.

き込まれることを回避してきた。そのため、日本にとって「見捨てられの懸念」の増加は、「巻き込まれの懸念」の弱化を意味するといえる。

一方、韓国の場合、北朝鮮という敵対国があり、既に戦争を経験し現在も対立しているため、韓国が認識する「見捨てられの懸念」は日本のそれより大きいといえよう。つまり、チャの研究はアメリカのコミットメントに焦点を当て同盟のジレンマの観点から日韓関係の変化を説明したため、日本と韓国の相互協力に関する認識や両国の特殊性を看過しているといえる。

こうしたチャの議論を補完するため、「アメリカの対外政策変化」と「日韓の国内政治連合の変化」に着目した禹承芝は、アメリカが介入政策をとり、且つ日本と韓国の国内政治勢力の性格が類似する場合、日韓安全保障協力が強化されるという「介入-連合政治仮説」を主張した<sup>14</sup>。1965年から1974年までの時期と1977年から1984年までの時期の日米韓関係を分析した禹承芝は、国内政治連合について $\alpha$ 連合と $\beta$ 連合の二つの政治連合を想定し、前者はアメリカとの安全保障、政治、経済的協力を強調する反共・保守的集団であり、後者はアメリカとの協力のみならず、周辺国との均衡外交を強調する集団と想定した。日本と韓国で $\alpha$ 連合が支配する場合には、日韓の協力が増加する一方、 $\beta$ 連合が支配する場合、日韓の協力は低下するという。そこでアメリカの政策と日韓の連合政治の特徴という二つを組み合わせると、アメリカが日韓関係に積極的に介入し、日韓の連合政治が $\alpha$ 集団の場合、日韓の協力は強化されると捉えている。逆に、アメリカの介入が低下し、日韓で $\beta$ 連合が登場する場合、日韓は対立関係になるという。

禹承芝の研究はアメリカの政策以外にも日韓の国内政治の変化に注目して日米韓の関係をより立体的に説明したという長所はあるものの、いくつかの疑問が残る。第一に、国内政治にも注目しているため、実際に日韓関係に影響を与える要因がアメリカの介入なのか、あるいは日韓の連合政治なのかが明瞭ではないといえる。第二に、日韓の政治連合という国内要因を導入しているものの、冷戦期の韓国の政権については反共保守以外の政権はなかったと見なすため、実質的には日本の政権交代だけが分析対象となっている点である。そのため、日韓の協力と軋轢を説明する上で国内政治勢力の変化が韓国の対日協力にどのように影響を与えたかの説明が不十分であるといえる。

Tae-Ryong Yoonは「純脅威論 (net threat theory)」<sup>15</sup>を用いて日韓関係を説明した。この研究は、共通の脅威の増減とアメリカのコミットメントの強弱に注目して日韓関係を説明している。純脅威とは、共通の脅威からアメリカのコミットメントを引いた残りの脅威を指

---

<sup>14</sup> 우승지, "냉전 시기 한국-일본 협력의 퍼즐", 『한국정치학회보』 37, no. 3 (2003): 129-49. 【日本語訳：禹承芝、「冷戦時期における韓国-日本の協力のパズル」『韓国政治学会報』第37巻3号(2003): 129-49】

<sup>15</sup> Tae-Ryong Yoon, *Fragile Cooperation: Net Threat Theory and Japan-Korea-US Relations* (New York: Columbia University New York, 2006) .

している。つまり、共通の脅威が高くアメリカからのコミットメントが弱い場合に、日本と韓国の脅威認識が高くなり、協力を模索するということである。また、共通の脅威が増加してもアメリカのコミットメントが強化されれば、純脅威は低いため、日韓協力の動機は低くなるという。

しかし、ここで指摘したいのは、共通の脅威とは何なのかということである。もちろん共産主義勢力の拡大を警戒して自由陣営に属している日本と韓国は共通の脅威認識を共有することができる。しかし、北朝鮮と直接的に軍事対立している韓国と特定の敵国のない日本の脅威認識が同じレベルとして一致できるのかという点が疑問として残る。実際、冷戦の間、韓国は北朝鮮と対立し、強力な反共主義政策を取った反面、日本は中国との貿易を通して経済関係を形成するための動きを見せ、北朝鮮に対しても経済的観点からアプローチをかけたこともあった。

また、Yoon の「純脅威論」に基づく説明は、1950年代の日韓会談と1980年代の日韓「安全保障・経済協力（以下、安保経協）」交渉について説明できないといえる。1950年代の日韓会談で、李承晩は、第3章で説明するように、北朝鮮を直接的脅威、そして日本を潜在的脅威として認識していた。そして李承晩は、朝鮮戦争直後という状況の下で、アメリカの対日重視政策によってアメリカからの対韓支援は減少していると認識し、アメリカの対日重視政策を批判した。Yoon の「純脅威論」に基づく説明によると、脅威が高くアメリカからの支援が低下した場合、韓国は日本との協力を模索し、その結果1950年代に日韓会談が妥結されなければならない。しかし、李承晩は、アメリカの対日重視政策に対する不満に基づく対日警戒を見せ、その結果1950年代の日韓会談では成果が見られなかった。

また、1980年代の日韓「安保経協」交渉の場合、レーガン政権が日本と韓国への支援を保障したが、日本と韓国の間では、日韓「安保経協」交渉が妥結された。アメリカから十分な安全保障財が提供される場合、日本と韓国の純脅威が低下するため、日本と韓国にとって相互協力を模索する動機は低下することになるが、日本と韓国は「安保経協」交渉の妥結の合意をした。

本研究では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいた日韓安全保障関係の説明を通じて既存の研究で説明できなかった事例の説明を試みる。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいた日韓安全保障関係の説明に妥当性があれば、既存の同盟研究や日韓関係研究を補完することができる。

## 第2節 脅威均衡論と日韓間の協力へのアメリカの介入

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの「脅威均衡」要素の特徴は、日米・米韓同盟関係の中でアメリカがどのような状況で日本と韓国との協力を要求するのかと関連している。「脅威均衡」の特徴により、顕著な外部脅威がある場合、アメリカは日米韓関係を強化するため、日本と韓国の緊密な協力関係を要求することになる。

逆に、外部脅威が低下した場合、日米韓の協力関係に対するアメリカの動機が低下し、日本と韓国の緊密な協力関係に対するアメリカの要求も低下する。この節では、脅威均衡論について概観した上で、なぜアメリカが日韓関係に介入するのかについて説明する。

## 第1項 脅威均衡の形成と特徴

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルは、同盟形成の理論からすれば、脅威均衡の特徴を見せている。脅威均衡の特徴は、外の脅威の有無によって同盟国間の協力が変わることである。つまり、外部脅威がある場合、同盟国間の安全保障協力が強化される一方、脅威が低下する場合、同盟国間の協力は低下するのである。

国家がなぜ同盟関係を形成し、安全保障協力を強化するのかに関する伝統的な見解として主に「勢力均衡論」、「脅威均衡論」、そして「利益均衡論」が挙げられる。「勢力均衡」と「脅威均衡」は、同盟形成の目的が「均衡 (balancing)」であると見なす一方、「利益均衡」は「バンドワゴン (bandwagon)」が同盟形成の主な目的であるとみなしている。

「勢力均衡」は、現在の秩序を持続的に維持しようとする国家の路線 (policy)、力の均等な分布状態 (situation)、またはそうならざるを得ない国際システムのメカニズム (system) を意味しているといえる<sup>16</sup>。そのため、「勢力均衡」の目的は、ある一国がヘゲモニーを樹立することを事前に阻止し、「勢力均衡」による現在の国際システムに参加している国々とシステム自体を維持 (status quo) し、戦争防止を通じて国際システムの安定的な維持と相互の安全を保障することである。したがって同盟形成を「勢力均衡論」の観点からすれば、同盟とは、国際体制のなかで力の不均衡が生じた場合、勢力均衡をとるための手段であるといえる<sup>17</sup>。すなわち、国家が同盟を形成する主な目的は、ある地域で、ある国家の国力が大きくなって覇権国になる可能性がある場合、その周辺諸国が脅威を認識し、その脅威を排除するために同盟が形成されるのである<sup>18</sup>。

こうした観点からすれば、同盟は「勢力均衡」の必要によって同盟関係を形成し、あるいは維持されてきた同盟を破棄することができるといえる。これは無政府的な国際体制の下で永遠の敵も永遠の友邦もないことを意味する。そのため、「勢力均衡論」では、同盟間の協力関係は相対的に弱く、柔軟である。その理由としては、第一に、勢力均衡による現状維持のためには、同盟関係を随時変えなければならないからである。第二に、理念的に敵対している国家間においても同盟関係を形成することが可能であるため、同盟相手国の選択は任意的になるからである。第三に、ロバート・カーン (Robert Kahn) の主張のように、勢力均衡の下で同盟は、結束力が低いほど持続的な同盟関係を維持することが可能に

---

<sup>16</sup> Inis L. Claude, *Power and International relations* (New York: Random House, 1962). 13-21.

<sup>17</sup> Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations (1948)* (NY et al: McGraw-Hill, 1993), 197.; Waltz, *Theory of International Politics*, 165.

<sup>18</sup> Morgenthau, *Politics among Nations (1948)*.; Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*.

なる。カーンは、力の不均衡が大きいほど同盟を結成する誘引が大きくなり、「均衡者 (balancer)」として大国が同盟形成に対してより積極的になる可能性が高いため、同盟結束力は非常に弱いまま維持されるという<sup>19</sup>。

「勢力均衡論」に対してステファン・ウォルト (Stephen M. Walt) は、実際の国際政治においては当然勢力均衡のための同盟が形成されるはずであるが、むしろ形成されない場合の方が多いと指摘した。つまり、ウォルトはある国家が同盟を形成する際に、単純に特定国の国力が大きくなったと判断した場合ではなく、その特定対象国を脅威として認識するか否かがより重要であると主張している。ウォルトによると、A、B という国家は、単純に C の国力が増したことによって同盟を形成するのではなく、C という国家の①国力、②地理的要因、③攻撃能力、④攻撃意図などを総合的に判断して C という国が脅威であると認識すれば、A と B が同盟を形成するという<sup>20</sup>。

「脅威均衡論」では、外部脅威の変化によって同盟国間の協力関係が変化することになる。国際システムにおいて力の不均衡がある場合、国家は均衡の手段として同盟を想定し、均衡が必要な場合に同盟国間の協力が高まり、脅威の低下のように均衡の必要性が低下すれば、同盟国間の協力も弱まることになる。しかし、勢力均衡論であれ、脅威均衡論であれ、これらの理論の共通点は、脅威に対する均衡が同盟形成の主な目的であり、「バンドワゴン (bandwagon)」は例外的なケースとしてみなしている。

他方、同盟形成に関して「均衡」が一般的であるという主張と異なってランダル・シュウェラー (Randal L. Schweller) は、国家が同盟を形成する主な目的として「バンドワゴン」を主張している<sup>21</sup>。シュウェラーは「バンドワゴン」のための同盟が均衡同盟よりも一般的であるという根拠として利益均衡論 (balance of interest) を用いて説明している。つまり、国家が同盟を形成するのは、現状を維持して自国の安全を強化させること以外にも、領土の取得を含む現状変更をもたらす利益の確保も重要であるという。

しかし、シュウェラーは「バンドワゴン」を「均衡」の反対概念として理解することは適切ではないと指摘している。「均衡」は自己保全が主な目的である反面、「バンドワゴン」は自己拡張と新たな価値の獲得という面があるため、両者の間では根本的に違いがあるという。シュウェラーは「バンドワゴン」に対してただ小国が大国の圧力に屈服して大国側に属することだけではなく、より広い国家利益の機会を得るため積極的に大国側に属することも含むと主張している。この二つの「バンドワゴン」の違いにも拘わらず、結局のところ、利益をつくり上げようとする意図から起因するという共通点がある。

---

<sup>19</sup> Robert A. Kann, "Alliances versus ententes", *World Politics: A Quarterly Journal of International Relations* 28, no. 4 (1976): 611–21.

<sup>20</sup> Stephen M. Walt, "Why alliances endure or collapse", *Survival* 39, no. 1 (1997): 156–79.

<sup>21</sup> Randall L. Schweller, "Bandwagoning for profit: Bringing the revisionist state back in", *International Security* 19, no. 1 (1994): 72–107.



同盟形成に関するこうした既存の議論を踏まえて東アジアで形成された日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを見ると、日米・米韓同盟関係は「脅威均衡」であるといえる。東アジアでは1951年8月と9月の間に「米国-フィリピン防衛条約」、「米国・オーストラリア・ニュージーランド三者防衛条約（ANZUS）」、「日本との平和条約」と「日米防衛条約」がサンフランシスコで同時に締結された。以降、1953年10月、米韓相互防衛条約が締結されて54年11月に批准し、韓国もサンフランシスコ体制に参加した。これらの同盟はアメリカが進めていた太平洋条約の失敗の結果であったが、サンフランシスコ同盟体制によってアメリカは自国の軍事力を東アジア全域に展開して投射することが可能になった。

また、サンフランシスコ体制はアメリカの封じ込め戦略の実現において必須的な下部構造として機能した。冷戦期の間、特に1950年代に日米同盟と米韓同盟は中国、ソ連、北朝鮮といういわゆる北方三者同盟（northern triangle）に対抗できる均衡（balancing）をなしており、1960年代の中ソ紛争後にはソ連と北朝鮮に対抗できる同一の役割を果たした。さらに、「米国-フィリピン同盟」と「米国-タイ同盟」は中国共産党とベトナム共産党の支援を受けている反政府共産主義勢力がインドシナ半島を超えて東南アジア全域に拡大することを防止する機能を果たした。「米国・オーストラリア・ニュージーランド同盟」の場合、東南アジアで共産主義勢力の拡大の封じ込めと南太平洋地域秩序の安定的な維持に寄与した。したがって、アメリカを中心とする二国関係は脅威均衡であるといえる。

## 第2項 日米韓関係におけるアメリカの役割

「脅威均衡」の特性により、日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルは、外部脅威に対抗する特徴を持っている。日米・米韓同盟は、冷戦期には広い意味で共通の脅威であるソ連、中国、北朝鮮のような共産主義諸国の拡張を抑止し、冷戦後には北朝鮮の核・ミサイル脅威に均衡をとってきた。

しかし、日米韓の均衡政策は、脅威均衡と異なる点がある。一般的な脅威均衡同盟では、外部脅威がある場合、同盟に参加している国家間の国家間の協力が強化される。そして脅威が低下した場合、同盟国間の協力も低下する。

ところが、日米韓の場合、外部脅威に対して均衡の措置をとるが、日米韓はそれぞれのやり方で均衡の措置をとることになる。アメリカは均衡のため日本と韓国との協力を要求する一方、日本と韓国はアメリカの安全保障財に依存してアメリカとの関係強化を通じて脅威に対抗することが特徴的である。また、脅威が低下すれば、均衡の必要が低下してアメリカの日韓関係への介入も低下し、日本と韓国との対米依存も低下するの一般的な同盟と異なる点である。

外部脅威がある場合、アメリカが日本と韓国との協力を要求する主な目的は、安全保障上の利益のためである。東アジアでソ連や中国の脅威が高い場合、日米韓間の協力強化されれば、アメリカは均衡のための日米韓の資源を最大に活用することができる。また、アメリカにとって日韓安全保障協力の強化は、日米韓という一つの同盟ブロックに勢力

(power) を増すことを意味するといえる。日本と韓国の競争や対立はアメリカの東アジア戦略を非効率的にし、日韓がお互いに協力する場合に日米韓という同盟ブロックは強くなるのである。

しかし、逆に言えば、外部脅威が相対的に低下した場合、日韓関係に介入するアメリカの動機は弱くなるといえる。外部脅威が相対的に低下した場合、アメリカは外部脅威と関係改善を通じて安全保障上の目的を達成することができるからである。例えば、中国やソ連の脅威が相対的に低下した際、アメリカは中国との関係改善を通してソ連を牽制することも可能であり、ソ連と戦略的協力関係を導き出すことも可能である。

実際、アメリカが敵対勢力との関係改善を通して自国の安全を高めよとした事例は過去にもあった。前節でも説明したように、アメリカは、中国の大陸で共産党が勝利を収めたとはいえ、中国共産党の指導者が純粋に理念に立脚した社会主義者というよりも、中国の独立と生存・繁栄を優先する民族主義者に近いと判断していた。そのため、アメリカは中国との協力の可能性も視野に入れていた。

1948年12月に米 국무省中国課 (Division of Chinese Affairs) は、中国共産党について単純なソ連の傀儡ではなく、愛国的民族主義者によって構成された集団であると判断していた。中国共産党がソ連の影響下にあるが、中国がユーゴスラビアのように、ソ連と葛藤を起こしてアメリカ陣営に属する可能性もあるとみなした。つまり、アメリカはユーゴスラビアのチトイズム (Titoism) を触発する政策を進め、中国をソ連から離す戦略を模索していたのである<sup>22</sup>。

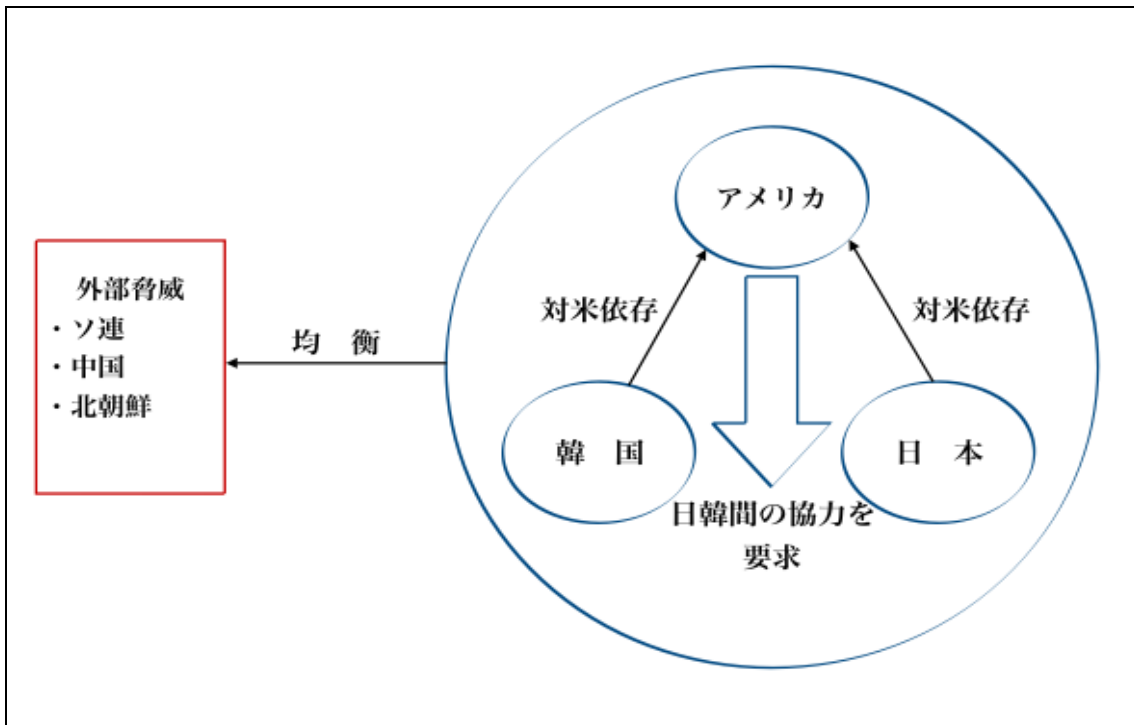
また、後述するが、アメリカは1970年代の前半、中国との関係改善を通してソ連との関係改善を導き出したこともあった。外部脅威が低下した場合、アメリカは日韓協力への要求以外にも敵対勢力との関係改善を通じて自国の安全保障上の目的を達成することを試みる。

したがって「脅威均衡」の特徴をまとめると、「脅威均衡」の特徴はハブ・アンド・スポーク同盟モデルの中で<図3>のように作用するといえる。

<図 3> 日韓関係に対するアメリカの介入

---

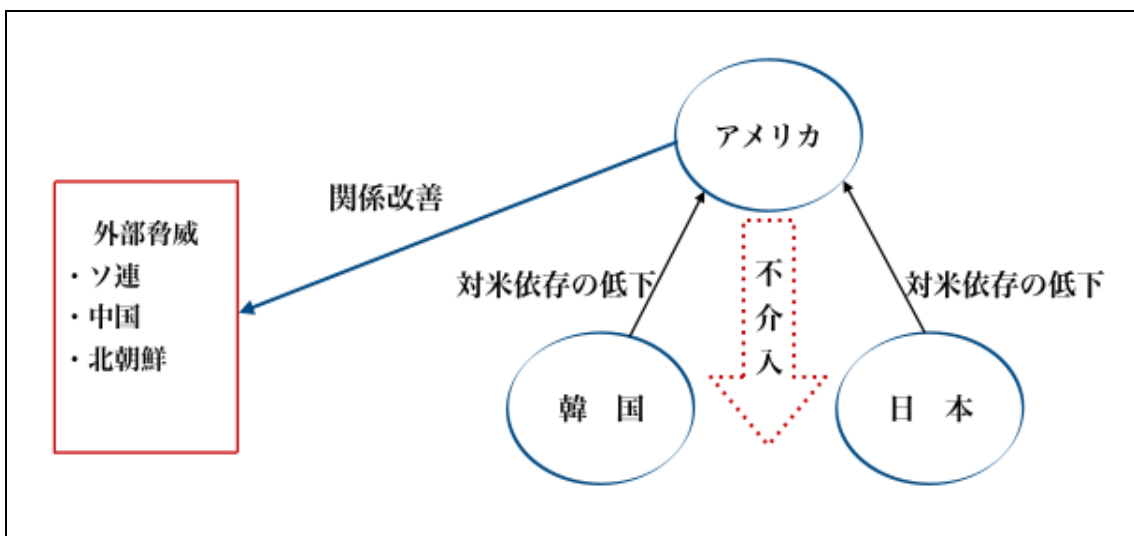
<sup>22</sup> Simei Qing, *From allies to enemies: visions of modernity, identity, and US-China diplomacy, 1945-1960* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2007), 98–99.



外部脅威がある場合、アメリカは均衡をとるため、日米韓関係強化を試み、日韓間の協力を要求するのである。一方、自国の能力だけでは脅威に対抗できない日本と韓国は、アメリカの安全保障財への依存を高め、アメリカとの関係強化を優先するようになる。

しかし、外部脅威が相対的に低下した場合、日韓間の協力へのアメリカの要求は弱くなると予測される。外部脅威が低下した場合、アメリカの介入低下は、＜図4＞のような図で示すことができる。

＜図4＞外部脅威の低下によるアメリカの不介入



外部脅威が相対的に低下した場合、均衡の必要が低下してアメリカの日韓間の協力への要求も低下することになる一方、日本と韓国はアメリカに対する依存が低下する。アメリカは外部脅威との関係改善を通じて安全保障上の目的を達成できる可能性が生まれ、アメリカは日米韓の関係強化を模索する動機は下がる。実際に外部脅威との関係改善を模索する行動は観察されている。例えば、中国やソ連の脅威が相対的に低下した際、アメリカは中国との関係改善を通してソ連を牽制することも可能であり、ソ連と戦略的協力関係を導き出すことも可能である。また、外部脅威が低下している状況の下で、アメリカが日米韓の協力強化に力を入れると、外部脅威との関係が悪化するなどの逆効果が生じるため、アメリカの日韓間の協力への要求は低下すると考えられる。

### 第3節 アメリカを中心とする二国間同盟関係の形成と特徴

外部脅威が低下した際、日本と韓国の対米依存が低下するとしても、それは必ずしも両国間の直接協力には繋がるとはいえない。これが一般的な脅威均衡との違う点である。これは、「アメリカを中心とする二国間同盟」の特徴と関連している。つまり、「アメリカを中心とする二国間同盟」の特徴は、なぜ日本と韓国がアメリカとの関係強化を優先し、また、なぜ日韓相互協力には消極的になるのかということと関連している。「アメリカを中心とする二国間同盟」の特徴を理解するためには、戦後の東アジアにおける集団安全保障機構が登場してから失敗した経緯を検討する必要がある。

この節では、「アメリカを中心とする二国間同盟」の特徴がどのように日米韓の行動に影響するのかを説明するため、日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟関係が形成された経緯を検討した上で、なぜ日本と韓国がアメリカとの協力関係を優先したのか、そしてなぜ日韓は相互協力については消極的になるのかを説明する。

#### 第1項 アメリカを中心とする二国関係の形成

ハブ・アンド・スポーク同盟関係は、戦後の東アジアで集団安全保障機構に関する構想が失敗した偶然の産物である。戦後、東アジアでは、台湾、フィリピン、そして韓国による「太平洋同盟」が提起された。また、1951年にはアメリカが「太平洋条約」を構想した。これらの集団安全保障機構に関する議論は、東アジア諸国とアメリカの利害関係によって失敗し、その結果としてアメリカを中心とする二国間同盟関係が形成されたのである。

1949年にアメリカとヨーロッパの間で NATO (North Atlantic Treaty Organization:北大西洋条約機構、以下:NATO) に関する議論がされて以来、東アジアにおいてもアメリカが参加する反共志向の安全保障機構の必要性が提起された。1949年3月、フィリピンの大統領エルピディオ・キリノ (Elpidio Quirino) は、東アジアで NATO のような太平洋同盟の創設を主張し、台湾と韓国はこれに支持を表明した。フィリピン、台湾、そして韓国はアメリカとヨーロッパがソ連の脅威に対応するため、NATO のような集団安全保障機構を創設したので

あれば、東アジアにおいてもソ連や中国に対応できる同じ機能の機構をつくるべきであると主張したのである。そしてフィリピンの提案は、北朝鮮と対立していた韓国と国共内戦で共産党に敗北した中国国民党に支持され、太平洋同盟構想はより積極的に進められた<sup>23</sup>。

韓国、台湾、フィリピンが主張した太平洋同盟は、アメリカの主導権を前提にしていた。これらの三国とソ連、中国の間では明確な力の非対称 (power asymmetry) があったため、漸増する共産主義陣営の勢力を牽制するには、小国の連合だけでは不十分であったからである。特に、中国共産党やソ連から支援を受けている北朝鮮と対峙している韓国からすれば、軍事的なコミットメントと経済支援が同時に可能なアメリカの太平洋同盟への参加は不可欠であった。

しかし、当時のアメリカは日本を中心とする経済統合を構想していたため、太平洋同盟構想に消極的であった。中国大陸で国民党の敗北が可視化すると、アメリカは日本占領政策を修正すると同時に、日本を中心とするアジアの地域統合を構想した<sup>24</sup>。アメリカは日本をはじめとして東南アジア、インド、ペルシア湾までに至る「巨大な三日月 (Great Crescent)」形の経済共同体を構想したのである<sup>25</sup>。

また、戦後の中国大陸で共産党が勝利を収めたが、中国共産党はアメリカと秘密チャンネルを開設し、協力方向について議論したこともあった。中国はアメリカ、ソ連と友好的な関係を維持しながら、アメリカやソ連からの脅威を排除し、自国を発展させるための必要な資源を確保することを図っていたのである。

「親米」と「反ソ」そして「親ソ」と「反米」の間で中国の二重的な政策は、アメリカが中国問題に対して速やかな結論を出すことを難しくしたのである。ディーン・アチソン (Dean Acheson) 国務長官の表現したとおりに、中国は「まだ埃が沈んでいない状態」であった<sup>26</sup>。太平洋同盟がアメリカの参加を前提としていたため、アメリカの消極的な態度は太平洋同盟の失敗に致命的要因となった。

---

<sup>23</sup> 太平洋同盟構想は当時のアメリカの外交文書では、「キリノ-蒋介石-李承晩」、または「韓国-中国-フィリピンの構想」と別称された。U.S Department of State, "Memorandum of Conversation, by the Chief of the Division of South-east Asian Affairs (Reed), (February 23, 1949)", *Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australia*, vol. 7, Part2 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976), 1123–24.

<sup>24</sup> U.S Department of State, "Current Strategic Evaluation of U.S Security Needs in Japan", *Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australia*, vol. 7, Part2 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976), 774–77.

<sup>25</sup> William S. Borden, *The Pacific alliance: United States foreign economic policy and Japanese trade recovery, 1947-1955* (Madison, Wis.: University of Wisconsin Press, 1984).

<sup>26</sup> Dean Acheson, *Present at the creation: My years in the State Department* (New York: WW Norton & Company, 1987), 217.

太平洋同盟構想が失敗した後、東アジアではアメリカによるもう一つの集団安全保障に関する構想が登場した。1950年6月に北朝鮮の攻撃によって朝鮮戦争が勃発すると、アメリカは朝鮮戦争を北朝鮮による単純な内戦というよりも極東に向かっているソ連の戦略としてみなしていた。戦争勃発直後に、米 국무省は北朝鮮がソ連から指示なしに戦争を起こす可能性はないと認識していた<sup>27</sup>。韓国を侵略した北朝鮮の背後にソ連があると確信したアメリカは、朝鮮戦争が単に韓国と北朝鮮の戦いではなく、ソ連が東アジアで勢力を拡大する試みとして受け入れた<sup>28</sup>。

さらに、同年10月に中国が朝鮮戦争へ参戦すると、アメリカの対中政策も明確になった。それまでアメリカは上で少し説明したように、東アジアにおけるソ連の影響力を牽制するため、中国共産党と戦略的協力関係をも考慮し、そのために反共志向の太平洋同盟の形成に否定的であった。しかし、朝鮮戦争に中国が参加することによって中国はもはや潜在的協力の対象ではなかった。朝鮮戦争に中国が参戦することにより、東アジアにおける封じ込めラインがついに明らかになったのである<sup>29</sup>。アメリカの東アジア政策は朝鮮戦争によって「事実上、一朝にして (virtually overnight)」修正されたのである<sup>30</sup>。

中国の朝鮮戦争参加後、アメリカの戦略的目標は、東アジア地域でソ連の影響力を牽制し、日本という戦略的ポストを確保することであった。ソ連が東アジアにおいて膨張を試みるのが事実であるとすれば、アメリカにとって最も優先的に守らなければならない地域

---

<sup>27</sup> U.S. Department of State, "Intelligence Estimate Prepared by the Estimates Group, Office of Intelligence Research, (June 25, 1950)", *Foreign Relations of the United States, 1950, KOREA*, vol. 7 (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1976), 148–54.

<sup>28</sup> 戦争勃発直後、国務省は北朝鮮がソ連からの事前指示なしに行動した可能性がないと判断していた。1950年6月25日、ラスク、ケナンを含む国務省管理に提供された報告書は朝鮮戦争がソ連の全地球的な攻撃意図を象徴する事件として分析している。Ibid.

<sup>29</sup> Robert M. Blum, *Drawing the Line: The Origin of the American Containment Policy in East Asia* (New York: Norton, 1982).

<sup>30</sup> Thomas H. Etzold and John Lewis Gaddis, *Containment: Documents on American Policy and Strategy* (New York: Columbia University Press, 1978), 251.

は日本であったからである<sup>31</sup>。そのため、アメリカは東アジアで共産主義の拡張を抑制し、日本を保護するために太平洋条約を提起したのである。

アメリカが提起したこの太平洋条約は、早期対日講和条約と日本の再武装を可能にする手段として提起された。アメリカが早期に対日講和条約を締結して一日も早く日本を自由陣営に引き入れ、日本が効果的にソ連の攻撃を防御するためには日本を再武装させる必要があったのである。しかし、日本の再武装問題は、東アジア諸国から批難を浴び、アメリカの東アジア戦略に支障をもたらす可能性もあった。そのためアメリカは、早期対日講和条約締結と日本の再武装による東アジア諸国からの批難を和らげ、東アジアにおける共産主義勢力との均衡と日本に対するアメリカの防衛負担の軽減を可能にする手段として太平洋条約を模索したのである<sup>32</sup>。

しかし、太平洋条約は周辺国の反対、そして次の項で説明するように日本の反対によって失敗した。その結果、アメリカは東アジア諸国と二国関係を通して戦略的目標を達成することを試みた。アメリカは東アジア諸国と二国間同盟関係を形成した後、それぞれの二国間同盟関係を連携して集団安全保障と同じ効果を生み出すことをも考慮していたが、それも太平洋条約と同様に実現できなかった。

太平洋同盟に関する議論が展開する過程で、フィリピン、台湾、そして韓国は地域主義的観点から太平洋同盟を試みたのではなく、アメリカとの関係形成に苦戦していたため、集団安全保障という制度的な枠組みの中でアメリカの支援を引き出すための試みであった。特に、太平洋同盟構想を支持していた韓国は1949年頃から在韓米軍撤退に関する政治的論争に巻き込まれていた<sup>33</sup>。1949年の時点で韓国は建国から1年しか経っていない新しい国家であった。韓国の国内政治は不安定であり、対内外からの共産主義脅威は依然として存在

---

<sup>31</sup> 朝鮮戦争の結果、ソ連の朝鮮半島支配というのは、東アジア地域でソ連の 軍事的、政治的影響力が増大することを意味し、東アジアにおいてソ連の影響力が増すことは日本の安全と直結する問題であった。つまり、共産化した韓国は日本に対する戦略的脅威となる可能性があったのである。朝鮮半島の地政学的位置を考慮した際、韓国がソ連の影響力に属することになると、アメリカにとって日本を効果的に守ることが難しくなるのである。U.S Congress. House. Committee on Armed Services U.S Department of Defense, "NSC 48/1, United States-Vietnam Relations, 1945-1967", *United States-Vietnam Relations, 1945-1967*, vol. 8 (Washington D.C: U.S. Government Printing Office, 1971), 226-64.

<sup>32</sup> U.S Department of State, "Memorandum by the Special Assistant to the Consultant (Allison), (January 11, 1951)", *Foreign Relations of the United States, 1951, Asia and the Pacific*, vol. 6, Part1 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1977), 790-92.

<sup>33</sup> 이호재, 『한국외교정책의 이상과 현실-이승만외교와 미국』 (서울: 법문사, 2000), 353-54. 【日本語訳：李昊宰, 『韓国外交政策の理想と現実-李承晩外交と米国』 (ソウル：法文社, 2000), 353-54】

していた。そして韓国の経済はアメリカからの援助なしには維持できない状況であった<sup>34</sup>。しかし、アメリカは1949年に在韓米軍撤退を決定して7月に撤退が完了された。更にアメリカ政府が1949年6月にアメリカ議会に提出した韓国援助法案は年内まで処理されなかった。

一方、日本の場合、日本はアメリカが提起した太平洋条約に対して反対したが、日本が集団安全保障に参加することによって生じる巻き込まれの懸念を回避し、アメリカとの二国関係を通して自国の安全保障上の目的を達成することを模索していた。しかし、アメリカが求める集団安全保障に参加するためには、再武装をする必要があったが、敗戦によって慌ただしい政治・経済の状況の中で日本が再武装するのは、政治的かつ経済的リスクを伴うものであった。

戦後の集団安全保障機構に関する構想が登場してからハブ・アンド・スポーク同盟関係が形成される過程の中で目を引くのは、日本と韓国がアメリカとの関係強化を優先したことである。つまり、アメリカと同盟関係の形成に苦しんでいた韓国は、共産陣営の脅威に対応するためにアメリカが参加する集団安全保障の設立を唱えていた一方、日本は日米関係の強化に集中したのである。こうした日韓のアメリカを優先とする政策は、アメリカを中心とする二国関係の形成は、次のように説明するように、日韓相互協力に対する期待を低下させる要因となるのである。

## 第2項 「アメリカを中心とする二国間同盟」と日韓の非協力関係

戦後、東アジアで集団安全保障に関する議論が始まってからアメリカを中心とする二国間同盟が形成される過程の中で、特筆すべきなのは、日本と韓国が外部脅威への対抗の必要を認めながらも、日韓相互協力よりもアメリカの安全保障財に依存を見せることである。これは、言い換えれば、日韓は相互の安全保障に直接働きかけることができなかったことを意味する。ここでは、前項で説明した日米・米韓間同盟が形成される経緯に基づいて「アメリカを中心とする二国間同盟」の特徴を説明する。

日本と韓国が相互の安全保障に直接働きかけることができないのは、次のように考えることができる。第一に、安全保障財が提供できる能力の不足である。つまり、日本と韓国は相手の期待を満たせる能力に限界がある。例えば、日本と韓国は、戦略兵器や核兵器の生産に限界があるため、両国がアメリカに代わって相手の期待を満たせる安全保障財を提供することは不可能である。そのため、自国の能力だけでは脅威に対抗できない日本と韓国は、アメリカが提供する安全保障財に依存している。

---

<sup>34</sup> U.S Department of State, "Report by the National Security Council to the President (March 22, 1949)", *Foreign Relations of the United States, 1949, the Far East and Australasia*, vol. 7, Part 2 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976), 970-78.



そして日本と韓国がアメリカからの支援を受けてソ連や北朝鮮などの外部脅威を効果的に抑止することができるのであれば、日本と韓国は自国の安全保障上の目的を達成することができるため、日韓相互協力への期待は低下する。したがって日本と韓国にとって安全保障上の戦略において最も重要な課題は、アメリカからの安全保障財(security goods)を如何に維持するのかということである。仮に日本と韓国がアメリカから支援を受けられない場合、またはアメリカからの安全保障財が低下した場合、日本と韓国はアメリカとの関係強化に集中する。そのため、日本と韓国はアメリカとの関係強化を優先し、日韓相互協力への期待は低下する。

第二に、制度面における問題である。日本は憲法 9 条や集団的自衛権の問題によって韓国との直接協力が難しい点がある。日本の制度面における問題は、アメリカが提起した太平洋条約に対する日本の反対論理からも読み取れる。1951 年 1 月に日本の再武装を求めてダレス使節団が来日したが、ダレス使節団との会談で吉田総理は、日本の独立は再武装によって実現されるのではなく、自由と独立への意志、そして愛国心によって成し遂げるといい、再武装について慎重を期すべき (extremely prudent) 政策であると発言した<sup>35</sup>。このように日本が再武装を通じてアメリカの同盟国として軍事的役割を拡大することに慎重であったのは、憲法改正と関連しているからである。憲法 9 条が日本の武装を禁止している限り、憲法 9 条の改正なしに再武装をすることは難しい問題である。日本国内で憲法の改正に関連した政治的問題が複雑に展開されていたことを考慮すれば、日本の再武装に関する日本国内の論争は、吉田総理が望んでいた日本の再建とは異なる方向へ進む可能性が高かった。

また、制度面における問題は韓国も同様である。韓国の「戦時作戦統制権」はアメリカが保持しているため、朝鮮半島有事の際に、「戦時作戦統制権」のない韓国が日本と直接協力するのは難しいといえる。

第三に、相互協力に対する両国の認識である。日本と韓国が相互協力を強化することについて日本は朝鮮有事に巻き込まれる懸念を抱えている一方、韓国は過去の経験によって朝鮮半島問題に日本が影響力を行使することを警戒している。日本の対韓「巻き込まれの懸念」は、二つの側面から考えることができる。第一の側面は、韓国との協力強化より、日本が軍事的に巻き込まれることである。軍事面における日本の「巻き込まれの懸念」は、日本が集団安全保障機構や再武装に反対した論理と一致するといえる。太平洋条約の潜在的参加国であるオーストラリア・ニュージーランド、そしてフィリピンは既に朝鮮戦争に参戦していた。そのため、当時からアメリカの兵站基地として重要な役割を果たしていた日本は、再武装を通じて地域安全保障機構に参加することになると、必然的に日本が朝鮮戦争に巻き込まれるようになると懸念していた<sup>36</sup>。また、再武装することによって朝鮮

---

<sup>35</sup> John W. Dower, *Empire and aftermath: Yoshida Shigeru and the Japanese experience, 1878-1954* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1979), 390.

<sup>36</sup> John W. Dower, *Empire and aftermath: Yoshida Shigeru and the Japanese experience, 1878-1954*,

戦争のように東アジア問題に日本が軍事的かつ政治的に介入することになると、戦後日本の復興という究極的目標の実現が脅かされる可能性も高かった。つまり、韓国と協力することによって、軍事面における日本の巻き込まれの懸念が高まるのである。

第二の側面は、経済的「巻き込まれの懸念」である。日本が再武装を通して朝鮮戦争に参加することになれば、日本の経済的負担は増加するといえる<sup>37</sup>。日本が再武装に向けて予算を投入するようになったら戦後日本の経済は直ちに最悪の状況に追い込まれ、日本国民の貧困をより深刻化すると判断したのである。また、再武装による日本の経済悪化は共産党が望んでいた状況であり、政権を脅かす脅威でもあった。吉田にとって日本の安全は再武装よりも国民の生活を安定させる政策を通じて保たれるべきであった<sup>38</sup>。

一方、韓国が日本と協力に直接働きかけることができない理由として対日不信が挙げられる。韓国の対日不信は、フィリピンが提唱した太平洋同盟に韓国が支持した際、日本を太平洋同盟の参加国として考慮しなかったことから確認できる。アメリカと同盟関係形成に苦しんでいた韓国は、集団安全保障機構といった制度的な枠組みを通じてアメリカの支援を引き出すために太平洋同盟の必要性を主張した。アメリカが太平洋同盟に参加するために、韓国はできるだけ多くの自由陣営諸国が参加することを望んでいた。

しかし、李承晩は 1949 年 4 月に南太平洋諸島及びオーストラリア、カナダ、アメリカ、台湾、中南米と協力する意思があると明らかにした反面、日本の参加については強く反対した<sup>39</sup>。リアリズムの観点からすれば、力の分布状態に変化が生じて、ある大国が攻撃的意図を持っている場合、国家の安全という共通の利害関係を共有する周辺諸国は団結して脅威に対抗することになる。こうした理論的な仮定からすれば、韓国にとって日本は魅力的な協力の対象になるはずである。特に、日本は当時の東アジアで非共産諸国の中で産業的・軍事的な面において最も潜在力が大きな国家であったからである<sup>40</sup>。

ところが、日本排除を主張した李承晩の論理は、過去の植民支配の経験と当時のアメリカの対日重視政策から起因した。つまり、日本から独立してまだ 4 年しか過ぎていなかった韓国からすれば、植民経験による対日不信があり、さらに当時のアメリカは対日重視政策をとっていたため、対日不信がより一層高まった。韓国は建国と同時に対日政策として対日平和条約を準備し始めた。李承晩は、政府樹立直後から相次ぐ発言を通じて、対日平和条約に対する対応方針を明確にした。1949 年 2 月からは企画処の企画局傘下に対日賠償

---

388-89.

<sup>37</sup> Peter Lowe, *The origins of the Korean War*, 2nd ed. (London: Routledge, 2014), 87–88.

<sup>38</sup> U.S Department of State, "Memorandum by Mr. John Foster Dulles, the Consultant to the Secretary, to the Ambassador at Large (Jesup), (January 4, 1951)", *Foreign Relations of the United States, 1951, Asia and the Pacific*, vol. 6, Part 1 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1977), 135–37.

<sup>39</sup> 韓国は、日本が講和条約を締結前まで防衛同盟、あるいは国際協定に加入する資格がないと主張した。『京郷新聞』, 1949 年 4 月 9 日。(韓国語版)

<sup>40</sup> U.S Department of Defense, "NSC 48/1, United States-Vietnam Relations, 1945-1967", 226–64.

請求委員会を設置して賠償請求に関する資料を収集しはじめた<sup>41</sup>。企画処は、委員会議での調査をもとに、対日賠償調書を作成し 1949 年 4 月 7 日に連合軍最高司令部 (SCAP) に提出した<sup>42</sup>。また、韓国政府は 1951 年には対日平和条約に参加できるように覚書をアメリカに渡し、歴史清算に対する意志を明確にした。

しかし、アメリカは韓国の対日平和条約への参加を拒否した。ただし、アメリカは韓国を対日平和条約に参加できなくする代わりに、それによって生じる日韓間の未決定事項を別途の日韓両者協議を通じて解決させることを図った。アメリカは日本の経済再建に負担を与える戦争賠償に否定的な態度を堅持しており、韓国と日本の国交正常化を通じてアメリカの巨大な構想の中で、韓国の経済を日本に統合させようとしたのである<sup>43</sup>。

これに対して韓国政府はアメリカの日本重視政策に対して不満と不安を認識していた。李承晩は戦前に軍事力によって日本に支配されたとすれば、戦後には政治・経済的に日本に従属されることを懸念したのである。日本をもう一つの潜在脅威と見なしていた李承晩にとって日本と同じ集団安全保障機構に含まれることは従属の不安を増すことであった。また、太平洋同盟がアメリカの支援を通じて国内政治の正当性を確保する手段であったことを考慮すれば、予想される国内での反発を押し切って日本との協力を推進することは難しい問題であった。したがって李承晩は東アジアにおける共産勢力を抑止するためには日本を中心とする日韓関係の改善ではなく、日本を除いた太平洋同盟をアメリカが主導することが必要であると主張したのである。

以上のように、日本と韓国は、お互いの安全保障に直接働きかけることに限界を抱えている。そのため、日本と韓国はアメリカへの依存が高く、外部脅威がある場合でも相互協力よりもアメリカとの関係強化による均衡政策をとるのである。

#### 第4節 「非対称同盟論関係」と日韓安全保障協力関係の可能性

ハブ・アンド・スポーク同盟関係における「非対称同盟関係」の特徴は、アメリカが日本と韓国との協力を要求した際、なぜ日本と韓国はアメリカの要求を受け入れるのかと関連している。外部脅威の増加によってアメリカが均衡政策のために緊密な日韓関係を要求する場合、対米依存の高い日本と韓国の対米自立性が低下し、逆に、両国間の協力へのアメリカの要求が低下すれば、日本と韓国の対米自立性は向上すると考えられる。ここで

---

<sup>41</sup> 유진오, 『한일회담』 (서울: 외교안보연구원, 1993), 11-12. 【日本語訳: 兪鎮午, 『韓日会談』 (ソウル: 外交安保研究院, 1993), 11-12.】

<sup>42</sup> Ibid. 14.

<sup>43</sup> Bruce Cumings, *Parallax visions: making sense of American-East Asian relations* (Duke University Press, 2002), 212.

は、日米・米韓同盟における非対称性に注目し、非対称同盟理論を概観した上で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける「非対称同盟」の特徴について説明する。

### 第1項 非対称同盟論における「安全保障-自立性」の交換

国家が同盟を形成する主な目的は、他国と力を合わせて外部脅威に対抗して自国の安全を確保することである。しかし、一旦同盟が締結されると、同盟に参加している国家の間では同盟を維持するためにかかる費用分担 (burden sharing) と関連して絶えずに調整、葛藤、駆け引きなどが生じる。特に、類似した国力を保持している国家間で形成された同盟では、相互平等な同盟義務と同盟利益が期待できるので、同盟利益と同盟義務を巡って葛藤をしばしば経験する場合もある。

しかし、明らかな国力の差がある小国と大国の間で形成される同盟関係は、期待できる同盟義務と同盟利益は非対称になる。そのため、大国と小国の間で同盟利益と同盟義務を巡る調整が容易である。ジェームス・モーロー (James D. Morrow) は、こうした非対称的同盟関係が対称的同盟関係より形成されやすく、同盟関係そのものも長く持続するという<sup>44</sup>。対称的同盟関係の場合、安全保障財と自立性の相対的な利益を巡る葛藤が生まれ、同盟に参加している国家間の関係が対立的になる反面、国力が非対称的な条件の下で、小国は自国の自立性を大国が提供する安全保障財の間で交換関係が発生し、大国は小国に安全保障財を提供する代わりに、戦略上必要としていた基地などが得られるため、相方にとって有利になるという。つまり、ほぼ同一な能力を保持し、お互いのコミットメントによって同盟機能を遂行する対称的 (symmetric)・水平的 (equal) 同盟よりも、大国による一方的な安全保障を特徴とする非対称的 (asymmetric)・不平等 (unequal) 同盟が双方にとって有形になるということである。

こうした非対称同盟関係の特徴を説明する理論としては、「後見-被後見国家モデル」<sup>45</sup>と「安全保障-自立性交換モデル」<sup>46</sup>が挙げられる。「後見-被後見国家関係」は、大国である後見国が安全保障に脆弱性がある被後見国に安全保障財 (security goods) を提供する一方、小国は大国が必要とする軍事基地の提供、あるいは大国の対外政策への支持を表明するなど、大国の安全保障戦略のための機能的分業関係といえる。また、被後見国は後見国と提携することによって安全保障上の物理的かつ心理的な不安を軽減させ、同時に国内的には政權に正当性を確保することもできる。

「安全保障-自立性交換モデル」は、同盟形成の際に生じる同盟利益と同盟相手国に対する政治的自立性の変化に注目している。大国と小国の同盟関係において小国は自国の安全を守るために大国の力を借りることを優先とするが、大国が小国と同盟を締結する主な目的

<sup>44</sup> James D. Morrow, "Alliances and asymmetry: An alternative to the capability aggregation model of alliances", *American Journal of Political Science* 35, no. 4 (1991): 904-33.

<sup>45</sup> Christopher C. Shoemaker and John W. Spanier, *Patron-Client State Relationships: Multilateral Crises in the Nuclear Age* (New York: Praeger Publishers, 1984).

<sup>46</sup> Morrow, "Alliances and asymmetry: An alternative to the capability aggregation model of alliances". 904-33.

は、同盟を締結することによって他の地域に対する影響力を増大することである。大国は小国の安全を保障し、その代わりに戦略上必要としている軍事基地の確保や軍事的影響力の増大を通して新しい利益を得ることができる。

「安全保障-自立性交換関係」では、大国が提供する安全保障財と小国の自立性は反比例関係になるといえる。大国が小国に安全保障上の支援を強化すると、小国の政策決定における自立性は低下し、大国が小国に安全保障財を低下させると、政策決定における小国の自立性は向上するのである。

非対称同盟に関して以上の議論をまとめると、「後見-被後見国家関係」や「安全保障-自立性交換モデル」は、大国が小国に安全保障財を提供し、小国は大国の安全保障戦略に協調する関係である。そしてその関係の中で、大国が提供する安全保障財が増加すればするほど小国の自立性は低下し、大国から安全保障財が低下すればするほど小国の自立性が増加するのである。

しかし、後見国が提供する資源や支援は大国による独占性を特徴としているため、大体的な場合は後見国の交渉力は非後見国のそれより大きい。こういった点に基づき、後見国は被後見国の行為を調整し、理念的な合意、戦略的優位、そして地域的戦略への協調など、特定の目的を達成するために非後見国の協力を期待する。こうした協力は、場合によって小国自ら自発的に行われる場合もあるが、後見国が軍事・政治・経済など多様な面における統制の道具によって行われるのが一般的な現象である<sup>47</sup>。したがって小国に提供する安全保障財は大国による独占性があるため、小国に対する大国の影響力が強いといえる。

小国に対する大国の影響力は小国の依存性、大国の同盟コミットメントのような要因によって左右される。つまり、小国の依存性は、軍事領域のような国家の生存と直結する絶対的価値を大国に頼ることと関連するのである。小国の依存性の程度は、軍事的支援の要求に対する大国の履行程度、大国に対する支援要求以外の選択の有無、そして外部脅威の有無によって決定される<sup>48</sup>。大国に対する小国の軍事的支援の要求が高くて大国が小国の要求に対して積極的に対応すると、小国の依存度は高くなり、その結果小国の自立性は低下する。また、小国にとって大国に対する軍事的支援の要求以外に他の選択がある場合、同盟への依存度を軽減することができるが、大国からの支援以外に他の手段がない場合は同盟への依存度は増加する。そして外部脅威が見られる場合、自国の能力だけではその脅威に対抗できない国は、同盟への依存が高くなる。逆に脅威が低下した場合、同盟への依存も低下する。

同盟コミットメントは軍事的支援を要求する依存度とは異なって同盟相手国に軍事的支援を与える約束を意味する。コミットメントは、どのような状況で軍事支援をするのかという二者択一的な問題というよりも遂行する価値があるかどうかという問題である。した

---

<sup>47</sup> 張爐淳, "교환동맹모델의 교환성", 『국제정치논총』 36, no. 1 (1996): 79-104. 【日本語訳: 張爐淳, 「「交換同盟」モデルにおける交換」, 『国際政治論叢』 36, no.1 (1996) : 79-104.】

<sup>48</sup> Snyder, "Alliance theory: A neorealist first cut".112-117.

がって同盟国は、同盟相手国からのコミットメントの約束にも拘らず、同盟相手国からのコミットメントの適時性と蓋然性を疑い、常に評価するようになる。

同盟相手国に対するコミットメントは大まかに同盟条約や協定などのような公式的な条文中に明記される用語や約束による方法、そしてこれとは別に同盟相手国に対する援助を黙示的に保障する方法によって区分される。このようなコミットメントの程度は、同盟相手国の支援範囲、自国の支援限界と力量、同盟条約や協定などのような公式的な文書上に明記されている文句の明確性によって決定される。したがって大国のコミットメントが大きければ大きいほど、小国に対する大国の影響力は強くなるのである。反対に大国のコミットメントが弱ければ弱いほど、小国に対する大国の影響力は低下するのである。

## 第2項 日韓の対米自立性の変化と日韓安全保障協力

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける「非対称同盟」の特徴は、外部脅威に対抗するためにアメリカの安全保障財に依存している日本と韓国が、アメリカの要求によって相互協力を模索することである。「非対称同盟」における「安全保障財と自立性の交換」により、アメリカが日米韓関係強化のために日本と韓国との協力を要求した場合、対米依存の高い日本と韓国の自立性は低下し、また日本と韓国はアメリカからの同盟利益を維持するため、相互協力を模索するようになる。逆に、外部脅威が相対的低下により、日本と韓国の相互協力へのアメリカの要求が低下すると、両国の対米依存は低下すると同時に対米自立性は高くなるのである。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおいて日米・米韓同盟の非対称性は、二つの同盟が形成される過程においても確認することができる。戦後、日本と韓国は紆余曲折を経てアメリカとの二国間同盟を形成した。日本は1951年9月に日米安保条約を締結し、韓国は1953年10月に米韓相互防衛条約を締結した。この二つの同盟は典型的な非対称同盟関係であるといえる。日本の場合、先鋭に対立していた両極体制の中でアメリカとの同盟以外の選択は事実上なかった。そのため、日本はアメリカが提供する核の傘と通常兵力に依存しながら、経済中心の外交路線をとったのである。一方、アメリカは北東アジア及び太平洋地域において日本を対共産圏封じ込めの戦略的要衝の地として位置付けながら、その戦略的価値を十分に活用する方案を模索していた。

また、1960年に改正された日米新安保条約は、旧安保条約と比べて不平等な要素が取り除かれたが、基本的には後見国であるアメリカからの一方的な安全保障支援を規定している。日米新安保条約の第5条では、「各締約国は、日本国の施政のもとにある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続にしたがって共通の危機に対処するように行動する」と規定されている。この第5条でアメリカは日本を守る義務があると規定した一方、日本はアメリカを守る義務がないという片務的な規定であるが、日本防衛に対するアメリカの一方的なコミットメントを示したものである。

そして日米新安保条約の第6条では「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される」と規定されている。この第6条はアメリカが日本に基地を有することが可能であることを意味するが、言い換えればアメリカだけが日本において基地使用を認められるということである。

さらに、日米同盟の場合、第二次大戦の敗戦の結果として加えられた日本の国内法的制約は同盟義務を制限する要因となり、日米関係における日本の自立性をより低下させる要因となった。「平和憲法九条」、「非核三原則」、「武器輸出三原則」、そして「GDP1%の防衛費制限」などの法的制約はアメリカに対する軍事的支援の範囲と力量を構造的に制限する要因となっている。その結果、日米同盟における日本の自立性は低下し、アメリカとの交渉において日本の交渉力や影響力は低下すると考えられる。

また、米韓同盟もアメリカの一方向的な安全保障支援によって維持されてきた同盟であるといえる。アメリカは韓国の軍隊を創設し、国家建設の基盤をつくり、朝鮮戦争に参戦して韓国の生存に寄与する後見国としての役割を成し遂げた。アメリカは米韓同盟が公式に調印される以前の1945年から韓国で軍政を実施して大韓民国の政府樹立と韓国軍の創設を支援しただけではなく、朝鮮戦争に介入して戦争を主導しながら休戦交渉を通して停戦協定を締結させるなど、韓国の国家安全保障の基盤を築き上げる際に決定的な助力を行ったのである。

朝鮮戦争以後に後見国であるアメリカとの相互防衛条約を通して公式に同盟関係を樹立したことは、アメリカの本格的な軍事・経済援助による韓国軍の戦力増強と防衛産業の育成のきっかけとなった。例えば、1953年10月に米韓相互防衛条約が締結され、1953年7月には1954年度の韓国経済復興支援として3億ドルを策定した法案が米議会を通った。また、1954年7月の李承晩の訪米をきっかけとしてアメリカは、1955年度軍事・経済援助として7億ドルを韓国に提供することに合意した。

このように日本と韓国がアメリカとの関係においてアメリカからの安全保障支援を受けているため、日本と韓国の対米依存が高くなり、日韓の政策決定における自立性は低下するといえる。例えば、1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、朝鮮戦争に展開する米軍を補完するためにアメリカは日本に再武装を要求した。しかし、経済中心の国家路線を選んだ吉田総理は大規模の再軍備には消極的な立場をとった。吉田総理はダレスとの交渉で大規模の日本再武装に抵抗しながらも、日本の再武装の約束をせざるを得なかった。アメリカから安全保障財を確保するためには、政策決定の過程において十分な自立性を主張することが難しいからである。

韓国も同じく、アメリカとの関係において自立性の低下を経験している。米韓同盟関係において韓国が経験する「安全保障-自立性交換」の例として韓国軍の「作戦統制権問題」が挙げられる。朝鮮戦争の初期、韓国は自国の生存のために軍事主権の一部である作戦指揮権をアメリカが主導する国連軍に移譲した。こうした非正常かつ位階的な軍事関係に基づ

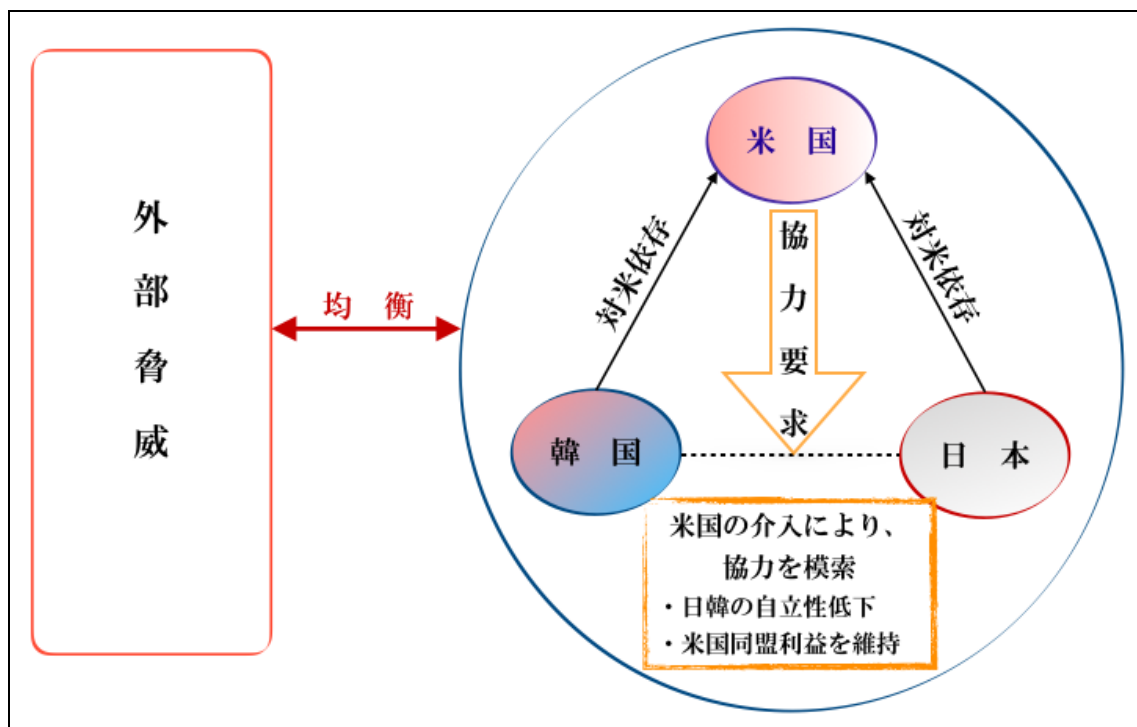
いて米韓相互防衛条約を締結し、米韓同盟関係が始まった。冷戦期に韓国はアメリカから安全保障コミットメントを受ける代わりに自国の軍事力をアメリカの実質的な指揮下に置き、これを根拠にしてアメリカは朝鮮半島問題に介入することができた。

したがって、アメリカが自国の安全保障上の利益を求めて日韓関係に介入する場合、日本と韓国の自立性は低下し、アメリカの支援を維持するために相互安全保障協力を増すと見える。逆に、アメリカが日韓間の協力を要求しない場合、日韓の自立性は増加し、アメリカとの関係強化を含む外交関係の拡大を通じて両国は自国の安全保障上の目的を達成することを試みると見える。

### 小結論：日韓安全保障関係の変化についての仮説の提示

本章ではハブ・アンド・スポーク同盟モデルの基本要素と特徴について説明した。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの中で日韓安全保障関係は、①「脅威均衡関係」、②「アメリカを中心とする二国間同盟関係」、そして③「非対称同盟関係」という三つの特徴の同時作用によって変化する。この三つの要素をまとめると、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの中で日韓安全保障関係の変化は次の要図のように表すことができる。

<図 5>ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓関係の変化





ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおいて日韓安全保障関係に最も影響を与えるのは、日韓間の協力へのアメリカの要求である。つまり、「アメリカを中心とする二つの二国間同盟」の特徴により、相互の安全保障に直接働きかけることのできない日本と韓国は、アメリカの協力要求によって協力を模索するのである。

日本は韓国と協力することによって生じる「巻き込まれの懸念」を認識している。日本の対韓「巻き込まれの懸念」の懸念は、韓国と協力を強化することによって朝鮮有事に巻き込まれること、あるいは、朝鮮半島の安定のためにリスクを甘受することを意味する。

一方、韓国は日本と協力することによって朝鮮半島問題における日本の影響力が強まることを警戒している。韓国の対日警戒は、植民支配の経験によるものである。さらに、日本と過去の問題が解決されていない状況の下で日本と協力を強化することは、政治的リスクを伴うことになる。したがって日本と韓国は外部脅威に対抗するためにアメリカとの関係強化を優先する。

しかし、アメリカは外部脅威に対して「均衡政策」を取るため、日韓間の協力を要求する。日韓間の協力強化により、日米・米韓といった同盟ブロックに勢力が増すからである。アメリカの要求の手段としては、説得、圧力、あるいは、防衛コミットメントの強化が挙げられる。

これに対して日本と韓国は「非対称同盟関係」の特徴のように、アメリカの要求に対応するため、相互協力を模索するようになる。日本と韓国がアメリカとの関係強化を優先するということは、両国の対米依存が高くなることを意味し、対米自立性は低下することをも意味する。つまり、日本と韓国は自力だけでは外部脅威に対抗ができる能力が不足しているため、安全保障財を提供しているアメリカへの依存が高くなり、同時に日韓の対米自立性は低下するのである。日本と韓国は両国間の協力を求めるアメリカの要求に応じやすい状況になる。日韓の対米自立性が低下している状況で、アメリカが日本と韓国との協力を要求すると、両国は相互安全保障協力を模索するようになるのである。

逆に、アメリカが日韓相互協力を要求しなければ、両国は非協力関係を見せる。外部脅威が低下した場合、「脅威均衡」の特徴によって同盟国間の協力強化に対するアメリカの動機は低下する。ここでアメリカの不介入は、日韓の諸問題に対して中立を守り、あるいは防衛コミットメントの弱化という形で現れる。外部脅威が低下しているので、日米韓協力強化およびそれに伴う費用を払うよりも敵対勢力と関係改善を通じて戦略的提携関係を維持するのが戦略的に有利になる。外部脅威が低下しているにも拘らず、アメリカが日韓相互協力を要求することになると、むしろ敵対勢力を刺激する可能性があるからである。

一方、外部脅威の低下によって日韓の対米依存は低下することになる。日韓の対米依存の低下は対米自立性の強化を意味する。日韓の対米自立性の強化は外交関係の多角化として現れる。したがって対日警戒を抱えている韓国と対韓「巻き込まれの懸念」を認識している日本は、相互協力に消極的になり、非協力関係を見せるのである。

こうした日韓関係の変化は、外部脅威だけで説明するのは不十分で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルが示唆するように、外部脅威に加えて日韓相互協力に対するアメリカの要求がより重要な要素であると考えられる。

### 第3章 日韓会談における議論の変化と日米韓関係

#### はじめに

この章の目的は、1950年代から始まった日韓会談における両国間の議論がどのように変わったのかを、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて説明を試みることである。1965年6月22日、大韓民国政府と日本政府の間で日韓基本条約が締結されたが、この日韓基本条約は、1951年10月、「連合軍最高司令部 (SCAP: Supreme Commander of the Allied Power)」の仲裁の下で、日韓会談のための予備階段が開始されて1965年6月22日の日韓会談の妥結まで約14年の時間を要した。この日韓国交正常化の過程の中で注目する必要があるのは、1950年代の日韓会談で、日本と韓国は請求権問題を巡って対立を見せたが、1960年代の日韓会談では、積極的なアメリカの交渉妥結の要求によって両国は「経済協力方式」の妥結を模索した。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、日韓会談における議論の変化は、日韓会談の妥結へのアメリカの要求によって引き起こされると推論することができる。この章では、日韓会談における議論の変化に影響を与えた要因を明らかにすることを目指し、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいた説明が、事例の中で観察されるかどうかを検証する。

日韓会談における日韓の議論の変化を分析する既存の研究はある程度蓄積している。吉澤文寿は、第五次日韓会談と第六次日韓会談における請求権交渉の展開過程と日韓の主張を分析した。吉澤によると、官僚レベルによる実務的交渉が行き詰った時、政治家による政治的交渉で妥結することが模索されたという<sup>49</sup>。

李元徳は、日本の戦後処理の観点から日韓会談を分析した。李元徳は、日米韓の冷戦論理と経済論理によって日韓会談が妥結されたと評価している。その結果、本来であれば、日本と韓国との歴史認識の差を乗り越えて新しい友好関係を造るための会談になるはずであるが、冷戦と経済論理によって妥結されたため、妥結莫大な損失と苦しみを経験したアジアの被害者との和解と信頼を引き出すことができなかったという<sup>50</sup>。

李鍾元は、アメリカの地域統合政策の観点から日韓会談を分析した。1947年から日韓関係をアメリカの地域統合政策として位置付ける動きが見られ、アメリカ内部の論争を経て1950年代の前半に確定されたという。そのため、アイゼンハワー政権の時、地域統合政策

---

<sup>49</sup> 吉澤文寿, 「日韓会談における対日請求権の具体的討議の分析」, 『一橋論叢』 120, no. 2 (1998): 288-303.

<sup>50</sup> 이원덕, 『한일 과거사 처리의 원점: 일본의 전후처리 외교와 한일회담』 (서울: 서울대학교출판부, 1996). 【日本語訳: 李元徳, 『韓日過去事処理の原点: 日本の戦後処理外交と韓日会談』, (ソウル大学出版部, 1996)】

の一環としてアメリカが日韓会談に介入したが、韓国が強く抵抗したため、1950年代の日韓会談でアメリカは不介入政策という政策を試みたという<sup>51</sup>。

しかし、これらの既存研究について次のように指摘することができる。第一に、政治家による政治的交渉で妥結が模索されたとすれば、それが可能になった根拠は何かということである。第二に、日韓会談が日米韓の冷戦論理と経済論理によって妥結されたとすれば、なぜ、1950年代の日韓会談では、冷戦論理と経済論理による妥結が見られなかったのかということである。日韓会談が、1950年代の前半に冷戦が激化していく中で、朝鮮戦争をきっかけとして開始されたことを考慮すれば、1950年代に日韓会談が妥結されるはずである。第三に、アイゼンハワー政権が地域統合政策の一環として日韓会談に介入した際に、なぜ対韓圧力が失敗したのかということである。非対称同盟関係論からすれば、アメリカの対韓圧力が機能するためには、当時の韓国の対日警戒を緩和するための何らかの措置をとる必要がある。したがって、アメリカが圧力をかけた際に、対日警戒といった韓国の抵抗のみならず、アメリカの対韓防衛コミットメントの変化についても検討する必要がある。

しかし、日韓会談に関する既存の研究と異なって本研究における仮説が正しいとするならば、1950年代の日韓会談に成果がなかったのは、日韓会談妥結のためのアメリカの「要求」がなかったからと予測することができる。第一次日韓会談は1952年2月に日韓会談が公式に始まったが、1950年代の日韓会談は中断と再開が繰り返されて難航していた。1952年2月の第一次日韓会談で、韓国側は「日韓財産及び請求権協定8個項」<sup>52</sup>を提示したが、これに対して日本側は逆に、対日講和条約第4条(b)項を根拠として韓国内における日本人が所有していた韓国内の財産について請求権を主張したため、両国の主張が平行線をたどっていたからである。この第一次日韓会談をはじめとして1950年代の日韓会談では、韓国の「請求」と日本の「逆請求」というフレームが形成されて会談の中断と再開が繰り返された。その過程の中で、特に、1953年の第三次会談で、日本側の首席代表であった久保田貫一郎が、日本の植民地支配が韓国に寄与したとの発言があつて韓国が強く反発し<sup>53</sup>、日韓会談は約5年間中断された。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測が正しいとすれば、1950年代の日韓会談では、請求権問題をめぐる日本と韓国の論争についてアメリカが中立を守っていた結果、「経済協力方式」の妥結が模索されなかった事例が観察されるはずである。

ところが、1960年代に入ってから日韓会談の打開への糸口が見られたのは、外部脅威が

---

<sup>51</sup> 李鍾元, 「韓日会談とアメリカ-『不介入政策』の成立を中心に-」, 『国際政治』, no. 105 (1994): 163-81.

<sup>52</sup> 한국 외무부 정무국, 「韓日間財産 및 請求権協定要項 8 個項」, 『韓日會談略記』 (서울: 外務部政務局, 1952), 223-24. 【日本語訳: 韓国外務部政務局, 「韓日間財産及び請求権協定要項 8 個項」, 『韓日會談略記』 (ソウル: 外務部政務局, 1952), 223-24.】

<sup>53</sup> 浅野豊美・吉澤文寿・李東俊, 『日韓国交正常化問題資料 第2期第1巻 (代表間対話)』, vol. 1 (東京: 現代資料出版, 2012), 3-6.

「増加」したことにより、日韓会談妥結のためのアメリカの「要求」があったからと予測することができる。1960年代に入って両国の「財産及び請求権」問題を「経済協力方式」で解決する妥協案が模索された。1961年11月22日、朴正熙が訪米の直前に日本に寄って池田勇人首相と会談を行い、「経済協力方式」による妥結について議論した。また、1962年10月20日、金鐘泌中央情報部長と大平正芳外務大臣の会談で、対韓経済協力として無償援助3億ドル、有償援助2億ドル、そして商業借款1億ドルの提供が合意された。こうした合意の後、具体的な協議を経て1965年6月に22日に李東元外務長官と椎名悦三郎外務大臣が日韓国交正常化署名をし、日韓会談が妥結された。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測が正しいとすれば、1960年代の日韓会談の議論に変化が見られたのは、アメリカが日本と韓国に防衛コミットメントを保障した上で、説得や圧力といった手段を用いて日韓会談の妥結を要求した事例が観察されるはずである。

以下では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いてアメリカの要求が日韓会談における議論にどのような影響を与えたのかを説明する。特に、アメリカの要求に対する日本と韓国の対米自立性の変化に注目しながら、日韓会談における議論の変化を説明する。

## 第1節 日韓会談の開始と議論の変化

日韓会談は、日本を中心とする「東アジア地域統合」に力を入れていたアメリカが日本と講和条約を締結したことから起因した会談である。韓国は連合国の地位が認められなかったため、対日講和条約の調印国になれなかった。そのため、日韓会談は、日本と韓国で残された対日賠償問題と竹島(韓国名：独島)領有権問題、漁業問題、在日韓国人問題などを日韓会談という別途の会談を通じて解決する必要があった。

1950年代の日韓会談では、韓国の「請求」と日本の「逆請求」の論理が対立し、特に、1953年の第三次日韓会談で久保田発言によって日韓会談は長期間中断された。ところが、1960年代に入って、日韓会談では「経済協力の方式」による妥結案が模索され、具体的な金額に関する議論が日韓会談の主な議題になった。

### 第1項 日韓会談の開始と1950年代の日韓会談の展開

日韓会談は、両国の諸問題を解決するために開始されたのではなく、戦後の東アジアに対するアメリカの戦略の一環として開始された。そのため、1950年代の日韓会談で日本と韓国は「請求権」問題を巡って鋭く対立し、両国は合意点を見いだせなかった。ここでは、1950年代の日韓会談の展開を説明する。

1950年6月の朝鮮戦争の勃発以後、アメリカは東アジアにおける共産主義の拡張を牽制するため、早期に日本と講和条約を推進した。アメリカが日本と講和条約を推進していく中、アメリカは日本経済の復興のため、日本から戦争賠償を請求しないという立場に基づいて日本との講和条約を締結することを模索した。1951年4月に発表されたアメリカ側の

対日講和条約の草案では、原則的に日本の賠償能力の喪失を認め、全ての請求権は在外財産処分権限取得として完全に解決されたと規定し、日本の賠償負担を軽減した<sup>54</sup>。

ところが、問題は対日講和条約に対する韓国の参加問題であった。1947年7月に米 국무省が極東委員会の連合国に対して対日講和条約を取り上げると、新たに日本との関係を設定する必要があった韓国は対日講和条約への参加を主張した。「南朝鮮過渡立法議院」は、韓国の対日講和条約への参加権利を主張する書信を在米韓政治顧問ジョセフ・ジェイコブス (Joshep E. Jacobs) を通してトルーマン (Harry S. Truman) 大統領に渡した<sup>55</sup>。

しかし、対日講和条約に対する韓国の参加問題は、日本の反対とイギリスの反対、そしてアメリカの戦略的考慮が絡み合い、日本と韓国の間で諸問題は両国間で処理することになった。

対日講和条約への韓国の参加問題について日本側の意見を打診するため、ジョン・ダレス (John F. Dulles) 米 국무長官は、日本の意見を尋ねるために1951年4月に日本を訪問した。ダレスとの会談で日本は、韓国に連合国の位置が与えられた場合、在日韓国人による過度な財産・賠償に関する権利の主張が予想されるため、講和条約への韓国の参加に反対の意見を披瀝した<sup>56</sup>。日本の反対論理は、韓国の過度な賠償要求によって日本経済の再建に支障をきたし、それが日本国内社会の不安定に繋がるということであった<sup>57</sup>。また、イギリスも韓国の対日講和条約への参加について否定的であった。イギリスは、朝鮮半島で戦争が続いているため、中国の共産党の立場も考慮しなければならないという理由を挙げて韓国の参加に反対したのである<sup>58</sup>。

日本が対日講和条約に韓国が参加することに反対したのは、アメリカの戦略的な利益と一致している。アメリカが日本の経済復興のために援助しなければならない状況の下で、

---

<sup>54</sup> 太田修、『日韓交渉：請求権問題の研究』（東京：クレイン、2003）、39。

<sup>55</sup> U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1947, The Far East*, vol. 6 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1972). 511-512

<sup>56</sup> 実際、韓国は1949年3月に『対日賠償要求調書』を作成したが、日本が朝鮮に残した現物返還以外に21億ドルの賠償を要求することができると算定していた。南基正、「戦後日韓関係の展望-冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用-」、『GEMC journal: グローバル時代の男女共同参画と多文化共生: Gender equality and multicultural conviviality in the age of globalization』, no. 7 (2012): 62-73.

<sup>57</sup> Takeshi Matsuda, *Soft Power and Its Perils: U.S. Cultural Policy in Early Postwar Japan and Permanent Dependency* (Stanford: Stanford University Press, 2007), 123-26.

<sup>58</sup> 金民樹、「対日講和条約と韓国参加問題」、『国際政治』, no. 131 (2002): 133-47.

韓国に対する過度な賠償は日本を中心とする経済的地域統合というアメリカの戦略に支障をきたすからである<sup>59</sup>。

対日講和条約をめぐる当該国間の利害関係が絡み合った結果、韓国参加は認められなかった。対日講和条約への韓国の参加が認められなかったため、日本と韓国の間で賠償と請求問題、在日韓国人の法的地位問題、漁業問題などの懸案は、別途日韓両国会談を通じて処理することになった。その結果、1951年10月20日、戦後処理と国交正常化のために連合軍最高司令部（SCAP）のウィリアム・シーボルド（William J. Sebald）外交局長の立会いのもとで日韓会談のための予備会談が開かれた。予備会談で日韓は主に在日韓国人の問題と漁業問題を巡って攻防を繰り返し、これからの日韓交渉の難航を予告した。

予備会談を経て1952年2月15日から1952年4月21日の間に第一次日韓会談が始まった。第一次日韓会談における主な議題は、基本関係問題、在日韓国人の法的地位問題、財産及び請求権問題、漁業及び海底線分割問題、そして船舶問題であった。これらの議題の中で最も激しく攻防を繰り返した議題は財産及び請求権問題であった。韓国は個人賠償を含む「韓日財産及び請求権協定要項8項目」<sup>60</sup>を提示したが、これに対して日本は、日本も韓国に対して請求する権利があると主張し、第一次会談は決裂した。

第二次日韓会談は日本側の要求に応じて1953年4月15日から1953年7月23日まで開かれた。第二次日韓会談で韓国側は日本の対韓請求権の撤回を主張し、日本は韓国の平和線の撤廃を主張した。また第二次会談は、在日韓国人の強制退去問題と竹島問題についても議論されたが、両国は意見の差を確認し会談は決裂となった。

第三次日韓会談は1953年10月6日から10月21日まで開催された<sup>61</sup>。この第三次日韓会談もまた以前の会談と同じように、日本の対韓請求権問題と韓国の平和線問題に対する両国間の軋轢が続いていた。両側の軋轢が進んでいく中、久保田首席代表が「日本の36年間

---

<sup>59</sup> U.S Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1951. Korea and China*, vol. 7, Part 1 (Washington D.C: U.S. Government Printing Office, 1983), 94-98.

<sup>60</sup> 한국 외무부 정무국, 「韓日間財産및請求権協定要項 8 個項」, 『韓日會談略記』 (서울: 外務部政務局, 1952), 223-24. 【日本語訳: 韓国外務部政務局, 「韓日間財産及び請求権協定要項 8 個項」, 『韓日會談略記』 (ソウル: 外務部政務局, 1952), 223-24.】

<sup>61</sup> 朝鮮戦争の休戦協定が1953年7月27日締結され、国防防衛線として残っていたクラーク線 (Clark Line) が廃止された。それによって関連水域での日本の漁船が急増すると、韓国側は日本の漁船を拿捕した。1953年に拿捕した船舶は47隻、拿捕された漁民は585名を記録し、日韓会談期間の中で最大値を記録した。そのため、日本政府は拿捕された漁民問題を解決とも関連して日韓会談の再開を主張した。小田滋, 「日韓漁業協定の成立」, 『ジュリスト 特集日韓条約』, no. 327 (1965): 17.

の韓国統治は韓国にとっても有益であった<sup>62</sup>と主張したため、第三次会談も決裂となり、会談の再開まで約5年間の時間を必要とした。

「久保田発言」から2ヶ月後、衆議院外務委員会で、岡崎勝男外務大臣は、「久保田発言」をあくまでも個人の意見であるとしながら、日韓会談の再開のために「久保田発言」を撤回する意志を示した<sup>63</sup>。当時の日本では、韓国に拿捕された日本人漁民の送還と李承晩ライン問題の解決を求める日本国民の要求が高まっていたからである。日本からすると、李承晩ラインと拿捕された日本人漁民の問題を解決するために日韓会談の再開の必要性を認識しており、そのためには「久保田発言」問題を一段落させなければならなかったのである。

第四次日韓会談は1958年4月15日から1960年4月15日に開かれた。第四次日韓会談の開催のため、日本政府は日本の対韓請求権を放棄し、久保田の発言を撤回した。第四次日韓会談で、日本側は韓国側が抑留している日本人漁民の釈放を主張し、韓国側は日本が逮捕した韓国人密航者の釈放を主張するなど、相互釈放について意見を交わした。また、両国は文化財の返還に関する議論のみならず、韓国が主張する対日請求権の法的権利と平和線の合法性についても議論した。

しかし、第四次日韓会談は、既存の問題以外に在日韓国人の帰還事業問題で難航し、さらに1960年4月19日に韓国で起きた学生革命による李承晩政権の崩壊という内部事情によって中断された。

このように1950年代の日韓会談を巡って韓国側は日本の植民支配に対する対日不信に基づいて非妥協的政策をとった。これに対して日本側は、「久保田発言」からもわかるように、請求権問題について米軍政令によって消滅した日本財産について逆請求権を主張した。その結果、1950年代の日韓会談は、両国間の歴史認識の差を確認する会談となった。

## 第2項 1960年代の日韓会談の展開と「経済協力方式による妥結」の登場

強硬な反日政策を固守してきた李承晩政権が1960年4月19日に発生した民主革命によって倒れた。李承晩政権の崩壊により、積極的な対日政策を推進した張勉内閣が樹立された。一方、日本でも1960年7月19日に池田勇人内閣が樹立された。池田内閣は所得倍増計画を打ち出し、日本の経済発展の観点から日韓会談の再開の必要性を認識していた。その結果、第五次日韓会談が開かれたが、第五次日韓会談は1961年5月16日に朴正熙によるクーデターによって中断された。

しかし、「朴正熙-池田会談」で請求権を巡って経済協力方式で妥結することが合意され、会談の妥結への期待が高まった。両国は政治的妥協によって解決できる案を模索した。1962

---

<sup>62</sup> 久保田貫一郎（外務省参与）の発言、「第十六回参議院水産委員会」1953年10月27日、（『第十六回国会（継続）会議録（第十部）』）。

<sup>63</sup> 岡崎勝男（外務大臣）の発言、「第十九回水産委員会会議録」1953年12月14日、（『第十九回国会衆議院（第一類第十号）』）。



年10月20日には無償3億ドル、有償2億ドル、商業借款1億ドルを提案した「金・大平メモ」が作成され、このメモは請求権の金額とその条件を定める根拠となった。ここでは、1960年代の日韓会談の展開について説明する。

1960年の4・19民主革命の直後、韓国では許政を代表とする過渡政府が樹立された。許政過渡政府は日本との関係改善を重要な外交課題として設定した。そして1960年5月5日、日本政府が在日韓国人に対する帰還事業を中断すれば、日韓会談を再開して両国間で山積している様々な問題を解決し、国交正常化する用意があると発表し、会談のため日本の高位レベルの政治家が訪韓することを歓迎すると表明した。

また、同年8月に総選挙を通して張勉内閣が樹立された。張勉内閣は許政政権よりもっと積極的な対日政策を提示した。張勉内閣の鄭一亨外務長官は1960年8月24日、外交7原則を発表し、在日韓国人に対する帰還事業を中止しない限り会談に応じないという前政権の方針を覆し、早期に会談を通して帰還事業に関しても交渉をするのが新政府の方針であると明らかにした。張勉総理もまた1960年8月27日、民議員本会議の就任の辞で日韓の外交関係を正常化するために会談を再開する予定であると表明した。さらに、張勉総理は李承晩政権の対日政策があまりにも感情的で反日一辺倒であり、国内的に成果はなかったと非難した。

一方、日本でも1960年7月19日に池田内閣が樹立され、池田内閣は所得倍増計画を打ち出し、日本の経済発展を重視した。1960年1月19日、ワシントンで新たな日米安全保障条約が調印され、条約反対運動が全国的に拡散されていた。そのため、日本は国内の民心を条約反対運動から建設的な方向に転換できる突破口づくりを必要とした<sup>64</sup>。1960年9月6日には韓国の鄭一亨外務長官の招請によって小坂外相を中心とした経済使節団が訪韓し、これをきっかけとして10月25日に両国は会談を再開することを決め、早期妥結を取り急ぐ雰囲気転換された。それによって日本の外務省は、韓国側に対日請求権を諦めさせて歴史清算ではなく、経済協力で請求問題を解決する方針を検討していた<sup>65</sup>。

第五次日韓会談における請求権問題はそれまでの歴史清算のフレームから離れて韓国側が提示した「請求8項目」に関する実質的な討議が行われた。しかし、その解決方法を巡って両国は意見の差を縮めることはできなかった。第五次日韓会談第六回一般請求権小委員会で韓国側は、「請求8項目」が57年の「米国覚書」でいう消滅・充足の対象にならないため、日本側が「請求8項目」を受け入れるべきであると主張した<sup>66</sup>。これに対して日本側は、韓国

---

<sup>64</sup> 伊東昌哉、『池田勇人とその時代』（東京：朝日新聞社、1985）、104-7。

<sup>65</sup> 新延明、「条約締結に至る過程」、『季刊青丘』、no. 16 (1993): 41。

<sup>66</sup> 대한민국 외교부, 「제 5 차 한일회담 예비회담(1960.10.25.~61.5.15.)」, vol. 1, 『한일회담 외교 문서 해제집』 (서울: 동북아역사재단, 2008), 622-851. 【日本語訳：大韓民国外交部, 「第5次韓日会談予備会談(1960.10.25.~61.5.15)」, Vol.1, 『韓日会談外交文書解除集』 (ソウル: 東北アジア歴史財団, 2008), 622-851.】

の対日請求権がどこまで消滅・充足されたのかに関して韓国側が一方的に決めるのではないと反論し、それについては両国が検討すべきであると主張した。

しかし、この第五次日韓会談は、1961年5月16日に朴正熙の軍事クーデターによって再び中断となった。軍事クーデターに成功した朴正熙は、日本と韓国の利害や北東アジアにおける安全保障環境の変化に対応するために日本との国交を正常化する必要性を認識していた。そのため、朴正熙の軍事政権は、1961年5月22日に張勉政権の対日政策を継承することを明らかにし<sup>67</sup>、第六次日韓会談で経済論理や安全保障論理が全面的に表面化できるようになって政治的な妥結の余地が見られた。

1961年5月16日の軍事政変以後、1961年10月20日から1964年4月まで第六次日韓会談が開かれた。1960年代の時期は、後述するように北東アジアにおける安全保障環境の変化や両国間の利害が絡み合っただけでなく、国交正常化に対する必要が提起された時期であった。そのため、この第六次会談では、請求権問題を巡って日韓の間で「経済協力方式」による妥結案が具体的に議論された。軍事政変で政権を掌握した朴正熙は訪米の途中に日本に寄って池田総理と会談をし、早速国交正常化することに合意した。その後続措置として、1962年3月に日韓外相会談が開かれたが、この外相会談で韓国側は請求金額として7億ドルを要求し、これに対して日本は7400万ドルの支払いの用意を示した。

1962年3月の外相会談で具体的な金額について議論はされたものの、両側が提示した金額の差があまりにも大きかったため、会談の進展は見られなかった。また、請求権の金額問題以外にも海洋の全管水域問題、文化財の返還問題、平和線及び領土問題が議論されたが、両国間の意見の差は縮まらなかった。

ところが、1962年11月12日に東京で開かれた金鍾泌中央情報部長と大平正芳外務大臣との会談で、対日請求権問題と平和線問題、そして在日韓国人の法的地位問題が妥協点に到り、無償援助3億ドル・有償援助2億ドル・商業借款1億ドル以上というメモが作成された。しかし、金鍾泌と大平の会談で請求権問題がある程度合意されたが、韓国国内の反対デモの激化によって会談は中断された。

最後の日韓会談である第七次日韓会談は1964年12月3日に開催され、1965年6月22日に調印された。第七次日韓会談で金額や名目については、韓国が主張する請求権と日本が主張する経済協力方式が同時に反映されるものとして結論付けられた。また、両国は「基本条約」の内容の検討及び文書の作成にも合意し、1965年2月20日に仮調印し、6月22日に署名を経て、8月14日には国会の批准、12月18日に批准書の交換によって日韓協定が発効された。第一次日韓会談から第七次会談までその論点と展開を要約すると、〈表1〉のようになる。

---

<sup>67</sup> 『東亜日報』, 1961年5月22日。(韓国語版)

<表 1>日韓会談の主要日誌

回次	時期	論点
第一次日韓会談	1952.2.15 ~1952.4.25	-予備会談を経て李承晩政権と吉田内閣の間で開始。 -韓国は個人請求を含む「日韓間財産及び請求権要綱8項目」を提示。 -日本も対韓請求を主張し、会談は決裂。
第二次日韓会談	1953.4.15 ~1953.7.23	-竹島（独島）問題と平和線問題在日韓国人の強制退去問題などの異見によって決裂。 -朝鮮戦争後のジュネーブ会談の開催によって休会。
第三次日韓会談	1953.10.6 ~1953.10.21	-平和線・漁業問題と請求権問題をめぐる対立の持続。 -日本の首席代表の発言により決裂
中 断 期	1953.10 ~1958.4	-日韓の深刻な感情の対立により会談が中断。
第四次日韓会談	1958.4.15 ~1960.4.15	-既存の問題以外に在日韓国人の帰還事業により、交渉が難航。 -会談の再開と休会を繰り返し、1960.4.19に韓国の学生革命により中断。
第五次日韓会談	1960.10.25 ~1961.5.15	-張勉内閣と池田内閣が出帆し、会談再開。 -請求権問題をめぐり「経済協力方式」の可能性が議論。 -1961.5.16の軍事政変によって中断。
第六次日韓会談	1961.10.20 ~1964.4	-両国間の利害及び安全保障環境の変化 -1961.11.22 朴正熙と池田の会談 ：早速に国交正常することに合意 -1962.3 日韓の外務大臣会談 ：韓国側が7億ドル要求 ：日本側は7400万ドルの支払いを主張 -1962.11.12 大平と金鍾泌のメモ ：請求権金額、平和線、在日韓国人の法的地位問題にある程度妥協。 -日韓会談に対する反対デモによって中断
第七次日韓会談	1964.12.3 ~1965.6.22	-1965.2.20 基本関係条約仮調印及び共同声明発表 -1965.6.22 基本関係条約及び請求権協定外4個協定に署名

		-1965.8.14 韓国国会批准
		-1965.11.12 日本衆議院批准
		-1965.12.11 日本参議院批准
		-1965.12.18 批准書交換及び協定発表(ソウル)

以上のように日韓会談は、韓国の対日講和条約への参加が認められなかったことから始まったため、日韓会談の開始は最初からアメリカの対東アジア戦略と深く関連していた。また、1950年代の日韓会談では、韓国の「請求」と日本の「逆請求」という感情的な対立によって具体的な交渉に入ることはできなかった。

ところが1960年代の日韓会談では交渉に対する日韓の態度が変わり、日韓は請求権問題に関する具体的な交渉を行った。つまり、韓国の「請求」と日本の「逆請求」といった1950年代の感情的な交渉を超え、1960年代の交渉では請求権問題について実質的な議論が行われたのである。

## 第2節 請求権問題をめぐる日韓の対立とアメリカの不介入基調

1950年代の日韓会談で日本と韓国は、対日講和条約の第4条(b)項を巡って激しく攻防を繰り返し、さらに、第三次日韓会談で「久保田発言」によって日韓交渉は行き詰まった。1950年代の日韓会談に進展が見られなかったのは、アメリカが日韓会談に介入しなかったからといえる。特に、日本と韓国は対日講和条約第4条(b)項の解釈問題を巡ってアメリカに有権解釈を要請したが、アメリカは日韓会談による日韓関係の改善の必要性を認識しつつも、両国が要請した有権解釈の要請について曖昧な態度を維持した。日韓の有権解釈要請に対するアメリカの曖昧な見解表明は、日韓会談の妥結を困難にする主要因として作用した。

### 第1項 講和条約4条(b)項めぐる日韓の対立とアメリカの解釈

1952年から始まった日韓会談において最も激しい争点となっていたのは、「財産及び請求権問題」である。第一次日韓会談から、韓国の「請求件」と日本の「逆請求」という論理が平行線をたどり、具体的な交渉に入ることはできなかった。日韓両国間の「財産及び請求権問題」は、対日講和条約の第四条(b)項を根拠としているが、両国はこの第四条(b)項を巡って互いに異なる解釈をしていた。

1952年2月20日の第一次日韓会談の第3回本会議(財産請求権委員会)で韓国側は、いわゆる請求8項目という「韓日間財産及び請求権協定要綱韓国側提案」を提示した<sup>68</sup>。こ

<sup>68</sup> 대한민국 외교부정무국, 『한일관계 참고문서집』 (서울: 대한민국 외교부, 1958), 8-26]【日本語訳: 大韓民国外交部政務局, 『韓日関係参考文書集』(ソウル: 大韓民国外交部,

れに対して日本側は、韓国側の財産請求権を断り、1952年3月6日に対日講和条約第4条(b)項を根拠にして、いわゆる逆請求という「日韓両国間に取極められるべき財産及び請求権の処理に関する協定の基本要綱」を提示した<sup>69</sup>。日本側は、対日講和条約第4条(b)項で日本が認めたアメリカの措置は、占領軍として米軍が戦時における国際法によって適法に実施した限度の措置であり、私有財産を没収することは戦時の国際法で認められないため、対日講和条約で認めた範囲に入らないと主張した。また、日本側は、米軍政法令33号においても日本財産を完全に没収したと解釈することができず、戦時国際法で認められた範囲内で敵国私有財産の管理措置としてみなされないため、日本側の請求権は依然として残っていると主張した<sup>70</sup>。つまり、韓国側は、日本及び日本人による韓国における財産は不法的であったと強く反発したが、日本はむしろ韓国内の日本及び日本人の財産に対して補償がなされるべきであると主張したのである。

こうした日本の対韓請求の最大の目標は、韓国の対日請求権が相殺されることであり、最小目標は不文的な相殺を通して対日請求を最小化することであった<sup>71</sup>。つまり、日本の逆請求論理は、韓国の過度な賠償要求を事前に遮断するという政治的な意図によって提起されたのである<sup>72</sup>。

このように対日講和条約第4条(b)項の解釈上の問題を巡って日韓の間で一進一退の攻防を繰り広げられたため、日本と韓国は、アメリカ政府に「財産及び請求権」問題に関してアメリカの明確な立場を求めた。日本は既に1951年12月に請求権問題についてアメリカの見解を連合軍最高司令部に打診したことがあった。韓国もまた1952年3月20日にアメリカ国務省に対日講和条約の第四条の有権解釈を要請したことがある。

しかし、アメリカは対日講和条約第四条について曖昧な見解を表明し、日本と韓国の請求権論争に絡まれることを避けた。当時の連合軍最高司令部はアメリカ国務省に「日本の逆請求権主張は、韓国の対日請求権を相殺するための交渉術であり、第四条に対する見解の

---

1958), 8-26.】

<sup>69</sup> 浅野豊美・吉澤文寿・李東俊・長澤裕子, 「日韓両国間に取極められるべき財産及び請求権の処理に関する協定の基本要綱(日本側提案)」, 『日韓国交正常化問題資料』, vol. 5(東京: 現代史料出版, 2010), 62.

<sup>70</sup> 石丸和人, 『戦後日本外交史2: 動き出した日本外交』(東京: 三省堂, 1983), 313.

<sup>71</sup> 박진희, 「특집: 국제관계의 변동과 한국의 진로; 한국의 대일(對日)정책과 제1차~제3차 한일회담」, 『사람(성대사람)』 25(2006): 83-111. 【日本語訳: パクジンヒ, 「特集: 国際関係の変動と韓国の進路; 韓国の対日政策と第1次~第3次韓日会談」, 『史林(成大史林)』25(2006年): 83-111.】

<sup>72</sup> 浅野豊美・吉澤文寿・李東俊, 『請求権問題会談の初期段階における交渉要領』, vol. 5(東京: 現代史料出版, 2012), 232 階におけ

表明は遅らせた方が望ましい」と勧告した<sup>73</sup>。また、国務省もその勧告を反映して当分は日本と韓国の対立に介入しない方が良いと判断し、第 4 条に対する見解表明を次のように留保した<sup>74</sup>。対日講和条約第 4 条 (b) 項に対するアメリカの解釈は 1952 年 4 月 5 月に、次のように韓国と日本に伝えられた。

米国は対日平和条約第 4 条 (b) 項及び在韓米軍政庁の関係命令及び処分によって、大韓民国の管轄内財産に対する日本人全ての権利権原及び利権は剥奪されたという見解を持っている。したがって米国の見解からすると、日本はそのような資産またはそれに関する利権に対して有効な請求を主張することができない。しかし、日本人が前記条約の第 4 条 (b) 項で有効であると認定したかような資産の処分は同条約第 4 条 (a) 項で上程された約定を考慮することにおいて関連性を持つ。

このアメリカの公式見解からもわかるように、アメリカは対日平和条約を根拠にして、日本側の対韓請求権は不可能であると断言している。しかし、米軍政府による日本人財産の処分と韓国の対日請求権は関連性をもつといい、その関連性について明確な判断を留保したのである。

第一次日韓会談が決裂してから 1 年後、1953 年 4 月 15 日にアメリカの斡旋によって第二次日韓会談が再開された。第一次日韓会談が決裂した後、1952 年 4 月に李承晩は「李承晩ライン」についてより強硬な措置を取り、「李承晩ライン」をめぐる両国間の緊張が高潮していた<sup>75</sup>。両国の対立激化を避けるため、1952 年 12 月にクラーク (Mark W. Clark) 国連軍司令官とマーフィ (Robert D. Murphy) 在日米大使は、李承晩を東京に招請して吉田総理との会

<sup>73</sup> 이원덕, 『한일 과거사 처리의 원점: 일본의 전후처리 외교와 한일회담』, 57. 【日本語訳: 李元徳, 『韓日過去事処理の原点: 日本の戦後処理外交と韓日会談』, 57.】

<sup>74</sup> 고려대학교 아세아문제연구소, "韓日財産請求權問題에 관한 美國側 覺書全文(1957. 12. 13), 『韓日關係資料集(亞細亞問題研究所日本研究資料叢書)』 (서울: 고려대학교, 1976), 136. 【日本語訳: 高麗大学亜細亞問題研究所, 「韓日財産請求權問題に関する米国側の覚書全文(1957. 12. 13)」, 『韓日關係資料集(亞細亞問題研究所日本研究資料叢書)』 (ソウル: 高麗大学, 1976), 136.】

<sup>75</sup> 1952 年 10 月 14 日、大統領緊急命令第 12 号として「捕獲審判令」を制定及び公布し、捕獲審判所及び高等捕獲審判所を開設した。「정부, 일본어선 침범을 처벌하기 위한 포획심판령 발동」『평화신문』, 「정부, 일본어선 침범을 처벌하기 위한 포획심판령 발동」, 1952 年 7 月. 【日本語訳: 「政府, 日本漁船の侵犯を処罰するための捕獲審判令を発動」, 『平和新聞』, 1952 年 10 月 7 日.】

談を斡旋した<sup>76</sup>。アメリカの斡旋によって 1953 年 1 月 6 日に李承晩が日本を訪問して吉田と会談を行い、第 2 次日韓会談を再開することに合意した。

しかし、第二次会談においても両国の主張は平行線をたどり、また朝鮮戦争の休戦協定のため 7 月 23 日に中断された。この会談で韓国は、日本の対韓請求権の撤回を主張し、日本は平和線の撤廃を主張した。さらに、在日韓国人の法的地位、漁業、竹島問題などを巡って異見の差を縮めることができず、朝鮮戦争の休戦協定の準備のために中断された。

日本と韓国との「財産及び請求権問題」は、1953 年 10 月 6 日の第三次日韓会談においても争点となった。韓国側は日本の対韓請求を認めることは不可能であり、平和線は国際法上合法であることを強調した。これに対して日本は対韓請求を撤回することができないと主張した。また、1953 年 10 月 15 日、財産請求委員会で連合国の戦後処理の問題に関する議論があったが、日本の首席代表久保田貫一郎の発言によって日韓会談はより険悪な雰囲気醸成を醸した。久保田は、日本の 36 年間の韓国統治は韓国人にとっても有益であったと発言し、会談は約 4 年間の会談中断期を迎えた。

1956 年 7 月に韓国政府は、韓国に残っている日本財産に対する請求権について日本政府が公式に放棄するようにアメリカに要請した。しかし、この時期もアメリカは日韓の「財産及び請求権問題」という懸案問題に介入しなかった。1956 年 9 月 10 日、韓国政府の要請に対する答申でアメリカの国務長官は、日韓会談における両国間の意見に対する交渉は両国間の態度によって変わるとのアメリカの見解を述べた上で、アメリカは単に仲裁を遂行するだけであると立場を明確にした。

さらに、1957 年アメリカは、日韓会談の再開のために 1952 年 4 月の有権解釈を補完する説明を行ったが、この補完説明は、サンフランシスコ条約の第 4 条 (b) 項に対するアメリカの最終的見解であることを明らかにした。この説明では、韓国の対日請求権に関して、このような請求が韓国内にある日本所有財産の帰属によってある程度満たされたことは明らかであるが、対日講和条約の中には請求権問題を解決する十分な法的根拠を備えた規定を設けておらず、そのためこの問題を関係国間の協定に任せたのであると説明し、韓国と日本の特別協定には、韓国の対日請求が韓国政府の在韓日本資産の買収によって消滅・充足されたと思われる範囲の決定を含むと指摘した。また、在韓日本財産の処分問題につい

---

<sup>76</sup> 李鍾元、「韓日会談とアメリカ-『不介入政策』の成立を中心に-」, 170.

て、アメリカが見解を表明するのは望ましいことではなく、特別協定は両国政府間の問題であることを改めて強調した<sup>77</sup>。

以上で説明したように、アメリカは日韓会談の請求権問題に対して公式的な立場を表明するよりも曖昧な態度を通じて日本と韓国との論争に直接介入することを回避した。こうしたアメリカの曖昧な態度は日韓会談に対するアメリカの不介入原則を基づいたものであった。アメリカは、アメリカによる介入が日韓会談の状況を複雑にすると懸念していた。しかし、アメリカの不介入原則は、むしろ日韓会談を難航させる要因となり、韓国にとってアメリカのこうした政策は、アメリカの対日重視政策に対する韓国の不満を強める要因になった。

## 第2項 日韓会談に対するアメリカの不介入政策

日韓会談において日本と韓国は、対日講和条約第4条(b)項の解釈問題を巡ってアメリカに有権解釈を要請したが、これに対してアメリカは、曖昧な表現で両国間の論争に直接介入することを回避した。日韓会談へのアメリカの不介入政策は、1951年10月の日韓会談のための予備会談の以前からアメリカ内部の検討を経てある程度明確になっていた。

1949年11月、米国務省は対日講和条約の草案を完成し、各国駐在の米国外交官に送って検討意見を要請した。これに対して駐日米政治顧問ウィリアム・シーボルド(William J. Sebald)と駐米大使ジョン・ムチオ(John J. Muccio)も日本と韓国の利害と関連した重要な意見を出した。ムチオ在韓米国大使は、韓国を対日講和会議に参加させて署名国の地位を与えるべきであると勧告した<sup>78</sup>。また、ムチオ大使は1949年11月10日、記者会見においても対日講和会議に韓国代表も参加することになるといい、韓国政府の立場を支持する発言を行った<sup>79</sup>。ムチオが対日講和条約に韓国の参加を支持したのは、日韓の関係正常化はア

---

<sup>77</sup> 대한민국 외교부, 「1957년 12월 31일자 한일 간 재산청구권 문제에 관한 미국 측 각서 전문」, 『미일평화조약 제4조(청구권관계)의 해석에 관한 미국무성 각서공개』, (1957). 등록번호 719, 프레임번호 88~90. 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「1957年12月31日付韓日財産請求権問題に関する米国側の覚書全文」 『米日平和条約第4条(請求権関係)の解釈に関する米国務省の覚書公開』(1957年). 登録番号.719, フレーム番号.88-90】; 고려대학교 아세아문제연구소, 「韓日財産請求権問題에 관한 美國側 覺書全文(1957. 12. 13)」, 136. 【日本語訳: 高麗大学亜細亞問題研究所, 「韓日財産請求権問題に関する米国側の覚書全文(1957. 12. 13)」, 『韓日關係資料集(亜細亞問題研究所日本研究資料叢書)』(ソウル: 高麗大学, 1976), 136.】

<sup>78</sup> U.S Department of State, “The Ambassador in Korea (Muccio) to the Secretary of State (December 3, 1949)”, *Foreign Relations of the United States, 1949, the Far East and Australasia*, vol. 7, Part 2 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976), 904.

<sup>79</sup> 『ソウル新聞』, 1949年11月12日.



アメリカの利益と一致するが、日韓による交渉妥結は暫く期待できないため、対日講和条約のような国際的協議を通じて解決しなければならないということであった。

しかし、対日講和会議で、韓国の参加が認められなかったため、日韓は、賠償と請求問題、在日韓国人の法的地位問題、漁業問題などの懸案を処理するために、別の条約を必要としていた。1951年9月23日、ムチオは、日韓両国による解決の必要性を認めながらも、アメリカがオブザーバーとしての参加は必要であり、場合によってはアメリカが介入する必要もあると主張した<sup>80</sup>。これに対してシーボルドは、アメリカが前面に出てきて仲裁することに反対し、アメリカの介入なしで日韓会談が開始されなければならないと主張した<sup>81</sup>。結局、米務省はシーボルドの意見を受け入れて連合軍最高司令部の立会いの下で、日韓会談のための予備会談を開催し、この時期からアメリカは日韓会談に対して不介入することを決めていた。

ところが、アメリカが不介入政策基調を維持していく過程の中で、1953年に登場したアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権は、一時的に日韓会談に積極的に介入した。1953年1月、朝鮮戦争の終戦を公約として掲げて登場したアイゼンハワー政権は、第三次日韓会談が決裂すると、日韓会談の再開と妥結のために積極的に仲裁の役割を果たした。それまでアメリカは、請求権問題について韓国が対日請求を放棄し、日本政府が韓国内の日本及び日本人の財産を放棄することを期待しながらも、上で述べたように、予備会談から第一次日韓会談を通して消極的な立場を維持したが、アイゼンハワー政権が地域的同盟体制の確立とった北東アジア政策の一環として積極的に日韓会談の仲裁を果たしたのである。

アイゼンハワー政権にとって最も重要な対外政策の課題は、朝鮮戦争参戦によって増加した軍事費や対外援助を削減して財政支出を減らすことであった。そのため、アイゼンハワー政権は、アメリカの経済が破綻せずに共産主義勢力の拡張を抑止するため「ニュールック (New Look)」政策を打ち出したのである<sup>82</sup>。「ニュールック」政策の核心は、第一に、海外派遣米軍と対外援助を減らすことである。在米韓軍は朝鮮戦争の後、32万人から7万人

---

<sup>80</sup> Incoming Message from American Embassy Pusan (John J. Muccio) to SCAP(USPOLAD) Tokyo Japan, September 23, 1951

<sup>81</sup> Outcoming Message from SCAP Tokyo Japan (W. J. Sebald) to Department of State Washington, October 2, 1951.

<sup>82</sup> John Lewis Gaddis, *Strategies of containment: a critical appraisal of American national security policy during the Cold War* (Oxford University Press, 2005), 1036–38.

へと減縮された<sup>83</sup>。第二に、隠密な作戦を通して他の国に介入することである<sup>84</sup>。第三に、通常兵器を減縮し、その代わりに核兵器増強を図ることである<sup>85</sup>。第四に、対外援助において同盟国の役割を拡大させることである。その一環としてアメリカは日韓会談に積極的に仲裁の役割を果たした。つまり、アメリカが1950年代の前半から日韓国交正常化のための交渉を斡旋したのは、経済と安全保障上の利益のためであった。日本と韓国が国交を正常化すれば、アメリカは韓国への経済援助を日本と分担しながら、北東アジアにおける共産諸国の勢力拡張を抑止することができると判断したのである。したがって「ニュールック」政策を通じて健全な経済を確立しようとしたアイゼンハワー政権は、日韓会談に積極的に介入し始めたのである。

「ニュールック」政策を通して健全な経済を確立しようとしたアイゼンハワー政権は、1953年11月から1954年の春までワシントン・東京・ソウルで日韓会談の再開を斡旋するために日韓両国に積極的に働きかけた<sup>86</sup>。1953年11月11日、アリソン(John M. Allison)在日米大使は金溶植公使と岡崎外相を招待して会談再開について双方に説得した<sup>87</sup>。また、ニクソン(Richard M. Nixon)副大統領は1953年11月12日から15日まで韓国を訪問して李承晩大統領に会談再開の必要性を力説し、15日は日本を訪問して吉田総理との会談で日

---

<sup>83</sup> アイゼンハワー政権は、朝鮮半島における韓国軍の減縮を主な政策事案の一つとして規定し、NSC5514を通して韓国軍の規模を縮小することを明示した。U.S. Department of State, "Memorandum of Discussion at the 326th Meeting of the National Security Council, Washington (June 13, 1957)", *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Korea*, vol. 23 (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1990), 444-54.

<sup>84</sup> この時期からCIAの海外活動が積極的になる。つまり、アメリカに友好的ではない政権を交代させるために作戦を行った。1953年のイランのクーデターとフィリピンにおける選挙介入、そして1954年のグアテマラと1958年のインドネシアにおける介入が代表的な例として挙げられる。Gaddis, *Strategies of containment: a critical appraisal of American national security policy during the Cold War*, 158.

<sup>85</sup> アメリカは、核兵器の優位を活かした大量報復を基盤とし、ヨーロッパや東アジアでソ連による通常戦を抑止することを模索したのである。

<sup>86</sup> 李鍾元, 「韓日会談とアメリカ-『不介入政策』の成立を中心に-」, 178.

<sup>87</sup> 金溶植公使と岡崎外相は会談再開には反対しなかったが、依然として両側の異見の差を乗り越えることはできなかった。국사편찬위원회, 『유대하 보고서: 주일대표부->경무대: 1953년 6월 6일~12월 31일』, vol. 1 (과천: 국사편찬위원회, 2014). 【日本語訳: 国史編纂委員会, 「柳泰夏報告書: 駐日代表部→景武台: 1953年6月6日~12月31日」, Vol. 1, 『韓国現代史資料叢書』(果川: 国史編纂委員会, 2014)】

本側がある程度韓国側の主張を受け入れるように説得した<sup>88</sup>。ブリッグス (Ellis O. Briggs) 在米韓国大使もソウルで李承晩大統領を説得するために取り組み、ボンド (Niles W. Bond) 参事官もソウルと東京を往復しながら実務的にサポートした。1953年12月の下旬、アメリカは日韓会談再開のために両側に具体的な調整案を提示し、日韓両国が会談再開に合意するという共同声明を出すように仲裁した<sup>89</sup>。

しかし、日韓会談へのアメリカの介入は失敗し、1950年代が終わるまでアメリカが介入することはなかった。アイゼンハワー政権の日韓会談への介入は効果的ではなかったからである。後述するように、アメリカの仲裁に不満をもっていた李承晩は、日韓会談の再開に否定的であった。アメリカ側の日韓会談再開のための執拗な勧誘と調停活動に対する李承晩大統領の不満は、1954年7月27日にアイゼンハワー大統領との首脳会談を通じて露呈された。李承晩の強硬な反日態度を確認したアイゼンハワー政権は、日韓会談に再び不介入することを決めた。1955年に出された NSC5514 で国家安全保障会議は、アメリカ政府が日韓間の請求権問題について積極的に介入せず、ただ単に仲裁だけの役割を遂行することを勧告したこともあった。つまり、日韓相互間で諸問題を解決する前までアメリカは単に見守らなければならないという態度を示したのである。

このようにアメリカは、日韓会談のための予備会談の以前から日韓会談に対する介入問題を検討し、その結果、不介入政策の基調を固めた。また、アイゼンハワー政権は、1953年から一次的に、日韓会談に介入したが、李承晩の強い反発によってアメリカの介入政策が失敗し、再び不介入政策をとった。そのため、1950年代の日韓会談に対するアメリカの政策基調は、不介入政策であったといえる。

### 第3項 日韓の消極的な交渉態度と外交関係の拡大

1950年代の日韓会談においてアメリカは基本的に不介入政策を維持した。アイゼンハワー政権期に一時的に日韓会談に介入したこともあったが、韓国の強い反発によって介入政策は失敗し、不介入政策に回帰した。ここで問題となるのは、アメリカの不介入政策が日本と韓国にどのように影響したのか、そしてアイゼンハワー政権期の介入はなぜ失敗し、李承晩は抵抗することができたのかということである。

---

<sup>88</sup> 米務省は、ニクソン副大統領の説得により、日韓両国は早速に会談に臨む可能性があると楽観したこともあった。ニクソン副大統領の訪韓を前後にして韓国政府が拿捕された日本人漁師186名を二度にわたって釈放したが、アメリカ側がこれを性急に推断したのである。日本側も1953年11月20日、日韓関係が交渉再開を通して円満に解決されることを望むというニクソン副大統領の声明を負って会談が再開される可能性が高いと判断し、アメリカ側の調整案を意図的に流したこともあった。Ibid.

<sup>89</sup> Ibid.

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいてアメリカの不介入が日本と韓国に与えた影響を説明すると、対米関係において日本と韓国の自立が高くなり、外交関係の多角化を試みて自国の安全保障上の目的を達成することになる。実際、アメリカの不介入政策により、日本は日韓関係正常化を求めているアメリカとの関係において一定の自立性を維持することができた。日本の自立性の維持は外交多角化として現れた。日本は1950年代の半ばに中国、ソ連、そして北朝鮮のような社会主義諸国との関係改善に取り組んでいた。しかし、日本の外交関係多角化は韓国との関係をより悪化させる要因となった。

アメリカの日韓関係に対する不介入政策によって、日本は新しい対外政策を構想した。1954年末に成立した鳩山一郎内閣は自主外交路線の一環として新しい対外政策を打ち出した。これを具体的にみると、①日本を真の意味の独立した国家としての政策を推進すること、②このような政策の目標と関連してソ連と中国を含む社会主義諸国との関係を改善すること、③これらの社会主義諸国と公式に外交関係が樹立する前であっても貿易を増進させること、④秘密外交の代わりに人民外交の方式を採択することである<sup>90</sup>。これは吉田内閣の外交政策がアメリカを含む自由陣営との緊密な関係を維持することを最優先の目標としていたのと比べると大きな変化であった。

1955年1月に日本の鳩山総理は年頭記者会見でソ連及び中国との国交正常化のための会談を開く意思があると表明し、北朝鮮との経済関係を改善する用意があると明らかにした<sup>91</sup>。北朝鮮の外務省は、1955年2月に相違な社会制度を有している全ての国家と平和共存の原則から正常な関係を樹立する用意があると明らかにした<sup>92</sup>。1955年10月19日に北朝鮮最高人民会議の招請を受けて古屋貞雄が率いる訪問団が北朝鮮を訪問し<sup>93</sup>、1955年10月21日に日朝共同コミュニケが発表された<sup>94</sup>。こうした日朝関係改善の動きの下で、「日朝協会」が構成され、1956年3月には「日朝貿易会」が創られて日朝貿易のための窓口の役割を果たした。また、鳩山総理は1955年3月25~26日に開かれた衆議院予算委員会でソ連や中国を含む社会主義諸国との関係を改善したいと発言し、社会主義諸国との友好関係形成のための雰囲気が高まった<sup>95</sup>。

---

<sup>90</sup> 『毎日新聞』, 1954年12月11日.

<sup>91</sup> 신정화, "북한의 국교정상화제안과 일본의 대북한정책-정부, 자민당 및 사회당의 대응을 중심으로-", 『한국과 국제정치』 18, no. 2 (2002): 31. 【日本語訳: シンジョンファ, 「北朝鮮の国交正常化提案と日本の対北朝鮮政策-政府、自民党及び社会党の対応を中心に-」, 『韓国と国際政治』第18巻2号 (2002). 31.】

<sup>92</sup> 『労働新聞』, 1955年26月. (朝鮮語版)

<sup>93</sup> 『労働新聞』, 1955年19月. (朝鮮語版)

<sup>94</sup> 『労働新聞』, 1955年21月. (朝鮮語版)

<sup>95</sup> 鳩山一郎 (内閣総理大臣) の発言, 「第二十二回予算委員会会議録」1955年3月26日, (『第二十二回国会衆議院 (第一類第十三号)』).

実際、日本の中ソへの呼びかけは、1950年代の半ばに訪れた共産陣営の平和攻勢に対する対応であった。1950年代の半ばにソ連と中国は平和共存の原則を打ち出し、西側に対して平和攻勢を展開し始めた。1954年10月に中国人民共和国の建国五周年記念会に発表された共同コミュニケで、中ソは、アジア及び太平洋地域の各国家、及びその他の国家との関係を、相互に主権領土の完整の尊重、相互不侵略、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存の諸原則を厳格に遵守するという基礎の上に樹立していくことを宣言した<sup>96</sup>。これに対して日本は1956年10月19日にモスクワで日ソ共同宣言に署名した。日ソ共同宣言によって日本とソ連の国交が回復し、関係正常化がなされた。また、平和共存の原則に基づいて日中との間で民間貿易協定が締結された。日中の貿易関係が形成されることによって文化・学術、体育交流が進められた。

こうした状況の下で韓国は、鳩山政権の社会主義接近を「容共主義」と非難した。1955年4月の国務会議で、日本政府が北朝鮮傀儡と文化経済交流をすれば、韓国政府は日本を敵国として規定し、これを内外に宣言するとした。また、1955年5月28日、韓国は北朝鮮傀儡集団が侵略的な日本と結託して韓国を包囲していると非難し、それに付け加えて日朝接近をもたらしたのはアメリカの対日政策であると非難した<sup>97</sup>。韓国政府は、日本の社会主義接近を非難し、その後続措置として、1955年8月に対日通商及び旅行中止を発表した<sup>98</sup>。韓国政府のこのような対日措置は、日本の社会主義諸国の接近に対する危機意識と反感のためであるといえる。つまり、国家の正統性を巡ってソ連、中国からの支援を受けている北朝鮮と競争している中、日本が北朝鮮との関係改善を模索していたため、北朝鮮と対立していた韓国が日本に報復措置を取ったのである。

他方、米韓関係における韓国の対米自立性も高くなったといえる。日韓会談に対するアイゼンハワー政権の介入政策が機能するためには、アメリカは韓国が必要とする防衛支援を保障する必要がある。つまり、韓国が必要とするアメリカの防衛支援が不足している状況の下で、日韓会談のためのアメリカの介入は、アメリカの韓国の葛藤を惹起する要因となる。

前項で説明したように、日韓会談の中断期にアイゼンハワー政権は、日韓会談の再開と妥結のために積極的に介入をしたにも拘らず、李承晩の強い対日不信を再確認した。李承晩の対日不信は植民支配の経験に基づいてものである。しかし、李承晩のこのような認識が単に反日感情や過去の記憶だけから起因するものではなかった。日本に対する賠償請求と対日平和交渉に参加するための努力が失敗する過程の中で、アメリカの対日重視政策が

---

<sup>96</sup> 外務省、「中ソ共同宣言(中華人民共和国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との共同宣言)」、『外交青書』, no. 1 (1954年)。

<sup>97</sup> 『朝鮮日報』, 1955年5月29日。(韓国語版)

<sup>98</sup> 『朝鮮日報』, 1955年8月19日。(韓国語版)

李承晩の対日不信をさらに高め、そして対日重視政策への不満が韓国の自立性の増大につながったのである。

朝鮮戦争の休戦協定が締結された後、李承晩はアメリカの対韓支援について疑問をもっていた。李承晩は休戦に同意する見返りとして得られた相互防衛条約だけでは不十分であると判断し、より根本的な解決策として韓国軍の増強と現代化が必須であると主張したのである。1954年、李承晩はワシントンを訪問、アイゼンハワーと首脳会談を開催し、アメリカの対韓軍事及び経済援助の規模について交渉が始まった。しかし、李承晩の軍事的な単独行為の可能性に対する懸念のためアイゼンハワー政権は韓国の要求に冷淡であった。

その結果、朝鮮半島の統一に関する方案と軍事援助の規模、そして日韓国交正常化問題に対する相互間の意見の不一致によって「米韓合意議事録 (Agreed Minutes of Understanding between the United States and Korea)」は、李承晩の訪米期間の間には作成されなかった。その後、約4ヵ月にわたる交渉過程において相互対立や脅迫などの紆余曲折の末に11月17日、アメリカが韓国に1955年会計年度に4億2千万ドルの軍事援助と2億8千万ドルの経済援助を提供し、10個の予備師団の追加新設と79隻の軍艦と約100台の戦闘機を提供することを条件とし、韓国は韓国軍を国連軍司令部の作戦指揮権 (operational control) 下に置くことを骨子とする米韓合意議事録が正式調印された。また、後回しにしてきた米韓相互防衛条約の批准書も相互交換されて法的効力が発生した。

また、李承晩のアメリカに対する不満は経済面においても読み取れる。アメリカは、朝鮮戦争以来、対韓経済援助政策として援助物資の対日調達案を提起したことがあった。アメリカは、日本の経済を早期に再建させ、日本を中心にアジア地域の経済を統合して東アジアに対するアメリカの負担を削減することを構想していた<sup>99</sup>。つまり、韓国の経済復興は軍事優先の政策と日本中心の地域経済統合戦略に二重に従属されたのである。

実際、1953年から1960年まで韓国に投入された援助のうち約80%以上が消費財であり、アメリカはこれを販売した資金で国防費を補填しようとした。これに対して韓国政府はアメリカの日本重視政策を激しく非難し、韓国に導入されるアメリカの援助物資が日本から調達されることを反対する強硬な立場を示した。また、李承晩は軍事援助や経済援助を分離して経済援助資金として戦後復興を実施してくれるよう主張した。その理由として韓国政府は日本の商品が国際水準と比べ、質が低く、高価であり、日本への過度な輸入依存は経済的な従属を招くということを提起した<sup>100</sup>。

このように日韓の経済協力問題を対日経済的従属として認識していた李承晩にとって日米韓の垂直分業体系の構築の一環として勧められた日韓経済協力論理は受け入れがたいも

---

<sup>99</sup> 박태균, 『원형과 변용: 한국 경제개발계획의 기원』 (서울: 서울대학교 출판부, 2007), 122-129. 【日本語訳: パクテギョン, 『原型と変容: 韓国の経済開発計画の起源』 (ソウル: ソウル大学出版部, 2007), 122-129.】

<sup>100</sup> 李鍾元, 『東アジア冷戦と韓米日関係』 (東京: 東京大学, 1996).

のであった。特に、アメリカが対日重視政策を堅持している状況の中で、日韓会談を妥結することによって植民支配に対する日本の反省と賠償を引き出せなかったという非難、そしてそれによって発生し得る政治的リスクを受けてまで日本との「経済協力方式」の妥結を考慮する必要がなかった。したがって朝鮮戦争以降、韓国は反共というスローガンの下で、アメリカの支援を最大化することに集中し、日韓関係改善の問題は二次的な問題であったといえる。

### 第3節 「経済協力方式」による妥結案の登場とアメリカの介入

1960年代に入って東アジア地域において共産主義諸国による脅威が高まると、アメリカは共産主義の拡張を牽制し、東アジアにおける自国の利益を守るために日韓会談へ積極的に介入し始めた。アメリカが日韓会談で日韓の「財産及び請求権」問題を仲裁する過程の中で、「経済協力方式」による妥結案が登場し、日本と韓国は「経済協力方式」の妥結を政治的に処理したのである。ここでは1960年代前半に見られる国際情勢を概観した上で、アメリカが日韓関係へどのように介入し、アメリカの積極的な介入に対して日韓がどのように対応したのかを説明する。

#### 第1項 1960年代前半の国際情勢の変化

1960年代に入ってアメリカの冷戦戦略は1950年代の冷戦戦略と異なった形で展開された。1950年代の半ばまで冷戦的要素と緊張緩和の要素が混在していた国際情勢が1950年代の末から変わり始めたからである。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいて説明すると、国際情勢の変化はアメリカの対外政策に影響を与え、アメリカの対外政策の変化は日韓関係へのアメリカの政策にも影響を与えることになる。したがって1960年代の日韓会談におけるアメリカの役割を説明するためには、1950年代の末から見られる国際情勢の変化を先に検討する必要がある。

1950年代の末から1960年代の前半に現れた変化は次のようである。第一に、米ソ間の核競争においてアメリカの圧倒的な優位がなくなったことである。ソ連はアメリカに次いで原爆実験、水素爆弾実験、大陸間弾道ミサイルの開発に成功し、1950年代の半ばにアメリカ本土まで届くミサイル攻撃能力を保持するようになった。そのため、1960年代に入ってソ連はアメリカと核均衡を成し、アメリカは対ソ戦略として軍縮交渉という方法を考慮しはじめた<sup>101</sup>。

---

<sup>101</sup> Colin S. Gray, John Baylis and James J. Wirtz, *Strategy in the contemporary world: an introduction to Strategic Studies* (Oxford: Oxford University Press, 2010), 259.

<表 2>アメリカとソ連の武器開発年度比較<sup>102</sup>

	アメリカ	ソ連
原子爆弾	1945	1949
長距離爆撃機	1948	1955
水素爆弾	1952	1955
大陸間弾道ミサイル	1958	1957
中距離弾道ミサイル	1950s	1950s
潜水艦発射弾道ミサイル	1960	1964
弾道要撃ミサイル(ABM)	1974	1966
多核弾頭ミサイル(MIRV)	1971	1974
戦術核兵器	1950s	1950s
空中巡航ミサイル	1960s	1980s

第二に、第三世界に対するソ連の影響力が強化されると同時に、ヨーロッパにおいてはソ連がより攻撃的な政策をとったことである。1956年、ソ連はフルシチョフの平和攻勢の一環として第三世界に対する経済援助を強化した。ソ連を中心とした社会主義諸国による第三世界に対する援助は、1950年代の後半から積極的に実施され、援助の名目も主に経済支援が圧倒的な割合を占めていた。特に、エジプト、シリア、そしてアフガニスタンのような第三世界ではアメリカと比べると圧倒的に多くの経済援助を実行した<sup>103</sup>。

一方、ヨーロッパでは1953年スターリン死亡以後、東ドイツで蜂起が起き、1956年にはポーランドとハンガリーで蜂起が発生した。ハンガリーの蜂起によってハンガリーがワルシャワ条約機構を脱退する路線を選択すると、ソ連はこれを武力で鎮圧した。これはフルシチョフが平和共存を掲げて自由陣営と関係改善、そして東欧諸国の部分的自立性を認め

<sup>102</sup> Colin S. Gray, John Baylis, and James J. Wirtz, *Strategy in the Contemporary World: An Introduction to Strategic Studies* (Oxford: Oxford University Press, 2010). と 전재성, "1965년 한일국교정상화와 베트남 파병을 둘러싼 미국의 대한(對韓)외교정책", 『한국정치외교사논총』 26, no. 1 (2004): 63-89. 전재성, "1965년 한일국교정상화와 베트남 파병을 둘러싼 미국의 대한(對韓)외교정책," 『한국정치외교사논총』 26, no. 1 (2004). 63-89 【日本語訳：ジョン・ジェソン, 「1965年の韓日国交正常化とベトナム派兵をめぐる米国の対韓外交政策」, 『韓国政治外交史論叢』第26巻1号, 63-89.】 から参照。

<sup>103</sup> Walt Whitman Rostow, *Eisenhower, Kennedy, and foreign aid*, vol. 5 (Austin: University of Texas Press, 1985), 17.



る戦略を推進しながらも、衛星国家の管理という観点からソ連の影響力を再確認した出来事であった<sup>104</sup>。

第三に、経済面においてもアメリカの圧倒的な優位が弱まったことである。アメリカは1960年代にベトナムとその他の地域で莫大な軍事費を支出し、アメリカの産業競争力が弱化した。その結果、アメリカの経済は、西ヨーロッパと日本の経済的成長に追われるようになった。ヨーロッパは1957年にローマ条約でいわゆるヨーロッパ経済共同体の創設を通じて巨大なヨーロッパ市場を形成した。日本もまた消極的安全保障政策に基づいた経済発展によってアメリカの経済を追うようになった。

また、アメリカの相対的経済衰退により、第三世界へのアメリカの影響力を維持するため全ての地域に直接介入することも難しくなった。第三世界に対するソ連の影響力の拡大、貿易赤字や陣営管理の危機という国際環境の変化の中で、アメリカは海外援助政策を改正して自国の経済力を蓄積し、経済力の低下を克服する方案を試みた。1957年を起点にしてアメリカは、第三世界に対する支援も無償支援から経済開発支援に転換すると同時に、他の先進国からも第三世界への支援を分担させる政策を打ち出した。つまり、アメリカは過度な対外政策によってドルが大量に流出され、国際収支が悪化していたため、ヨーロッパ先進諸国と日本に対して開発援助に共同参加を求めたのである。

さらに、経済援助の内容も無償援助から有償借款へ転換された。ケネディー政権は1961年に新しい「対外援助法 (Foreign Assistance Act)」<sup>105</sup>を打ち出して経済援助と軍事援助とを分け、前者に明らかな重点をおきながら、長期開発計画を通じて国内外の資源を合理的に活用できる国に対して援助することを明らかにした。アメリカのこうした対外援助政策の基調はアメリカの対韓援助にも影響を与えた。韓国に対するアメリカの援助は、1957年3億3千万ドルに至ったが、それ以後から激減して1961年には1億9千万ドルまで低下した。

第四に、1950年代の後半からアメリカが自由陣営諸国と葛藤を経験したことである。アメリカは圧倒的な核軍力に基づいて同盟国や友好国に核の傘を提供して自由陣営を維持してきたが、次第に同盟国の間で軋轢が生じた。1956年のスエズ運河事件は西側陣営の核心的な構成国である米英仏の葛藤が表面化するきっかけとなった。イギリスとフランスのヨーロッパにおける地域的利益とアメリカの対ソ封じ込めという戦略的利益が衝突した際、アメリカは対ソ封じ込めの実現を優先したのである。そのため、フランスは1956年から独自の核兵器プログラムを開発し、1960年2月に核実験に成功した。以後、フランスのシャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) 大統領は、対米自主外交路線を推進して「ヨーロッパ人によるヨーロッパの建設」のため独自の路線を選んだ。

また、1962年のキューバ危機もアメリカと西欧間の葛藤を表面化した。1962年10月に

---

<sup>104</sup> Kenneth H. F. Dyson, *European détente: case studies of the politics of East-West relations* (London: Frances Pinter, 1986).を参照。

<sup>105</sup> U. S. Congress, "Foreign Assistance Act of 1961", (U.S Government Printing Office, 1967).

キューバミサイル危機の際、アメリカは対ソ交渉過程においてトルコに配備していたPMG-19 ジュピター (Jupiter) ミサイルを撤収した。アメリカは本土防衛のためにジュピターミサイルを撤退させたが、それによって西欧の抑止力を低下した。特に、撤退の過程の中でアメリカは西欧諸国と緊密な協議をせず、一方的に撤退を決定したため、西欧とアメリカの間で軋轢が生じた。

このように 1950 年代に冷戦的要素と緊張緩和の要素が見られた二重的な国際秩序は、1950 年代後半から変わり始め、米ソの対決構図をより深化させた。さらに、東アジアの国際情勢は 1964 年からさらに大きな変化を見せた。第一に、1960 年代に入って中国共産党の脅威が高まった。中ソ関係が断絶された後、1961 年 7 月に中国は北朝鮮と相互防衛条約を締結し、また東南アジア諸国の共産運動に支持を表明した。さらに中国は、1964 年 8 月に核実験を行い、核兵器開発に成功した。第二に、1964 年 8 月のトンキン湾事件により、ベトナム情勢がより悪化した。1964 年 8 月、米議会で「トンキン湾決議案」が可決されてアメリカのベトナム戦争への介入が合法になった。また、1965 年 2 月にベトナムの北部にいわゆる「旧正攻勢」を実施し、同年 4 月には米地上軍を投入するなど、アメリカの介入がより強化された。

ソ連の脅威と経済力の相対的衰退、陣営管理の厳しさ、そして東アジアにおける共産主義の脅威の拡大という国際情勢の流れの中で、アメリカは 1950 年代の冷戦戦略を修正しなければならなかった。1960 年代の国際情勢の変化に対応するため、アメリカはアジア・太平洋地域において反共主義戦線の構築を試み、そのためには日韓会談に介入する必要がある。アメリカは、日本の対韓援助や貿易関係の増進を通じて韓国経済の発展を促進し、韓国の政治的安定をもたらすことが可能であると判断した。また、インドシナに対するアメリカの負担が増していたため、対韓援助に伴う経済的負担を日本と分担することができると期待していた。こうしたアメリカの戦略がうまく行けば、日本と韓国の連携によって朝鮮半島が安定し、最終的には在韓米軍も撤収できると期待していたのである。

## 第2項 日韓会談に対するアメリカの政策の変化

アメリカは国際情勢の変化に対応し、経済的負担を軽減するために 1960 年代の日韓会談に積極的に介入し始めた。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルでは、外部脅威がある場合、アメリカは安全保障上の利益のため、日韓関係に介入すると予測している。アメリカが日韓関係に介入することにより、日米韓関係が強化されて外部脅威により効果的に対抗することができるからである。

実際、1960 年代の日韓会談ではアメリカの介入が見られたが、アメリカが日韓会談に介入することによって得られる利益は次のようである。第一の利益は、対韓経済援助を日本と分担することである。インドシナ情勢の悪化によってベトナム戦争に参加したアメリカは、日韓の対立に巻き込まれる余裕がなかった。そのため、アメリカは日韓会談に介入して対韓コミットメントのための負担を日本と分担することを期待していた。つまり、1960

年代に見られる外部脅威の変化に対してアメリカは日韓国交正常化を通じて経済的費用を最小化し、安全保障上の利益を最大化することを試みたのである。1961年9月に、ケネディー(John F. Kennedy)は新しい対外援助法を打ち出し、以前政権の対外援助の修正に拍車をかけた。ケネディー政権の新しい海外援助によってアメリカの援助額が削減し、消費財中心の無償援助から援助受け入れ国の開発を支援する借款提供に転換された。

こうしたケネディー政権の新しい援助法は、必然的にアメリカの対韓援助政策にも影響を与えた。韓国の経済発展とアメリカの対外援助の最小化という二重課題を抱えていたケネディー政権は、既に1961年5月15日に設けられた「韓国に関する特別調査委員会(Presidential Task Force on Korea)」を通じて既存の対韓政策を再検討した。その結果、韓国の安全保障は韓国の経済発展によって達成できるとし、そのためには日本からの資金と技術を韓国に移転することが重要であるという認識が提起されたのである<sup>106</sup>。当時、日本は1960年代に入ってアメリカの第二番の貿易相手国になるほどまでに経済が安定していた。そのため、アメリカは第三世界諸国への支援を日本が長期的に担ってくれることを期待していたのである。つまり、韓国の長期的な経済開発計画のためには、日本との経済協力が必要であるという認識が提起されたのである。

第二の利益は、日本と韓国が緊密に協力することにより、東アジア域内においてソ連・中国・北朝鮮三者関係に対抗できる反共戦線の構築が容易になることである。経済的論理だけではなく、安全保障面からしても日韓国交正常化はアメリカの東アジア政策において重要な課題であった。ケネディー政権は韓国の安全が日本の安全に直結し、日本は韓国の経済発展を助ける方式で韓国及び東アジア全体の安定に寄与しなければならないという立場を固めた。特に、1961年7月、北朝鮮・中国・ソ連の三者軍事同盟が結ばれて日韓国交正常化はさらに緊急の課題として浮上し、そのような状況の中で、ケネディー政権は日韓会談の漂流を止めなければならなかった<sup>107</sup>。

ケネディー政権は、日韓会談に直接介入することよりも慎重に影響力を行使することを模索していた。朴正熙による軍事クーデターによって日韓会談が中断された時期に、アメリカでは、朴正熙政権の方向性を注視しながら、直接介入よりも慎重に対応すべきであるという報告書が出された<sup>108</sup>。また、今後アメリカが取るべき行動として日韓関係の改善を

---

<sup>106</sup> 이원덕, 『한일 과거사 처리의 원점: 일본의 전후처리 외교와 한일회담』, 180-92. 【日本語訳: 李元徳, 『韓日過去事処理の原点: 日本の戦後処理外交と韓日会談』, 180-92.】

<sup>107</sup> 이원덕, "박정희와 한일회담", 『명지대학교 국제한국학연구소 제6회 학술대회』, no. 4 (2007): 106. 【日本語訳: 李元徳, 「朴正熙と韓日会談」, 『明知大学国際韓国学研究所第6回学術大会』, no. 4. (2007): 106.】

<sup>108</sup> U.S Department of State, "Memorandum by Robert H. Johnson of the National Security Council Staff", *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, vol. 22 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996), 469-73.

挙げ、1961年6月22日に予定されていた池田総理との会談の際に、この問題に関して議論すべきであると明記した<sup>109</sup>。

1961年6月22日、ケネディー大統領は、アメリカを訪問した池田総理と会談を開き、アメリカの対韓政策の中で重要な目的の一つが日韓の緊密な関係を樹立することであると伝えた。ケネディーは緊密な日韓関係のため、日本が対韓経済援助を提供するように要請した<sup>110</sup>。この時期、アメリカは1961年6月に日本の対米債務返済金額を4億9千万ドルと確定し、これを途上国に対する援助として使用することに合意した。ケネディー政権は、韓国への経済支援が減っていく中で、日本から資金と技術を韓国へ移転することがアメリカの政策における重要なカギとなり、そのため日韓の国交正常化が重要であると強調した。

そして1961年11月2日、箱根で池田首相と会談したディン・ラスク (David Dean Rusk) 国務長官は、東アジア情勢の改善のために日本が協力してくれることを求めた。ラスク国務長官は、第一回日米貿易経済合同委員会に参席するために来日したが、主な目的は請求権問題について日韓両国の意見を調整することであった。ラスク国務長官は池田首相に請求権問題を早急に解決し、韓国の経済開発五ヶ年計画を支援するよう要請した。

ラスク国務長官は池田総理との会談を終えて韓国を訪問した。1961年11月5日、ラスクと朴正熙の会談で、朴正熙が訪米する前に日本に寄って池田総理と請求権問題に関して会談することを勧めた。アメリカの要請を受けて1961年11月11日に朴正熙議長は訪米の前に日本を訪問し、池田総理と会談を行った。この会談で請求権と経済協力を結びつけて一括で快活する、いわゆる「経済協力方式」が合意された<sup>111</sup>。

しかし、第六次日韓会談では請求権問題に関する具体的な金額が議論されるなど、日韓会談は急進展を見せたが、請求権金額と名目問題を巡って会談が予想よりも進まなかった。アメリカは日本と韓国の間意見調整に悩まされた。1962年5月18日、アメリカの安全保障会議で日韓国交正常化がアメリカの利益のために必須であると強調された。その理由として、第一に、朝鮮半島の安定のためには、韓国の経済発展が不可欠であり、韓国の経済発展はアメリカの援助に加えて日本の経済援助によってより加速され、第二に、韓国が日本の市場にアクセスできることによって経済発展の土台を構築することが可能となり、第三に、アジアにおける自由陣営の団結が強化され、第四に、韓国は北朝鮮との対決において優位を占めることができるということであった<sup>112</sup>。

---

<sup>109</sup> U.S Department of State, "Notes of the 485th Meeting of the National Security Council", *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, vol. 22 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996), 480-81.

<sup>110</sup> U.S Department of State, "Memorandum of Conversation (June 20, 1961)", *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, vol. 22 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996), 489-90.

<sup>111</sup> 『毎日新聞』, 1961年11月13日.

<sup>112</sup> U.S Department of State, "Memorandum Prepared in the Department of State", *Foreign Relations of*

したがってアメリカは日韓国交正常化がもたらす利益のために日韓国交正常化を可能にする方案を次のように模索した。第一に、日本及び韓国と持続的なコンタクトを通じて会談が中断されることをできる限り阻止し、第二に、早期国交正常化することが両国にとって有益であり、遅延すればするほど両国にとって損害が大きくなることを認知させ、第三に、日本の経済援助がアメリカの経済援助の肩代わり（supplant）ではなく、補完するもの（supplement）であると説得し、第四に、日韓会談へのアメリカの公式的な強制や介入の証拠を残さないで、日本と韓国のハイレベルの官僚による会談が再開できるように努力する必要があると強調した<sup>113</sup>。つまり、ケネディー政権は様々な手段を通して日韓会談のため過度に介入するような印象を与えない範囲で、事実上の仲裁役割を試みたのである。

ケネディー政権のこうした対韓経済援助政策の基調は、1963年11月22日に就任したジョンソン（Lyndon B. Johnson）政権でも引き継がれ、ジョンソン政権は日韓会談の再開と国交正常化のためにより積極的に介入した。前項で説明したように、1964年8月のトンキン湾事件のようにベトナムの情勢が悪化し、同年10月に中国が核実験に成功したからである。したがって日韓国交正常化を通じてアメリカの対韓援助の負担をある程度日本に押し付け、ベトナム情勢の悪化を収めなければならなかったのである。

1962年10月の「金-大平メモ」によって請求権問題と賠償金額の問題が妥結され、日韓国交正常化への期待が高まったが、韓国国内の民政移譲問題、日韓会談に対する反対デモ、そして日本国内における野党の反対によって1964年4月に日韓会談は再度中断となった。日韓会談が中断されると、1964年5月19日、国家安保特別補佐官バンディーに報告された国家安保委員会所属のロバート・コマー（Robert Komer）の報告書は、東アジアにおいて最も重要な事案が日韓国交正常化であることを明らかにした。コマーは対韓援助を分担できる主体が必要であるが、まさに日本がその適切な主体であり、日本は6億ドルから10億ドルの公的及び私的資金を支援することが出来ると期待した<sup>114</sup>。

また、日韓国交正常化のためのアメリカの努力は、ブラウン駐韓米大使とライシャワー駐日米大使によってより具体化されていた。彼らは、早速に吉田が韓国に親善訪問し、世論を換気させて交渉を再開することが望ましいといい、日本が肯定的な反応を見せる場合、韓国が吉田元総理を招請するように措置をとるといった。ライシャワー駐日米大使は、日

---

*the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, vol. 22 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996), 567-71.

<sup>113</sup> Ibid.

<sup>114</sup> U.S Department of State, "Memorandum from Robert W. Komer of the National Security Council Staff to the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy)", *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, vol. 29, Part 1, Korea (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000), 760-61.

韓国交正常化が当時の任務の中で最も重要な任務であると論じながら、韓国に対して隠密な圧力を加えることが重要であり、日本に対する圧力は逆効果を招くといった。

1964年の後半に入ると、日韓会談に対するアメリカの介入はより一層強化された。1964年11月11日、米 국무省から駐米韓大使に送られた電文に、アメリカは仲裁の役割もしなければならぬ段階に入っていると、韓国に対するアメリカの支援は共産主義との対決のためのものであり、日本との関係を悪化させるためのものではないと韓国側に伝える必要があると説明している。それに加えて国交正常化に対する韓国の強硬な立場が韓国への軍事支援計画に影響を与えうると韓国政府に伝える必要があると論じた<sup>115</sup>。つまり、韓国が経済発展のための姿勢を見せるならば、アメリカから持続的に支援が得られるが、その姿勢というのは日韓国交正常化に対する韓国の努力であると強調したのである。

また、アメリカは日韓国交正常化のために 국무省官僚による水面下での仲裁も積極的に展開した。1965年2月に椎名外相が訪韓した際、日韓は国交正常化のための草案を作成しながらも、依然として①在日韓国人の地位問題、②日本が提供する金額の規模、③共同水域の画定問題が残っていた。李東元外務長官はこれらの問題を解決するために、訪米の前である1965年3月11日から日本で交渉を行ったが、会談は決裂した。しかし、李東元長官が訪米している間にラスク 국무長官との会談を行った後、3月24日に日韓漁業交渉小委員会で共同水域の画定問題が合意された。また、3月28日には、日本が提供する金額の規模や在日韓国人の地位問題に関する合意が発表された<sup>116</sup>。

このように1960年代の東アジア国際情勢の悪化によってアメリカは日韓会談に徐々に介入を強めた。日韓会談に対するアメリカの介入は、上で説明したように、日韓会談が両国にもたらす利益を強調すると同時に、日韓両国間の問題に直に仲裁する形で現れた。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの中で、日本と韓国に安全保障財を提供しているアメリカが非対称的な力をもって日韓会談に介入したのである。アメリカが非対称的な力で日韓会談に介入することにより、日韓会談における両国の議論に変化が見られて1960年代の日韓会談では「経済協力方式」による妥結が模索されたのである。

### 第3項 「経済協力方式」の登場と日韓の政治的妥結

日本と韓国の連携は、アメリカにとって多くの意味で戦略的利益が期待できるものであった。ハブ・アンド・スポーク同盟関係の中で、安全保障財を提供するアメリカは、対日・対韓関係における非対称性を活かして日韓協力を支援し、積極的に調整の役割を果たした。つまり、1960年代に入って外部脅威が高まることにより、アメリカは日韓会談に対する介

---

<sup>115</sup> U.S Department of State, "Memorandum of Conversation (March 15, 1965)", *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, vol. 29, Part 1, Korea (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000), 785-87.

<sup>116</sup> 『Japan Times』, 1965年3月25日.

入を強めた。こうしたアメリカの介入によって 1960 年代の日韓会談では、「経済協力方式」の妥結が模索された。ここでは、1950 年代のアメリカの介入よりも、なぜ 1960 年代の介入が効果的であったのかを意識しながら、アメリカの介入に対して日本と韓国がどのように対応したのかを説明する。1950 年代の日韓会談におけるアメリカの介入が機能しなかったのは、日本と韓国がアメリカとの関係の中で、ある程度の対米自立性を維持していたからである。逆にいえば、1960 年代のアメリカの介入が機能したのは、日本と韓国が必要とする支援をアメリカが提供し、その結果対米自立性が低下して日韓関係へのアメリカの介入が機能したといえる。

1960 年 8 月に樹立した韓国の張勉内閣は李承晩政権の対日政策を批判し、日韓会談の再開のために積極的な対日政策を提示した。張勉内閣は李承晩政権の対日政策について感情的な反日一辺倒であったと非難し、国内的に利益がなかったと評価した<sup>117</sup>。張勉内閣の鄭一亨外務長官は 1960 年 8 月 24 日に「外交第 7 原則」を発表し、日韓関係の改善に意欲を見せた。

#### <外交 7 原則の主な内容>

- 1)北進統一のような無謀で無計画的な統一政策を止揚
- 2)伝統的対米親善外交の維持及び政治・経済・社会・軍事・文化面における連帯強化
- 3)経済軍事援助の継続的確保及び増強
- 4)反共陣営の結束及び中立国家と外交関係樹立を通じた経済外交の展開
- 5)対日外交正常化
- 6)国連加入の促進
- 7)国民の海外進出奨励及び民間外交強化

張勉内閣は、在日朝鮮人に対する帰還事業を中止しない限り会談に応じないという前政権の方針を破棄し、早速に会談を開いて帰還事業についても交渉をする用意があるということ了新政府の方針として明らかにした<sup>118</sup>。続いて 1960 年 8 月 26 日、小坂善太郎外相が率いる親善使節団の訪韓を歓迎するという旨を日本政府に伝えた<sup>119</sup>。

<sup>117</sup> 대한민국국회, 『제 38 회국회민의원 기록』 (서울: 민의원 사무처, 1961). 【日本語訳: 大韓民国国会, 『第 38 回国会民議院速記録』, (ソウル: 民議院事務処, 1961).】

<sup>118</sup> 『東亜日報』, 1960 年 8 月 25 日. (韓国語版)

<sup>119</sup> 『東亜日報』, 1960 年 8 月 27 日. (韓国語版)

しかし、韓国は経済発展のために日本との協力の必要性を認識しつつも、対日不信や対日従属懸念に関して悩まされた。張勉内閣の積極的な対日外交に対して韓国国内では批判の声があがった。1961年1月、新民党を中心とした野党は張勉内閣が請求権問題を「経済協力方式」で一括に解決する「政治的妥結」であると批判した。新民党は日本との賠償問題を解決し、国交が正常化された後に「経済協力」をすべきであると主張した。また、1961年2月4日に、野党議員は国会で「平和戦死守」と「国交樹立後の経済協力」を主な主張とする「対日復第4原則」を発表し、張勉内閣の対日政策に反対した。日本との経済協力の必要性を認識していた張勉内閣であったが、結局、日本との国交正常化以前には「経済協力」、特に日本からの資本を導入しないと発表をするしかなかった。つまり、韓国は日本との協力の必要性を認識していたが、対日不信や対日従属の懸念が払拭されていない状況で日本との経済協力は難しかったのである。

ところが、1961年5月16日に軍事クーデターで政権を掌握した朴正熙は、北東アジアにおける安全保障環境の変化に対応するため、日韓国交正常化の必要性を認識し、張勉内閣の対日政策を継承すると表明した<sup>120</sup>。朴正熙も対日関係改善による経済発展の必要性を認識しながらも、経済協力方式という政治的妥結を推進する過程において対日不信や対日従属に関する懸念がなかったわけではない<sup>121</sup>。日韓会談で経済協力問題を巡って韓国の外務部は資本導入中心の対日経済協力を支持したが、商工部は日本から資本を導入することによって将来韓国の産業や経済が日本に従属、又は、依存せざるを得ない状況を懸念して幾つかの規制措置を提案した。こうした韓国の対日不信の根底には、アメリカの対韓防衛コミットメントの代わりに、過去に韓国を支配したことのある日本が韓国を支援することにより、再び日本に従属されるのではないかという不安があった。

これに対してアメリカは変わらぬ対韓防衛コミットメントの履行を約束して韓国が抱えていた懸念を排除し、日韓国交正常化のために韓国内政治的安定を図った。第六次日韓会談が膠着状態になった際に、アメリカは日韓国交正常化による日本の経済援助がアメリカの援助を代替するものではなく、補完するものであると強調し、アメリカの対韓援助を保障した。1964年1月、ラスク・朴正熙の会談後の共同声明を通して日韓国交正常化以降にもアメリカの対韓援助は持続すると保障した。また、共産主義の侵略に対抗し、韓国が防衛を継続するための具体的な措置に合意し、その結果、韓国防衛のために適切なレベルの

---

<sup>120</sup> 『朝鮮日報』, 1961年5月22日。(韓国語版)

<sup>121</sup> 대한민국 외교부, 「국교정상화전 한일경제협력(1963.4.20)」, 『국교정상화 이전의 한·일본 경제협력 정책, 1964-65』. (서울: 대한민국 외교부 사료관, 1964). 자료번호: 7611JA, 1963, M-0002. 02. 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「国交正常化前の韓日経済協力(1963.4.20)」, 『国交正常化以前の韓・日本経済協力政策, 1964~1965』, (ソウル: 大韓民国外交部資料館, 1964). 資料番号: 7611JA, 1963, M-0002. 02.】



韓国軍及び駐米韓軍を維持することに維持することに合意した<sup>122</sup>。1965年3月のラスク國務長官と李東元の会談でラスク長官は、日韓国交正常化が韓国の安全保障と経済発展のためのアメリカの軍事および経済援助に影響することはないと確認した<sup>123</sup>。この会談の後、前項で説明したように、日韓の間で残っていた在日韓国人の地位問題、日本が提供する金額の規模、そして共同水域の画定問題が合意に至った。

1965年5月17日から朴正熙大統領が訪米し、米韓首脳会談が開かれたが、この米韓首脳会談でジョンソン大統領は、日韓国交正常化が日韓両国に利益をもたらすとした上で、反共勢力と戦うという意味からしても重要であると強調した。そして米韓共同声明では、韓国に対する1億5千万ドル経済支援を約束し、日韓国交正常化以後も韓国に対する経済援助は続くという確信を韓国政府と韓国国民に見せた<sup>124</sup>。

一方、日本も安全保障と経済面において日韓会談がもたらす利益を期待していた。安全保障面からすれば、共産主義陣営の勢力が強化されている情勢の下で、韓国が共産化されることは日本にも影響するという不安があった。また、朝鮮半島の有事が発生した場合、日本も朝鮮有事に巻き込まれる蓋然性もあった。したがって日本にとっては、朝鮮有事の発生を事前に防止し、朝鮮有事に巻き込まれないためには韓国が経済成長を成し遂げて自ら対北朝鮮優位を維持することが望ましかった。

また、経済面からすれば、安保闘争によって退陣した岸首相の後を継いで1960年7月に登場した池田内閣は、国内の混乱を呼び起こす安全保障・政治的争点を避け、所得倍増計画のような経済政策を実施するためには韓国という新しい貿易市場を必要とした。池田首相は日韓会談の本質を経済問題として位置付け、請求権問題を経済外交の一環として解決することを試みた<sup>125</sup>。日本の経済協力の方式は次の二つで構成されていた。第一に、韓国の請求権要求を支払と名目に分けて支払額に関しては韓国の要求に最大限アプローチし、名目に関しては謝罪と補償の意味を排除して経済協力の意味を与えることである。第二に、韓国に日本の工業製品と役務を提供してこれを将来の経済進出の土台として活用するということである。

---

<sup>122</sup> U.S Department of State, "Telegram from the Embassy in Korea to the Department of State (March 15, 1965)", *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, vol. 29, Part 1, Korea (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000), 61-63.

<sup>123</sup> U.S Department of State, "Memorandum of Conversation (March 15, 1965)", *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, vol. 29, Part 1, Korea (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000), 785-87.

<sup>124</sup> U.S Department of State, *American Foreign Policy Current Documents, 1965* (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1965), 779-81.

<sup>125</sup> 金斗昇, 『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉: 内政外交における「政治経済一体路線」』(東京: 明石書店, 2008).

しかし、日本も韓国と連携することに懸念を抱えていた。1962年に「金-大平メモ」によって「経済協力方式」が模索された後、日本国内では、社会党を中心にして反対の議論が提起された<sup>126</sup>。日韓会談に反対する論理は大まかに三つに分けることができる<sup>127</sup>。第一の論理は、朝鮮有事への「巻き込まれの懸念」により、日韓会談がアジアにおける戦争を惹起する可能性があるということであった。第二の論理は経済的面の理由である。日本の資本進出により、日本の労働者の生存を脅かすということである。そして第三の論理は、軍事的提携の観点から、日韓会談がベトナム戦争を続けるための基盤になるということであった。実際、1963年3月を起点にして日本国内ではポラリス原子力潜水艦の寄港問題が浮上して1963年5月から「寄港反対」運動が登場した。

こうした日本の懸念に対してアメリカはそれを取り除くために努力した。1960年1月の日米新安保条約のいわゆる「極東条項」と関連し、アメリカと日本の間では事前協議の問題に関する追加協定が行われた。この事前協議の意味は、日本政府が朝鮮半島の有事態が日米合同作戦の対象になるという認識を認めたものであり、そのため日本の巻き込まれの懸念を最小化するための措置であった。つまり、「極東条約」は韓国と日本間の間接的な軍事・安保的協力関係に関連する合意である<sup>128</sup>。

また、日米の間でベトナムを爆撃するための日本の空軍基地使用問題と核潜水艦問題があったが、アメリカは日本の空軍基地使用について米軍の軍事作戦活動は日本の安全保障に利益になると説得しながらも、アメリカの核潜水艦の日本寄港に関しては、日韓国交正常化するまでにアメリカの核潜水艦の日本訪問を延期した。

1960年代に入って請求権問題を経済協力方式で解決したのは、日韓会談へのアメリカの介入に対して日本と韓国が相互協力によって生じる懸念を解消するための政治的妥結の結果である。韓国の場合、日本との経済協力の必要性を認識していたにも拘らず、対日不信および対日警戒があった。そのため、韓国はアメリカとの関係を通じて日韓会談妥結後にもアメリカの対韓援助には影響がないということを保障してもらった。また、日本の場合、安全保障環境の変化によって朝鮮半島に対する巻き込まれの懸念が増加した。朝鮮半島有

---

<sup>126</sup> 朴正鎮、「日韓会談反対運動」、歴史としての日韓国交正常化, vol. 1, 東アジア冷戦編 (東京: 法政大学出版会, 2011), 275.

<sup>127</sup> 寺尾五郎、「それは危険な軍事同盟日本人の死活問題」、『私たちの生活と日韓会談』, vol. 朝鮮研究月報 (日本朝鮮研究所, 1963), 3-15.

<sup>128</sup> 「極東条項」は日米の旧安保条約の第一条から導き出された。日米旧安保条約の第一条には米軍の日本駐留を認め、その目的を「極東における国際平和と安全維持に貢献する」と規定している。ここで意味する「極東における」というのは、「朝鮮半島有事の際」を想定したものである。このような安保体制は1960年6月に改正された日米新安保条約の第六条で継承された。小此木政夫、「南北朝鮮関係の推移と日本の対応-東京・ソウル・平壤関係の基本構造」、『国際政治』, no. 92 (1989): 1-16.

事に巻き込まれることを回避するため、日本は事前協議制度について協議し、韓国が対北優位を維持できるように経済協力方式を政治的に妥結したのである。

## 小結論

この章では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測された因果関係が日韓会談の事例において観察されるかどうかを検証することによって、モデルに基づく説明の妥当性を検証した。その結果、1960年代の日韓会談における議論の変化は、日韓会談の妥結へのアメリカの要求が重要な変数であることが確認できた。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの特徴は、アメリカの介入によって日韓が協力関係を見せることである。そしてアメリカの介入が効果を出すためには、同盟相手国が必要とする利益を提供する必要がある。同盟相手国が必要とする利益を提供することによって相手国の自立性が低下し、その結果同盟相手国は協力を強化したのである。

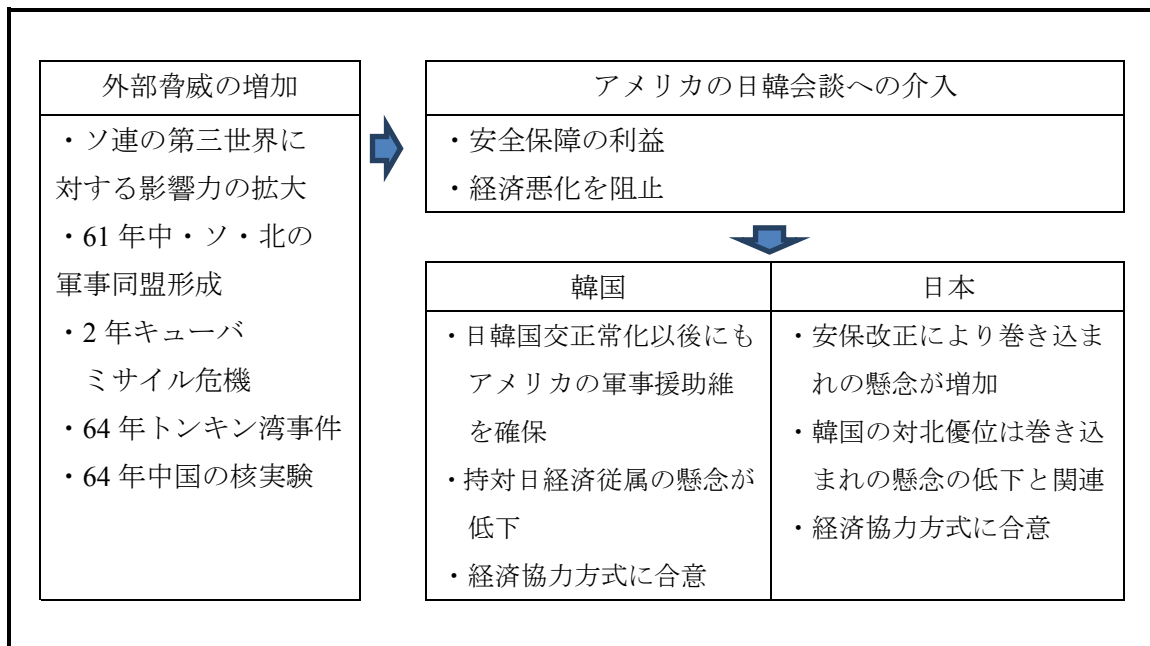
こうしたハブ・アンド・スポーク同盟モデルに沿って事例を説明すると、1950年代に日韓会談が妥結されなかったのは、アメリカの不介入政策が原因であった。1950年代に日本と韓国は、対日講和条約第4条(b)項の効力を認める問題を巡って一進一退の攻防を繰り返し、アメリカの有権解釈を要請した。しかし、アメリカは不介入政策の基調によって曖昧な立場をとり、日韓間で解決することを強調した。

ところが、日韓会談の早期妥結のためにアメリカが一時的に日韓会談に介入したこともあった。しかし、この時期のアメリカの介入は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで説明する介入とは異なる形で行われたため、効果的ではなかったのである。介入が効果を生み出すためには、同盟相手国が必要とする利益を保障する必要がある。この時期の韓国は、アメリカの対日重視政策に対する不満を示したが、これは言い換えれば、韓国がアメリカからの支援が不十分であると認識していたとことになり、その結果、ある程度の対米自立性を維持し、日韓協力を求めるアメリカに対して抵抗できたのである。

一方、日本も、戦後の日本経済の復興に支障をきたす韓国の過度な賠償請求を遮断するため、逆請求権を主張するなど日韓会談の解決に消極的であったが、こうした日本の戦略もアメリカの不介入政策によって対米関係における自立性を維持することができたためである。さらに、1955年から日本は北朝鮮との貿易関係の形成を試みるなど、対外関係においても自立性を維持した。

しかし、1960年代に入ってアメリカが日韓会談に介入したことによって「請求と逆請求」の対立構図から「経済協力方式」による妥結が模索された。1960年代の日韓会談で「経済協力方式」による妥結が模索された背景は<表3>のように示すことができる。

<表 3>1960年代の日韓会談で経済協力方式が提起された背景



1960年代に入ってアメリカはソ連と核均衡及び第三世界におけるソ連の影響力の強化と相対的な経済力の衰退という危機に対応するため、北東アジアでは日韓会談に介入し始めた。1964年のトンキン湾事件や中国の核実験を起点にして日韓会談に対するアメリカの介入はより積極的に行われた。

日本と韓国は日韓国交正常化の必要性を認識していた。日本と韓国はアメリカとの関係を考慮しながら、経済協力の必要性を認識していたのである。しかし、韓国では日本と協力することに対して対日警戒および対日不信が提起され、日本では朝鮮有事に対する「巻き込まれの懸念」が提起された。

こうした日韓の懸念に対してアメリカは日本と韓国に両国の協力が日韓にとって利益になると説得しながらも、日韓が抱えている懸念を取り除くために取り組んだ。アメリカは日韓国交正常化以降にも対韓支援が維持されることを保障し、日本に対しては日米新安保条約を締結する過程の中で「事前協議制」に合意した。また、アメリカはベトナム戦争に展開するためのアメリカの核潜水艦の日本寄港を延期し、北東アジアの有事に対する日本の巻き込まれの懸念は緩和した。

アメリカのこうした措置は日韓の対米依存を高めて対米自立性を弱化させることになる。その結果、1961年「池田-朴会談」で両国は請求権問題を経済協力方式で解決することに合意し、1962年11月の「大平-金メモ」に基づいて1965年6月22日に国交正常化が行われた。

したがって、朝鮮戦争という東アジアで緊張感が最も高い時期に日韓会談が開始されたが、1950年代の日韓会談が合意に至らなかったこと、そして1960年代のアメリカの介入が、

日韓の対米自立性を弱める方向で行われ、合意に至ったことを考慮すると、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの説明がより説明力がある。

## 第4章 デタント時期における日韓安全保障関係の変化

### はじめに

この章の目的は、1970年代の日韓安全保障関係の変化を、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて説明を試みることである。1970年代に日本と韓国は「協力」と「非協力」を繰り返した時期である。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、1970年代の日韓安全保障関係における「協力」と「非協力」の繰り返しは、日韓間の協力へのアメリカの要求の変化によって引き起こされると推論することができる。この章では、1970年代の日韓安全保障関係における「協力」と「非協力」の繰り返しに影響を与えた要因を明らかにすることを目指し、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいた説明が、事例の中で観察されるかどうかを説明する。

1970年代の日韓関係に関する代表的な既存研究として劉仙姫と崔慶原の研究があげられる。まず、劉仙姫は、意思決定理論で用いられるプロスペクト理論を紹介した上で、同盟理論の「見捨てられ」概念と組み合わせて、「見捨てられの危機」、「孤立の危機」、そして「失う恐怖」という三つの概念を用いて説明を試みた<sup>129</sup>。劉仙姫は、日韓関係を決定する要因として北朝鮮の脅威や冷戦上の対立が必ずしも主な要因ではなく、むしろ韓国がアメリカや日本との安全保障関係の維持・強化する中で、韓国の「見捨てられの危機」、「孤立の危機」、そして「失う恐怖」という要素が重要であるという。この三つの要因により、劉仙姫は、1968年から1972年までの朴正熙の外交政策の選択は、自国の安全保障強化を目指した合理的な選択という面があったが、場合によっては韓国の「孤立」や「地位喪失」を過剰に恐れ、結果的に韓国にとって利益とならない選択をしたと説明している。特に、1970年に表明されたアメリカによる駐韓米軍削減決定によって朴正熙はこれを「見捨てられの危機」とみなし、従来の韓国の外交的地位を「失う恐怖」を抱き、北朝鮮の侵略的意図を強調することで日米に譲歩を求める非妥協的な交渉姿勢をとったという。こうした朴正熙の姿勢は、米軍撤退の代償とされた韓国軍近代化援助への米議会の支持を危うくさせ、また、沖縄返還交渉の際に日本が表明した「韓国条項」についても日本の朝鮮半島への関与の姿勢を後退させ、結局、朴の政策選択は、日米韓の結束を弱体化させる要因となったという。

しかし、この研究が抱えている問題は、朴正熙の外交政策の選択がどこまで合理的で、どこがプロスペクト理論の主張する心理的な選択なのかが明確ではない点である。また、ニクソンが進めていた在韓米軍削減決定について、確かに朴正熙はこれを「見捨てられの危機」とみなし、日本と韓国はこの問題を巡って協力を見せたが、1971年の時点で韓国は

<sup>129</sup> 劉仙姫、『朴正熙の対日・対米外交—冷戦変容期韓国の政策、1968~1973年』（東京：ミネルヴァ書房、2012）。

それまでの姿勢を変えて自主防衛路線を選択し、在韓米軍削減問題について韓国が非協力を示したことは、劉仙姫が提示している三つの概念の中でどれに当てはまるのかが不明瞭である。

こうした研究を補完するため崔慶原は、北朝鮮による「間接侵略」という新たな脅威への対応過程で、韓国から日本への協力要請をきっかけに、日韓の間で協力可能な領域を見だし、安全保障協力を模索するという<sup>130</sup>。しかし、最終段階で韓国の「対日不信」によって援助要請の優先項目が変わるといふ。その結果、日本が韓国に経済支援を行って南北体制競争に日本が寄与をすると同時に、韓国は自ら北朝鮮からの「間接侵略」に備える「安保・経済協力」が形成されたという。具体的には米中接近により、東アジア冷戦秩序が変容し、冷戦外交からの脱却を迫られた日本と韓国は、安全保障上の要請と緊張緩和の要請という政治・外交的立場の間で揺れ動きながら、関係調整した結果、南北朝鮮の「体制競争」における韓国の勝利に日本が貢献するという観点から日韓経済協力が重要視されるようになったと主張している。

この研究によると、1968年の「安保危機」を起点にして日韓の間には「地域的連帯感」が生まれ、それを土台に日韓の経済協力の重要性が強調されたという。しかし、日韓安全保障経済協力における韓国側の論理は明示的であるが、日本の対韓協力の論理、つまり、日本がなぜ韓国の支援要請に協力方針を固めたのかに関するロジックが弱いといえる。この研究の説明能力をより高めるためには、日本と韓国の間「地域的連帯感」による協力が日本と韓国の共通の連帯感による協力なのか、あるいは日本がアメリカとの関係強化によって生じる対朝鮮半島巻き込まれの懸念を最小化する手段としての協力なのかを明確にする必要がある。

しかし、1970年代の日韓安全保障関係の変化に関する既存の研究と異なって本研究における仮説が正しいとするならば、外部脅威の「低下」と「増加」の繰り返しにより、日韓間の協力へのアメリカの「要求」においても変化が観察されるはずである。ニクソン政権期、日韓の安全保障上の関連性を意味する「韓国条項」や在韓米軍撤収に対する日韓の認識に変化が見られたが、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、米中和解や米ソのデタントによってアメリカが日韓間の協力を積極的に要求せず、その結果日本と韓国が外交関係の拡大を試みる過程の中で、「韓国条項」や「在韓米軍削減」問題を巡って両国間で「非協力」が観察されるはずである。

フォード政権期、日本と韓国の間で論争になっていた朴正熙大統領狙撃未遂事件が解決され、1975年の日米首脳会談で「韓国条項」が再確認されたが、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測が正しいとするならば、米中和解や米ソのデタントが衰退し、日韓関係へのアメリカの要求が見られ、その結果日本と韓国の間で「協力」を模索する事例が観察されるはずである。

カーター政権期、日本と韓国は、「在韓米軍撤収」問題を巡って「非協力」を見せたが、

<sup>130</sup> 崔慶原、『冷戦期日韓安全保障関係の形成』（東京：慶應義塾大学出版会，2014），19。

1979年から日韓議員安保協議会を通じた安保対話、山下元利防衛長官の韓国訪問を通じて日韓間の協力が強化された。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、1979年から米中や米ソ関係が悪化することにより、アメリカが日韓間の協力を要求し、その結果日本と韓国が協力を模索した事例が見られるはずである。

以下では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいてアメリカの要求の変化が1970年代の日韓安全保障関係の変化にどのような影響を与えたのかを説明する。特に、日韓間の協力に対するアメリカの各政権期の政策に対する日本と韓国の対米自立性に注目しながら、「韓国条項」や「在韓米軍撤収」問題をめぐり日本と韓国の立場の変化を説明する。

## 第1節 ニクソン政権期における日韓安全保障関係の衰退

この節ではニクソン政権における日韓安全保障関係の変化を説明する。ニクソン政権期における日韓安全保障関係の特徴は、「韓国条項」と在韓米軍撤収問題に対する日韓の認識に変化がみられたことである。ニクソン政権はデタント・ムードの下で、米中和解のように敵対勢力に対して宥和政策を実施したが、この節では、ニクソン政権のデタント政策が日韓の安全保障関係にどのような影響を与えたのかを説明する。

### 第1項 「韓国条項」と在韓米軍撤収に対する日韓の認識変化

1965年6月の日韓国交正常化以来、日本と韓国は1967年8月に日韓定期閣僚会談をはじめ、安全保障のみならず、様々な分野において緊密な関係を維持していた。しかし、1970年代の前半から両国の緊密な関係に変化が見られた。その中でも日韓安全保障関連性を象徴する「韓国条項」と在韓米軍撤収問題に対する日韓の認識に変化があった。

1965年の日韓国交正常化以後、日本と韓国は国際情勢、安全保障、経済などの懸案を議論するため、1967年8月に第一回日韓定期閣僚会談を開催した。両国は定期閣僚会談を通じて日本の安全と韓国の安全が関連していることを確認してきた。日本と韓国は「緊密な協調関係がアジア太平洋での自由諸国の平和と繁栄に寄与することを確認し、アジアにおいて平和と繁栄が両国の共通の目標であることを確認し、また「日韓は地域的協力体制の維持強化のために引き続き協力」することに意見の一致をみた<sup>131</sup>。

1968年の第二回日韓定期閣僚会談で日韓の安全保障上の関連性はより明確にされた。第二回閣僚会談で両国の閣僚は「韓国の安全と繁栄が日本のそれに重大な影響があることを

---

<sup>131</sup> 外務省、「第一回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1968年8月11日)」、『外交青書』, no. 12 (1968年).



認め、さらにアジアにおける平和と繁栄が両国共通の目標であることを確認し、「その目標の実現のために、両国が引き続き協調し努力すること」に合意した<sup>132</sup>。

また、1969年の第三回日韓定期閣僚会談では、第二回日韓定期閣僚会談で発表された日本と韓国の安全保障上の関連性が再確認され、日韓は次のように意見の一致をみた<sup>133</sup>。

＜第3回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ（1970年8月28日東京）＞

7.両国の閣僚は、国際情勢一般、特にアジア太平洋情勢に関して広く意見を交換し、沖縄問題にも言及した。

8.両国の閣僚は、アジア太平洋情勢の検討にあたって、地域内の一部に緊張が存続している事実に遺憾の意を表し、かかる緊張にもかかわらず、地域内の自由と民主主義を国是とする諸国が着実に経済的社会的発展を遂げつつあることに満足 of 意を表した。両国の閣僚は、これら諸国がかかる発展のために相互に協力し、アジア太平洋地域の緊張緩和のためさらに努力すべきであることに意見の一致をみた。

9.両国の閣僚は、両国の安全と繁栄が極めて密接な関係にあること、及びアジアにおける平和と繁栄が両国共通の目標であることを認め、その目標の実現のために、

つまり、第三回日韓定期閣僚会談の共同声明では、両国の安全と繁栄が極めて密接な関係にあることやアジアにおける平和と繁栄が両国の共同目標であることを再確認したのである。さらに、この日韓定期閣僚会談において最も重要な議題となったのは、韓国の総合製鉄所建設に対する日本の協力問題であったが、日本は韓国の軍需産業の基礎となる重化学工業の建設に協力した。もちろん、日本は、韓国の重化学工業育成に支援することについて「民生安定」と韓国の「経済発展」を目的とすると強調した<sup>134</sup>。しかし、地域の安全という観点から韓国の戦略的目標と一致していたため、韓国の重化学工業政策への日本の支援は日韓経済委員会を通じて政府ベースで決定された<sup>135</sup>。こうした政府ベースの支援は

<sup>132</sup> 外務省、「第二回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1968年8月29日ソウルにおいて)」、『外交青書』, no. 13 (1969年).

<sup>133</sup> 外務省、「第三回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1970年8月28日東京)」、『外交青書』, no. 14 (1970年).

<sup>134</sup> 中曽根康弘（通商産業大臣）の発言、「防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（前会の続）」1973年9月23日、（『第七十一回国会参議院議事録（第十三号）』）。

<sup>135</sup> 後藤正記（通商産業省貿易振興局長）の発言、「第六十三回内閣委員会議録（第二号）」1970年3月5日、（『第六十三回国会衆議院（第一類第一号）』）。

韓国の自主防衛に対する日本の協力として分析されている<sup>136</sup>。

韓国は、この第三回日韓定期閣僚会談の共同声明にも明記されているように、日韓間の「韓国条項」を根拠として日本の支援を要請した。これに対して日本は、本計画をより具体的に調整するために調査団を派遣すると確認した。それまで日本が経済的合理性に基づいた対外援助方針によって韓国の軽工業や農業を中心に援助を行ってきたことを考慮すると、第三回日韓定期閣僚会談における日本政府の協力は政治・安全保障の観点から決定したといえる<sup>137</sup>。

こうした日韓の安全保障上の関連性は、日米の間でも確認できる。1969年11月に開かれた「佐藤-ニクソン首脳会談」の後に発表された共同声明で、「韓国の安全は日本自身の安全にとって重要」という、いわゆる「韓国条項」が表明された。韓国の安全が日本と関連するという認識は1968年の第三回日韓定期閣僚で既に確認されていたことである。

佐藤首相はニクソン大統領との首脳会談後、ナショナル・プレス・クラブで「韓国に対する武力攻撃が発生し、これに対処するための米軍が日本国内の施設、区域を戦闘作戦行動の発進基地として使用しなければならないような事態が生じた場合には、日本政府としては、事前協議に対し前向きに、かつすみやかに態度を決定する方針」であるとし<sup>138</sup>、在日米軍の自由な朝鮮半島への展開に協力することも示唆した。もちろん、在日米軍の自由な朝鮮半島への展開は既に1960年の日米安保条約改正の際に密約された内容であった<sup>139</sup>。

1969年のナショナル・プレス・クラブでの佐藤首相の発言は、沖縄基地の変化に関して極東防衛における沖縄の役割を十分に認識し、朝鮮半島の有事の際には在日米軍の展開について迅速かつ肯定的に対応するという意味として読み取られる。つまり、日米関係における「韓国条項」は、朝鮮半島の有事を想定して「韓国の安全が日本と緊密につながっている」という論理の下で、沖縄が果たしてきた韓国の安全のための役割を日本が受け入れることを示唆したのである。したがってこれは「戦時」の韓国を含む極東に対する日本の軍事的役割を規定したものといえる<sup>140</sup>。

---

<sup>136</sup> 倉田秀也、「韓国の国防産業育成と日米韓関係-『韓国条項』後の安全保障関係の再構築」、小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』, vol. 14 (東京: 慶應義塾大学出版会, 2005)。

<sup>137</sup> ヴィクター D. チャ, 『米日韓反目を超えた提携』, 翻訳者: 船橋洋一・倉田秀也 (東京: 有斐閣, 2003), 98。

<sup>138</sup> 外務省, 「ナショナル・プレス・クラブにおける佐藤総理大臣演説(1969年11月21日)」, 『外交青書』, vol. 14 (東京: 大蔵省印刷局, 1970)。

<sup>139</sup> 外岡秀俊・本田優・三浦俊章, 『日米同盟半世紀: 安保と密約』 (東京: 朝日新聞社, 2001), 495-506。

<sup>140</sup> 倉田秀也, 「韓国の国防産業育成と日米韓関係-『韓国条項』後の安全保障関係の再構築」, を参照。

しかし、1970年7月から日韓安全保障上の関連性について変化がみられる。第四回日韓定期閣僚会談で韓国は、当時米韓の間で問題となっていた在韓米軍撤収について、アメリカが再検討することを共同声明に入れようとしたが、日本は慎重な姿勢を取った。ただし、日本は韓国第三次経済開発五カ年計画に必要とされる資金1億5000万ドルについては前向きに検討すると約束し<sup>141</sup>、日韓の安全保障協力よりも経済協力を重点をおいた。1971年の第五回日韓定期閣僚会議でも、日韓は「両国の協力強化は共同目標であるアジアの平和と繁栄に大きく寄与する」と前提しながらも、安全保障上の関連よりも経済協力を焦点を合わせた。つまり、1970年の第四回日韓定期閣僚会議からは日韓両国間の経済問題がより重要となり、日韓両国間の安全保障上の関連性は減退したのである。

こうした日韓安全保障上の関連性の衰退は、日米関係においても明確である。1972年1月の「佐藤-ニクソン首脳会談」の後に発表された共同声明では、日本と韓国の安全保障に関連する表現が消えた。これは日本側が「韓国条項」に対する異議を提起したからである。日米首脳会談のためアメリカを訪問した佐藤首相は、1969年の「韓国条項」に対して「69年の表現は今の事態に即応しているとは思えない」と異議を提起した<sup>142</sup>。

佐藤首相のこうした認識は、ただ単に首相個人の判断ではなかった。韓国との安全保障上の関連性への疑問は同年5月の衆議院内閣委員会でも確認できる。1972年5月16日に衆議院内閣委員会で、福田赳夫外務大臣は、「いわゆる一九六九年の台湾条項、韓国条項、あれはあのときの時点における両首脳の認識を表明したものでありまして、ちょうどあのときはプエブロ事件の直後でございますので、極東は緊張の状態にあった。したがって、非常に強い口調の表現になっておりますが、今日は、米中会談、そういうことを境に、特に台湾海峡における事態は変化しておる、あのときのような情勢認識は必要なかろう、かように考えております」と述べた<sup>143</sup>。つまり、ニクソンの中国訪問の後、米中間で友好関係が形成される状況の中、北朝鮮、ソ連、中国を敵対視する「韓国条項」の維持は、デタントがもたらしたこれらの国々との関係改善の機会が失われる可能性を意味するため、日本は「韓国条項」について慎重な態度を示したといえる。

1970年に入って日韓の安全保障上の関連に対する認識に変化が生じていたことは、在韓米軍撤収問題をめぐる日韓の認識変化からも読み取れる。1970年3月に在韓米軍一個師団撤収計画が韓国に伝えられた際、在韓米軍撤収が朝鮮半島問題に与える影響について日本と韓国の懸念は一致していた。1970年7月、韓国は、アメリカが在韓米軍撤収を再考するよう、日本が説得してくれることを日本に要請をした。これを受け、佐藤首相と愛知外相は、1970年7月に来日したロジャース長官との会談で在韓米軍に関する韓国の立場を伝え

<sup>141</sup> 副島有年、「第4回日韓定期閣僚会議について」、『国際金融』(1970), 15-17.

<sup>142</sup> 楠田實、『佐藤政権. 2797日』, vol. 2 (東京: 行政問題研究所, 1983), 326.

<sup>143</sup> 福田赳夫(外務大臣)の発言、「第六八回内閣委員会議録(第二十号)」1972年5月16日、(『第六十八回国会衆議院(第一類第一号)』)。

た<sup>144</sup>。また、1970年10月、国連25周年記念式に参加する佐藤首相に対して、韓国政府は再び在韓米軍撤収に関する韓国の立場を伝えることを望んでいた。佐藤首相は韓国側の意見をアメリカ側に伝えることを約束した<sup>145</sup>。

ところが、1971年7月にニクソン大統領の中国訪問計画が発表された後、在韓米軍撤収計画をめぐる日韓の認識に変化が見られる。1971年12月に日本政府は翌年1月の日米首脳会談を前にして国際情勢に対する韓国政府の意見や説明を求めた。これに対して韓国政府は日米首脳会談で在韓米軍削減問題については言及しないことを要請した<sup>146</sup>。

在韓米軍撤収に関する日韓の協力について、ヴィクター・チャはアジア地域におけるアメリカのプレゼンスが低下する際に、日韓が安全保障協力を強化すると述べている<sup>147</sup>。しかし、こうした日韓協力基調は、1969年の「グアム・ドクトリン」や在韓米軍撤収による見捨てられの懸念によるものではなく、「韓国条項」の延長線であった。

## 第2項 アメリカの新しい「平和の構造」と米中和解

1970年代に入って日米と日韓の間で「韓国条項」に対する認識の変化、そして在韓米軍撤収問題をめぐる日韓の認識に変化が見られたのをハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいて説明すると、日韓関係へのアメリカの不介入と関連している。ここでは、日韓の間で非協力が見られた1971年の前後のアメリカの対外政策の変化を説明する。

1969年1月に登場したニクソン政権が新しい「平和構造」を打ち出して米中和解と米ソ協定を通じてデタントの実現を試みた。ニクソン政権は、1960年代の半ばから生じたあらゆる変化に対応しなければならなかった。まず、国際政治面では、各陣営の結束力が弱まり、米ソの両極体制は多極化へ変貌する傾向を見せていた。フランスは1966年の時点から既に独自路線を求め、アメリカが主導するNATOの統合軍事組織から脱退した。さらに、ドイツもソ連及び東欧諸国との関係改善のための動きを見せた<sup>148</sup>。

---

<sup>144</sup> 대한민국 외교부, "한국 안보에 대한 일본의 견해" (대한민국 외교부 외교사료관, 2001년). 물번호 MF: G-0017-5-0001-0067. 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「韓国の安保に対する日本の見解」(大韓民国外交部外交資料館, 2001). ロール番号 MF: G-0017-5-0001-0067.】

<sup>145</sup> Ibid.

<sup>146</sup> 대한민국 외교부, "사토 에이사구(佐藤栄作) 일본 수상 미국방문(1972.1.6-7)" (대한민국 외교부 외교사료관, 2003). 물번호 MF: C-0052-4-0001-0137. 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「佐藤栄作日本首相米国訪問(1972.1.6-7)」(大韓民国外交部資料館, 2003). ロール番号 MF: C-0052-4-0001-0137.】

<sup>147</sup> Victor D. Cha, "Abandonment, entrapment, and neoclassical realism in Asia: the United States, Japan, and Korea", *International Studies Quarterly* 44, no. 2 (2000): 261-91.

<sup>148</sup> フランスは1966年の時点から既に独自路線を求め、アメリカが主導するNATOの統合軍事組織から脱退した。さらに、ドイツもソ連及び東欧諸国との関係改善のための動きを見せた。フランスのド・ゴール(Charles de Gaulle)大統領は、既に1960年代の半ばから独自でソ連との関係

国際経済面では、ドルの過剰な流出によってアメリカは慢性的な国際収支赤字に悩まされた。西ヨーロッパ及び日本が戦後復旧を達成して経済成長を実現すると、アメリカとこれらの国の間で国際貿易、通関などの部門を巡って摩擦が生じた。アメリカはベトナム戦争による財政赤字の累積により、国民の強い戦争反対に直面した。そのため、ニクソン政権は西ヨーロッパや日本とより密接なパートナー関係を維持しつつも、ソ連とは対決関係から緊張緩和関係へ移行する戦略を考慮しなければならなかった。また、それと同時にアメリカはソ連との妥協を通して過重な軍事費を軽減し、悪化した経済を再建する必要を認識していた。

こうした状況の下で、ニクソン大統領とキッシンジャー（Henry A. Kissinger）補佐官は、アメリカの戦略的優位とリーダーシップが維持できる新しい「平和の構造（Structure of Peace）」<sup>149</sup>を打ち出した。この「平和の構造」構想は、デタント・ムードの国際情勢の中で、ソ連と中国の膨張を阻止するために多極体制による勢力均衡をもって、国際社会とアメリカにおける平和と安全を導き出す戦略であった<sup>150</sup>。

新しい「平和の構造」構想の一環として1969年7月にグアムを訪問したニクソン大統領は、いわゆる「ニクソン・ドクトリン」ともいわれる新しい外交政策の方針を発表した。「ニクソン・ドクトリン」<sup>151</sup>の要旨は、アメリカはアジア同盟諸国との関係において同盟上の義務を守るが、紛争が勃発した場合、地上戦に関してはアジア各国自身が責任を取らなければならないということであった。

「ニクソン・ドクトリン」は、東アジアで在韓米軍の削減という形で適用された。在韓米軍の削減計画は既に検討されていたが、「ニクソン・ドクトリン」の発表後から在韓米軍の削減計画がより具体化された。1969年2月に作成されたアメリカの『国家安全保障検討覚書27 (NSSM27)』は、在韓米地上軍二個師団を全て撤収する案、一個師団のみ撤収する案、幾つかの旅団を残す案を具体的な政策案として考慮していた。1969年11月24日、ニクソンは「在韓米軍の兵力を半分に減らす時期」になったとし、キッシンジャーに「今年までにこ

---

改善を模索していた。1966年6月にソ連を訪問して両ドイツ国家に対する現状承認を行い、1967年と68年にポーランドやルーマニアを訪問して東西間の未解決された政治問題は米国やNATO、またはワルシャワという両同盟を排除して欧州諸国独自に解決しなければならないと力説した。Raymond L. Garthoff, *Détente and confrontation: American-Soviet relations from Nixon to Reagan* (Washington D.C: Brookings Institution Press, 1985), 106.

<sup>149</sup> Richard Milhous Nixon, *U.S Foreign Policy for the 1970's: the Emerging Structure of Peace* (Buffalo, New York: HeinOnline, 1972). 3.

<sup>150</sup> Henry A. Kissinger, *White House Years* (Boston: Little, Brown, 1979), 55.

<sup>151</sup> Richard Nixon, "Richard Nixon: Informal Remarks in Guam With Newsmen", The American Presidency Project, (July, 1969), <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=2140>.

れを実行するための計画を報告するよう」指示した<sup>152</sup>。1970年3月20日に在韓米軍一個師団の削減を内容とする『国家安全保障会議政策決定書 48 (NSDM48)』<sup>153</sup>が採択され、3月27日に在韓米軍の削減計画に関するアメリカの見解が朴正熙大統領に届いた。

また、1970年7月21日から22日までホノルルで開かれた第三回米韓国防長官会談で、両国は韓国の戦力増強のため、アメリカの軍事援助の維持と韓国防衛産業をより発展させることに合意した<sup>154</sup>。また、1970年8月、スピロ・エグニュー (Spiro T. Agnew) 副大統領が訪韓した際、両国は在韓米軍の削減と韓国軍の現代化を同時に推進し、それと共にアメリカは韓国に毎年2億ドルの軍事支援をすることに合意した。この追加援助に関する合意は1970年12月に1億5千万ドルの対韓軍事援助案として議会の承認を得て、翌年2月6日に両国は、2万人の在韓米軍を削減する代わりに、韓国軍現代化のためアメリカが約1億5千万ドルを韓国に追加援助すると発表した。つまり、アメリカは在韓米軍を削減して朝鮮半島で発生しうる紛争への介入を最小化し、韓国軍の現代化を援助することによって韓国が直接責任を取るよう試みたのである。

グアム宣言と在韓米軍の削減はニクソン大統領が中国との関係改善を図るための梃子であったといえる。ニクソン大統領は米中関係の改善を梃子としてアメリカに有利な均衡政策を試みたのである。アメリカが対中関係改善を模索した背景には、1969年の中ソ国境紛争によって悪化していた中ソ関係を活かし、アメリカが中国と和解をすれば、ソ連もまたアメリカとの関係改善に対するプレッシャーを認識するのではないかという狙いがあったのである。キッシンジャーは1971年7月9日から11日まで特使として北京を極秘に訪問し、周恩来と会談を行った。これは米中関係改善の分岐点となり、7月15日にニクソン大統領の中国訪問計画が発表された。キッシンジャーの隠密外交とニクソンの中国訪問計画の発表は、東アジア諸国に大きな衝撃を与えた。

ニクソン大統領は1972年2月に中国を訪問し、歴史的な中国訪問で上海コミュニケを発表した<sup>155</sup>。このコミュニケでアメリカ側は中国側が主張する「平和五原則」、つまり、①主権と領土保全の尊重、②相互不可侵、③内政不干涉、④互惠平等、⑤平和共存に同意した。また、このコミュニケで一番の関心事項であった台湾問題に関しても決着がついた。

---

<sup>152</sup> U.S Department of State, "Memorandum from the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon (November 25, 1969)", *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, vol. 19, Part1, Korea, 1969-1972 (Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2009), 117-18.

<sup>153</sup> National Security Council, "U.S. Program in Korea" (U.S National Security Council, March 1970).

<sup>154</sup> Se-Jin Kim and Suk-Ryul Yu, *Documents on Korean-American Relations: 1943-1976* (Seoul: Research Center for Peace and Unification, 1976).

<sup>155</sup> U.S Department of State, "Memorandum of Conversation (February 28, 1972)", *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, vol. 17, China, 1969-1972 (Washington D.C: U.S Government of Printing Office, 2006), 816-24.

中国側は、中華人民共和国が唯一の合法政府であり、かつ台湾問題は中国国内の問題であること、そしてアメリカの全ての軍隊及び施設は台湾から撤去ないし撤退されるべきであることを主張した。これに対してアメリカ側は、台湾は中国の一部であるという中国の主張を認識していると述べた。また、アメリカは台湾問題に関して中国人自ら平和的に解決することに関心があると述べ、台湾から全ての米軍と軍事施設を撤去ないし撤退するという最終目標を確認することで中国側の主張に歩調を合わせた。

この上海コミュニケは米・中にとってお互いの戦略的利益を補うものであった。上海コミュニケにおける重要な意味は、双方がソ連の膨張主義に対して共同対抗するという点である。両国は、いかなる国であれ、アジア太平洋地域でヘゲモニーを追求することがあればこれに反対し、どの大国も別の大国と結託してその他の国家に対抗し、世界を分割して自分の利益圏域に盛り込むことに反対すると述べた。つまり、中国からすれば、中国がアメリカのデタント提案を受け入れたのは、中ソ対立の状況下でソ連の膨張を牽制するためであった<sup>156</sup>。一方、アメリカからすれば、上海コミュニケは二つの共産国家が相互牽制するように仕向け、第三国に対する中ソの軍事介入及び軍事援助の必要性を低下させるための措置であった。

ニクソンの中国訪問で上海コミュニケが発表された後、アメリカの戦略的成果は徐々に可視化した。ニクソンは訪中から約3ヶ月後、1972年5月26日にソ連を訪問し、米ソ首脳会談が開かれた。両首脳は戦略兵器制限交渉 (Strategic Arms Limitation Talk: SALT) を行い、核兵器の制限を約束した。それに加えて両国は宇宙と技術分野における協力、そして弾道迎撃ミサイル制限条約 (Anti-Ballistic Missile Treaty: ABM) を締結した。また、3日後には米ソ関係の基本原則が発表された。

こうした米ソ間のデタントの流れは続き、1973年1月ベトナム平和協定の調印、3月にはアメリカがベトナム戦争の終結を宣言するなど、米ソは緊張緩和のために本格的に取り組んだ。1973年6月レオニード・ブレジネフ (Leonid Brezhnev) 書記長がアメリカを訪問し、「核戦争防止に関する米ソ間の協定」が締結された。

以上のように、1960年代後半から1970年代前半、アメリカは米中和解を通じてソ連との戦略的協調関係を模索していた。そのため、アメリカは東アジアにおける米軍のプレゼンスを強化しないで在韓米軍の削減と韓国軍の現代化支援を通して東アジアにおいてもデタントの基調を維持することを望んでいた。アメリカはデタントの観念を朝鮮半島においても実現するため、韓国が同調することを求めた。特に、在韓米軍削減に加えて、1971年11月から1973年12月までの間、米韓合同演習も実施されなかった。アメリカは、米韓合同

---

<sup>156</sup> 中国は中ソ紛争を経験してソ連の帝国主義的な姿勢や修正主義理念に反対した。特に、1969年のチェコスロバキア事態をきっかけとしてソ連の影響力の拡大を警戒した。ソ連はいわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」を発表し、社会主義諸国の主権の制限を公式化した。中国は「ブレジネフ・ドクトリン」が中国の自立性に影響を与えることを懸念した。

演習が南北関係の進展を阻害する要因となると判断していた<sup>157</sup>。また、アメリカ国内では、こうした南北関係の進展を視野に入れた一部の官僚は、韓国軍の現代化計画についても否定的な意見を示した。アレクシス・ジョンソン (Alexis U. Johnson) 駐日米国大使は韓国軍現代化計画に対するアメリカの支援が韓国政府の北進を可能にする手段になることもあり得ると強調したのである<sup>158</sup>。

### 第3項 日韓の外交関係の多角化と日韓非協力関係

1960年代後半から始まった対内外的な政治・経済の変化に対応するためにニクソン大統領が打ち出した「平和の構造」戦略は、東アジアで在韓米軍の削減及び米韓合同演習の中止という軍事的プレゼンスの低下を経て米中和解や米ソ戦略協定に繋がった。アメリカの東アジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスの低下や米中和解のような宥和政策は、日韓の対米自立性を強化させ、アメリカからの圧力で成立していた協力が低下することに繋がる。日韓の対米依存が低下して対米自立性が高くなったことによって日韓が外交関係の多角化を模索し、日韓関係は非協力関係を見せると考えられる。ここでは、アジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスの低下や米中和解のような宥和政策によってどのように日本と韓国が非協力を見せるのかを説明する。

日韓関係に対するアメリカの介入や東アジアにおけるプレゼンスの低下は、そもそも日韓が互いに対して抱えていた懸念を高めることであるといえる。第2章で説明したように、基本的に韓国は、日本が朝鮮半島問題に関与することを警戒し、日本は朝鮮半島の紛争に巻き込まれることを懸念している。ニクソンが推進していた在韓米軍撤収計画を巡って日韓の認識の変化が見られたのも日韓が互いに抱えている懸念と関連している。韓国側の立場に変化が見られた理由は次のように考えることができる。第一に、アメリカが1971年3月の時点で在韓米軍一個師団を撤収した以上、日本を通じてアメリカの決定を再考させようとする戦略が現実的ではないという判断をしたからである。第二に、米中関係の改善によって国際秩序の変化が予想される中、韓国は朝鮮半島問題が韓国ではなく日米によって決定される可能性を懸念したのである<sup>159</sup>。

一方、日本も在韓米軍撤収問題について深く関わらないことを方針として固めた。特に外務省は、米軍のプレゼンスが低下する代わりに韓国軍の現代化及び軍事援助が保障され

---

<sup>157</sup> U.S. Department of State, Defense Affairs: "Armed Forces and Bases Installation", *U.S. State Department Central Foreign Policy Files: Korea, 1970- 1973*, DEF15 KOR-US, RG59.

<sup>158</sup> U.S. Department of State, "Political Affairs and Relations: Organizations and Alignments, 1970-1973", *U.S. State Department Central Foreign Policy Files: Korea, 1970- 1973*, POL 27-14 KOR, RG59.

<sup>159</sup> 外務省, "外務省官報 主日大使 前 新聞(WJA-12135)", 1972年12月8日, 『한국안보에 대한 일본의 견해』 【日本語訳: 外務省, 「外務省長官発駐日韓国大使宛電文 (WJA-12135)」 1971年12月8日, 『韓国安保に対する日本の見解』 .】



るのであれば、韓国内における実質的な軍事力は変わらないと判断していた。こうした方針により、第1項で説明したように、1970年7月の第四回日韓定期閣僚会議と翌年8月の第五回日韓定期閣僚会議で、日本は韓国の安全保障に関する議題を避けながら、経済面における日韓関係の可能性を維持したのである<sup>160</sup>。さらに、1972年1月の日米首脳会談と同年9月の日米閣僚会談で日本は「韓国条項」には触れなかった。日本にとって「韓国条項」は北朝鮮、ソ連、中国を敵対視するものであったため、これを維持するということはデタントが与えているこれらの国々との関係改善の機会が失われることを意味していた<sup>161</sup>。

ニクソン大統領の中国訪問計画の発表の後、日本と韓国は外交関係の多角化を試みるなどそれぞれのやり方でアメリカのデタント政策に対応した。1971年7月、ニクソン大統領の訪中計画が発表された後、日本は国際情勢の変化に速やかに対応した。1972年6月に新しく就任した田中首相は1972年9月25日に中国を訪問し、日中国交正常化を行った。また、1952年に結ばれた日本-台湾条約を廃止して台湾との外交関係を終息した。

また、田中政権は中国との国交正常化と並行して対ソ関係の改善にも取り組んだ。ソ連もまた日中関係を意識して対日外交に積極的であった。1972年にはブレジネフ書記長が田中首相に親書を送り、日ソは大平外相が訪ソして日ソ平和条約ための話し合いを開始することに合意した。1973年10月には田中首相がソ連を訪問して「未解決の諸問題を解決し、平和条約を締結することが、両国間の友好関係の確立に寄与する」と述べた。このように多少ではあるが、日ソ関係の進展がみられ、日本は対立していた中ソの間でバランスを保っていた<sup>162</sup>。

日中国交正常化と日ソ関係改善を通してデタントの潮流に乗った日本は北朝鮮との関係改善をも推し進めた。1973年度版の日本外交青書では北朝鮮との関係が人権、スポーツ、学術、文化、経済などの様々な分野で拡張、発展していると記述している<sup>163</sup>。つまり、日本は積極的に北朝鮮との関係改善を進め、いわゆる「南北等距離外交」ともいわれる対北朝鮮政策を推進したのである。大平外相は、日本が北朝鮮と外交関係を樹立することはな

---

<sup>160</sup> 1971年8月に開かれた第五回日韓定期閣僚会議の議事録と共同声明には従来の反共的表現や日韓安全保障上の関連性に関する表現が消えていた。ヴィクター・チャ、『米日韓反目を超えた提携』.119.

<sup>161</sup> 世界週報、「日韓定期閣僚会議の成果」、『世界週報』53, no. 38 (1972年9月). 9-11.

<sup>162</sup> 中西寛、「自立的協調の模索」、五百旗頭真編著『戦後日本外交史』, 百旗頭真東京: 有斐閣, 2006), 161.

<sup>163</sup> 外務省、「わが国と各国との諸問題」、『外交青書』, vol. 17 (東京: 大蔵省印刷局, 1973).

いということ为前提としながらも、非政治的分野において北朝鮮との関係を改善するために努力する方針であると述べた<sup>164</sup>。

一方、朴正熙政権は米中和解を朝鮮半島における緊張緩和のための機会としてではなく、危機として認識した<sup>165</sup>。朴正熙政権が認識した危機は次のように分析することができる。第一に、同盟に対する信頼低下である。1971年7月ニクソンの訪中計画が発表された際に、韓国は在韓米軍の追加削減について懸念せざるを得なかった。実際、1971年7月にキッシンジャーが中国を訪問した際に在韓米軍問題が言及された。キッシンジャーは周恩来との会談で「インドシナにける戦争が終わり米中の関係改善に進展があれば、ベトナムに派兵されている韓国軍は撤収し、そうなるまで次の任期が終わるまでほとんどの在韓米軍を韓国から撤収させることも考えられる」とした<sup>166</sup>。また、1971年10月にキッシンジャーが二回目の中国訪問を終え、米中首脳会談の計画が公開されてデタント体制が完成される段階に至ると、韓国の危機意識はより高調した。さらに、同時期に中国と北朝鮮は、米中接近について緊密に政策を調整していた。1971年11月に金日成が北京を訪問して毛沢東と米中関係を論議したことが確認された<sup>167</sup>。

第二に、当時の南北対話に関する北朝鮮の「平和攻勢」から起因する危機である。北朝鮮は1970年代の前半に攻勢的に南北対話を主張した。北朝鮮のこのような「平和攻勢」はアメリカを韓国から切り離そうとする戦略的な意図があった。また、1972年1月10日金日成は、読売新聞とのインタビューで南北平和協定を締結し、不可侵条約の締結、そして南北軍事力の削減を段階的に実施する用意があると述べた<sup>168</sup>。

第三に、国内政治環境変化から起因する危機である。朴正熙政権は、1971年4月の大統領選挙と5月の総選挙をきっかけとして政権存続に対する挑戦を受けた<sup>169</sup>。1961年の軍事

---

<sup>164</sup> 1971年には超党派国会議員による「日朝友好促進議員連盟」が結成された。また、日本の財界の高位レベルで構成された貿易代表団の北朝鮮訪問が計画されるなど、財界も北朝鮮との関係改善する姿を見せた。特に、1972年10月には金錫鎮国際貿易促進委員会副委員長を団長とする7名の北朝鮮経済視察団が来日し、日本の世論も政府の韓国一辺倒政策に疑問をせしめ、北朝鮮との国交正常化に関する声も上げた。Ibid.

<sup>165</sup> 朴正熙が米中和解や北朝鮮の平和攻勢を危機として認識し、それに対応するための韓国の対外政策を研究したものとして홍석률, 『분단의 히스테리』 (과주: 창작과 비평사, 2012). 【日本語訳: 洪錫律, 『分断のヒステリ』 (坡州: 創作と批評社, 2012)】が挙げられる。

<sup>166</sup> U.S Department of State, "Memorandum from the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon (July 14, 1971)", *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, vol. 17, China, 1969-1972 (Washington D.C: U.S Government of Printing Office, 2006), 453-55.

<sup>167</sup> 李ジョンホン, 「金日成, 毛沢東に会い、朝鮮半島武力統一の意欲」, 『中央日報』, 2016年9月1日.

<sup>168</sup> 高木健夫, 『読売新聞』1972年1月10日.

<sup>169</sup> 1971年4月の大統領選挙では新民党の金大中候補が45.3%を記録し、朴正熙候補が53.2%を

クーデター以後、朴正熙大統領の長期開発独裁と経済発展政策は都市と農村、そして社会階層間の乖離を進化させた。朴正熙政権に対する国民的不満は野党の選挙スローガンとして掲げられ、韓国国内で民衆経済論が台頭した。

こういった危機に対応するため、朴正熙政権は南北対話を進めながらも、国内統治体制を強化して対内外の危機に対処した。ニクソンが 1972 年に中国とソ連を訪問した後、南北は 7 月 4 日、自主、平和、民族大団結という「統一三大原則」が書き込まれている共同声明を発表した。北朝鮮は、「7・4 共同声明」を通して一切の国際政治的要因を排除し、韓国から米軍を撤収させる目的で合意した。他方、韓国にとって南北対話は、米中和解という国際情勢の流れによる一時的なやむを得ない選択であり、北朝鮮の平和攻勢を警戒するという意味があった<sup>170</sup>。

また、国内的には、朴正熙は、統治体制を強化した。韓国は、1971 年 10 月に中国が国連に入ったのを受けて、それが朝鮮半島に与える影響、北朝鮮の武力侵攻準備などを注視した結果、現在の情勢が韓国の安全保障において重大な時点であると判断し、1971 年 12 月 6 日に非常状態を宣言する」という大統領談話を突然発表した<sup>171</sup>。また、「7・4 共同声明」の発表や「離散家族探し」の提案後、1972 年 10 月に朴正熙政権は維新憲法を宣布して国内統治体制をより強化した。維新体制の樹立名分は、流動的で不確実な国際情勢に対応するということであった<sup>172</sup>。

このようにアメリカの米中和解により、日本と韓国の対米依存がひくくなり、自立性が高くなったことで日韓はそれぞれのやり方でアメリカのデタント政策に対応した。その過程の中で、日韓の間では日韓の安全保障関連性の象徴ともいえる「韓国条項」について不一致が見られた。1965 年国交正常化以来、日韓安全保障上の関連性は日韓定期閣僚会議と日米首脳会談を通して確認されたが、1970 年代に入ると日韓安全保障上の関連性に対する疑問が問われた。特に、1972 年の日米首脳会談で日本は、1969 年の日米首脳会談で表明された「韓国条項」に対して異議を提起した。

---

記録した。新民党の尹潽善候補が 40.9%、共和党の朴正熙候補が 51.4%を記録した 67 年の大統領選挙よりその差が減っている。

<sup>170</sup> National Archives, RG 59, Central Files 1970-73, POL KOR N-KOR S. Secret; Fm: Embassy Seoul to: Secrete, 1972.7.7.

<sup>171</sup> この時期、米國務は「北朝鮮の新しい柔軟政策に対する反応として朴正熙政権はより硬直した政策路線をとった」と評価した。The Bureau of Intelligence and Research, DOS (intelligence Note), 1972.1.18, North Koreaence and Research,

<sup>172</sup> 홍석률, "닉슨독트린과 박정희 유신 체제", 『내일을 여는 역사』, no. 26 (2006): 71-par 【日本語訳: 洪錫律, 「ニクソンドクトリンと朴正熙維新体制」 『明日を開く歴史』, no. 26(2006):71-82.】

日韓のこうした認識の不一致によって日本は中国との国交正常化を行い、ソ連や北朝鮮との関係改善に取り組んだが、韓国はデタントを危機と認識しながらも、南北対話を通して一時的に危機から逃れることを試みた。

さらに、1974年には大統領狙撃未遂事件によって日韓両国間の安全保障上の関連性が明らかに後退していた。1974年8月15日、在日朝鮮人の文世光によって大統領夫人である陸英修が射殺される事件が起きた際、韓国側は朝鮮総連による犯行とみなし、日本が総連の本拠地が日本にあったため日本側に道義的責任を求めたが、日本側はこの事件の背後に北朝鮮との関連性がないとし、韓国側が要求する総連に対する捜査に難色を表した。さらに、両国間の不信と葛藤が深まる中、木村俊夫外務大臣が8月29日の参議院外務委員会で、北朝鮮の脅威に関して「日本政府としては、現在客観的にそういう事実はないと、こういう判断をしております」<sup>173</sup>と発言し、韓国とは異なる対北情勢認識を見せた。

## 第2節 日韓安全保障関連性の回復

この節ではフォード政権における日韓安全保障関係の変化を説明する。フォード政権期の日韓関係の特徴は、日本と韓国の安全保障関連性が再確認され、日米韓の安全保障協力が議論されたことである。1974年8月15日の朴正熙大統領狙撃未遂事件を巡って日本と韓国は北朝鮮脅威について異なる認識を見せたが、1975年7月の日韓外相会談で日米韓3国間の協力問題がはじめて日本と韓国の間で議論された。その後、1975年8月の日米首脳会談では、日本と韓国の安全保障関連性を認める「韓国条項」が確認され、日米・米韓同盟のみならず、日本と韓国の間でも共通の情勢認識の共有ができた。さらに、1975年9月の日韓定期閣僚会談で日本は、韓国の第4次経済開発5カ年計画に協力することに同意した。

この節では、日韓関係の回復にアメリカの介入があったかどうか、そしてアメリカの介入が日韓関係の回復とどのような因果関係があるのかを、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて説明を試みる。

### 第1項 デタントの限界とアメリカの対外政策の変化

1970年代前半から始まったデタント・ムードは表面的には平和が維持されているように見えた。米ソは核兵器の恐怖から起因する「相互共倒れ」の危険を回避し、平和のために緊張を緩和するという事に合意したからである。そして1974年の8月にウォーターゲート事件によってニクソンが失脚してもデタント・ムードは続いているように見えた。副大統領であったジェラルド・フォード (Gerald R. Ford) は大統領に就任した後もニクソン政権

---

<sup>173</sup> 木村俊夫 (外務大臣) の発言、「第七十三回参議院外務委員会会議録 (第二号)」1974年8月29日、(『第七十三回国会参議院 (閉幕後)』, (第四部) ) .

のデタント政策や対中政策を継承したからである。実際、フォード大統領は 1975 年 12 月に中国を訪問し、米ソはその間、着実に戦略兵器制限を履行したからである。

しかし、デタントの本質的な内容については米ソの間で相当な意見の相違が露呈され、1970 年代の半ばからは新たな米ソ緊張の動きが見られた。ソ連の第三世界に対する影響力の強化に対してアメリカは東アジアにおけるプレゼンスを強化することを骨子とする「太平洋ドクトリン」を発表し、米ソのデタント・ムードは衰退しつつあった。米ソのデタント・ムードの衰退は、ウォーターゲート事件によってアメリカ国内でデタントに対する関心が薄れていた面もあるが、何よりもデタントの本質に対する米ソの認識の相違が主な原因であるといえる。

米ソは、緊張緩和及び関係改善の意思があることを相手国に見せ、相手国もそのような意思があるかどうかを確認する程度でデタントの概念を共有したといえる。アメリカは、共産主義諸国が自ら倒れるまで緊張緩和と平和共存を求めながら、共産勢力との直接的な対決や競争を避ける戦略として米ソデタントを進めた。ニクソン大統領とキッシンジャーはデタント政策を平和共存という新たな政策を通じてソ連の力と影響力を遮断する試みとして認識していた。そのため、デタント政策による対ソ抑止政策として核軍備競争を制限する協定、貿易協定、そして第三世界に対する介入の自制などを考慮したのである。

一方、ソ連はデタントを力の均衡という観点から理解していた。つまり、ソ連はデタントをイデオロギー闘争の終結や第三世界における民族解放闘争に対する支援の終息として見なさなかった。ソ連は、アメリカがソ連の力を認めた結果、ソ連の対外政策について黙認していると判断していた<sup>174</sup>。

国際的なデタント・ムードが薄れていく中、米ソは 1972 年 5 月の両国首脳会談で宣言に関する合意を守らなかった。両国は互いに対する約束とは異なって第三世界の政府、または反乱軍に対して秘密に援助を提供するなど、冷戦時代のパターンを踏襲した<sup>175</sup>。また、米中関係においても 75 年のベトナムの共産化以後、米中間で対ソ戦略の不一致、台湾問題を巡るアメリカの対アジア戦略の変化、そして米中の国内政治問題などにより、フォード政権は米中関係を国交正常化へ導くことはできなかった<sup>176</sup>。

米ソの間で緊張が徐々に高まると、アメリカの議会では、デタントに否定的であるタカ派議員から批判の声が上がった。タカ派議員たちはアメリカがソ連との戦略兵器制限交渉 (SALT) や相互均衡兵力削減交渉 (MBFR) で過度な譲歩をしたと批判した。また、彼ら

---

<sup>174</sup> 김진웅, 『냉전의 역사 1945-1991』 (서울: 比峰出版社, 1999), 323999) 【日本語訳: キムジンウン, 『冷戦の歴史: 1945-1991』, (ソウル: 比峰出版社, 1999), 323-24】

<sup>175</sup> 문순보, "닉슨 행정부 시기의 데탕트와 한미관계", 『국제관계연구』 13, no. 2 (2008 年 9 月): 39-71. 【日本語訳: 文諄寶, 「ニクソン行政府時期のデタントと米韓関係」『国際関係研究』 13, no.2(2008 年 9 月): 39-71.】

<sup>176</sup> Michel Oksenberg, "A decade of Sino-American relations", *Foreign Affairs* 61, no. 1 (1982): 175.

は、アメリカが譲歩した結果、ソ連の通常戦力と核兵器能力がアメリカのそれを上回るようになったと指摘した。

フォード大統領は、1975年4月のサイゴン陥落のようなインドシナ半島の情勢を反映し、ニクソン政権のNSDM-27による世界戦略に修正を加えた。フォード大統領は1976年9月にNSSM-246<sup>177</sup>を通して世界戦略に関する研究を指示した。それによってNSC DRP (Defense Review Panel) が1976年11月16日に出され、この報告書は海洋優位の戦略に基づいて大規模な海軍戦力の増強を骨子としていた。フォード大統領はNSSM-246と海軍戦略の強化に基づき、NSCで「戦略核兵器の緩慢な増加とヨーロッパにおける現行戦略の維持、海軍戦力の増加」を決定した。こういった戦略は、フォード大統領が1977年1月20日にNSDM-348<sup>178</sup>に署名したことによって世界戦略の指針として確実なものになった。NSDM-348の主な内容は、上で説明したように、ヨーロッパにおける現行戦略の維持、海軍戦力増加のみならず、ヨーロッパ以外の地域において潜在的な危機が存在すると前提し、それに備えて海外に駐屯している米軍事力を強化することであった。こうした雰囲気の中でフォード大統領は1976年3月に史上最高となる1120億ドルを1977年度の国防予算に申し入れた。フォード政権はニクソン大統領の時期から引き継がれてきた国防費の減少趨勢を増加へ切り替えたのである<sup>179</sup>。

また、フォード政権は対アジア政策も再検討した。フォード政権は、アジア太平洋地域におけるアメリカのプレゼンス維持するためには、対東アジアコミットメントを強化する必要があった。アメリカは、ベトナムの共産化がアメリカの外交政策及び国際情勢に与える影響を懸念したからである。フォード大統領とキッシンジャーは、ベトナムを失えば韓国にもその影響が響き、さらには日米関係にも影響を与えると判断した<sup>180</sup>。

---

<sup>177</sup> National Security Council, "NSSM246: National Defense Policy and Military Posture (September 2, 1976)", *National Security Decision Memoranda and National Security Study Memoranda: 1974-1977* (Ford Presidential Library, 1976).

<https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0310/nssm246.pdf>

<sup>178</sup> National Security Council, "NSDM348: U.S Defense Policy and Military Posture (January)", *National Security Decision Memoranda and National Security Study Memoranda: 1974-1977* (Gerald R. Ford Library, 1976), <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0310/nsdm348.pdf>.

<sup>179</sup> National Security Council, "Ford, Rumsfeld, House Budget Committee Members (March 8, 1976)", *The National Security Adviser's Memoranda of Conversation Collection* (Gerald R. Ford Library, 1976). <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1553389.pdf>

<sup>180</sup> National Security Council, "Ford, Kissinger Memorandum of Conversation (March 3, 1975)", *The National Security Adviser Conversation (March 3, 1975) properties* (Gerald R. Ford Library, 1975), <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1552973.pdf>.

フォード大統領は、1975年12月中国訪問後、インドネシア、フィリピン、ハワイなどを訪問してアメリカが依然として太平洋国家であることをアピールした。そして外遊を終えて1975年12月7日に「太平洋ドクトリン (Pacific Doctrine)」<sup>181</sup>を公表し、アメリカの包括的な対アジア太平洋政策の基本原則を次のように提示した。第一に、アメリカの力が、太平洋における安定した勢力均衡の基礎である。第二に、日本とのパートナーシップはアメリカの戦略の中で一つの柱となっている。第三に、中華人民共和国との関係の正常化である。第四に、アメリカが東南アジアの安定と安全に引き続き利害関係を持つことである。第五に、アジアの平和は、未解決の政治紛争の解決にかかっているとの信条である。第六に、アジアの平和のためには、域内における全ての国民の願望を反映した経済力の構造が必要であるということであった。つまり、「太平洋・ドクトリン」の核心は、「ベトナム事態にも拘らず、太平洋地域におけるアメリカの役割がアメリカの力によって果たされる」ということである。そしてアメリカが対アジア太平洋政策を施行するためには日本の役割が重要であるということである。

NSDM-348 や海軍戦力の増強そして「太平洋ドクトリン」は、日韓関係にとっても重要である。アメリカが NSDM-348 で NATO 以外の地域まで軍事力を増加させたことによってハワイを起点とし西太平洋地域まで米海軍が増強されて潜在的にインド洋まで戦力投射が可能になった。これは前方基地における米軍事力の減縮趨勢を逆転、あるいは中止することを意味する。このような軍事戦略は「太平洋ドクトリン」で現れたアメリカのアジア太平洋地域に対する外交政策の脈と一致している。

したがってベトナム共産化以後に、世界戦略の下部レベルとして検討されてきたアメリカの対アジア政策は、アメリカの軍事力を削減せず、アメリカの対アジアプレゼンスを強化する方向へ帰結した。こうしたデタント・ムードの衰退に対するアメリカの均衡措置は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。

## 第2項 「朴正熙大統領狙撃未遂事件」に対するアメリカの仲裁と防衛負担の分担

米ソ間のデタント・ムードの衰退やインドシナ情勢の悪化により、アメリカは東アジアにおける軍事プレゼンスを強化した。東アジアにおけるアメリカのプレゼンスが強化されたのは、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測のように、第三世界に対するソ連の影響力の拡大といった外部脅威の増加に起因するといえる。外部脅威が増加したことによってアメリカが東アジア地域にプレゼンスを強化したならば、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルでは、日韓関係へのアメリカの介入が見られ、アメリカのプレゼンス強化によって対米自立性は低下する予測することができる。

---

<sup>181</sup> Gerald R. Ford, "Address at the University of Hawaii (December 7, 1975)", The American Presidency Project, (1975), <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=5423>.

ニクソン政権期に日本政府が北朝鮮との関係改善を模索する中で、「朴正熙大統領狙撃未遂事件」によって日韓関係は国交正常化以来最悪の関係に陥った。1973年の金大中拉致事件に続き、1974年8月15日、韓国の光復節記念式場で在日韓国人の文世光によって大統領の夫人が射殺される事件が起こった。事件発生の翌日、盧信永外務次官は、後宮虎郎駐韓日本大使を呼び出し、日本当局が文世光に「吉井行雄」という名義の偽造パスポートを発行した経緯について日本政府の公式見解を要求すると同時に、韓国政府はこの事件に関して日本の責任を認める田中首相の親書と総連規制を要求した。これに対して日本側は、文世光の単独犯行として捉え、この事件における北朝鮮との関連性を否定し、韓国側が要求する首相の親書に対して慎重な姿勢を見せた。

ところが、「朴正熙大統領狙撃未遂事件」によって悪化した日韓関係は、アメリカの仲裁によって突破口が開かれた。韓国政府は日本に圧力をかけるため、アメリカに仲裁と協力を要請した。しかし、アメリカは同盟結束の観点から日韓の葛藤を調整した。インドシナ情勢が悪化している中、日韓の葛藤を仲裁することによって北東アジアの重要拠点としての韓国と後方支援としての日本という日米韓の防衛分担の土台を形成することができるからである<sup>182</sup>。韓国が強硬な立場を取った際、後述するが、アメリカは韓国の立場を日本に伝えながらも韓国の強硬論を揉み潰す仲裁役を果たした。北東アジアで日米韓三者関係の頂点にいるアメリカは韓国の強硬な態度と日本の原則的な態度を調整しながら、同盟の結束が低下することを防ぐために取り組んだのである。

こうしたアメリカの介入の下で、椎名悦三郎特使が朴正熙大統領に会って田中首相の親書を渡し、口頭での補足説明で日本の道義的責任を認めることによって日韓は断交の危機をしのぐことができた。この事件をきっかけにして韓国は金日成に対する国民の怒りを適切に集結し、反共イデオロギーをより強化した。一方、金日成が率いる北朝鮮は、韓国を始めとする国際社会から「テロ集団」という批判を浴びた。

日韓の対立を仲裁したフォード政権は在韓米軍追加削減を保留し、米韓の間で対韓防衛支援が確認された。米韓の間で在韓米軍問題はニクソン政権からフォード政権にかけて持続的な議論の対象となっていた。1974年11月23日にソウルで開かれた米韓首脳会談で両国は米韓相互防衛条約に基づき、韓国に対して効果的な援助を提供することを再確認した

---

<sup>182</sup> 대한민국 외무부 정보문화국, "미국의 주한미군에 대한 전략상 재평가와 한국의 안보(1975년 3월 8일)", 『주한 미군 철수(감축) 1975』, vol. 1, (1-3월) (서울: 대한민국 외교부, 1975), 161-71. 【日本語訳: 大韓国外務部情報文化局, 「米国の在韓米軍に対する戦略上の再評価と韓国の安保(1975年3月8日)」, 『在韓米軍撤収(減縮)1975』, vol. 1, (1-3月) (ソウル: 大韓民国外交部, 1975), 161-71.】



が<sup>183</sup>、フォード政権は内部的に在韓米軍の規模や役割縮小を検討していた<sup>184</sup>。つまり、フォード政権は1975年3月に至るまで依然として在韓米軍の適正規模について検討し、在韓米軍の「撤収」というオプションも排除しなかったのである。

しかし、1975年4月にサイゴン陥落以後、フォード政権は、上記で説明した国防予算の増加と海軍力の増強、そして核戦力の増強への転換というフォード政権の世界戦略を打ち出し、それによって、対韓政策も影響を受けざるを得なかった。その結果、韓国、台湾などにおける米地上軍の減縮及び調整に関する内部検討も中止された<sup>185</sup>。

このようなフォード政権の在韓米軍政策の変化は、次のように考えられる。第一の要因は、ベトナムの共産化である。サイゴンが陥落し、それを目撃したアジア諸国はアメリカの対アジアコミットメントの低下を懸念していた。フォード政権はベトナム共産化以後にも既存のデタント的な世界観を持っていたが、ベトナムの共産化によってアジア同盟国との関係が悪化することを憂慮した。特に、不安定な朝鮮半島の情勢と金日成の中国訪問が絡み、韓国政府は後見国であるアメリカに対する信頼性に深刻な疑問を提起し、強権的な対内統治体制を構築した。そのため、フォード政権は韓国の懸念と意図を理解し、ベトナムの共産化の衝撃を緩和させるための努力をしたといえる。

第二に、アメリカの対韓安全保障コミットメントの弱화를きっかけとして朴正熙が核開発を試みたからである。フォード政権は朴正熙の核開発を阻止するため、韓国政府により確実な安全保障コミットメントを約束する必要があった。1971年後半、在韓米軍の一個師団の撤収によって韓国は、在韓米軍の数的減少とともにアメリカの対韓防衛意志の変化を

---

<sup>183</sup> 대통령비서실, "박정희 대한민국 대통령과 제럴드 알·포오드 미합중국 대통령 간의 공동 콤뮤니케", 『박정희대통령 연설문집(자 1974년 1월~지 1974년 12월)』, vol. 11 (서울: 대통령비서실, 1975), 251-55. 【日本語訳: 大統領秘書室, 「朴正熙大韓民国大統領とジェラルド R.フォード米合衆国大統領間の共同コミュニケ」『朴正熙大統領演説文集(1974年1月~1974年12月)』 vol. 11, (ソウル: 大統領秘書室, 1975), 251-55.】

<sup>184</sup> Memorandum for Lieutenant General Brent Scowcroft, "Issues Paper on Korea," October 19, 1974, Department of State, Presidential Country File for East Asia and the Pacific, Box9-a. b, Korea (1)-(6), Gerald R. Ford Library.; Leon J. Perkowski, "Cold War credibility in the shadow of Vietnam: The politics and discourse of US troop withdrawals from Korea, 1969-1979" (Kent State University, 2015), 206.から再引用.

<sup>185</sup> National Security Council, "Ford, Rockefeller, Kissinger (April 18, 1975), *National Security Adviser's Memoranda of Conversation Collection* (Gerald R. Ford Library, 1975), <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1553035.pdf>.

憂慮した。1971年7月にアメリカが韓国から在韓米軍の撤収に着手すると、朴正熙は核兵器の開発に関心をみせ、フランスと核再処理工場や技術導入契約を締結した<sup>186</sup>。

第三に、アメリカの対韓軍事支援や韓国軍現代化計画の遅延によって韓国軍の戦力増強が遅れていたからである。1971年に米七師団の撤収の見返りとして約束されていた韓国軍現代化計画に対するアメリカの軍事支援が計画より2年ほど延期された上、その予算も削減されていたため、韓国軍の戦力増強計画が遅れた。したがってフォード政権で在韓米軍の追加削減はもとより難しい問題であった。

一方、アメリカは日本との関係強化も進め、東アジアの防衛における日米間の防衛役割分担を模索した。ジェームス・シュレージンジャー (James R. Schlesinger) 米国防長官は、1975年5月1日、在韓米軍撤収計画を長期駐屯に切り替えると発表し、同月19日には、『U.S ニュース・アンド・ワールドレポート』とのインタビューで、日本が「共同防衛上の役割を真剣に受け入れてほしい」と発言した<sup>187</sup>。また、シュレージンジャー国防長官は、1975年6月20日に、アメリカが韓国に戦術核兵器を配備していることを認め、北朝鮮からの侵略がある場合、使用することも可能であると表明した。そして翌21日に第十七回日米安保条約運営協議会が開催され、「日米防衛協力」に関して意見交換が行われた<sup>188</sup>。こうした一連の流れを見ると、このシュレージンジャー国務長官が述べた「共同防衛上の役割」というのは、朝鮮半島における日米間の防衛上の役割を意味していると推測できる。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、朝鮮半島問題について、日米の防衛上の役割を期待するためには、アメリカが日本に対する防衛コミットメントを強化することが予測される。実際に、日本に対するアメリカの防衛コミットメントは、1975年8月、「三木-フォードの会談」で確認できる。「三木-フォード会談」後の共同声明で、日米相互協力及び安全保障条約は、極東の平和と安全の維持に大きく寄与しており、同条約を引き続き維持することは、日米の長期的利益に資するものであるとの確信を表明した<sup>189</sup>。日米は、さ

---

<sup>186</sup> 韓国とフランスの間で核開発の契約が成立すると、アメリカは韓国に対して核開発を断念することを促した。アメリカ政府は、韓国政府がフランスとの契約を取り消すれば、韓国がアメリカの核再処理施設を利用し、追加的に韓国と科学技術協定を締結することも可能であると懐柔した。同時に韓国が核兵器の開発を放棄しないのであれば、合衆国輸出入銀行からの財政支援ができないように措置をとると圧迫した。結局、韓国政府はアメリカとの関係を通して安全保障や経済的支援がより重要であったため、フランスとの契約を取り消して同盟維持の道を選んだ。

Don Oberdorfer and Robert Carlin, *The two Koreas: A contemporary history* (New York: Basic Books, 2013), 69–70.

<sup>187</sup> 高坂正堯・佐古丞・安部文司, 『戦後日米関係年表』 (東京: PHP 研究所, 1995), 143.

<sup>188</sup> 高坂正堯・佐古丞・安部文司, 『戦後日米関係年表』, 144.

<sup>189</sup> 外務省, 「三木総理大臣とフォード大統領による共同声明(1975年8月6日, ワシントンにおいて)」, 『外交青書』 (東京: 大蔵省印刷局, 1976).

らに、アメリカの核抑止力が、日本の安全に対し大きく寄与するものであることを確認した。

これに関連してフォード大統領は、三木武夫首相に対して日本への武力攻撃があった場合、アメリカは相互協力及び安全保障条約に基づいて日本を引き続き守ると明らかにした。これに対して日本は同条約に基づく義務を引き続き履行していくと述べた。両首脳は、同条約の円滑かつ効果的な運用のために一層密接な協議を行うことが望ましいことを認め、両国の関係当局者が安全保障協議委員会の枠内で協議を行うことに意見の一致をみた<sup>190</sup>。この会談の後続措置として日米防衛協力小委員会が設けられ、後述する1978年の『日米防衛協力のための指針』がこの小委員会で決定された。そして1976年7月24日に、第十八回日米安保条約運用協議会が開かれ、10月29日には『防衛計画の大綱』が確定された<sup>191</sup>。この「防衛計画の大綱」は、米ソ関係や米中関係、中ソ関係、朝鮮半島情勢など、日本を取り巻く国際関係が基本的に現状維持で推移するとの前提に立って、日本が常備すべき防衛力の目標を「限定的かつ小規模な直接侵略の独力排除」と設定し、前提が崩れた場合、基盤的防衛力を必要に応じて拡大するとした<sup>192</sup>。つまり、日米は会談を通じて具体的な役割分担を模索し、そのためアメリカは日本に対する防衛コミットメントを強化し、日本は在日米軍基地に関する事前協議に速やかに対応することによって朝鮮半島を含む東アジアの安定のためのアメリカの戦略に協力した。

このようにフォード政権はニクソン政権期とは異なる外部脅威の変化に対処するため、アジアで軍事プレゼンスを強化し、その過程の中で、フォード政権は対北東アジア政策の重要性を認識し、日米韓関係における防衛分担を期待したのである。特に、アメリカは1974年8月の「朴正熙大統領狙撃未遂事件」による日韓の葛藤を仲裁し、日韓に対する防衛コミットメントの強化を通じて日米韓関係を強化できる基盤をつくったのである。

### 第3項 「韓国条項」の再登場と日韓安全保障関係の強化

アメリカが「朴正熙大統領狙撃未遂事件」による日韓の葛藤を仲裁し、日韓に対する防衛コミットメントを強化し、緊密な日米韓関係のために介入したならば、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測される結果は、日韓が協力を強化することである。

1970年代の半ばに米ソの緊張が徐々に高まったため、アメリカが東アジアで軍事的プレゼンスを強化し、この過程の中でアメリカは日韓に対する防衛コミットメントを強化したが、これは日本と韓国の対米依存が高くなって対米自立性が低くなることを意味する。日本と韓国の対米依存が高くなって対米自立性が低下すれば、日韓は外部脅威に均衡をとる

---

<sup>190</sup> Ibid.

<sup>191</sup> 防衛庁、『防衛計画の大綱』（東京：大蔵省印刷局，1977）。

<sup>192</sup> 道下徳成，「日本の安全保障と朝鮮半島」，赤根谷達夫・落合浩太郎編『日本の安全保障』，（東京：有斐閣，2004），117。

アメリカの戦略に協力し、その結果日韓の相互協力は強化される。実際、1970年代の半ばから日韓の安全保障上の関連性を象徴する「韓国条項」が再確認され、日韓の相互協力の強化によって東アジア地域においては日米韓防衛分担が形成された。

1975年インドシナ情勢の悪化により、アメリカは韓国と日本に対する防衛公約を再確認し、北東アジアで日米韓安保協力を実現するために努力していたが、アメリカが日本と韓国に防衛公約を確約した以上、日米韓の安全保障協力を完成させるためには、日韓関係の正常化が重要となった。したがって1974年後半に発足した三木政権で宮澤外相は、アジアの情勢変化の中でアメリカと安全保障協力関係にある日本と韓国が朝鮮半島の安定化のために協力する必要があると判断し、韓国訪問を推進した<sup>193</sup>。

韓国を訪問した宮澤は1975年7月23日に金東祚外務長官と会談を行ったが、この会談で「日米韓3国安全保障協力」構想が提案された<sup>194</sup>。金東祚は、韓国の安全保障は日本の安全保障と密接に関連しており、朝鮮半島の情勢が日米関係にも影響を及ぼすため、日米韓三者協力が重要であると述べた<sup>195</sup>。

また、有事の際に日本の米軍発進基地と後方基地としての役割は不可欠であり、そのため米韓相互防衛条約に日本が寄与することを主張した。翌日には、宮澤外相は朴大統領と会談を行った。この会談で朴正熙大統領は、朝鮮半島の安定と平和が北東アジア全体の平和維持にとって重要であり、特に日本の安全保障に直接影響を及ぼすというのは日米間の共通の見解であると述べ、韓国の安全保障のための日本の協力を促した。

こうした韓国の見解について宮澤は、基本的に同意しながらも、慎重な反応を見せた。宮澤は、1975年6月9日の衆議院予算委員会で三木首相が「朝鮮半島有事の際にアメリカ側から事前協議を求められた場合には、イエスもあればノーもある」<sup>196</sup>と答弁したことを挙げて日本が武力紛争に直接関与することを警戒しながら在日米軍基地の自由使用問題について慎重に処理するとの見解を示した<sup>197</sup>。

韓国はこうした日本側の反応を理解していた。つまり、日本が朝鮮半島の安全保障に寄与することは、実際の適用において様々な事情によって極めて制限的になると予想してい

---

<sup>193</sup> 『産経新聞』, 1974年12月13日。

<sup>194</sup> 대한민국 외교부, "미야자와 기이찌(宮澤喜一) 일본 외상 방한, 1975.7.23-24", 『韓日外相会談録(1975.7.23~24)』 (대한민국 외교부 사료관, 1975), 79-101. 【日本語訳: 対韓民国外交部, 「宮澤喜一日本外相訪韓(1975年7月23日-24日)」, 『韓日外相会談録(1975.7.23~24)』 (ソウル: 大韓民国外交部史料館, 1975年), 79-101.】

<sup>195</sup> 대한민국 외교부, 「미야자와 기이찌(宮澤喜一) 일본 외상 방한, 1975.7.23-24」, 79-101. 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「宮澤喜一日本外相訪韓, 1975.7.23-24」, 79-101】

<sup>196</sup> 福田赳夫(内閣総理大臣)の発言, 「第七十五回衆議院予算委員会議録第二十三号」1975年6月9日, (『第七十五回国会衆議院(第一類第十三号)』)。

<sup>197</sup> 대한민국 외교부, 「미야자와 기이찌(宮澤喜一) 일본 외상 방한, 1975.7.23-24」, 79-101. 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「宮澤喜一日本外相訪韓, 1975.7.23-24」, 79-101】

た。そのため、韓国は日米韓三者安全保障協力問題が初めて両国間で議論されたことに意味をおいた。

1975年8月6日の日米首脳会談で日米は、前項で説明したように、「韓国条項」を再確認した。両国の首脳は朝鮮半島の平和を維持するために安全保障上の諸取り極めがもつ重要性に留意するといひ、日米共同防衛の中で実質的に韓国の安全保障に対する日本の寄与を確認した。「三木-フォード会談」で日米は、「韓国の安全が朝鮮半島における平和維持にとって緊要であり、また、朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東アジアにおける平和と安全にとっても必要であることに意見の一致」をみた。そして両国は「平和を維持するために現行の安全保障上の諸取り極めがもつ重要性に留意」し、また同時に、「国連における朝鮮問題に関して両国は、全ての当事者が現在の休戦を保持する体制を維持することの重要性を認識するようにとの希望」を表明した<sup>198</sup>。翌日、三木首相は日本の記者会見で「韓国条項」の再登場の背景について説明をした。日米間の「韓国条項」が「佐藤-ニクソンの共同声明」で発表された「韓国条項」を確認したものなのかという質問に対し、三木首相は再確認より現実を直視したものとし、朝鮮半島の安定に影響を与えることは日本の安定にも影響を及ぼすと述べた。

また、その後の宮澤外相の記者会見で、宮澤外相は共同新聞発表の中に朝鮮半島と関連して、「韓国」という表現は当初日本側の原案にはなかったが、アメリカ側が朝鮮半島問題をめぐって「韓国」が一度も出ないことはおかしいことであると主張し、日本側でも問題がないと判断して「韓国」という表現を使ったと述べた。それに付け加えて日米首脳会談で再登場した「韓国条項」について「ニクソン-佐藤首脳会談」で発表された「韓国条項」を再確認したものと見ていいといった<sup>199</sup>。

しかし、日米首脳会談で「韓国条項」が再確認されたとはいえ、日本が直接韓国の安全に寄与するという意味ではなかった。記者会見で三木首相は「平和を維持するため、現行の安全保障上の諸措置が持つ重要性に留意する」ことについて、一次的には米韓相互防衛条約の重要性を意味していたが、日米安保条約に「極東条項」があるため、有事の際、在日米軍の行動に関して「イエス」もあれば、「ノー」もあるという従来の立場を堅持した。また、日米が朝鮮半島の平和的統一を望んでいるとしながらも、それに向けてどうするかに関して日米は現実的な結論に到達していないと述べた。また、宮澤外相はアメリカの対北朝鮮政策は短期的な政策に重点を置いているが、日本は、長期的な観点から日朝関係を眺めているとし、日米間の対北朝鮮アプローチに多少の違いがあることを認めた<sup>200</sup>。

これは1970年半ばに悪化していた国際情勢の中で、日本がアメリカの対日防衛公約の確認や日米共同防衛を通じて朝鮮半島問題の重要性を認識しながらも、朝鮮半島問題に巻き

---

<sup>198</sup> 外務省、「日米共同新聞発表（三木内閣総理大臣、フォード大統領）」、『外交青書』, no. 20 (1976).93-96.

<sup>199</sup> 『朝日新聞』, 1975年8月7日.

<sup>200</sup> 『朝日新聞』, 1975年8月7日.

込まれることを警戒していたことを示唆する。つまり、日本は日米同盟関係の強化によって朝鮮半島問題に巻き込まれの懸念が増加したことを認識していたと考えられる。日本からすれば、日米同盟関係の強化を通じてアメリカからの防衛支援を確認し、韓国が北朝鮮に対する優位を維持することによって朝鮮半島の有事への巻き込まれの懸念を最小化できる状況が望ましかった。そのため、日本は「朴正熙大統領狙撃未遂事件」によって無期限中止となった第八回日韓定期閣僚会談の再開に関心を寄せた。

1975年9月15日、第八回日韓定期閣僚会談が開かれた<sup>201</sup>。この会談で両国の閣僚は、日韓両国の善隣、友好、協力関係がアジアの平和と安定に大きく貢献すると認識を共にした。日韓の閣僚は、この地域における緊張緩和を促進し、平和を維持するため、引き続き国連その他の国際的な場を通じて緊密に協力していくべきであることを再確認した。

また、両国は、それまでの日韓関係についても検討し、「朴正熙大統領狙撃未遂事件」のような両国間において困難な問題が発生したが、日韓双方の努力により両国間の友好関係が引き続き維持されてきたことを認めた。その上、両国の発展と繁栄が密接な関係にあることにてらし、広く国民的基盤に立脚した善隣友好関係を発展させるよう今後とも政治・経済のみならず学術・文化等を含むあらゆる分野において交流と協力を一層密接に行うことについて意見の一致をみた。

さらに日韓は経済協力を強化することにも同意した。韓国の第四次経済開発五カ年計画事業のうち、政府ベースの協力を必要とする案件については、同計画が成立した後、政府間実務者レベルの協議を通じ検討の適切な案件につき具体化していくことに意見の一致をみた。

こうした日韓協力の強化は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。日韓の安全保障協力は、インドシナ情勢の悪化による北朝鮮からの挑発を事前に防止し、朝鮮半島の平和のために韓国が軍事・経済面において繁栄することが北東アジアの平和に繋がるという認識の下で行われたが、日韓のこうした認識の一致にはアメリカの介入が重要であった。アメリカは「朴正熙大統領狙撃未遂事件」への仲裁、そして日米同盟・米韓同盟強化による防衛分担を試みた。日本は日米関係強化によって生じる巻き込まれの懸念を緩和する方案として韓国と平時における協力を行ったのである。

一方、韓国からすれば、アメリカが対韓防衛コミットメントを強化したことによって韓国の対日警戒および不信を緩和することが可能となった。また、韓国は、戦時にはアメリカからの支援を受けて平時には日本からの経済的支援を受けることによって戦・平時における防衛能力を高める機会をつくり出したといえる。

---

<sup>201</sup> 外務省、「第8回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1975年9月15日、ソウルにおいて)」、『外交青書』, no. 20 (1976).

### 第3節 カーターの対外政策の基調と日韓安全保障関係の変化(1977年～1981年)

この節ではカーター政権(1977年～1981年)における日韓安全保障関係の変化を説明する。カーター政権期の特徴は、対ソ牽制のために日・米・中による対ソ均衡政策を進め、在韓米軍を韓国から段階的に撤退することを計画していたが、ソ連の第三世界に対する影響力の拡大、軍部や議会の反対によって同計画の見直しを経て暫定保留となったことである。

こうした状況の中で、日韓関係にも変化が見られた。カーターが在韓米軍撤退を選挙の公約として掲げた時期から日本は在韓米軍撤退について反対をし、これに関して韓国との緊密な関係が形成されるように見えたが、直ちに日本は第三者的立場をとり、「全方位外交」の一環として南北等距離外交を進めた。韓国は在韓米軍撤退計画について懸念を示しつつも、米軍撤退による補完措置による実利を求めた。

しかし、在韓米軍撤退計画が修正を経て暫定保留するなど、東アジアにおけるアメリカの軍事プレゼンスが強化、そして日米「防衛ガイドライン」の確定が見られると、日本と韓国は、1979年から日韓議員安保協議会を通じる安保対話、山下元利防衛長官が韓国を訪問するなど、より緊密な安全保障協力関係を見せた。

この節では、日韓関係回復においてアメリカの介入があったかどうか、そしてアメリカの介入が日韓関係の回復とどのような因果関係があるのかを、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて説明を試みる。

#### 第1項 在韓米軍撤収計画をめぐる日韓の認識と安全保障協力の強化

1977年に「道徳的価値(moral value)」<sup>202</sup>を表明したカーターは、朴正熙政権の人権侵害を批判し、これと連携して在韓米地上軍撤収計画を公式化した。1977年1月20日、大統領に就任したカーターは「大統領検討覚書13号(PRM: Presidential Review Memorandum13)」<sup>203</sup>を通じて朝鮮半島政策に対する検討、つまり、在韓米地上軍撤収方法に関する検討を指示した。そして1977年1月30日ウォルター・モンデール(Walter F. Mondale)副大統領が特使として日本を訪問し、福田赳夫首相との会談で在韓米軍撤収計画を伝え、1977年2月14日には朴正熙に撤退問題を取り上げながら、人権改善措置を求める書簡を送った<sup>204</sup>。そ

---

<sup>202</sup> Jimmy Carter, "Inaugural Address of President Jimmy Carter(January 22, 1977)", The American Presidency Project, 1977, <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=6575>.

<sup>203</sup> National Security Council, "Korea (January 29, 1977)", *Presidential Review Memorandums 13, Carter Administration, 1977-81*, (1977), <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm13.pdf>.

<sup>204</sup> U.S Department of States, "Telegram to Embassy Seoul, Letter to President Park(Feb 14, 1977)" ; Don Oberdorfer and Robert Carlin, *The two Koreas: A contemporary history* (New York: Basic Books, 2013), 87-88. から再引用.



して 1977 年 5 月 5 日、カーターは「大統領指令 12 号 (PD: Presidential Directives 12)」<sup>205</sup>を通じて 1978 年までに 6000 人以上、1980 年までに 9000 人以上の兵力を撤退させ、残りの兵力の撤収時期は後ほど決定するという指示を通達した。

こうした在韓米地軍撤収計画について日本は、在韓米軍撤収に伴って朝鮮半島における南北間の均衡が崩れることを懸念した。日本の国会では 120 名の両院議員は、南北の間で軍事的均衡が崩れると、北東アジアにおける平和が損なわれるとの書簡を米議会に送った。日韓議員連盟もまた、在韓米地上軍撤退に反対する書簡を米議会に送った<sup>206</sup>。

しかし、1977 年 3 月 22 日の「カーター-福田会談」で、日本は第三者的な立場を見せた。日米首脳会談の後の共同声明発表で、アメリカは、在韓米地上軍撤収に関連して韓国とまた日本とも協議の後に進めていくとの旨を述べた。これに対して福田は朝鮮半島における均衡が維持されるという前提の下で、韓国からの在韓米軍撤収を認めた<sup>207</sup>。そして日米共同声明の後の記者会見で福田は、在韓米軍撤収問題を推進する過程において「韓国とまた日本と協議する」という表現の趣旨について説明した。福田は、在韓米軍撤収問題は基本的に米韓間の問題であり、どの部隊をどうするかは、米韓間で協議することになると述べた上で、在韓米軍の撤収が及ぼす影響が問題になるならば、高く、広い立場から日本とも相談するという趣旨であったと説明した。つまり、日本は、在韓米軍撤収問題は米韓間の問題であるとの一歩引いた立場を示したのである。

一方、韓国政府は在韓米地上軍撤収計画に懸念を示しながらも、アメリカの在韓米地上軍撤収計画を認めた<sup>208</sup>。在韓米地上軍撤収がカーター大統領の選挙公約でもあり、ニクソン政権の時期にも在韓米軍撤収を強く反対したが、アメリカの決定を覆すことができなかった経験もあり、韓国は在韓米地上軍撤退に備えて国内の力量を強化するための補完措置を強く要求した。1977 年 5 月 25 日、在韓米地上軍撤収計画を伝えるためにハビブ国務次官ブラウン統合参謀本部議長が訪韓し、朴大統領と会談を行なった。この会談で朴大統領は、基本的にアメリカの在韓米地上軍撤収計画を受け入れながらも、「先補完・後撤収」を主張した。特に、朴正熙は、在韓米軍撤収について「アメリカが永久に韓国に駐屯させることは難しいことであり、また我々もそれを望まない」と述べ上で、韓国軍戦力増強のための支援を要請した。また、朴は、段階的撤収計画の中で、第 2 次撤収計画を 1980 年 6 月以後

---

<sup>205</sup> National Security Council, "US Policy in Korea (May 5, 1977)", *Presidential Directives 12, Carter Administration, 1977-81*, (1977), <https://fas.org/irp/offdocs/pd/pd12.pdf>.

<sup>206</sup> 『朝日新聞』, 1977 年 2 月 5 日.

<sup>207</sup> 外務省, 「福田赳夫内閣総理大臣とジミー・カーター米大統領との間の共同声明」, 『外交青書』, no. 22 (1978).82-84.

<sup>208</sup> 대한민국 외교부, "방미협약의 결과", 『기본문서, 박동진 외무장관 미국 방문, 1977.3.7-22』, vol. 1, 기본문서 (서울: 대한민국 외교부 외교사료관, 1977).롤번호, MF2007-16-02.

【日本語訳: 大韓国外交部, 「訪米協議結果」, 『基本文書, 朴東鎮外務長官米国訪問, 1977.3.7-22』, vol. 1, 基本文書 (ソウル: 大韓国外交部外交資料館, 1977)ロール番号, MF2007-16-02.】



に実施してくれることを要請し、最終撤収まで在韓米第 2 師団の中で二つの連隊と本部を駐屯してくれることも要請した<sup>209</sup>。

韓国に対する補完措置を議論するため、1977 年 7 月に第十回米韓年例安保協議会で、在韓米軍保有装備の無償提供、対外軍事販売借款の提供、韓国軍現代化支援、米韓連合司令部創設が合意され、在韓米軍撤収計画に対して韓国は実利を求めた<sup>210</sup>。

しかし、1979 年を前後に、在韓米地上軍撤退計画が延期される可能性があることが知られた後、日本と韓国の間では協力が見られる。1978 年 4 月 21 日、カーターは撤退計画の修正を発表し、1978 年 5 月に、北朝鮮軍の編成に見られなかった 3 個師団と 1 個旅団を改めて確認し、10 月には北朝鮮の地上軍兵力が既存の 45 万人ではなく、55 万～65 万名に至り、師団の数も 28 個の師団ではなく、41 個の師団を保有していることが明らかになった<sup>211</sup>。

また、1979 年 1 月、陸軍情報局(AIA)から北朝鮮の戦力を分析した報告書が公開された<sup>212</sup>。この報告書は、北朝鮮の軍事力が 1977 年に判断した戦力よりも 13 個師団と 700 代のタンクが増えていると分析した。この分析が公開されると、米議会や軍部は新しい情報分析に基づき、1981 年まで在韓米軍の撤退計画を中止することが望ましいという意見を大統領に建議し、議会では上下両院で新しい分析に関する公聴会を開催して行政の撤退政策の再考を要請した。結局、カーター大統領は「大統領検討覚書 45 (PRM45)」<sup>213</sup>を通して対韓政策を再検討し、1979 年 2 月 9 日、カーター政権は在韓米軍撤収を見送った<sup>214</sup>。つまり、北朝鮮の軍事力の再評価と地域の情勢を検討し再検討を行うということであった。

こうした背景の中で、1978 年に入ってから日韓は、安全保障に関する議論を非公式的かつ公式に行った。1978 年 1 月、朴正熙大統領は韓国の国会内に「安保問題研究会」を発足することを指示した。韓国の「安保問題研究会」の文亨泰代表や代表団は 1979 年 1 月 29 日から 2 月 1 日まで日本の自民党を訪問し、自民党内の「国防協議会」坂田道太会長と会談をした。この訪問によって日韓議員安全保障協議の発起総会が開かれ、定期的に総会を開催することに合意した。1979 年 4 月には日本で国会議員 13 人、韓国で国会議員 27 人が参加して「日韓議員安保協議会」が結成され、ソウルで第一回総会が開かれた。そこで双方の参加

---

<sup>209</sup> 『朝鮮日報』, 1981 年 2 月 4 日.(韓国語版).

<sup>210</sup> 『朝鮮日報』, 1977 年 7 月 9 日.(韓国語版).

<sup>211</sup> 『朝鮮日報』, 2014 年 12 月 2 日.(韓国語版).

<sup>212</sup> 『Army Times』, 1979 年 1 月 8 日.

<sup>213</sup> National Security Council, "US Policy Toward Korea (January 22, 1979)", *Presidential Review Memorandums 45, Carter Administration, 1977-81*, (1979), <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm45.pdf>.

<sup>214</sup> 대한민국 외교부, 『주한미군 철수(감축), 1979』, vol. 2, (2-4 월) (서울: 대한민국 외교부 사료관, 1979). 【日本語訳: 大韓民国外交部, 『在韓米軍撤収(減縮), 1979』, Vol. 2, (2-4 月)、(ソウル: 大韓民国外交部資料館, 1979). 】

者は、在韓米軍撤退が北東アジアの平和と安定を脅かす要因となるという認識で合意した<sup>215</sup>。

また、1979年7月に山下元利防衛長官が韓国を訪問し、盧載鉉国防長官と会談した。山下防衛長官は、在韓米軍の撤退政策が凍結されたことを歓迎し、翌月の訪米の際にアメリカのプレゼンスが北東アジアの平和の安定において非常に重要であることを強調する方針であると述べた。また、ソ連が極東地域で軍事力を増強していることを懸念し、アメリカは極東における軍事バランスのための対策を立てるべきであると強調し、同年12月の第二回「日韓議員安保協議会」総会では、ソ連と北朝鮮の軍事力増強について憂慮を表明した。このように、日韓の協力関係は、在韓米地上軍撤退計画の延期の後に強化された。

## 第2項 カーター政権の東アジアにおけるプレゼンスの変化

カーター政権が推進していた在韓米軍撤収計画に対して、日本は懸念を示したが、直ちに日本が第三者的立場を取った。韓国の場合、在韓米地上軍撤収計画を受け入れる代わりに、自国の力量を増強させるための実利外交を試みた。ところが、在韓米軍撤収計画の延期が決定された後、前項で説明したように、日韓は安全保障協力関係を見せた。

カーター政権期における日韓関係に変化が見られたのをハブ・アンド・スポーク同盟モデルで説明すると、外部脅威が高くなることにより、アメリカが対抗の必要を認識して日韓関係に介入した結果となる。ここでは、当時の国際情勢により、在韓米軍撤収計画の保留のように、カーター政権の対外政策の基調がなぜ変わったのか、そしてその変化が対日・韓政策にどのような影響を与えたのかを説明する。

1977年に就任したカーター大統領は外交政策において「道徳的価値」を強調した。外交政策において道徳的価値を強調したカーター大統領は1977年5月のノートルダム大学の演説で対外政策の基調を明らかにした<sup>216</sup>。この演説でカーター大統領は、外交政策は基本的な価値を基盤として民主的に目的を達成するために力と影響力を行使するものであると強調した。そしてカーターはこれを達成するために五つの原則を提示した。その原則は、①外交政策の基礎的な指針として人権を採択、②民主国家間との関係を強化、③戦略兵器の競争を中止するためソ連との協調、④中東における永久の平和のための努力、⑤核戦争の危機と通常兵器の拡散を防ぐことであった。つまり、カーター政権は対外政策においても人権を核心的な価値として位置付け、既存の軍事力を中心とした戦略的競争から離れて非軍事的手段と方法を強調するものといえる。

カーター大統領が外交政策において人権と道徳を強調する背景には当時のアメリカの国内情勢が大きく影響を与えた。ニクソン-フォードによる既存の外交政策に対する反感、ベトナム戦争の敗北、そしてウォーターゲート事件のような政治的スキャンダルなどでアメ

<sup>215</sup> 『ソウル新聞』, 1979年5月1日。(韓国語版)

<sup>216</sup> Jimmy Carter, "Address at Commencement Exercises at the University of Notre Dame (May 22, 1977)", The American Presidency Project,(1977), <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=7552>.

リカの道徳回復を追求する雰囲気が高調していた。そのため、アメリカは外交政策において莫大な富と軍事力に頼らず、道徳的な指導国家としてその威信を確立し、利害関係を超えて世界平和のために道徳律に基づく行動を強調したのである。

こういった対外戦略の基調に基づき、カーター政権はアメリカの死活的利益が直接的に脅かされないところでは米軍を派遣せず、ひいては既存の対外負担も縮小することを構想した。アメリカの経済力の相対的低下とベトナム戦争の経験からアメリカの海外軍事経費支出、対外コミットメント、そして海外駐屯兵力などのような対外負担を段階的に減らすことを模索したのである。実際、カーター大統領は 1976 年の大統領選挙で国防費の支出を 50 億ドルから 70 億ドルを減らすことを公約した。

カーター大統領は就任後、「大統領検討覚書 10 号 (PRM10)」<sup>217</sup>を通じて選択的統合軍事戦略(AIMS:Alternative Integrated Military Strategies)を発展させて世界戦略を樹立することを検討した。この検討に基づいてカーター大統領は「大統領指令 18 号 (PD18)」<sup>218</sup>でアメリカの世界戦略を決定した。つまり、カーター政権は、「大統領検討覚書 10 号 (Presidential Review Memorandum: PRM10)」を通して「ソ連封じ込め」という目標の下で、アジアより「ヨーロッパ優先 (Europe First)」政策し、NATO と共にソ連やワルシャワ条約機構に備えて通常戦略を補強することであった。

カーター政権の「ヨーロッパ優先」政策は、アジア・太平洋地域における米軍プレゼンスの低下を意味し、その中で在韓米軍撤収を試みた。韓国に駐屯している米第 2 師団を撤収することによって、北大西洋条約機構やそれ以外の地域で偶発的な有事が発生した場合、在韓米軍を優先に転用することができるからである<sup>219</sup>。

しかし、カーター政権の対外戦略の目的は達成できなかった。1978 年からソ連は第三世界諸国に対して積極的に介入を拡大したからである。1978 年 4 月、アフガニスタンでソ連の支援を受けていた共産主義団体が、クーデターを起こして反共民族主義とのゲリラ戦を誘発し、ソ連がアフガニスタンに介入できる環境が造成され、12 月にソ連のアフガニスタン侵攻に繋がった。1978 年 11 月には、ソ連はベトナムと友好条約を締結し、同年 12 月に、ソ連はベトナム軍 10 万人をカンボジアに浸透させ、親中系のポルポト政権を放逐して親ソ政権の樹立を支援した。それ以外にも 1970 年代の後半、ベトナム、カンボジア、ラオ

---

<sup>217</sup> National Security Council, "Comprehensive Net Assessment and Military Force Posture Review (February 18, 1977)", *Presidential Review Memorandums 10, Carter Administration, 1977-81*, (1977), <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm10.pdf>.

<sup>218</sup> National Security Council, "US National Strategy (August 26, 1977)", *Presidential Directives 18, Carter Administration, 1977-81*, (1977), <https://fas.org/irp/offdocs/pd/pd18.pdf>.

<sup>219</sup> Zbigniew Brzezinski, *Power and principle: Memoirs of the national security adviser, 1977-1981* (New York: Farrar, Straus, Giroux, 1983), 177.

スがソ連によって共産化され、新西諸国であったアンゴラ、モザンビーク、エチオピア、南イエメン、ニカラグア、グレナダ、アフガニスタンもソ連の支援の下で共産化された。

カーター政権はソ連の影響力の拡大をけん制するため、1978年8月に「大統領検討覚書43号 (PRM43)」<sup>220</sup>を検討して「大統領指令62号 (PD62)」を<sup>221</sup>指示して世界戦略の修正を行った。「大統領指令(PD)-62」は、中東や湾岸におけるアメリカの死活的利益を守ることであった。中東や湾岸でアメリカの死活的利益を守るためには、ヨーロッパとアジアにおける安定は不可欠であったため、ヨーロッパでは、北大西洋条約機構の同盟諸国との防衛分担を試みながら、アジアでは、中国との国交正常化と日米同盟を強化による日本の防衛能力の向上を試みた。中国との関係改善を行うことにより、朝鮮半島における南北対話も期待した。米中協力体制を土台に北朝鮮の軍事力増強に対して中国が影響力を行使することを期待していたのである。また、ASEAN諸国との関係を発展させることも重要であった。

アメリカの対中政策において米中間の安全保障協力による対ソ抑止戦略を主張するブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) の「連合」戦略<sup>222</sup>と米中ソの均衡関係を重視するバンス (Cyrus Vance) 米 국무長官の「均衡」戦略<sup>223</sup>が競合し、結局、ブレジンスキーの「連合」戦略が採択され、1978年12月に米中国交正常化が成立した。

こうしたアメリカの対外戦略は、カーター政権が1977年から推進していた在韓米軍撤退計画の延期と関連している。北朝鮮の戦力が予想よりも高いと評価されている状況の下で、在韓米軍撤収によって朝鮮半島が不安になれば、アメリカは中東と朝鮮半島に戦力を分散しなければならなかった。また、1977年7月の第十回米韓年例安保協議会でアメリカが約束した在韓米地上軍撤収のための補完措置は、米議会の承認を必要とした。しかし、米議会は、朴正熙政権の人権政策や当時米韓の間で問題となった「コリアゲート」事件<sup>224</sup>を根拠にして韓国に巨額な資金の提供に反対した。結局、1978年からカーター政権は、世界戦略の修正を経てアジアからの撤収戦略を撤回し、1979年2月9日には、現在の情勢と北朝鮮の軍事力に関する再評価が完了するまで在韓米地上軍撤退計画を暫定保留することを確定した。

---

<sup>220</sup> National Security Council, "United States Global Military Presence (August 24, 1978)", *Presidential Review Memorandum 43, Carter Administration, 1977-81*, (1978), <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm43.pdf>.

<sup>221</sup> National Security Council, "Modifications in US National Strategy (January 15, 1981)", *Presidential Directive 62, Carter Administration, 1977-81*, (1981), <https://fas.org/irp/offdocs/pd/pd62.pdf>.

<sup>222</sup> Zbigniew Brzezinski, *Power and principle: Memoirs of the national security adviser, 1977-1981*, 199.

<sup>223</sup> Cyrus Vance, *Hard Choices: Critical Years in American Foreign Policy* (New York: Simon & Schuster, 1983), 76.

<sup>224</sup> 1976年に発生した政治スキャンダルであり、韓国中央情報部が韓国系アメリカ人朴東善を通してアメリカの有力政治家に賄賂を渡してアメリカ政府に影響力を与えた事件である。この「コリアゲート」をめぐる米韓関係を研究したものとして Chae-Jin Lee, *A troubled peace: US policy and the two Koreas* (Baltimore: JHU Press, 2006). が挙げられる。

一方、日米の間では、「日米防衛協力のための指針」が1978年11月の第十七回日米安全保障協議委員会で決まった。日米防衛協力指針では、「侵略を未然に防止するための態勢」、「日本に対する武力攻撃に際しての対処行動」、「日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力」という有事の状況を設定し、円滑に日米の作戦遂行ができるように基本的な指針が決まった。つまり、「日米防衛協力のための指針」は、日本が武力侵攻された場合、日米間の役割分担を明確にし、周辺の有事にはどのように協力するのかを共同で研究するということである。

以上のように、カーター政権は、ヨーロッパ優先戦略を採択する過程の中で、在韓米地上軍撤退を試みた。しかし、ソ連の第三世界への影響力が増したことにより、カーター政権はアジアにおける米軍プレゼンスを維持し、在韓米地上軍撤退計画を保留した。東アジア地域における米軍のプレゼンスを維持したアメリカは、中国、日本との関係強化を図り、1979年12月に米中国交正常化が成立した。また、アメリカは日本との関係において1978年11月の「日米防衛協力のための指針」を通じて日本有事において日米間の役割分担を明確にして対日防衛コミットメントを強化した。しかし、在韓米軍撤収計画の延期のようなプレゼンスの強化、そしてアメリカの対日防衛コミットメントの強化は、外部脅威に対するアメリカの対抗政策であるが、日本と韓国の緊密な協力関係のためのアメリカの要求は見られなかった。これはアメリカが対ソ戦略である「連合」戦略を遂行するために、日本と韓国との関係強化のみならず、中国との関係改善も進めていたからと考えられる。

### 第3項 在韓米地上軍撤収問題をめぐる日韓の対応

外部脅威に対抗するためにアメリカが対日・対韓防衛コミットメントを強化し、日米防衛分担を通して東アジアにおける平和の維持を試みたが、日韓関係に対するアメリカの直接的な介入は見られなかった。それにも拘らず、日韓が協力関係を見せたのは、中国がアメリカの対ソ戦略の「連合」戦略のパートナーとなったことによって日本が朝鮮半島の有事に巻き込まれる懸念が緩和されたからと考えられる。

朝鮮半島における在韓米地上軍撤収計画のようにアメリカのプレゼンス低下により、朝鮮半島における不均衡とそれに伴う紛争が予想され、日本の対韓有事への巻き込まれる懸念が高くなった。そのため、第1項で説明したように、日本は朝鮮半島における在韓米地上軍撤収に懸念を示した。

しかし、日本は、モンデールやカーターとの会談を通じて朝鮮半島のバランスが維持されることを前提とし、在韓米軍撤収問題について第三者的立場を取ることに転換した。つまり、在韓米軍撤収について日本は、ヴィクター・チャが指摘したように、アメリカから見捨てられる懸念を認識したのではなく、むしろ、朝鮮半島問題に巻き込まれることを警戒していたといえる。日本の朝鮮半島問題に巻き込まれる懸念は二つの観点で考えられる。第一は、朝鮮半島におけるバランスが崩れたことにより、日本が軍事的に巻き込まれることであり、第二は、在韓米軍撤退を反対することによって日本が韓国の防衛産業育成及び

経済支援を負担する経済的巻き込まれの懸念である。実際、1977年7月27日にブラウン米国防長官は、福田首相との会談で韓の軍需産業の増強に日本の協力が必要であると強調したこともあった<sup>225</sup>。そのため、日本政府は韓国の安全保障が自国の安全において重要であることを認めながらも、朝鮮半島問題に巻き込まれることを恐れて在韓米軍問題において第三者的立場をとったと考えられる。

こうした日本政府の意見は1977年9月5日に開かれた「第九回日韓定期閣僚会議」<sup>226</sup>と翌年9月4日に開かれた「第十回日韓定期閣僚会議」でも確認できる<sup>227</sup>。日韓は朝鮮半島における平和の維持が東アジアの平和に寄与するところが大きいとの見解を表明し、在韓米地上軍撤退問題についても話し、地域の平和と安定が損なわれないような形で取り進められることが重要であるとの考え方を改めて表明した<sup>228</sup>。日本は日韓定期閣僚会談を通じて在韓米軍の撤退に関して反対の立場から一転して朝鮮半島におけるバランスが崩れないのであれば反対しないという立場を確認したのである。

そして日本は在韓米軍撤収問題に対して第三者的立場をとると同時に、「全方位外交」を通じて外交関係の拡大を試みた。「福田-カーター首脳会談」で、両国は東南アジア諸国連合の活動に注目し、東南アジア諸国連合加盟国による地域的結束と発展への努力に対しては、両国が引き続き協力と援助を行う用意があることを確認した。日本はこの地域の安定と発展のため、経済開発を含む諸分野において、一層の貢献を行うとの意向を表明したのである。

その後続の措置として1977年8月に東南アジアを外遊した福田首相は、「福田ドクトリン」<sup>229</sup>を発表し、福田内閣の外交基調である「全方位外交」が展開された。「福田ドクトリン」は、日本と東南アジアの関係における基本的な外交基調ともいえる。こうした外交基調を通して日本は、軍事大国とならず世界の平和と繁栄に貢献し、心と心の触れあう信頼関係を構築し、対等な立場で東南アジア諸国の平和と繁栄に寄与することを宣言した。

一方、日本は北朝鮮との関係改善も動きも見せた。1977年8月26日、久野忠治自民党議員を中心とする日本議員使節団が民間漁業協定および貿易協定締結に関して議論する目的で北朝鮮を訪問した<sup>230</sup>。また、1978年6月23日には、日本の6名の超党派議員使節団が民間漁業協定の延長案を議論するため北朝鮮を訪問した。この時期に日本と北朝鮮はスポー

---

<sup>225</sup> 『朝鮮日報』, 1977年7月28日。

<sup>226</sup> 外務省, 「第9回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(77年9月6日)」, 『外交青書』, no. 22 (1978).

<sup>227</sup> 外務省, 「第10回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(78年9月4日, ソウル)」, 『外交青書』, no. 23 (1979).

<sup>228</sup> 外務省, 「第10回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(78年9月4日, ソウル)」, (1979).

<sup>229</sup> 外務省, 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ(わが国の東南アジア政策)」, 『外務青書』, no. 22 (1978).

<sup>230</sup> 『朝鮮日報』, 1977年8月27日.(韓国語版)



ツ、学術文化、教育、商用などの分野において活発に交流し、1978 年中に北朝鮮を訪問した日本人は 639 名となり 1977 年の 408 名よりも大幅増加した<sup>231</sup>。

しかし、1978 年を起点として在韓米軍撤退計画が延期され、アメリカの対日韓防衛コミットメントが強化された後、日本は、アメリカの対ソ牽制のための対中関係改善の動きに歩調を合わせ、韓国との関係強化に加えて中国との関係改善を模索した。日本は、1979 年から日韓議員安保協議会を通じる安保対話、山下元利防衛長官の韓国訪問、1979 年 5 月の日米共同声明における日韓安全保障上の関連性の確認を通じて日韓関係を強化すると同時に、1978 年 8 月 12 日に「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」を締結して中国との関係改善に力を入れた<sup>232</sup>。日中平和友好条約は、相互の主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互惠並びに平和共存諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させることを目的としている。また、日中友好条約で両国は、国際連合憲章の原則に基づいて相互の関係において、全ての紛争を平和的手段により解決し、武力による威嚇に訴えないことを確認した。さらに、善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互惠並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流促進のために努力することに合意した。

他方、韓国政府は在韓米地上軍撤収計画に懸念を示しながらも、カーター政権が推進していた在韓米地上軍撤収計画を認めた<sup>233</sup>。朴大統領は、カーターの就任前である 1977 年 1 月 12 日年頭記者会の時点からアメリカの在韓米地上軍撤収計画に反対しないとの旨を示した。また、この年頭記者会見で朴正熙は、南北相互不可侵条約を提案した<sup>234</sup>。在韓米地上軍撤退がカーター大統領の選挙公約であっただけに、韓国は在韓米地上軍撤退に対して備えて国内の力量を強化すると同時に、北朝鮮との関係改善を模索した。また、カーター政権が 1977 年 3 月 10 日に在韓米地上軍を 5 年以内に撤収すると公式に宣言した後にも、朴大統領は在韓米地上軍の撤退に反対しないと述べた。朴正熙は 1977 年 4 月 22 日、在韓米地上軍を段階的に撤収するというアメリカ政府の政策が公式化されている以上、その計画に反対する意思はないとした。さらに、朴正熙は、在韓米地上軍の撤収に備えて準備をしており、アメリカが今後 4~5 年間、韓国に武器を売れば韓国の自主国防能力には影響がないと述べた<sup>235</sup>。つまり、韓国は在韓米地上軍の撤退について反対しない代わりに韓国軍の戦力増強にアメリカが協力してくれることを期待していたのである。

---

<sup>231</sup> 外務省、『外交青書』(東京：大蔵省印刷局、1979)

<sup>232</sup> 外務省、「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約(1978 年 8 月 12 日)」、『外交青書』, no. 23 (1979 年)。

<sup>233</sup> 대한민국 외교부, 『기본문서, 박동진 외무장관 미국 방문, 1977.3.7-22』, (서울: 대한민국 외교부 외교사료관, 1977). 【日本語訳：大韓民国外交部, 『基本文書, 朴東鎮外務長官米国防問, 1977.3.7-22』, (ソウル：大韓民国外交部外交資料館, 1977)】

<sup>234</sup> 『韓国日報』, 1977 年 1 月 13 日。(韓国語版)

<sup>235</sup> 『東亜日報』, 1977 年 4 月 22 日。(韓国語版)

韓国が在韓米軍撤退について強く反発しなかったのは、ニクソン政権時代、在米韓七師団の撤退に強く反対したが、アメリカの決定を覆すことはできなかった経験があったからといえる。在韓米地上軍の撤退に備えて朴正熙は、1977年6月21日の施政演説で、国防力強化のために追加予算を編成すると述べた<sup>236</sup>。また、1977年6月23日に特別談話を発表し、南北相互経済的補完構想および統一与件造成のための対話を北朝鮮に提案した。朴正熙はこの特別談話で、必要ならば関係閣僚会議を開く用意があるといい、南北交易・技術・資本協力について議論することを提案した<sup>237</sup>。

以上のように、日本は、対米プレゼンスの低下によって対米自立性が高くなり、外交関係の多角化を通じて在韓米地上軍の撤退によって生じる対韓巻き込まれの懸念に対応した。しかし、カーター政権の戦略基調が転換されて対米防衛コミットメントが強化された後からは、アメリカの防衛分担に協力する形で韓国や中国、そしてASEANとの協力を強化した。特に、日本と韓国の間では、「日韓議員安保協議会」のような安全保障問題をめぐる協議体がつくられ、山下防衛長官の訪韓によって日米韓協力の必要性を共感した。したがって日韓関係に対するアメリカの直接介入は見られなかったが、日米防衛分担による日韓関係強化を考慮すると、アメリカの役割が重要であったといえる。

## 小結論

この章では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測された因果関係が1970年代の日韓安全保障関係の事例において観察されるかどうかを検証することによって、モデルに基づく説明の妥当性を検証した。その結果、1970年代の日韓安全保障関係の変化は、日韓間の協力へのアメリカの要求の有無が重要な変数であることが確認できた。特に、この章では、ニクソン政権、フォード政権、そしてカーター政権に分けて実際の1970年代の日韓関係の変化を説明したが、1970年代には、外部脅威の「低下」と「増加」が繰り返されたことによってアメリカの「介入」と「不介入」も繰り返され、その結果、日韓関係も流動的となった。

1970年代全体の日韓安全保障関係の変化を次のように説明することができる。第一に、在韓米軍撤収のようにアメリカのプレゼンスが低下し、日韓関係に介入しない場合、日韓の対米自立性が高くなり、日本と韓国は外交関係の多角化を通じて自国の安全を高める。その結果、日韓は非協力関係見せる。実際、ニクソン政権とカーター政権は、中国との関係改善の動きを見せ、在韓米軍の撤収のように東アジアにおけるアメリカのプレゼンスを低下させて日韓関係へのアメリカの介入がみられなかった。この時期に、日本は、ソ連・中国・北朝鮮との関係改善のような外交関係の多角化を通して安全保障的経済的及び自国

---

<sup>236</sup> 『朝鮮日報』, 1977年6月22日。(韓国語版)

<sup>237</sup> 『朝鮮日報』, 1977年6月24日。(韓国語版)



の安全保障上の目的を達成することを試みた。一方、韓国の場合、在韓米軍の撤収について反発しながらも、南北対話や社会主義諸国との関係改善を通して現状を維持するために取り組んでいた。その結果、1972年には日本と韓国の安全保障関係を象徴する「韓国条項」に変化が見られ、在韓米軍撤収問題に対する日韓の認識が一致しなかった。アメリカが推し進めた在韓米軍撤収問題に関しても、日本は第三者的立場をとり、朝鮮半島問題に巻き込まれることを懸念した。日本の巻き込まれの懸念は、朝鮮半島有事に巻き込まれる懸念とアメリカに代わって対韓防衛負担を増加することの懸念である。

第二に、アメリカが日韓関係に介入する場合、日韓は協力関係を見せる。日韓関係は、1974年8月の「朴正熙大統領狙撃未遂事」件によって断交寸前まで至った。しかし、インドシナ情勢の悪化やソ連の第三世界への影響力の強化により、アメリカは日韓関係の正常化のために仲裁をした。特に、フォード政権は、ニクソン政権が推し進めた在韓米軍削減を中止し、対韓コミットメントを強化した。また、日米の間では、緊密な日米関係を通じて日防衛分担が求められた。その結果、日米の間では「韓国条項」が再登場し、日米韓の協力強化の必要について共感が形成された。

日韓協力の強化は、カーター政権の後半にも見られる。ソ連の第三世界に対する影響を牽制し、北朝鮮の軍事力に対する再検討の評価によって在韓米軍撤退計画を暫定保留して韓国に対する防衛支援を強化した。また、日米の間で、「防衛ガイドライン」が確定され、日米間の共同防衛や防衛分担について意見の一致がみられた。それによって日本は朝鮮半島への巻き込まれの懸念を警戒しながらも、韓国とあらゆる部分において協力することを約束した。

ところが、カーター政権の後半の日韓関係については、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と少し異なって、アメリカの日韓間の協力を求めるアメリカの要求が見られなかった。カーター政権の後半の日韓協力が、日米防衛分担に基づいて行われたことを考慮すると、アメリカの役割が重要であったといえるが、因果関係よりも相関関係に近い。こうしたハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明は、ヴィクター D. チャの「擬似同盟モデル」より、1970年代の日韓関係の変化をよりよく説明することができる。1970年代の日韓関係の変化は、ヴィクター・チャの研究とは異なる展開を見せている。特に、チャは、1970年代前半のニクソン政権期における日韓関係の変化の分析において「グアム・ドクトリン」と在韓米軍の撤収を根拠にして1969年から1971年の間、日韓は協力を強化したと述べ、1972年から1974年は、冷戦期の緊張が緩和されることによって韓国はアメリカと日本からの「見捨てられの懸念」を抱えた反面、日本は韓国との関係強化によって巻き込まれることを懸念していたため、日韓は軋轢を経験した説明している。

しかし、「ニクソン・ドクトリン」と在韓米軍撤収計画が米中和解及び米ソ協定のための梃子であったことを考慮すれば、ニクソン政権の外交政策は一貫していたといえる。したがってニクソン政権の対外政策が米中和解と米ソ協定を目標として一貫的な政策をとっていたとすれば、実際にチャの不介入仮説が検証しなければならぬ時期は、米中和解が行

われた 1972 年から 1974 年の時期である。また、在韓米軍撤収問題について日本は、「擬似同盟論」の予測と異なって朝鮮半島防衛への負担増加を懸念し、直ちに一步を引いた立場を見せた。

## 第5章 日韓「安保経協」交渉と日米韓関係

### はじめに

この章の目的は、1980年代の前半に行われた日韓「安保経協」交渉における両国間の議論がどのように変わったのかを、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて説明を試みることである。つまり、日韓「安保経協」交渉における議論の変化に影響を与えた要因を明らかにすることを目指し、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいた説明が、事例の中で観察されるかどうかを説明する。

日韓「安保経協」交渉は、1945年の終戦以後、日本と韓国が交渉を通して政治的に妥結した重要な事例の中の一つといえる。日韓「安保経協」交渉の結果、1983年1月に日韓首脳会談で中曽根康弘首相と全斗煥大統領は、総額40億ドル規模の対韓経済協力交渉を妥結することに合意した。この合意は、全斗煥が1981年2月にアメリカとの首脳会談で提起した「安保质波堤論」に基づき、同年4月に日本側にODA60億ドルと商品借款40億ドルを要求したことから始まった。これに対して日本側は安全保障と経済協力連携に反対して交渉は難航していた。しかし、1981年10月以後から日本は「総合安全保障」の一環として日韓「安保経協」交渉を進め、これに対して韓国側も安全保障と経済の連携について柔軟な交渉態度を見せ、7年間でODA18億5千万ドル、輸出入銀行借款21億5千万ドルという総額40億ドルで妥結された。

この日韓「安保経協」交渉において最も重要なのは、韓国から過度な要求があったにも拘らず、なぜ日本は最後まで交渉に応じたのかである。つまり、妥結された日韓の経済協力は表面的には通常の経済協力としてみられるが、どの要因によって日本が韓国の要求に応じて後述する安全保障レベルの経済協力まで進めたのかが重要である。また、もう一つ説明されなければならないのは、韓国は交渉においてなぜ柔軟な交渉態度を見せたのかである。韓国は経済協力の名分として安全保障を掲げ、協力規模も100億ドルを主張したが、日本との交渉を通して韓国は経済発展のための総額40億ドルの経済協力で合意したからである。

日韓「安保経協」交渉に関する既存の研究の中で、孫基燮は日本の政策決定過程に注目した。孫基燮によると、鈴木善幸政権の政策決定構造を「省庁主導型」として規定し、中曽根政権の政策決定構造を「官邸主導型」と区分して後者の「官邸主導型」の意思決定構造が日韓交渉の妥結に重要な要因であったという<sup>238</sup>。

---

<sup>238</sup> 손기섭, "한일 안보경협 외교의 정책결정 - 1981-1983년 일본의 대한국 정부차관", 『국제정치논총』 49, no. 1 (2009): 305-28. 【日本語訳：孫基燮, 「韓日安保経協外交における政策決定-1981~1983年日本の対韓国政府借款」『国際政治論叢』 49, no. 1 (2009): 305-28.】

これに対して小池修は、日韓「安保経協」の妥結は、中曽根康弘首相や全斗煥大統領のリーダーシップによって妥結されたのではなく、日本の対韓経済支援は1981年の時点で既に確定されており、その背景には国際政治環境の変化に伴う日本の安全保障理念の変化があったという<sup>239</sup>。

しかし、これらの既存研究は、韓国側が提起した「安保経協」に対して日本がどのような論理で、どのように対応したのかに関する説明になるが、韓国が国際情勢の変化や日本の政策決定構造に対してどのように反応し、交渉に臨んだのかという韓国側の観点が欠けている。また、ヴィクター・チャは、1980年代の日韓関係が混乱していたと認めており、アメリカの介入と日韓国内政治勢力の変化に注目した愚承志の「介入-政治連合」も1980年代前半に日韓の間で軋轢が予測されるはずであるが、日韓は協力関係を見せたと述べている<sup>240</sup>。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、「日韓安保・経協」交渉における議論の変化は、交渉の妥結へのアメリカの要求によって引き起こされると推論することができる。日韓「安保経協」交渉が日本側に公式に提起された1981年、当時の鈴木善幸政権は「安全保障」と「経済協力」問題の連携と100億ドルという経済協力規模に衝撃を受け、否定的な反応を見せた。しかし、鈴木首相は、後述するように、1981年10月、国会で日本の「総合安全保障」と「韓国の全」を関連づけるような発言をした<sup>241</sup>。この発言の後、韓国も交渉において柔軟な態度を見せ、日韓「安保経協」交渉が妥結された。この日本の対韓経済支援は、「安全保障」を名分としたのではなく、韓国の経済発展や民生安定のための第五次五カ年経済開発計画に対する支援であった。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測が正しいとすれば、日韓「安保経協」交渉における議論に変化が見られたのは、ロナルド・レーガン (Ronald W. Reagan) 政権が日本と韓国に防衛コミットメントを保障した上で、説得や圧力といった手段を用いて交渉妥結への要求が観察されるはずである。

以下では、日韓「安保経協」交渉の経緯を説明した上で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいてアメリカの要求が日韓「安保経協」交渉における議論の変化にどのような影響を与えたのかを説明する。特に、アメリカの要求に対する日本と韓国の対米自立性の変化に注目しながら、日韓「安保経協」交渉における議論の変化を説明する。

## 第1節 韓国による「安保経協」論の提起と日本の反応

1981年2月、レーガンに会った韓国の全斗煥大統領は、「安保防波堤論」を根拠にして日本

<sup>239</sup> 小池修, 「『日韓安保経協』をめぐる日米韓関係-1977-1983-」, *World Congress of Korean Studies* (The University of Hawaii, 2014).

<sup>240</sup> 우승지, 「냉전 시기 한국-일본 협력의 퍼즐」: 129-49. 【日本語訳: 愚承志, 「冷戦時期韓国-日本の協力のパズル」: 129-149】

<sup>241</sup> 鈴木善幸 (内閣総理大臣) の発言, 「国務大臣の演説に対する浅井美幸君の質疑」, 1981年10月1日, (『第九十五回国会衆議院会議事録 (第五号)』) .

に対韓経済支援の必要性を主張した。以後、韓国は1981年4月に100億ドル規模の「安全保障・経済協力」を公式に要求した。これに対して日本は100億ドルという協力の規模と「安全保障と経済協力の連携」という協力の名分に難色を示した。この節では、韓国が提起した「安波防波堤論」に基づく「安全保障・経済協力」要求の登場と韓国の論理を検討し、これに対する日本の反応と日本の対応論理を説明する。

## 第1項 韓国による「安保経協」論の提起

1980年代前半の「日韓安全保障・経済協力」交渉は、全斗煥が1981年2月にロナルド・レーガン（Ronald W. Reagan）大統領と首脳会談で「安波防波堤論」を提起したことによって始まった。全斗煥によって提起された「安波防波堤論」は、後に韓国が日本に対して「安保経協」を要求する名分となった。1981年3月に第12代統領に就任した全斗煥は、就任一ヶ月前である2月2日にレーガン大統領と首脳会談を行った。この米韓首脳会談には在韓米軍撤収問題によって悪化した米韓関係を回復し、軍事クーデターを通して政権を掌握した全斗煥に統治の正統性を与える意味を内包していた。

この会談で全斗煥大統領は、レーガン大統領と首脳会談でアメリカの対韓コミットメントを確認すると同時に日本と関連する重要な発言をした。全斗煥大統領は、日本が北東アジアの安定のためにより重要な役割を果たすべきであると述べ、米韓が共産陣営に対する防波堤としての役割を果たしているが故に日本の繁栄が可能になったと強調した。さらに、全斗煥大統領は、二個師団の在韓米軍にかかる費用を日本が韓国に支援する義務があると主張した<sup>242</sup>。つまり、全斗煥大統領は、レーガンとの会談で、韓国が共産陣営から日本を防衛している「防波堤の役割」を果たしているため、防衛に対する努力が足りない日本は韓国にその代価を払う義務があると強調したのである。

全斗煥大統領の「安波防波堤」論は、レーガン大統領との会談の場だけではなく、訪米の間に何度も強調した。首脳会談の前日である2月1日に、ヘイグ（Alexander M. Haig）国務長官との会談で全斗煥は、アメリカの平和維持努力に寄与するために韓国のみならず、日本もより積極的に参加して役割を分担すべきであると述べた<sup>243</sup>。また、2月3日にナショナル・プレス・クラブ主催の午餐で全斗煥は朝鮮半島の安全保障問題、米韓の経済協力及び

---

<sup>242</sup> 全斗煥大統領は韓国が600億ドルのGNPの内に6%を国防費として支出する一方、日本は、1兆1600億ドルのGNPの内にわずか0.9%を負担している事実も指摘した。대한민국 외교부, "정상회담 요약: 외무부 정무차관보가 청와대 수석비서관에게 보낸문서(1981년 2월 10일)", 『전두환 대통령 미국 방문, 1981.1.28-2.7.』 전 12 권 Vol.6 (2012). 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「首脳会談要録: 外務部政務次官補が青瓦台首席秘書官に送る文書(1981年2月10日)」, 『全斗煥大統領米国訪問, 1981.1.28-2.7.』全 12 卷 Vol.6 (2012).】

<sup>243</sup> Chae-Jin Lee, *A troubled peace: US policy and the two Koreas* (Baltimore: JHU Press, 2006), 113-30.

国内の民主化計画などを説明した。この場で全斗煥は記者との質疑応答で在韓米軍の役割について評価したが、全斗煥は在韓米軍が朝鮮半島における戦争の再発を防ぐ抑止力として朝鮮半島を含めて北東アジアの安定を維持する役割を果たしており、韓国はアメリカと日本の前哨基地になると評価した<sup>244</sup>。

レーガン大統領との首脳会談で韓国側が提起した「安波防波堤論」は、1981年3月の全斗煥大統領の就任式に参加した伊東正義外相との会談で「安全保障・経済協力」として提案された。就任式の後、全斗煥大統領は伊東外相との会談で、日本の繁栄が韓国の防衛によると強調した。そして全斗煥大統領は、韓国が190億ドルの対日貿易赤字を記録している反面、日本の対韓投資額は少ないと指摘した<sup>245</sup>。

この後、盧信永外務長官と伊東外相で行われた外相間の会談で、盧信永外務長官も「安波防波堤論」に基づいて日本の対韓経済協力を要求した。盧信永外務長官は1980年度に韓国がマイナス成長を記録したにも拘らず、GNPの6%を防衛費として予算を編成しなければならぬ事情を説明し、日本の自由と平和繁栄は韓国の防衛力によるものであると強調しながら、日本の対韓経済協力を要求した。

全斗煥大統領と盧信永外務長官は伊東外相との会談で日本に対する韓国の基本的な立場を伝えたことに過ぎないが、翌月23日はより具体的な形として示された。駐韓日本大使須之部量三が任期を終えて帰任する前に盧信永外務長官と接見し、須之部大使と盧外務長官は面談を行った。この面談で韓国側はODA60億ドル、輸出入銀行資金40億ドル、合計100億ドルの経済協力を要求した<sup>246</sup>。

韓国が「防波堤の役割」に基づいてアメリカと日本に「日韓安保・経済協力論」を提起したのは次のように分析することができる。第一に、国内政治における正統性の強化である。全斗煥政権は軍事クーデターを通じて獲得した政権である。そのため、全斗煥政権にとっては何よりも政権の正統性を確立することが至急な課題であった。第5共和国発足の直前に電撃的に行われた全斗煥大統領とレーガン大統領の首脳会談は不安定な全斗煥政権に明確な正統性を与える契機となった。全斗煥政権は、アメリカとの緊密な関係を世界に誇示する一方、これに基づいて日本と過去の日韓癒着を精算し、互惠平等の原則に立脚し新しい関係による確実な国内政権基盤の構築を試みたのである。

第二に、韓国が「安波防波堤論」を提起したのは経済的利益のためであった。全斗煥政権は政権掌握に成功したが、当時の韓国は深刻な経済難に直面していた。韓国は1960年代か

---

<sup>244</sup> 大統領秘書室, 『韓・美 새 時代: 全斗煥大統領 내외분 美合衆國公式訪問』 (서울: 大統領秘書室, 1981), 147. 【日本語訳: 大統領秘書室, 『韓・米新時代: 全斗煥大統領 ご夫婦 美合衆國公式訪問』 (ソウル: 大統領秘書室, 1981), 147.】

<sup>245</sup> 노신영, 『노신영 회고록』 (New York: Koryo Books, 2000), 254. 【日本語訳: 盧信永, 『盧信永回顧録』 (New York: Koryo Books, 2000), 254】

<sup>246</sup> 小倉和夫, 『秘録・日韓1兆円資金』 (東京: 講談社, 2013), 97-98.

ら輸出主導型の工業発展を成し遂げ、年平均実質成長率 10%代の高度成長を持続してきた。しかし、全斗煥が大統領に就任した 1980 年に韓国経済は大きく悪化しマイナス成長を記録した<sup>247</sup>。1980 年、韓国経済は第一次五ヵ年計画の開始以来、初めて前年度と比べて 5.7%のマイナス成長を記録したのである。そのため、1980 年代前半、新軍部は日本の対北朝鮮関係強化を牽制すると同時に慢性的な日韓貿易赤字を解決し、友好的な日韓関係を維持して日本を政治的・経済的資源として積極的に活用することを模索したのである。

また、1965 年の国交正常化以来、日韓貿易不均衡問題は持続的に日韓の間で懸案問題となって日韓間の協議体などにおいても常に議論されていた。それまで対日請求資金の導入によって韓国の産業構造は中間財や資本財に関して日本に大きく依存せざるを得ない構造となった。したがって 1970 年代から韓国経済は発展すればするほど、対日貿易赤字も深刻化し、韓国政府は日韓貿易不均衡に比べて日本の経済協力が少ないと何度も指摘した。そのため、全斗煥大統領は深刻な経済難から切り替えて経済再建による社会安定と政権安定を維持するために外国からの巨大な資金支援が必要であったのである。

第三に、外交・安全保障上の利益である。日本と「安保経協」が可能になれば、北東アジアでソ連、北朝鮮の脅威に対抗できる連合戦線を構築することができる。北朝鮮からの脅威に直接対面している韓国は政府予算の 3 分の 1 に該当する国防費を投資して脅威に対応していたため<sup>248</sup>、日本と協力することによって防衛力向上のため設備に投資が可能となり、対ソ牽制のためのアメリカの戦略に協力できる。そうすると、北朝鮮の脅威という共通認識に基づく日米韓安全保障協力は韓国の安全保障にとって心強い防衛基盤になる。

また、日韓の関係改善はアメリカが北東アジアで対ソ戦略目的を達成していくにあたって重要である。戦後、韓国の李承晩政権は日本に対して敵対政策をとり、そしてその後、米韓、日米同盟を中心にそれぞれの安全保障政策をとってきた。韓国からすれば、アメリカを同盟国とする日本と協力することが難しい理由の一つは日本に対する従属の懸念であ

---

<sup>247</sup> 韓国の経済が 80 年に急にマイナス成長をした背景には、製造業の不振、農林漁業の減少、消費の減少などの理由が挙げられる。そのため、1980 年の韓国経済はインフレ、失業者の増加、経常収支の悪化などに苦しめられることになった。1979 年の後半以後、景気下降が続く中、大幅な原油価格の引き上げのショックと経済外的な阻害要因まで積み重なって消費・投資などの国内需要が低迷し、製造業の生産活動が減少した。製造業は重化学工業生産の低迷によって前年比マイナス 1.2%成長した。景気低迷による実質的な所得の減少や消費心理の萎縮によって消費支出も 0.9%減少したのである。한국은행, 「1980 년 국민 총생산」, 『조사월보』 (서울: 한국은행, 1980), 8. 【日本語訳: 韓国銀行, 「1980 年国民総生産」, 『調査月報』(ソウル: 韓国銀行, 1980), 8.】

<sup>248</sup> 국가안전보장회의, 『일본 방위력 증강과 한일안보협력 방안』 (서울: 국가안전보장회의, 1981), 62-63. 【日本語訳: 国家安全保障会議, 『日本の防衛力の増強と韓日安保協力方案』(ソウル: 国家安全保障会議, 1981), 62-63】

った。そのため、アメリカは日米韓の安全保障協力関係を築くためには韓国が認識している「対日従属の懸念」を払拭させる努力を払う必要があった。

しかし、1980年代の前半、韓国が日本に対する心理的な壁を自ら超えて「安保税波堤論」を提起し日本との協力意思を示したことは、韓国がアメリカの北東アジアにおける対ソ戦略に積極的に支持することを意味する。このように新軍部勢力が「安保税波堤論」を提起したのは外資導入を通して経済発展や国内政治の安定を図り、アメリカの対ソ戦略に積極的に協力することによって国内外的に政権の正統性を得るためであったといえる。そして全斗煥大統領が「安保税波堤論」を日本ではなく、アメリカに先に提起したのは、日本の対韓援助の必要性に対してアメリカからの支持を引き出し、日本との交渉において有利な立場をとるためであったと考えられる。

## 第2項 韓国の「安保税協」論に対する日本の反応

韓国の要求に対して日本は衝撃と困惑を禁じ得なかった。日本は韓国が求めている経済協力の規模が100億ドルという巨額に驚き、さらにその経済協力が「軍事・安全保障的」性格を帯びていることに再び衝撃を受けた。そのため、日本は韓国の要求に対して実務会談、在日韓国大使との面談などを通して韓国の要求に否定的な反応を示した。1981年4月28日、日韓は6月に外相会談の開催を公式に発表した。日韓は外相会談を前にして議題と具体的な準備を進めると同時に韓国が提起した「安保税協」問題を議論した。1981年5月8日、外務省の小倉和夫北東アジア課長と金錫友在日韓国大使館政務課長が1981年6月に予定されていた日韓外相会談の議題について実務会談を行った。韓国側は日韓外相会談で「安保税協」交渉を妥結することを目標としていた<sup>249</sup>。

しかし、日本側は外相会談で経済協力問題を具体的に議論するには時間的な余裕がないと判断し、外相会談で経済協力問題を議論するのは難しいという意見を披瀝した。その理由として予備会談を通して十分な議論が行われなかったこと、韓国の経済政策や経済計画をはじめとする長期計画に関して日本の企業の確信が十分ではないこと、そして日韓癒着関係という非難の可能性を挙げた<sup>250</sup>。この実務会談で日本側は、外相会談で経済協力問題

---

<sup>249</sup> 盧信永外務長官は、在日韓国大使に日韓経済の背景とその内容などを具体的に説明するため、経済次官補を在日韓国大使館に派遣し、経済協力問題が今度の外相会談で妥結できるように日本側と交渉することを支持した。노신영, 『노신영 회고록』, 281-82. 【日本語訳：盧信永, 『盧信永回顧録』, 281-82.】

<sup>250</sup> 대한민국 외교부, "회담의제등 실무회의: 주일대사가 외무부 장관에게 보낸 전문(1981년 5월 9일)", 『한·일본 외무장관 회담. 동경, 1981.8.20-21』 전 6권 Vol. 1, 사전교섭 (1981): 57-21, 【大韓民国外交部, 「会談議題など実務會議: 駐日大使が外務部長官に送った電文(1981年5月9日)」, 『韓・日本外部長官会談, 東京, 1981.8.20-21』 全 6 卷 Vol. 1, 事前交渉 (1981): 57-58】



について意見を交換することはできるが、韓国政府が要求している 100 億ドル規模の経済協力に関しては明確に回答することは難しいという意見を示したのである。

また、1981 年 5 月 22 日には「安保経協」問題に関して相互の立場を確認するために実務会議が開かれたが、日本側は 100 億ドルの経済協力の提供が難しいという立場を明確にするため、日本の ODA 計画を説明した<sup>251</sup>。第一に、今後 81～85 年の間、ODA 援助額を 76～80 年の間の ODA 援助額である 107 億ドルの 2 倍である 214 億ドル以上に増額したい。第二に、多国間援助よりも二国間援助に重点を置き、両者の比率を 30 対 70 とし、地域別には、アジア 70%、その他の地域 30%という配分になるように推進し、援助の対象に関しては人道的レベルと相互依存関係などに主眼を置くということであった。第三に、日本の財政難によって 82 年度の日本政府の経常支出は、事実上その価値が低下したにも拘らず、ODA 倍増案や防衛費は別途財政として策定するようになって他の省庁から非難の対象になっているということであった。

そして日本側は、日本の ODA 政策に関して韓国側に説明した後、韓国に対する ODA 提供に関する基本的な立場を説明した<sup>252</sup>。第一に、韓国は 75～80 年に平均 ODA 総額の 7.3%を受け取っていたため、これに基づいて過去 5 年間のアジアに配分された ODA の 105 億ドルのうち 7.7 億ドルが韓国に提供されたと推定される。このような数値も日本の ODA が GNP1000 ドル未満の貧国を対象としていることを考慮すると、困難であるといった。第二に、ODA の円借款は毎年策定されて 1 年以上単位の援助をしたことがないということであった。第三に、ODA の工業案件から社会福祉の案件へその援助の対象が変わっていることであった。第四に、多国間経済協力チャンネルを活用するのによい案になるという説明であった。

経済協力に関する問題について日本側が韓国の要請に難色を示し、実務会談が難航している間、1981 年 5 月 28 日、外務省の木内昭胤アジア局長と崔慶祿駐日大使の間で面談が行われた。この面談で日本側は 6 月に予定されていた外相会談を開催することが困難である旨を伝えた。木内局長は、日本の国会が核問題、難民条約問題などで難航しており、外相会談の時期である 6 月 4～5 日に園田直外相が時間を割くのが難しい状況であることを韓国側に説明した。両国政府は結局日韓外相会談を 8 月にすることに合意した。園田外相は、表面的に記者会見を通して日韓外相会談延期について「国会日程のために初めて対面する

---

<sup>251</sup> 대한민국 외교부, "외상회담: 주일대사가 외무부 장관에게 보낸 전문, 1981년 5월 24일", 『한·일본 외무장관 회담. 동경, 1981.8.20-21』 전 6 권 Vol. 1, 사전교섭 (1981): 80-21, 【日本語訳: 大韓民国外交部, 「外相会談: 駐日大使が外務部長官に送っ電文, 1981年5月24日」, 『韓・日本外部長官会談, 東京, 1981.8.20-21』 全 6 卷 Vol. 1, 事前交渉 (1981): 80-81.】

<sup>252</sup> Ibid.

韓国の盧信永長官と長い時間で会談することができなくなり、失礼になってはならないため」会談を延期することにしたと説明した<sup>253</sup>。

韓国が提起した「安保経協」について日本は慎重な立場を示した。100億ドルという経済協力規模と安全保障と経済の連携について日本は省庁間の意見を調整する必要があったが、6月に予定していた日韓外相会談までは時間的な余裕がなかったのである。また政策調整ができない状況で外相会談を行えば、外相会談が日本にとって予想外の方向に進むことも排除しなければならなかった。

日本は韓国が提起した「安保経協」に対して否定的な反応を見せたが、こうした日本の反応は日本が韓国との協力を強化することによって日本が朝鮮半島問題に巻き込まれることを懸念していたからと考えられる。この時期日本は朝鮮半島の情勢について独自に解釈及び認識し、そのような認識に基づき北朝鮮との関係も重要視していた。日本の朝鮮半島情勢認識は日米関係においても見られる。1981年5月の日米首脳会談に先立って1981年3月21日に伊東外相がアメリカを訪問し、23日にヘイグ国務長官と会談を行った。日本とアメリカは朝鮮半島情勢認識を巡って少し異なる認識をみせた。ヘイグ国務長官は、南北間で軍事バランスを維持することが重要であり、米軍が韓国に駐屯することによって南北間の軍事バランスは維持されていると評価し、南北間の軍事不均衡が生じる場合には戦争の再発の可能性があるとして述べた。

これに対して伊東外相は、先にアメリカが朝鮮半島から米軍を駐留させる決定を歓迎する立場を明らかにしたが、朝鮮半島における戦争再発は緊迫していないとの意見を披瀝し、朝鮮半島における戦争再発の可能性は低いと評価した<sup>254</sup>。伊東外相の朝鮮半島情勢認識は、帰国後の3月23日の参議院予算委員においても確認できる。伊東外相は米中関係の改善、北朝鮮による武力攻撃はないという中国の主張、そして抑止力として在韓米軍の駐留をその根拠として挙げ、北朝鮮による全面的攻撃はないと評価した<sup>255</sup>。つまり、伊東外相は南北の対立という朝鮮半島の緊張状態は認めるが、北朝鮮が韓国に対する全面戦を起こす切迫な状況ではないという認識を示しているのである。

また、伊東外相の朝鮮半島情勢認識は個人の認識というよりも外務省の一般的な認識といえる。1981年4月17日、木内昭胤アジア局長も参議院安全保障特別委員会で、在韓米軍の存在、韓国の防衛努力、そして米中関係の進展を根拠として挙げて朝鮮半島に緊張関係

---

<sup>253</sup> 『朝日新聞』, 1981年5月29日。

<sup>254</sup> 대한민국 외교부, "이또 일본외상 방미: 주미대사가 외무부 장관에 보낸 전문(1981년 3월 26일)", 『이또 마사요시(伊東正義) 일본 외상 미국 방문, 1981.3.22~25』, (1981). 【日本語訳: 大韓国外交部, 「伊東日本外相の訪米: 駐米大使が外務部長官に送る電文(1981年3月26日)」, 『伊東正義日本外相の訪米, 1981.3.22~25』 (1981).】

<sup>255</sup> 伊東正義 (外務大臣) の発言, 「第九十四回参議院予算委員会議録 (第十八号)」 1981年3月28日, (『第九十四回国会 (第十三部)』)。

が依然としてあるといえ、大きな戦争に発展することはないと述べた<sup>256</sup>。つまり、1970年代末から日本が朝鮮半島の安定のために韓国と協力しながらも南北対話を希望していたことを考慮すると、日本のこうした否定的な反応の裏面には韓国と安全保障協力を強化することによって朝鮮半島の情勢に巻き込まれの懸念があったと考えられる。

北朝鮮に対する日本の認識は南北等距離政策として帰結された。伊東外相は1981年の外交演説で、朝鮮半島の平和と安定は日本の安全と東アジアの安定に重要なかわりがあるとし、朝鮮半島の安定確保と緊張緩和のために実質的な南北対話が速やかに再開されることを強く希するとした。そして韓国とは引き続き円滑な友好協力関係を維持・発展させ、北朝鮮に対しては貿易、経済、文化のどの分野における交流を漸次積み重ねるとした<sup>257</sup>。

伊東外相の辞任後に登場した園田外相も韓国との協力関係を重視しながらも、南北等距離外交路線を維持した。園田外相は日韓外相会談の前に北朝鮮を潜在的脅威と表現するのは国益にならないという立場を表明し、基本的に北朝鮮の脅威を強調することに対して消極的な姿勢を取った。また、日韓外相会談延期の発表後、1981年6月9日に日本政府は北朝鮮議員に対する訪問許可を発表した。日本は、日本の日朝友好促進連盟が申請した玄峻極労働党国際部副委員長を団長とする7名の北朝鮮議員団の入国を公式に許可した<sup>258</sup>。それによって北朝鮮議員団は1981年6月11日から19日まで日本を訪問し、日本の日朝友好促進議員連盟と会談をもった<sup>259</sup>。

韓国は日本が北朝鮮議員団の入国を許可したことを批判した。1981年6月16日崔慶祿大使は宮澤喜一官房長官との面談で、北朝鮮議員団の入国許可について韓国の懸念を伝えた<sup>260</sup>。結局、日韓「安保経協」に関する交渉は、膠着状態を迎え、以後アメリカで同盟国との役割分担問題が1981年7月頃に提起されるまで交渉の成果は見られなかった。

## 第2節 レーガン政権の対ソ強硬策と日韓「安保経協」

韓国が提起した日韓「安保経協」に対して日本は経済協力の規模と協力の名分について反対の意見を示した。しかし、イラン人質事件やソ連のアフガニスタン侵攻のように1970年代の後半から漸増するソ連の脅威に対応するため、アメリカは同盟国との役割分担を強調し、その一環として対韓経済援助の必要性を日本に強調した。この節では、1980年代前半の国際情勢を概観した上で、アメリカの対外戦略が日韓「安保経協」交渉にどのように

---

<sup>256</sup> 木内昭胤（外務大臣）の発言、「第九十四回参議院安全保障特別委員会議録（第三号）」1981年4月17日、（『第九十四回国会（第二十四部）』）。

<sup>257</sup> 外務省、「第94回国会における伊東外務大臣の外交演説(81年1月26日)」、『外交青書』, no. 26 (1982).

<sup>258</sup> 小倉和夫、『秘録・日韓1兆円資金』（東京：講談社, 2013）, 52.

<sup>259</sup> 『朝日新聞』, 1981年6月17日.

<sup>260</sup> 『東亜日報』, 1981年6月22日. (韓国語版)

影響を与えたのかを検討する。

## 第1項 国際情勢の悪化とレーガン政権の「力による平和」政策

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおいて日韓が協力するためには、ハブであるアメリカの介入が必要である。しかし、ハブであるアメリカが日韓関係へ介入するのは外部脅威が高い場合である。実際、1972年の米中和解や米ソ会談による緊張緩和は、1979年に入ってイラン人質事件やソ連のアフガニスタン侵攻によって幕を下ろしたため、1981年1月に就任したレーガン大統領は対ソ抑止を強化する「力による平和」を打ち出した。

1979年のイラン人質救出作戦の失敗とソ連のアフガニスタン侵攻という一連の事件によってカーター政権は内外的に窮地に追い込まれた。さらに、70年代を通じてアメリカの相対的低下は、アメリカの国内政治において保守化ムードを強化させた。つまり、アメリカの威信と権威の維持、ソ連に対する強硬路線の採択、第三世界における紛争に対する武力介入、そして強力な軍事力増強のような「力による外交」が求められたのである<sup>261</sup>。その結果、カーター大統領は1980年の大統領選挙で共和党のレーガン候補に敗れ、1981年1月に大統領に就任したレーガン政権は本格的にソ連との対立が予想された。

米ソ関係が悪化しソ連の膨張が持続されている状況の下でレーガン政権は、ソ連を「悪の帝国 (the Evil Empire)」、又は「悪の中心 (Focus of Evil)」<sup>262</sup>と称して激しく非難し、軍事強硬路線を選んだ。レーガン政権はアメリカの経済的衰退を政治・軍事的に補完し、ソ連との軍事的均衡を通して対ソ優位を維持することを戦略的目標とする「力による平和(Peace through Strength)」政策を<sup>263</sup>樹立したのである。

レーガン政権は「力による平和」のため、通常戦力の増強に力を入れた。第1期のレーガン政権(81~84年)では国防費が1,990億ドルから2,640億ドルと32%増えた。これはGNPの5.2%から6.6%と増額されたものであった。そしてMXミサイル、トライデントII、戦略防衛構想(SDI構想)などの武器開発計画を急いで推進した。一方、中距離核戦力(INF)交渉、戦略武器減縮交渉(START)など、軍備管理交渉は後回しにした<sup>264</sup>。

---

<sup>261</sup> ソ連は1979年にアフガニスタンの武力介入以外にも、第3世界で親ソ政府を樹立してアメリカに衝撃を与えた。当時、アフガニスタンでは共産革命を通じて政権を握った勢力はイスラム保守勢力からの激しい反発に直面し、共産勢力は党内の権力闘争で内部が分裂した。そのため、ソ連はアフガニスタンで共産政権の崩壊を懸念しはじめた。また、1979年イランで発生した第2次オイル・ショックによって石油価格が高騰すると、中東地域に隣接するアフガニスタンを通じて中東の石油資源に対する接近性を確保する意図もあった。

<sup>262</sup> Ronald Reagan, "Remarks at the Annual Convention of the National Association of Evangelicals in Orlando, Florida", *Public Papers of the President, 1983*, (1983), 100.

<sup>263</sup> 『Newsweek』, 1981年3月31日.

<sup>264</sup> ヴィクター・チャ, 『米日韓反目を超えた提携』. 173.

また、米ソ関係が悪化していく中、米中関係も徐々に悪化しはじめた。1979年1月1日の米中国交正常化の直後である1980年代の前半の米中の中で緊張が現れた。1982年の新年インタビューで中国総理李先念は、アメリカは友好的な国家ではないと断言した。また、中国共産党は、レーガンが1982年2月に上海共同コミュニケ調印10周年に向かって送った書簡に返事もせず、米中関係の悪化と改善の中でいずれかを選択しないといけない時期に至っているという論評を発表した。

このように1980年代に入って米中関係が揺れていたのは、米中間の戦略的協調関係自体がもつ限界と台湾問題が残っていたからである。米中関係は、1972年の上海コミュニケで両国が合意した「反覇権主義 (anti-Hegemonism)」条項<sup>265</sup>からもわかるように、根本的に米中が必要としていた対ソ戦略によって形成された。米中は単にその対象がソ連ということに合意しただけであって、米中にとってソ連そのものが持つ意味まで完全に一致していたわけではなかったのである。したがって米中関係改善に臨む米中の政策的立場が異なっていくのは当然のことであるといえる。しかし、アメリカの対中政策は、対中政策そのものから起因する経済的・社会的・文化的利益よりも中国を勢力均衡のためのパートナーとして活かすという特徴があった。つまり、アメリカの対外政策の基本的な手段は封じ込め政策であれ、あるいはデタントであれ、勢力均衡を基盤としていた<sup>266</sup>。そのため、中国との関係改善も全般的にソ連との勢力均衡のための手段であったといえる。

一方、中国にとって対米政策というのは、時期的な必要に対応する便宜的な特徴があるといえる。つまり、1960年代から激化した中・ソ紛争とインド・ベトナムなどにおけるソ連の影響力の拡張を直接に目撃した中国は、アメリカと台湾問題などの葛藤要因が未解決であったにも拘らず、アメリカが提起した和解政策に迅速に対応し、アメリカとの関係改善がソ連による覇権主義に対抗するためのものであると強調した。中国は日本との中日友好条約も締結して対外的にアメリカ、日本、そして西側と共同戦線を構築していることをソ連に認識させることに重点を置いた<sup>267</sup>。

また、中国は朝鮮半島問題において安定な均衡を優先にしていた。中ソ紛争が起きた場合、北朝鮮からの支持が重要となるからである<sup>268</sup>。何よりも中国は、米中関係正常化を推進することによって北朝鮮が中国と距離を置いてソ連に近づく可能性を懸念していたから

---

<sup>265</sup> U.S. Department of State, "Joint Statement Following Discussions with Leaders of the People's Republic of China (February 27, 1972)", *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, vol. 17, China, 1969-1972 (Washington D.C: U.S Government of Printing Office, 2006), 812-16.

<sup>266</sup> Thomas W. Robinson, "Choice and consequence in sino-american relations", *ORBIS-A JOURNAL OF WORLD AFFAIRS* 25, no. 1 (1981): 29-51.

<sup>267</sup> Ibid.32.

<sup>268</sup> Memorandum for Zbigniew Brzezinski from EAST ASIA"Evening Report, "September 25, 1978, NSC, 9-10/78, National Security Affairs(26)

である。そのため、中国を通じて北朝鮮の認識を変化させようとしたカーター政権の戦略は1979年初めごろから戦略通りに進まなかった。

台湾問題をめぐる米中の認識の違いも米中の中で緊張が高まる原因となった。1980年の米大統領選挙でレーガン候補はアメリカが長年の同盟国であった台湾を見捨てたカーター大統領を批判した。さらにレーガンは、中国から激しい抗議を受けて撤回することにしたが、台湾に再び米連絡事務所を開設すると公言したこともあった。当時、レーガンの持論は、中国との関係も重要であるが、台湾との関係も持続的に発展させていかなければならないということであった。そのため、レーガンは1981年10月、中国が台湾への兵器売却の縮小を直接的に要請していたにも拘らず、これを明確に約束しないまま武器販売を継続していった。結局、両国は1981年12月から82年8月までこの問題について交渉を続けたが、台湾武器販売の終息を明示することを要請した中国の意見をアメリカは受け入れなかった。また、1982年8月17日に米中首脳会談後で発表された共同声明では、「台湾武器売却」をめぐって相異なる立場にあることを認めた<sup>269</sup>。

その結果、レーガン大統領に対する中国の不満が高まり、ソ連のブレジネフによる和解ジェスチャーに反応を見せた。ソ連はアフガニスタンの状況が予想外に行き詰まり、東ヨーロッパでは反ソの動きがますます活発になって守勢に追い込まれた。ブレジネフは1982年3月24日、タシケントでの演説で中国に対して緊張緩和を希望するというメッセージを伝えた<sup>270</sup>。特にブレジネフは、制限主権論というのは事実上、中国に適用されないと明らかにし、ソ連が台湾問題に関して中国の立場を支持してきた反面、アメリカはこの問題について中国の主張を明確に受け入れていないことを想起させた。

これに対して中国は、1982年9月に中国共産党第十二回大会で胡耀邦党総書記はブレジネフからの和解に応じながらも関係改善を望むのであれば、「モンゴルと中ソ国境における大規模の駐留ソ連軍の撤退」、「カンボジア駐留ベトナム軍の撤退」、そして「アフガニスタン駐留ソ連軍撤退」という三つの前提条件を掲げた<sup>271</sup>。以後、中ソ関係は次第に回復し始めた。1982年以来、毎年の中ソの間で外務次官レベル協議が開かれて経済交流も増加した。特に、中ソ貿易規模は1982年に2億7千万ドル、1983年7億6千万ドル、1985年16億ドル、1986年に20億ドルを記録するなど経済分野における交流が増加した<sup>272</sup>。

このように1970年代の末に発生したイラン人質事件やソ連のアフガニスタン侵攻などによってデタントは幕を下ろした。さらに、北朝鮮問題や台湾に対する武器売却問題をめぐって米中は意見の差を露呈した。そのため、レーガン政権はソ連の核戦力が相殺できる強

---

<sup>269</sup> 外務省、「中華人民共和国とアメリカ合衆国の共同コミュニケ(仮訳)(米国の対台湾武器売却問題について)」、『外交青書』, no. 27 (1983).

<sup>270</sup> 『朝鮮日報』, 1982年3月25日。(韓国語版)

<sup>271</sup> Carl G. Jacobsen, *Sino-Soviet Relations: New Perspectives* (New York: Springer, 1989), 148–62.

<sup>272</sup> 崔鍾起, 『蘇連外交政策論』 (서울: 法文社, 1988), 334. 【日本語訳: 崔鍾起, 『蘇連外交政策論』 (ソウル: 法文社, 1988), 334.】

力な核戦力を確保し、通常戦力を増加させてソ連の軍事脅威を排除し、ソ連が再び平和共存を受け入れられる戦略を打ち出したのである<sup>273</sup>。

## 第2項 対日「フリーライダー論」の登場と日米防衛役割分担

ソ連の脅威を排除するためにレーガン政権は「力による平和」を掲げて核戦力および通常戦力の強化を図った。アメリカが「力による平和」を遂行するに当たって最も重要であったのは、同盟国との安全保障協力強化および防衛役割分担であった。アメリカは東アジア地域における防衛負担の分担のため、アジアの同盟国に積極的に働きかけた。

東アジア地域における同盟国と防衛負担を分担するため、アメリカは日本の役割を強調した。日本は、前節でも述べたように、安全保障と経済問題の連携に消極的であり、北朝鮮に対してアメリカと異なる認識を見せた。そのため、アメリカでは日本を「フリーライド (free-ride)」している国と批判しながら、日本と二国間会談を通して防衛負担の分担として対韓経済支援を強調した。また、アメリカは主要国首脳会議を通して安全保障と経済問題に関するコンセンサスを形成し、日本が西側陣営の一員としてある程度の役割を分担することを続けて要求した。つまり、アメリカは日韓「安保経協」交渉に直接介入することはなかったが、対ソ戦略の一環として日本の対韓支援を強調し、日本の対韓支援を求めたのである。

1981年3月、リチャード・アレン (Richard Allen) 国家安全保障問題担当大統領補佐官は防衛責任分担において「公平な責任」を主張した。アレン補佐官は公平な責任分担というのは戦略的に重要な国家に対する経済援助と同盟の理念に一致する経済政策、相互防衛、そして他国に対する寄与などの政策が含まれるとした。特にアレン補佐官は、3月9日に朝日新聞との会見で朝鮮半島に関して言及し、アメリカは朝鮮半島の安定を希望しており、これは日本を含む西側の利益になると強調した<sup>274</sup>。

また、マイケル・マンズフィールド (Michael J. Mansfield) 駐日米大使は海・空軍力の増強を念頭において米第七艦隊の戦力転換による補償を求めるなど、日本の防衛分担努力に関する発言が続いた。日米防衛負担の分担問題は1981年5月の日米首脳会談でも議論されてその後の共同声明にも明記された<sup>275</sup>。1981年5月8日に日米首脳は、国際情勢や日米関係について幅広い意見交換をし、ソ連の軍事力増強やアフガニスタン武力介入、そして第3世界におけるソ連の影響力拡大について意見の一致を見た。レーガン大統領と鈴木首相の会談後、両国は16個の項目で構成された共同声明を発表した。

---

<sup>273</sup> 이상우, 『한국의 안보환경』, vol. 2 (서울: 서강대학교 출판부, 1986), 101. 【日本語訳: 李相禹, 『韓国の安保環境』, vol.2, (ソウル: 西江大学出版部, 1986), 101.】

<sup>274</sup> 『朝日新聞』, 1981年3月9日.

<sup>275</sup> 外務省, 「鈴木総理大臣とレーガンアメリカ合衆国大統領との共同声明 (1981年5月8日、ワシントン)」, 『外交青書』, no. 26 (1982).

この共同声明において注目すべきなのは、第一項、第二項、第三項、そして第八項である。日米共同声明の第一項で、両国は「同盟関係」という言葉を用いて両国の協力関係を再確認した。第二項では日米の対ソ認識の一致を示している。第三項では、アジア地域における安全保障の重要性が明記された。特に、両首脳は、朝鮮半島における平和維持の促進は日本を含む東アジアの平和においても重要であると表明したのである。第八項では日米安保条約の意義を再確認した。この項は日本の防衛責任分担と関連している。また、日米は共同声明で中華人民共和国との協力関係を拡大継続し、朝鮮半島における平和維持を促進し、東南アジア国家連合（Association of Southeast Asian Nations, ASEAN）と引き継ぎ協力することを確認した<sup>276</sup>。

こうした日米首脳会談を通して日本は日米関係における防衛負担の分担の重要性を認識していた。1981年5月20日、鈴木首相は、ナショナル・プレス・クラブで日米会談に関連して説明を行った際、質疑応答で朝鮮半島の状況について重要な発言をした。鈴木首相は、韓国の民生向上と経済発展のためにできる限り協力する旨を示し、軍事以外の面において平和のための代価を払うと述べた<sup>277</sup>。日本のこうした反応は韓国に対する経済協力を示唆したものとして解釈することもできるが、5月の前半の日韓外相会談のための実務会談で日本が安全保障と経済協力の連携に否定的な反応を見せたことを考慮すると、日本はまだ安全保障における負担の分担というよりも単なる経済分野における協力を想定していたと解釈することができる。

しかし、安全保障と経済の連携に関する問題は主要国首脳会議を通して世界的趨勢となっていた。1981年7月20~21日には主要国首脳会談が開かれ、7月20日に『政治問題に関する議長総括（仮訳）』が発表された<sup>278</sup>。この『政治問題に関する議長総括』では7ヶ国の政治的結束を強調している。つまり、この声明を通して主要国は、連帯と協力と責任の精神をもって共にこれらの問題に取り組む決意をしたのである。

また、21日に発表されたオタワ声明は政治・安全保障利益において経済が持つ重要性を評価し、「政治」と「経済」の不可分関係を確認した。オタワ宣言の第36項では「東西関係において、我々の経済政策が、今後とも我々の政治・安全保障上の目的と適合することを確保するため、協議及び必要に応じ、調整を行う必要があるとの結論に達した」とし<sup>279</sup>、「政治」と「経済」の不可分に対するコンセンサスを明らかにしたのである。

---

<sup>276</sup> Ibid.

<sup>277</sup> 『読売新聞』, 1981年5月21日.

<sup>278</sup> 外務省, 「第7回主要国首脳会議関連文書: 政治問題に関する議長総括(仮訳)」, 『外交青書』, no. 26 (1982).

<sup>279</sup> 外務省, 「オタワ・サミット宣言(仮訳)(1981年7月21日、オタワ)」, 『外交青書』, no. 26 (1982年).



オタワ主要国首脳会議の後、日米首脳は7月21日に首脳会談を行った。5月の首脳会談以来の国際情勢について意見を交換し、ASEANなどのアジア情勢について幅広く議論した。日本は日本のODA援助政策を説明し、アジアを中心とする政府と国際的に重要な国家に対する二国間援助に持続的に取り組むという旨を明らかにした<sup>280</sup>。また、朝鮮半島の平和と安定はアジアの平和と安定において重要である認識を再確認した<sup>281</sup>。特に、鈴木首相は会談の中で対韓経済協力を強化するとの旨を示した<sup>282</sup>。こうした発言は、対韓援助について5月の日米首脳会談で言及された「韓国の民生向上」から一歩進んで、「安全保障」を重視する方向へ転換し、それに伴って対韓円借款を大幅増やす方針を示したものと解釈された<sup>283</sup>。それまで日本は経済的役割を中心に西側の安定に寄与することを明らかにし、日本が西側の一員として軍事的な側面ではなく経済面における役割を遂行していくことを強調したのである。オタワ・サミットで政治と経済の不可分に関する声明とその後に日米首脳会談における日本の対韓経済支援の発言は、日韓「安保経協」交渉における安全保障と経済の連携問題に重要な変化が起こりうることを示唆したといえる。

日本の対韓援助に対する基調の変化は、アメリカの主要国首脳会談の前に日本に対するアメリカの不満は米議会からも提起され、日本はアメリカの対日不満を意識せざるを得なかったからである。1981年7月17日、上院軍事委員会のカール・レビン（Carl Levin）議員は、上院本会議で「日本の防衛分担費比率は同盟国の中で最低、または下から二番目である」と指摘し、日本のような経済大国が防衛分担において殆ど寄与できないのは恥であると非難した<sup>284</sup>。この後も防衛負担の分担に対するアメリカの対日不満が続き、1981年10月下旬ごろからは米議会を中心にして日本に対する負担の分担要求が一層高まった。日本の防衛費増大を狙った日米安保の修正、安保税の賦課、GNP1%に該当する防衛費支出の要求など、負担の分担と関連する諸決議案が提出されて日本の「安保無賃乗車」について批判が溢れた。このようなアメリカの対日批判は、81年8月の時点でアメリカの対日貿易赤字が歴代最高の220億ドルを記録するなど、深刻な対日貿易赤字も対日批判に反映された。

そのため、日本政府は83年度の防衛費をGNPの0.978%と拡大して昨年対比6.5%を増やした。また、82年からは朝鮮半島を中心とする極東有事に関する日米共同研究に着手するなど、アメリカの要請に応じようとする努力を見せたが、アメリカの日本に対する防衛努力に対する要求と圧力が持続された。アメリカは日米関係における防衛負担の分担と韓国に対する日本の経済支援が関連していることをより明らかにした。1981年9月に、日米下田会議に出席するために日本を訪問したマイケル・アマコスト（Michael H. Armacost）米国

---

<sup>280</sup> 『朝日新聞』, 1981年7月22日。

<sup>281</sup> Ibid.

<sup>282</sup> 『東亜日報』, 1981年22月。(韓国語版)

<sup>283</sup> 『朝日新聞』, 1981年7月25日。

<sup>284</sup> 『朝日新聞』, 1981年7月18日。

務省東アジア太平洋担当次官は、「戦略的に重要な韓国の安定のために経済的に貢献することが日本の責任」とし、「日本はアメリカとの役割分担という側面から対韓経済協力を強化しなければならない」と表明した。鈴木首相はこれに対して翌日の演説で「韓国の防衛努力と在韓米軍の存在が朝鮮半島の勢力均衡に大きく貢献していることを高く評価する」と述べた<sup>285</sup>。

このように、アメリカは日本に対して対韓経済協力を防衛負担の分担という観点から連携して日本に圧迫をかけた。1980年代の前半のように新冷戦の様相が激化する中、日韓「安保経協」は、アメリカにとって日米同盟と米韓同盟の軸を超えて三者間の相互依存を高めるものであった。つまり、日韓「安保経協力」は、アメリカの対韓コミットメントの代わりではなくそれを補完するものであったため、アメリカは日米防衛負担の分担という観点から日本が対韓経済協力を行うことを希望した。言い換えれば、アメリカは韓国が提起した日韓「安保経協」論推進に直接介入することはなかったが、アメリカは日米防衛負担の分担という観点から日本の対韓経済援助を強調したのである。

### 第3項 在韓米地上軍撤収計画の中断と米韓同盟の強化

レーガン政権の「力による平和」を遂行するにあたって最も重要なのは、同盟国との防衛負担の分担以外にも同盟国の通常戦力の強化も重要であった。アメリカは日本に対して防衛負担の分担を強調した反面、韓国に対して米韓関係の回復を通じて通常戦力の強化を図った。

「力による平和」による対ソ均衡を掲げたレーガン政権における東アジア戦略の目標は、韓国が朝鮮半島で抑止力を維持することと日本が防衛力を強化すること及び域内の友好国に対して経済的支援を行うこと、そして日本が同盟国としてアジアの米軍基地に対する支援により大きい貢献することであった<sup>286</sup>。そのため、朝鮮半島に対するアメリカの戦略は、現状維持として帰結した。アメリカは通常戦力の強化による韓国の対北朝鮮抑止力を向上させると同時に韓国軍の現代化支援を行った。朝鮮半島で平和と安定が維持されてこそ、東アジアにおける対ソ均衡外交が可能となり、万が一朝鮮半島で武力による紛争が勃発すれば、東アジアに対するアメリカの対ソ戦略に支障をもたらすからである。また、東アジアにおいてアメリカが相変わらず重要な役割を果たしている国家であることをソ連に認識させるためにも対韓防衛コミットメントを強化しなければならなかった。特に、ソ連が第三世界のいくつかの国の政治的不安に付け込んで介入したのを目撃したレーガンは、カー

---

<sup>285</sup> 外務省、「第5回日米関係民間会議(下田会議)における鈴木総理大臣の演説(1981年9月4日)」, 『外交青書』, no. 26 (1982).

<sup>286</sup> U.S Department of Defense, Assistant Secretary for International Security Affairs, "U.S. Defense Policy Guidance for East Asia in the 1980s", ed., The National Security Archive, *Japan and the United States: Diplomatic, Security, and Relations, Part III, 1961-2000*, (1981).

ター政権が提唱した人権外交を修正して韓国の安全保障と戦略的価値をより重視する政策を選んだのである。

米韓関係の強化のため、レーガン大統領は就任後、1981年2月に全斗煥大統領をワシントンに招請した。全斗煥大統領のワシントン訪問は、アメリカが韓国との防衛同盟関係を維持していくことを象徴的に表すものであったのである。また、レーガン大統領の招請によって全斗煥大統領はレーガン大統領の就任後にワシントンを訪問した最初の外国指導者となった。レーガンと全斗煥は会談後に共同声明を発表したが、共同声明で米韓首脳が合意した内容は大まかに三つ挙げることができる。第一に、安全保障面においてレーガン政権は、以前の政権が計画していた在韓米軍の撤収計画を全面中止し、韓国軍戦力増強に対するアメリカの協力を明示した。レーガンは全斗煥との会談で北東アジアと太平洋における安定と平和のために共同努力の必要性を強調した。したがって北東アジアと太平洋地域の安定を損なわないで軍事均衡を保障するために米軍を引き続き駐屯することにしたのである<sup>287</sup>。

在韓米軍の撤収計画の中止に加え、アメリカは朝鮮半島で北朝鮮の侵略を抑止するために韓国に対する防衛支援を強化した。そのため、アメリカは韓国軍「軍事力増強五カ年計画」を積極的に支援すると同時に在韓米軍の戦闘力を補強することに合意した。韓国は、レーガン政権の支援のもとで1982年から始まる第二次「戦力増強5カ年計画」を中心に軍事力の増強を進めた。1980年から1984年まではGNPの6%、政府予算の35%前後を投入した国防費は、1985年からはGNPの5.5%前後、政府予算の32%前後にその負担率が減少した。<sup>288</sup>

そしてアメリカは1981年から1982年にわたって約3億2700万ドルの軍事売却を実施することに同意し、カーター政権が反対していたF-16戦闘機の韓国販売を確約した。こうした米韓の合意によって韓国の国防費に対する負担は少し改善されたが、それよりもカーター政権時代に在韓米軍撤収問題をめぐって安全保障上の危機を経験したことからすれば、米韓同盟関係の強化は韓国の心理的安全保障負担の減少にも寄与したといえよう。

第二に、対北朝鮮問題において米韓が共同補助を合わせたことである。アメリカは南北関係について韓国政府の立場を全面的に支持し、韓国との協議なしに北朝鮮にアプローチしないという「相互主義」を明らかにした。つまり、レーガン政権は北朝鮮の同盟国が韓国を承認していない状況の下で、アメリカやその同盟諸国が北朝鮮に対して取るいかなる一方的な措置も承認しないことを明らかにしたのである<sup>289</sup>。また、米韓は、安全保障及び

---

<sup>287</sup> 『東亜日報』, 1981年2月3日。(韓国語版)

<sup>288</sup> 대한민국 국방부, 『국방백서』 (서울: 대한민국 국방부, 1988), 167. 【日本語訳: 大韓民国国防部, 『国防白書』 (ソウル: 大韓民国国防部, 1988), 167.】

<sup>289</sup> 『東亜日報』, 1981年2月3日。(韓国語版)

外交分野における協力関係を強化するため、当時に中止となっていた米韓年次安保協議会と年次政策協議会を早速に再開することに合意した。

第三に、経済協力面においてアメリカは韓国を主要貿易国として再認識したことを明らかにした。1980年代の前半から韓国はアメリカの第10番目の貿易国になる可能性があったため、アメリカの外交政策においても韓国を重要な貿易国として認めざるを得なかった。また、1981年7月、全斗煥がASEAN諸国を訪問し、ASEAN諸国と友好関係を築き上げたため、韓国の外交を評価し韓国との双務関係をより深化させる必要を認識していた。共同声明の内容は、全般的に韓国の期待に近いものであった。レーガン政権は、カーター政権期に米韓の間で問題となっていた韓国の人権問題と民主化問題のような韓国国内問題は触れなかった。

こうした米韓の合意は、アメリカが全斗煥政権を支持しているということとカーター政権の時に悪化していた米韓関係を回復して新しい友好関係を再構築するという意味がある。また西欧諸国と北朝鮮に対して韓国がアメリカにとって依然として重要な同盟国であることを示した意味もある。そして、韓国からすれば、こうした米韓合意は韓国にとって最も重要な同盟国であるアメリカから最大の同盟利益を確保したことを意味するのである。米韓がこのような合意に至ったのは、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定維持が世界平和においても重要であるという基本的な認識以外にも韓国が北朝鮮の潜在的な脅威に直面しており、これはアメリカの利益にも直結するという状況判断に基づいたものであったのである。

1981年2月の米韓首脳会談をきっかけにして米韓関係は1980年代に入ってから関係回復し、レーガン大統領と全斗煥大統領は在任期間中に1981年2月、1983年11月、1985年4月、三回にわたって首脳会談を開いて米韓同盟者関係を確認した。レーガンは、米韓首脳会談を契機に北東アジア情勢認識の一致をもとに、米韓安全保障関係を一層強化させる一方、前項で説明したように、日本に対して西欧の一員としての防衛負担の分担の必要性を強調しながら、対韓経済支援について圧迫を加えた。

レーガン政権は日韓の最大懸案であった日韓「安保経協」交渉そのものについては直接介入することはなかったが、ソ連に対抗する連合戦線を構築するためには日米韓の結束が必要であったため、アメリカは対ソ封じ込め戦略において日本と韓国を最前線に位置付けるという認識の下で日本の対韓支援を強調したといえる。こうしたアメリカの対ソ強硬政策を実現するため、アメリカは日韓の緊密な関係を求め、そして日韓の緊密な関係はアメリカの対韓公約を代替するものではなく、それを補強するものとして位置付けられた<sup>290</sup>。

---

<sup>290</sup> 道下徳成、「日本の安全保障と朝鮮半島」. 124.

### 第3節 日本の「総合安全保障論」の登場と日韓「安保経協」交渉の妥結

日韓交渉において最も問題となっていたのは、「安全保障」と「経済協力」の連携問題であった。しかし、レーガン政権が同盟国の役割分担を強調し、日本に対して役割分担の一環として対韓経済支援の必要性を強調すると、日本はこれを意識せざるを得なかった。1981年10月、鈴木首相は、原則的な立場であることを堅持しながらも、「日本の総合安全保障」と「韓国の安全保障」の関連性を言及し、日韓「安全保障・経済協力」交渉の妥結に対する期待が高まった。韓国も、「韓国の安全保障」と「日本の総合安全保障」の関連性に関する発言に注目して日韓交渉に対する柔軟な態度を見せた。以後、両国は経済協力の規模と協力方式をめぐって交渉し、日本が40億ドルを韓国の経済開発5カ年計画に支援することで妥結された。

#### 第1項 総合安全保障論の登場と日韓「安保経協」交渉における議論の変化

日韓「安保経協」において最も争点となったのは「安全保障」と「経済協力」を連携に関する問題であった。ところが、日本は日米首脳会談と主要国首脳会談を経て「政治・安全保障」と「経済協力」の不可分の関係を認識した。「安全保障」と「経済協力」の連携に消極的であった日本は対韓経済協力を「総合安全保障」の一環として位置付け、日韓「安保経協」交渉の妥結を模索した。韓国は「安全保障」と「経済協力」の連携に柔軟な態度をみせ、交渉妥結に対する期待が高まった。

1981年8月20～21日に、6月に延期となった日韓外相会談が開かれた。日韓外相会談で、日韓は日韓関係の再構築、朝鮮半島情勢認識、経済協力問題、そして今後の外交日程が協議した。しかし、この外相会談では懸案問題に対する相互の認識を再確認することに過ぎなかった。1981年8月20日に開かれた第一次会談で日本側は、経済協力問題に関して「安全保障」と「経済協力」を切り離すことを明らかにした。一方、韓国側は「安全防波提」のような直接的で強硬な表現を使わないで慎重に「朝鮮半島の緊張状態」に対する理解を求め、日本側に安全保障認識を共にすることが重要であると強調し、「安全保障」と「経済協力」を連携について譲らなかった。

1981年8月21日、第二次会談では最大の争点である経済協力問題が本格的に議論された。韓国の盧信永外務長官は、第五次経済開発五ヶ年計画のための資金として5年間60億ドルの公共借款を要請した。これに対して日本側は、安全保障協力は憲法の制約によって不可能なものであるため、協力の名分は第五共和国政府の新しい国家造りへの寄与とし、ODA資金には限度があるため韓国側が要求している金額までは至らないが、最大の誠意を示し、協力方法としては、単年度のプロジェクトことに支援することを主張した。<sup>291</sup>結局、日本側は「安全保障」と「経済協力」の連携に対して反対の意思を表明し、韓国が要求した公共借

<sup>291</sup> 노신영, 『노신영 회고록』, 289-290. 【日本語訳：盧信永, 『盧信永回顧録』, 289-290.】

款 60 億ドルは過度な金額であり、経済協力の総額を先に提示することはできないという立場を堅持したのである<sup>292</sup>。

1981 年 9 月 10～11 日にはソウルで第十一回日韓定期閣僚会談が開かれ、引き継ぎ対韓経済協力問題について意見を交換した。9 月 10 日の第一次全体会議では国際情勢及び両国関係、日韓の国内経済状況、60 億ドルの経済協力問題を含む日韓経済協力関係、そして農水産通商及び貿易問題、大陸棚及びエネルギー問題などの懸案全般に関して幅広い意見を交換した。

日韓は安全保障認識においてある程度の見解の一致に至ったが、最も核心的な経済協力問題に関しては 8 月の外相会談と同じく、お互いの立場だけを強調した。韓国側は、総額決定のための政治的な決断を促した反面、日本側は実務者会議の必要性を主張したため、協議は進まなかった<sup>293</sup>。両国の立場の差により日韓定期閣僚会議の共同声明の作成も難航し、8 個項目に関する共同新聞発表を通じて会談の結果をまとめた。共同声明の作成過程において焦点となったのは「安全保障」と「経済協力」の連携問題であった。韓国側は「安保」と「経済協力」の連携という意味合いを書き込むことを強調したが、日本側はこれに消極的であった。結局、日韓は共同声明の発表を引き出すことに失敗し、二国関係与える影響を考慮して合意された点だけ明記した共同新聞発表文を作成したのである<sup>294</sup>。

1981 年 9 月 16 日に日韓議員連盟合同総会が開かれた。この総会で韓国側は「安保経協力」の必要性を強調した。これに対して日本側は、日本国内世論などを考慮すると、時間が必要であると慎重な反応を見せた<sup>295</sup>。しかし、この総会で日本側は朝鮮半島で緊張が続いていることと日本の安全のための韓国の寄与を評価したことは特記すべきである。総会の後、日韓は共同声明が採択したが、共同声明で日本側は韓国の防衛努力を高く評価し、過重な防衛費の負担による韓国の厳しい経済事情について深い理解を表明すると同時に、韓国に対する経済協力で誠意をもって努力すると表明した。この共同声明に対して韓国側は、直

---

<sup>292</sup> 『朝日新聞』, 1981 年 8 月 21 日。

<sup>293</sup> 노신영, 『노신영 회고록』.295. 【日本語訳：盧信永, 『盧信永回顧録』, 295.】

<sup>294</sup> 共同新聞発表の内容の主な内容は次のようである。第一に、双方は朝鮮半島における緊張状態を認め、特に朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定に緊要である点について認識を共にし、日本側は韓国の防衛努力が朝鮮半島の勢力均衡に寄与していることを高く評価し、第二に、日本側閣僚は、韓国の第 5 共和国の新しい国造りのための韓国の政府及び国民の意思と努力に敬意を表し、第三に、経済協力問題に関し、継続協議する必要性を認めて外交経路等を通じて協議することに合意し、第四に、両国の閣僚はこのような対話を発展させるため両国間の首脳会談をできる限り早く開催することが望ましいことにつき意見の一致をみたということであった。外務省, 「第 11 回日韓定期閣僚会議共同新聞発表(1981 年 9 月 11 日, ソウル)」, 『外交青書』 26 (1982).

<sup>295</sup> 『東亜日報』, 1981 年 16 月. (韓国語版)

接的な表現ではないが、日本が対韓「安保経協」に意志を見せたと評価した<sup>296</sup>。また、韓国の世論もこの共同声明を高く評価した。日韓議員会合であるとはいえ、韓国側が一貫して主張している過重な防衛費負担を日本側の経済協力と間接的に関連づけたため、韓国側の意見がある程度反映されたと評価した<sup>297</sup>。

日本側の日韓議員連盟は共同声明の後続措置として1981年10月8日に国会臨時総会を開き、臨時総会で日本側の日韓議員連盟は対韓経済協力資金60億ドル及び日韓貿易均衡のために日本政府が誠意をもって努力することを促す要望書を採択した。同連盟は臨時総会で、韓国の防衛努力を高く評価し、過度な国防費負担による韓国の経済的厳しさを日本政府が理解し、経済協力で誠意を見せるべきである強調した。また、同連盟は年内に日韓首脳会談を開いて両国間の友好関係を促進しなければならないと主張した<sup>298</sup>。この要望書は先月日韓議員連盟合同総会で発表された共同声明とほぼ同一な内容であるが、韓国の防衛努力と経済協力の意思を間接的に関連付け、日本側の努力を促す意思の表明であった。また、膠着状態にある交渉を再開し、日韓関係の悪化を回避しようとする意思の表明であった。

こうした対韓経済協力に対する日本側の動きは、日本の「総合安全保障」と関連している。鈴木首相は1981年10月1日に開かれた国会衆議院本会議で、安全保障と関連する経済協力はできないという原則的な立場を明らかにしながらも、対韓経済協力を日本の総合安全保障と連携する趣旨の発言をした<sup>299</sup>。鈴木首相は、韓国の政治的、経済的、社会的な安定は、朝鮮半島の平和と安定に不可欠であり、朝鮮半島の平和と安定は、日本の平和と安全に深いかかわりがあり、この意味で、対韓経済協力は日本の総合安全保障に資するものであると述べた。

しかし、これは韓国の安全保障の一環ないし防衛費の肩がわりとしての経済協力を行うことではなく、隣国の友邦たる韓国の経済社会開発と民生安定のために、その国づくりに協力していくとの立場であるとし、原則的な立場であることを付け加えた。

鈴木首相の対韓経済協力と「総合安全保障」を関連に付けた発言は、「安全保障」と「経済協力」の連携を意味する。この時期にアメリカで日本の安保「フリーライド」に関する議論が激しくなっていたことを考慮すると、西側陣営の一員としてアメリカが求めている防衛負担の分担に協力するという意味として解釈することができる。

もちろん、鈴木首相の発言は原則的な立場を前提にしていたため、日本の立場を大きく変化させるものではなかったが、「対韓経済協力は日本の総合安全保障に資する」という表

---

<sup>296</sup> 『東亜日報』, 1981年17月。(韓国語版)

<sup>297</sup> Ibid.

<sup>298</sup> 『東亜日報』, 1981年9月。(韓国語版)

<sup>299</sup> 鈴木善幸(内閣総理大臣)の発言, 「国務大臣の演説に対する浅井美幸君の質疑」1981年10月1日。

現は、韓国からすれば歓迎したい表現であった。1981年の8月の外相会談と9月の日韓定期閣僚会議で日本は韓国の「安全保障」と「経済協力」の連携について一貫して否定的であったため、韓国からすれば、鈴木首相の「総合安全保障」と経済協力の連携に関する発言は、韓国の意見が反映されているという意味として受け入れることができる。1981年10月7日、韓国国会本会議で金東輝外務次官は鈴木首相の対韓経済協力問題が日本の総合安全保障にも寄与するという表現に注目し、朝鮮半島の情勢について認識が一致しており、日韓は特別な関係にあるが故に経済協力問題においても特別に考慮されると述べ<sup>300</sup>、交渉の妥結への期待感を表明した。

こうした期待の中で、日韓「安保経協」に対する韓国の態度にも変化が見られた。韓国国会では漸増するソ連の脅威、そして北朝鮮の脅威、日米韓関係強化という意味から日韓交渉において柔軟な態度を見せるべきであると強調した<sup>301</sup>。また、1981年10月19日、韓国国会外務委員会で盧信永長官は、園田外相の安全保障と関連づけなければ、経済協力を考慮することができるという発言に対する意見を問われたが、この質問に対して交渉を続けながらどうすべきなのかを検討していくと述べ<sup>302</sup>、交渉に対して柔軟な態度を考慮していることを示した。翌日の外務委員会でも盧信永長官は、日韓交渉に関する実利と名分の中でどれを取るのかという質問に対して最も有益な条件で日韓交渉を締めくくりたいと述べた<sup>303</sup>。

盧信永長官が日韓交渉において「もっとも有益な条件」で妥結したいという表現は、それまで韓国が前面に出した安全保障という名分から離れて交渉に臨むことができるということの意味した。つまり、日韓「安保経協」問題を安全保障と経済を切り離しても交渉に応じる用意があることを示唆したのである。8月の日韓外相会談と9月の定期閣僚会談において安全保障と経済協力の分離を認められないという既存の韓国の交渉態度を考慮すると、韓国も10月の鈴木首相の発言以来、柔軟な立場に変わったといえる。こうした交渉における日本の立場の変化は、アメリカで防衛役割分担に関して日本への批判が頂点に至った時期に見られたため、注目の価値がある。

---

<sup>300</sup> 대한민국 국회, 「제 108 회 국회회의록」, 『제 11 대국회 국회본회의 회의록』, no. 8 (1981년 7월). 【日本語訳：大韓民国国会, 「第108国会会議録」『第11代国会国会本会議会議録』no. 8(1981年7月)】

<sup>301</sup> Ibid.

<sup>302</sup> 대한민국 국회, "제 108 회국회 외무위원회회의록", 『제 11 대국회 상임위원회 회의록』, no. 3 (1981년 10월 19일). 【日本語訳：大韓民国国会, 「第108国会会議録」『第11代国会国会本会議会議録』no. 8(1981年10月19日)】

<sup>303</sup> 대한민국 국회, "제 108 회국회 외무위원회회의록", 『제 11 대국회 상임위원회 회의록』, no. 4 (1981년 20월). 【日本語訳：大韓民国国会, 「第108国会会議録」『第11代国会国会本会議会議録』no. 4(1981年10月20日)】



## 第2項 中曽根政権の登場と日韓「安保経協」交渉の妥結

鈴木首相が「韓国の安全」を日本の「総合安全保障」と関連づける発言したことによって日韓交渉に対する韓国の態度にも変化が見られ、交渉妥結に対する期待が高まった。日韓「安保経協」交渉における日本の態度の変化は、防衛役割分担問題でアメリカが日本を圧迫したからといえる。防衛役割分担をめぐるアメリカの圧力によって日本が「総合安全保障」の枠内で日韓「安保経協」問題を解決することを模索したのである。

また、アメリカは韓国に対して同盟関係を強化したため、韓国からすれば、日韓交渉において「安全保障」と「経済協力」の連携や協力規模について譲歩できる余地が大きくなったのである。韓国政府は、60億ドルの政府借款の目的が第五次五カ年計画に使われることを最初から明らかにしていたため、そもそも名分と実利を切り離せる余地はあった。

それにも拘らず、韓国側が「安保防波堤論」を打ち出して安全保障協力の名目として対韓経済支援を要求していたので、日本はそれに抵抗していたと考えられる。外国の防衛や軍事に対して代価を払うことができないという日本の見解は交渉の最初の段階から何度も提起された。しかし、日本側の「総合安全保障」と日韓「安保経協」に関する発言、そして韓国側の名分と実利を切り離すという発言によって日韓の間で交渉妥結への期待が高まった。

その結果、1983年1月に日韓「安保経協」交渉は、ODA18億5千万ドル、輸出入銀行借款21億5千万ドルの合計40億ドルで妥結された。これは韓国が1981年4月に要求したODA60億ドル、商品借款40億ドルの要求と1982年1月に要求したODA35億ドルと商品借款25億ドルの合計60億ドルとは結構距離のある協力規模である。反面、日本からすれば、省庁間の内部議論を経て1982年4月から想定していた合計40億ドルの経済協力規模が反映された結果であった<sup>304</sup>。

1981年9月の第11回日韓定期閣僚会談後、事実上中断していた日韓の交渉が12月に入って再び始まった<sup>305</sup>。それまでの日韓両国の議論は、上で述べたように「安全保障」と「経済協力」の連携をめぐる対立した。しかし、10月に入って日本は「安全保障」と「経済協力」の連携を「総合安全保障」の枠内で整理し、それによって12月に入って交渉の妥結のための動きが見え始めたのである。1981年12月4日、桜内外相は崔慶祿在日韓国大使と面談を行った。「安全保障」と「経済協力」の連携に対する暗黙的な合意によって交渉が再開されたため、協力方式と具体的な協力規模が主な交渉議題となった。韓国側は依然として5年間の借款総額の一括提示を要求した一方、日本側は具体的な協力プロジェクト件別に実務協議を先行することを主張した。しかし、韓国政府は日本側の提案を断り、総額の一括提示が

<sup>304</sup> 손기섭, "한일 안보경협 외교의 정책결정 - 1981-1983년 일본의 대한국 정부차관", : 305-28. 【日本語訳：孫基燮, 「韓日安保経協外交における政策決定-1981~1983年日本の対韓国政府借款」: 305-28.】

<sup>305</sup> 1981年11月30日、鈴木政権は内閣改造を断行し、園田外相に代わって桜内義雄外相を任命した。日本政府は新しい内閣の出帆と外相交代をきっかけに両国間の交渉を打開するために積極的なアプローチをとったのである。『朝日新聞』, 1981年12月4日.

優先であるという既存の立場を強調した<sup>306</sup>。そのため、日本は外相会談のための高位レベルの実務会談を提案して交渉を続けることを提案した。

日本の提案を受けて 1982 年 1 月 14 日から 15 日に日韓高位レベル実務会談が開かれた。1 月 15 日の第二次会談で、韓国側は経済協力対象となるプロジェクトを日本側に提示した。韓国側が提示したのは民生と関連した 11 個のプロジェクトと商品借款の 12 個の項目であり、総額 60 億ドルの規模であった。また、韓国側は総額一括決定原則に変わりがないと強調した<sup>307</sup>。

韓国の説明について日本側は即答を避けたが、韓国側が要求する 60 億ドルが、「第五次五カ年経済開発計画」に使われる費用として算出した金額の一部として提案したことを評価した。つまり、日本からすれば、日本側が提供する経済協力資金が安全保障及び軍事分野で使われるのではなく、「第五次五カ年経済開発計画」の用途として使われることを韓国側が明確にしたため、「安全保障」と「経済協力」の連携に関する日本の負担を減らす提案であった<sup>308</sup>。

韓国の計画について日本は総額一括提示を受け入れ、省庁間の調整を経て 1982 年 4 月 29 日に柳谷謙介外務審議官をソウルに派遣して日本政府の最終案を韓国政府に伝えた<sup>309</sup>。1982 年 4 月 29 日、柳谷審議官は盧信永長官との第一次会談で、6.1%金利で 5 年間総額 40 億ドルを公共借款として提供し、その内訳は ODA13 億ドル、輸出入銀行資金 22 億ドル、民間資金 5 億ドルであった。韓国側はこのような日本側の最終案を断った。そのため、日本側は 4 月 30 日の第二次会談で 6 年間 ODA15 億ドル、輸出入銀行資金 25 億ドルを内訳とする最終案の第二案を提示した<sup>310</sup>。しかし、韓国側は日本側が提示した最終第一案と第二案を断った。柳谷審議官が日本に戻った後、日本政府は省庁間で対応策について議論したが、これ以上譲歩の余地がないことを明らかにし、できるだけ韓国の了解を得るため努力を続けて日韓関係に悪影響が及ばないようにするという方針を固めた<sup>311</sup>。そして 5 月 20 日に、日本政府は柳谷審議官が提示した案が日本側の最終案であることを伝えた。

一方、韓国では 1982 年 6 月 2 日に盧信永長官の代わりに李範錫大統領秘書室長が外務長官に就任した。盧信永長官が原則重視の交渉態度が交渉妥結を阻害するという見解が日本側から提起されていたため、知日派である李範錫大統領秘書室長を外務長官にしたのは交

---

<sup>306</sup> 노신영, 『노신영 회고록』, 297-298. 【日本語訳：盧信永, 『盧信永回顧録』, 297-298.】

<sup>307</sup> 『東亜日報』, 1982 年 15 月. (韓国語版)

<sup>308</sup> 『朝日新聞』, 1982 年 1 月 16 日..

<sup>309</sup> 日本側は、韓国側と合意が可能になった場合、桜内外相が 1982 年 5 月の上旬に韓国を訪問して最終的に終止符を打つつもりであった。『朝日新聞』, 1982 年 4 月 28 日.

<sup>310</sup> 노신영, 『노신영 회고록』, 302.

<sup>311</sup> 『朝日新聞』, 1982 年 5 月 2 日.

渉妥結のための韓国の意思が働いたといえる<sup>312</sup>。韓国側は経済協力交渉の再開のために日本側が提示した最終案に対する韓国側の対応案を提示した。1982年6月22日、李範錫長官は前田在韓日本大使との面談で、総額を日本側の提示額に合わせた40億ドルとし、その内訳としてODAは23億ドル、商品借款は輸出銀行の融資という形式で17億ドル、金利は6.1%とする案を提示した<sup>313</sup>。そして外相会談を通して交渉をしたいという意向を日本側に伝えた。

その後続措置として1982年7月5日、李範錫長官と桜内外相は二度にわたって会談を行った<sup>314</sup>。韓国側は両国関係の特集性を挙げ、ODAの拡大と商品借款の必要性を強調、特に輸出入銀行融資の中でできるだけ相当の額を商品借款として提供することを要求した。これに対して日本側は柳谷審議官が提示した最終案が日本側の基本的な立場であることを明らかにし、商品借款提供問題に対しては関連省庁が前向きに検討するという意向を明らかにした。外相会談は日韓の意見交換に留まったが、日本側が提示した総額40億ドルの経済協力規模について韓国側が受け入れているため、交渉妥結への可能性は依然としてあった。つまり、総額に関して韓国側が、日本側が提示した総額を受け入れることによって問題は協力内容をめぐる交渉だけが残ったのである。

日韓は日韓交渉の早期妥結のために近いうちに実務レベルの会談を開くことに合意した。ところが、1982年10月12日に鈴木首相は辞任の旨を明らかにし、11月には中曽根康弘内閣が登場した。中曽根内閣の登場によって日韓の経済協力問題は新しい局面を迎えた。中曽根は、日米同盟と米韓同盟が安全保障や経済分野においてそれぞれの役割を遂行することよりも実体として日米韓三者間関係を視野に入れた戦略的な判断を重視していた<sup>315</sup>。つまり、中曽根首相は日米韓三者関係という枠組みで日韓関係の強化し、鈴木内閣で解決できなかった日韓経済協力問題を妥結すれば、日米関係の強化にもつながると判断したのである。

中曽根首相は1983年1月11日～12日に韓国を訪問し、日韓「安保経協」の解決に積極的に乗り出した。中曽根首相は就任後初の外遊先として韓国を選択し、戦後に韓国を公式に訪問した最初の首相となった。1983年1月11日に開かれた首脳会談で両首脳は、新しいレベルの日韓関係を構築することに合意し、翌日の会談では単独会談に続いて閣僚を含む拡大会談も行われた。会談後両国は12個項目で構成された共同声明を発表した<sup>316</sup>。この共

---

<sup>312</sup> 『朝日新聞』, 1982年6月2日。

<sup>313</sup> 『朝日新聞』, 1982年7月2日..

<sup>314</sup> 『東亜日報』, 1982年7月6日。(韓国語版)

<sup>315</sup> 中曽根康弘, 「瀬島龍三さんと私-戦後日本の再構築・日韓関係修復のこと-」, 『日本戦略研究フォーラム季報』 36(2010年4月): 4-12.

<sup>316</sup> 外務省, 「中曽根内閣総理大臣の韓国公式訪問に際しての日韓共同声明(1983年1月12日、ソウル)」, 『外交青書』, no. 27(1983).

同声明では朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアにとって緊要である点について認識をともにしつつ、この地域の平和と安定及び繁栄のため今後とも互いに努力していくことを確認した。こうした認識に基づき日本側は「朝鮮半島を取り巻く原価の厳しい情勢下において韓国の防衛努力がかかる対話努力と相まって朝鮮半島の平和維持に寄与している」と評価した<sup>317</sup>。

また、韓国側は、韓国側が要求した経済協力に関して第五次経済社会発展 5 ヶ年計画を中心に韓国の経済社会発展の展望につき中曽根首相に説明し、中曽根は日本の経済協力の基本方針の下に可能な限りの協力を行う意図があると述べ、円借款を具体化するため早急に日韓政府間で協議を行うことに合意した。特に、共同声明では「日本が世界平和のため、その国力に相応する役割を遂行すること及び特にアジア諸国との関係を重視していくことを表明」したが、これはレーガン政権が求めていた西側の一員として防衛責任分担に対して日本の立場をはっきり示したものと解釈することができる。この共同声明の発表をきっかけに両国は 40 億ドル規模の対韓経済協力問題を妥結することに同意し、1983 年 1 月 12 日に開催された日韓外相会談で、7 年間総額 40 億ドルそしてその内訳として ODA18 億 5 千万ドル、輸出入銀行借款が 21 億 5 千万ドルを内訳とし、日韓「安保経協」が妥結された。

### 第3項 日韓における日韓「安保経協」の意味

レーガン政権は対ソ抑止政策を遂行するために、東アジアでは日本の防衛力の増強と東アジア防衛における負担の分担を強調し、防衛負担の分担の一環として日本が韓国に経済支援するように圧迫を加えた。その結果日本は「総合安全保障」観点から日韓「安保経協」交渉を妥結し、韓国は「安全保障」と「経済協力」の連携問題についてゆとりを見せ、日韓「安保経協」交渉が妥結した。ここで問題となるのは、なぜ日本と韓国はアメリカの対ソ戦略に協力し、日韓「安保経協」交渉の妥協に合意したのかである。

日本がアメリカの防衛負担の分担に協力し、日韓交渉を妥結したのは日米関係強化が主な理由である。日米安保条約によってアメリカは一方向的に日本の防衛について責任をとっている。これは日本の対米自立性の低下を意味し、アメリカの政策によって日本が望まない紛争に巻き込まれる可能性が高くなることを意味する。

しかし、日米首脳会談を通して朝鮮半島の対北朝鮮抑止力が強化され、朝鮮半島の有事の可能性が低下した。1981 年 2 月の米韓首脳会談を通じてレーガン大統領は韓国の国防力を補強して太平洋におけるソ連の軍事力の強化に対処していく方針であると明らかにし、米韓共同声明では韓国軍現代化支援に関する条項を入れて韓国に対する支援の意思を表明した<sup>318</sup>。

<sup>317</sup> 外務省、「中曽根内閣総理大臣の韓国公式訪問に際しての日韓共同声明(1983 年 1 月 12 日、ソウル)」, 454-456.

<sup>318</sup> 『朝鮮日報』, 1981 年 2 月 4 日。(韓国語版)

アメリカが在韓米地上軍撤収計画の全面中断と対韓防衛コミットメントの強化によって朝鮮半島で紛争の可能性が低下したことは、朝鮮半島の有事に対する日本の巻き込まれの懸念が緩和されることを意味する。米韓首脳会談の結果について日本の世論は、米韓首脳会談を通じて韓国の地位が強化され、共同声明の内容は対北朝鮮関係において北朝鮮の軍事力を強力に牽制することができるという意味を持つと報道した<sup>319</sup>。

米韓同盟関係の強化によって朝鮮半島で紛争の可能性が低下している以上、日本はアメリカの防衛負担の分担を要求に対して日米関係を回復しなければならなかった。特に、アメリカは1981年6月の日米外相会談を通してアメリカの対日防衛コミットメントも強化されたため、日本は同盟利益を維持するためにはアメリカの防衛負担の分担要求に対応しなければならなかったのである。1981年6月、1976年の「日米防衛協力のための指針」を実現するために日米は具体的に研究することに合意し、日米共同軍事演習の実施や在日米軍の維持に対する協力に合意した。

したがって日本は朝鮮半島問題に対して朝鮮半島における安定の維持を強調しながらも、南北等距離外交を進めてきたが、防衛負担の分担という観点から日韓「安保経協」交渉において政治的決断を断行し、「総合安全保障」の観点から「安全保障」と「経済協力」の連携について柔軟な姿勢を見せた。

また、中曽根首相は、1981年1月の訪米前に、韓国を訪問して日韓「安保経協」の妥結に誠意を見せたが、中曽根が訪米前に韓国を訪問したのは、日本の安全のためには日米韓という多国間関係を視野に入れなければならないという戦略的思考があった。中曽根は韓国との問題を妥結せずにアメリカと安全保障問題について議論することは、日本の安全保障及び経済の安定を阻害すると確信していた<sup>320</sup>。つまり、中曽根は日米韓という三者関係の中で日韓関係を回復することが日米関係強化に繋がると判断していたのである。

日本は日韓「安保経協」妥結の後、アメリカを訪問した中曽根首相は、1983年1月17～18日にレーガン大統領と首脳会談を行った。日米首脳会談でレーガン大統領と中曽根首相は「日米同盟関係」を再確認した。中曽根首相はレーガン大統領に対して「日本は運命共同体として、太平洋を隔てて、世界平和、特にアジア太平洋の繁栄と安定に協力すべき」と語った。<sup>321</sup>この首脳会談を通して日米両首脳は、強い紐帯関係を対内外に誇示し、互いをファースト・ネームである「ロン・ヤス」と呼び、首脳間の信頼関係を強調したのである。

一方、韓国がアメリカの東アジア政策に協力して日韓「安保経協」の妥結に合意したのは、日韓「安保経協」を通じて悪化した韓国の経済を回復させると同時に、アメリカと関係を強化して政権の正当性を確保することが主な目的であったといえる。1979年12月12日の当時、韓国保安司令官であった全斗煥が軍事クーデターを起こし、1980年9月に大統領

<sup>319</sup> 『毎日新聞』, 1981年2月3日。

<sup>320</sup> 中曽根康弘, 「瀬島龍三さんと私-戦後日本の再構築・日韓関係修復のこと-」, 4-12。

<sup>321</sup> 外務省, 「レーガン米大統領の訪日関連文書(83年11月10日)」, 『外交青書』 28(1984)。

領に就任したため、全斗煥にとっては政権の正当性を確立することが最も重要な課題であった。

全斗煥政権が国内的に政権の正当性を確保するためには、1979年から悪化していた経済の回復と米韓同盟関係の強化を強化することが必要であった。全斗煥が就任した1980年に韓国の経済は、マイナス成長を記録し、1980年韓国経済は第一次経済開発5ヵ年計画の開始以来、初めて前年度と比べて5.7%のマイナス成長を記録した。韓国の経済が80年に急にマイナス成長をした背景には、製造業の不振、農林漁業の減少、消費の減少などの理由が挙げられる<sup>322</sup>。そのため、1980年の韓国経済はインフレ、失業者の増加、経常収支の悪化などに苦しめられることになった。

また、日韓貿易不均衡問題は、1965年の国交正常化以来、持続的に日韓の間で懸案問題となってきた。日韓間の協議体などにおいても常に議論されてきた。対日請求資金の導入によって韓国の産業構造は日本に従属され、中間財や資本財を日本に大きく依存するようになった。そのため、70年代の韓国経済は発展すればするほど、貿易赤字も深刻化していた。そのため、1980年代前半、新軍部は日本の対北朝鮮関係強化を牽制する同時に慢性的な日韓貿易赤字を解決し、友好的な日韓関係を維持して日本を政治的・経済的資源として積極的に活用することを模索した<sup>323</sup>。

そして全斗煥政権が国際的な支持を確保するためには米韓同盟関係を強化しなければならなかった。カーター政権の時期に在韓米地上軍撤収計画によって韓国は安全保障脅威に直面していたため、米韓同盟関係の強化は不可欠であった。このような意味から、全斗煥政権の発足の直前に電撃的に行われた全斗煥とレーガンの首脳会談は、政権の支持基盤の弱い全斗煥政権に正当性を与える契機であった。

全斗煥政権はアメリカとの緊密な関係を世界に誇示する一方、これに基づいて日本との関係において過去の日韓癒着を精算し、互惠平等の原則に立脚した新しい日韓関係を通じて確実な国内政権基盤を構築することも視野に入れた。特に、全斗煥政権は「安防波堤論」に基づいて日本に経済協力を要求し、1960年代の日韓会談の際に提起された「屈辱外交」とは異なる対日姿勢を見せた。

ところが、問題は日韓「安保経協」交渉に対する消極的な日本の交渉態度であった。日韓「安保経協」交渉において日本が消極的な態度を見せたのは、「安全保障」と「経済協力」の連携問題と100億ドルという協力の規模が主な原因であった。それにも拘らず、韓国側は「安全保障」と「経済協力」の連携に対して強硬な立場を堅持した。

---

<sup>322</sup> 한국은행, "1980년 국민총생산".8. 【日本語訳：韓国銀行, 「1980年国民総生産」, 8.】

<sup>323</sup> 대한민국 외교부, 『한국의 대일본 외교정책, 1979-80』 (서울: 대한민국 외교부 사료관, 1980), 72-73. 【日本語訳：外務部日本担当官室, 『韓国の対日外交政策, 1979-1980』 (ソウル: 大韓民国外交部資料館, 1979-1980年), 72-73.】

しかし、米韓首脳会談でアメリカが韓国に対する防衛コミットメントを強化し、81年の鈴木とレーガンの首脳会談で日本が韓国の防衛努力を評価した上で、アメリカの防衛負担の分担として対韓経済支援を行うことに合意すると、韓国は「安全保障」と「経済協力」の連携問題や協力規模に関して柔軟な立場を見せた。レーガン政権の東アジア政策の目標が日韓の防衛力増強や防衛負担における日本の寄与の拡大を通じてソ連の軍事力増強に対処していくことであったため、韓国が協力の名分と規模を一貫して堅持することは難しい問題であった。つまり、全斗煥政権にとってアメリカとの同盟関係を強化して政権の支持基盤を強化することが重要であったため、韓国の対米依存が高くなり、アメリカが対韓防衛コミットメントを強化したことによって韓国の対米自立性が低下したのである。その結果、韓国は東アジアにおけるアメリカの対ソ政策に積極的に協力し、40億ドル規模の日韓「安保経協」の妥結に合意した。

以後、両国は政治対話のチャンネルを拡大し、アメリカとの関係を補完する形で蜜月関係を維持し続けた。1983年5月に東京で開かれた安保・外交委員会の年次会議で、韓国側は、朝鮮半島有事の際の協調方案、防空情報交換、海域封鎖方案、そして軍事訓練の参観などを議題として挙げた<sup>324</sup>。日韓議員の間でも日韓安全保障協力の強化の必用について認識を共有し、協力案に対する活発な論議が行われるようになったのである。また、日韓は従来の協議の窓口であったの日韓定期閣僚会議を拡大して1984年の日韓高級事務協議、1986年に日韓定期外相会談を新設し<sup>325</sup>、日韓両首脳間のホットライン(hotline)も開設されて両首脳は直通電話を通じて協議できるようになった<sup>326</sup>。

更に1980年代には政治レベルでの協力とともに、軍事的な特徴が強い協力も活発に進んだ。1980年代の軍事面における日韓の協力は主に人的交流、日米軍事演習と米韓軍事演習の連携、そして共同作戦研究を中心に行われた。特に、共同作戦研究は、日韓議員連盟の安保・外交委員会を中心して朝鮮半島有事の際、強調事案や海域封鎖方案などが議論された。1982年7月に開催された「安保・外交委員会」の年次会議で日本は、朝鮮半島の有事の際の具体的な役割、大韓海峡(対馬海峡)の封鎖問題、防空情報の交換、そして必要な軍事交流などを提案した<sup>327</sup>。

---

<sup>324</sup> 『東亜日報』, 1983年3月5日.

<sup>325</sup> ヴィクター・チャ, 『米日韓反目を越えた提携』, 182.

<sup>326</sup> 노진환, 『외교가의사람들: 한국외교의속이야기』 (서울: 서울미디어, 1993), 236-37. 【日本語訳: 魯璣煥, 『外交街の人々: 韓国外交のもの語り』(ソウル: ソウルメディア, 1993), 236-37.】

<sup>327</sup> 한일의원연맹, 『한일의원(자료 제 1 집)』, vol. 1 (서울: 국회, 한일의원연맹, 1984), 120. 【日本語訳: 韓日議員連盟, 『韓日議員連盟(資料第 1 集)』, vol. 1 (ソウル: 国会, 韓日議員連盟, 1984), 120.】

## 小結論

この章では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測された因果関係が 1980 年代前半の日韓「安保経協」交渉の事例において観察されるかどうかを検証することによって、モデルに基づく説明の妥当性を検証した。その結果、日韓「安保経協」交渉における議論の変化は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測とほぼ一致している。日韓「安保経協」交渉そのものに対するアメリカの直接介入は見られなかったとはいえ、アメリカは、日韓「安保経協」交渉過程を意識しながら、日米防衛分担の観点から日本の対韓経済援助を促した。それによって日本は 1981 年 10 月から日韓交渉を「総合安全保障」として位置づけ、韓国が安全保障と経済協力の連携問題に柔軟な交渉態度を見せて交渉が妥結された。また、この事例では、日韓間の協力へのアメリカの介入が機能するための条件も確認できた。

レーガン政権が発足する頃にはアメリカでは日本に対する「防衛分担」という問題が浮上した。北東アジア戦略においてレーガンの対日・対韓戦略目標は、韓国の通常戦力の強化による対北抑止力を強化し、日本の防衛力の強化と域内の友好国に対する経済的支援、そしてアジアの米軍基地に対する支援という防衛分担であった。

これに対して安全保障論と経済協力の連携に反対していた日本は、1981 年 10 月から日韓交渉を「総合安全保障」として位置づけ、アメリカとの防衛分担として日韓交渉を進め、アメリカの分担要求に対応したのである。この時期にソ連の軍事力が増強し、アメリカでは「防衛分担」における日本の役割に不満の声もあがっていたため、対米自立が弱い日本はアメリカとの協力を通じて同盟関係を強化する必要があった。

韓国の場合、安全保障と経済協力の連携問題に柔軟な交渉態度を見せたが、これは、レーガン政権が、カーター政権期に延期となった在韓米軍撤退計画を完全に中断した上で、対韓防衛コミットメントを強化したからである。アメリカの対韓防衛コミットメントの強化により、韓国の対米自立性は低下するが、そもそも韓国側は第 5 次経済開発 5 年計画のために、日本に経済協力を要求したため、アメリカからの同盟利益を維持するためには、日韓「安保経協」交渉において柔軟な交渉態度を見せる余地があったのである。

日韓「安保経協」の妥結によって日本はアメリカと防衛問題をめぐる摩擦を解消し関係強化することを目指した。日本は防衛費分担要求と防衛費増加を促していたアメリカの要求に応え、より大きい防衛分担を要求するアメリカの圧力から逃れることができた。日韓「安日韓「安保経協」妥結の後、アメリカを訪問した中曽根首相は、1983 年 1 月 17～18 日にレーガン大統領と首脳会談を行い、「日米同盟関係」を再確認した。中曽根首相はレーガン大統領に対して「日本は運命共同体として、太平洋を隔てて、世界平和、特にアジア太平洋の繁栄と安定に協力すべき」と語った<sup>328</sup>。この首脳会談を通して日米両首脳は、強い紐帯

---

<sup>328</sup> 外務省、「レーガン米大統領の訪日関連文書(83 年 11 月 10 日)」。



を内外に誇示し、互いをファースト・ネームである「ロン・ヤス」と呼び、首脳間の信頼関係を強調したのである。

また、日韓の間では、朝鮮半島における緊張感を認めて北朝鮮に対する日韓の基本的な認識の共有ができた。日韓交渉の初期に日本は北朝鮮の脅威や戦争可能性について韓国と異なる認識を示し、南北等距離政策を進めていたが、交渉過程を通じて日本は韓国の防衛努力を評価し、朝鮮半島における緊張が深刻であると表明することによって北朝鮮を脅威として認めたのである。

日本の対韓国経済協力は、社会発展や民生安定のための経済協力という形で行われたが、不安定化していた韓国経済の復興と安定のために貢献するという経済安全保障の意味もあった。つまり、日韓の間で直接的な安全保障支援ではなかったとはいえ、日本が韓国の安全保障に対する政治、経済的支援を行うことによって日韓協力の基盤をつくり、日米韓協力関係を強化することができた。

本性のはじめに述べたように、この日韓「安保経協」交渉の妥結について既存の研究では、中曽根のリーダーシップに注目している。孫基燮は、中曽根は鈴木政権と違って自由陣営の一員として日本の役割の拡大に関する意識が強かったため、鈴木政権の「官僚主導型」の交渉を「官邸主導型」の交渉に変えて積極的に交渉に臨んだ結果、交渉が妥結されたという。また、日韓国内政治勢力が一致する際に日韓協力が強化されると主張する愚承志も、鈴木政権と全斗煥の政治勢力は不一致したため、交渉が難航していたが、中曽根の登場によって韓国との政治勢力が保守派として一致しているため、交渉が妥結されたという。

しかし、中曽根政権が日韓交渉に積極的であったとはいえ、中曽根が首相に就任した 1982 年 11 月以前、既に 1981 年 5 月の鈴木とレーガンの首脳会談を通じて日本は西側の一員として経済面から適切な役割を遂行することを約束し、その一環として対韓経済支援に意向を示していた。そして同年 10 月から「総合安全保障」に基づいて日韓交渉問題に対応していた。このことを考慮すると、日韓「安保経協」交渉に最も影響を与えたのはアメリカの間接的な介入であるといえる。つまり、日本に対しては防衛負担の増加を要求し、韓国に対しては防衛コミットメントを増強したことによって日韓協力を可能にしたのである。

## 第6章 冷戦後の日韓安全保障関係の展開

### はじめに

この章の目的は、1990年代の日韓関係の変化を、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて説明を試みることである。1990年代の日韓関係に見られる特徴は、歴史問題をめぐる日韓の対立が激化する一方、北朝鮮の核・ミサイル問題を巡ってアメリカを中心とする制度的な枠組みの中で日韓協力の可能性を見せたことである。この章では、冷戦後の日韓関係においてアメリカの役割を意識しながら、1990年代の日韓安全保障関係の変化に影響を与えた要因を明らかにすることを目指し、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいた説明が、事例の中で観察されるかどうかを説明する。

1989年の東欧革命と同年11月のベルリンの壁崩壊をはじめとして東欧の変化が起こり、社会主義国家の盟主であったソ連が1991年に崩壊した。ソ連の崩壊は、戦後40年間続いていた両極体制の終焉を意味すると同時に、アメリカによる一極体制のはじまりを意味した。こうした国際情勢の変化によって1990年代の日韓関係にも変化が見られた。1990年代の日韓関係に見られる特徴は、歴史問題をめぐる日韓の対立が激化すると同時に、一方では北朝鮮の核・ミサイル問題を巡って日韓の協力が強化されたことである。

冷戦の終結によってアメリカの冷戦的東アジア戦略の意味が色あせる中、韓国はソ連（ロシア）、中国と国交を結び、日本もソ連などの社会主義諸国との関係改善を試み、少なくとも朝鮮半島を巡って「反共自由主義陣営の結合」という意味が弱まったといえる。その結果、日韓の間では、戦後処理問題が全面に浮上し、歴史問題を巡って日韓関係が悪化する余地が増した。こうした日韓関係は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルのメカニズムが当てはまる。類似している。つまり、外部脅威とアメリカの介入が低下することにより、日韓の対米自立性が高くなって日韓は外交関係の多角化を試み、日韓は非協力関係を見せるといふ「日韓非協力」仮説の予測と一致しているのである。

しかし、1990年代に入って日韓は安全保障面において協力を強化する様相も見せた。冷戦期の間、安全保障面における日韓協力は、主に人事交流や情報交換、あるいは日本の経済支援による韓国の防衛強化に留まっていたが、1990年代に入ってから、後述するように、日韓間の安全保障分野における相互理解と信頼関係の構築のために、防衛交流の拡大を試み、防衛交流の拡大のため、長官レベルの相互訪問をはじめとして各レベルの人的交流の拡大、そして国防に関する実務会談及び日韓の部隊間交流も進められた。

また、日韓は、北朝鮮の核・ミサイル開発を止めるため、協力を強化し、「朝鮮半島エネルギー開発機構（Korean Peninsula Energy Development Organization, KEDO）」や「日米韓調整会合（Trilateral Coordination and Oversight Group, TCOG）」などの制度化された協議体を媒介にして対北朝鮮政策を調整することができた。

こうした日韓関係の展開について既存の研究で木宮正史は、1990年代の国際システムにおける構造変容に注目して、東アジア国際システムの変化、国内政治体制の変化及び相対的なパワーバランスの変化、そして政策決定者の変化によって日韓関係が構造的に変容したという<sup>329</sup>。つまり、冷戦の間、ソ連を封じ込むためのアメリカの戦略的な要求を受け入れる形で、反共の前哨基地と後方基地の役割を果たしてきた日韓は、安全保障と経済的利益を共有しながら、協力関係を維持していたが、冷戦の終焉によって日韓の間で歴史問題が全面的に登場し、協力と葛藤の繰り返しを特徴とする関係になったと評価している。また、冷戦構造下における経済協力によって結びつけられた日韓関係が、韓国の持続的な経済発展、韓国の民主化、そして冷戦の終焉という条件の変化によって大きな変容を余儀なくされたという<sup>330</sup>。

一方、李元徳は日韓の歴史認識問題をめぐる対立について日韓会談でその起源を探っている。李元徳は、日韓会談が両国間にある歴史認識の差を乗り越えて新しい友好関係を造るための交渉ではなく、冷戦的状况によって安全保障論理と経済論理によって妥結されたため、莫大な損失と苦しみを経験したアジアの被害者との和解と信頼を構築することに失敗したと指摘した<sup>331</sup>。そのため、安全保障論理が弱くなった1990年代に入って歴史問題をめぐる日韓の軋轢が全面的に噴出していると強調している。

これらの研究をまとめると、日韓会談で解決されるべきであった歴史問題が安全保障論理と経済論理によって妥結され、冷戦期はアメリカとの対ソ戦略の中で安全保障・経済的利益を共有してきたが、冷戦後東アジア国際システムの変化、国内政治の変化、そして政策決定者の変化によって日韓は度々軋轢を経験しているという異になる。冷戦後の日韓関係の新しい展開を表面的に見ると、これらの研究はかなり説得力が高いといえる。

しかし、これらの研究に対して、冷戦的構造の変化が見られたとはいえ、北朝鮮の核・ミサイル脅威によって少なくとも東アジアでは冷戦的構造が依然として残存していたため、歴史問題によって日韓関係が不安定でありながらも、日韓は冷戦期よりも一層深い安全保障協力関係を強化したことを指摘することができる。

---

<sup>329</sup> 木宮正史は、日韓関係を結びつけてきた冷戦による「接着」効果が弱くなることで、日韓関係には、それに代わる新たな関係構築を迫られることになったという。その結果、それまで冷戦によって封じ込められてきた日韓間の「未解決」の諸問題が、特に、歴史認識の問題を中心として一挙に噴出されることになったという。木宮正史、「日韓関係の力学と展望: 冷戦期のダイナミズムと脱冷戦期における構造変容」, 『アジア時報』, (日韓シンポジウム 東北アジア時代における両国関係 国交正常化40周年を迎えて(上))-(第1セッション テーマ= 日韓国交正常化40周年の歴史的意味), 36, no. 11 (2005): 10-11.

<sup>330</sup> 南基正, "戦後日韓関係の展望-冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用-." 62-73.

<sup>331</sup> 이원덕, "일본의 전후 배상외교에 관한 고찰", 『동북아역사논총』, no. 22 (2008): 7-36. 【日本語訳: 李元徳, 「日本の戦後賠償外交に関する考察」, 『東北亜歴史論叢』, no. 22 (2008): 7-36.】

この章では、冷戦後の国際情勢を説明した上で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルに基づいてアメリカの要求の変化が1990年代の日韓安全保障関係の変化にどのような影響を与えたのかを説明する。特に、冷戦直後アメリカの要求の変化に対する日本と韓国の対米自立性の変化に注目しながら、日本と韓国がアメリカを中心とする制度的な枠組みの中でどのように協力を模索したのかを説明する。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、1990年代の日韓安全保障関係の変化は、日韓間の協力へのアメリカの要求の変化によって引き起こされると推論することができる。そしてハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測が正しいとすれば、冷戦直後、歴史問題を巡って対立していた日本と韓国がアメリカの協力要求によって協力を強化する事例が観察されるはずである。

## 第1節 歴史問題をめぐる日韓対立の激化と安全保障協力の強化

冷戦の終結によって日韓関係に見られる特徴は、歴史問題をめぐる対立の激化と日韓安全保障協力の強化である。この節では、1990年代の日韓関係に見られる特徴について具体的に説明する。

### 第1項 歴史問題をめぐる日韓対立の激化

1990年代に入って歴史問題をめぐる日韓の対立は激化した。歴史問題をめぐる日韓の対立は、韓国の全ての政権において観察できる。1988年に就任した盧泰愚大統領は、包括的な対外政策の基調の下でアメリカや日本、そしてヨーロッパなどの伝統的な友好国との関係強化を強調した。特に盧泰愚大統領は、日本に対して日韓関係がアジア太平洋地域全体における安定と繁栄のための重要性を勘案し、政府及び民間レベルの各分野において関係を深化させるべきであると強調した<sup>332</sup>。

しかし、盧泰愚政府の外交安保政策とそれによる対日政策基調にも拘らず、日韓の安全保障協力の可能性を阻害する要因も持続的に提起された。例えば、盧泰愚大統領は、後述するように1990年から従軍慰安婦問題を提起し、歴史関連諸問題の解決を日本政府に求めた。

金泳三政権においても歴史問題をめぐる日韓の対立が見られた。金泳三大統領は政権初期に冷戦論理と歴史中心的な対日アプローチを止揚し、政経分離の原則に基づいて経済分野における実利を最大化する外交を構想した。これは、非経済問題において政治・外交的に解決していくが、経済分野においては日韓にとって経済的実利を最大化していくという

---

<sup>332</sup> 대통령비서실, “1990년도 予算案 提出에 즈음한 국정연설(1989년 10월 10일)”, 『노태우대통령 연설문집』, vol. 2 (서울: 대통령비서실, 1992), 341-43. 【日本語訳: 大統領秘書室, 「1990年度予算案提出頃の国政演説(1989年10月10日)」, 『盧泰愚大統領演説文集』, vol.2 (ソウル: 大統領秘書室, 1990), 341-343.】

経済論理に基づいて解決するということであった。こうした対日アプローチの中で最も象徴的であったのは、「日本叩き」を中断することであった。金泳三は、日本に対する感情的な対日批判が日本国内において嫌韓感情を引き起こすという判断の下で、歴史問題よりも友好協力と未来志向性を強調していたのである。

日本も韓国の対日アプローチに応え、1993年従軍慰安婦と関連して河野談話を発表したほか細川護熙首相が「侵略行為と植民地支配」に対する遺憾の旨を表明した。こうした日本の反応は、韓国の対日関係改善の動きをさらに加速した。金泳三政府は1993年8月9日、経済・社会副総理を委員長とする対外協力委員会を開き、「日韓経済関係の新たな発展方向」を議決し、輸入規制措置を緩和した。また、同年9月には民間合同の対韓投資誘致団を派遣するなど、日韓は関係改善に積極的な動きを見せた<sup>333</sup>。

しかし、比較的円満に展開されていた日韓関係は、1995年10月5日参院本会議で村山首相をはじめとする一部の政治家の発言などによって冷却局面に入った。さらに、1996年に入って国際海洋法条約の発効によって日本が1996年2月に200海里の排他的経済水域を宣言し、竹島（韓国名：独島）問題をめぐる日韓の葛藤が表面化するようになった。また、池田行彦外相が1996年2月10日に竹島に対する領有権を主張し、領土問題はさらに対立局面に至った<sup>334</sup>。韓国政府は竹島問題を主権問題として認識し、強硬対応することを決めた。金泳三政権は、日韓漁業協定の再交渉を拒否し、竹島に接岸施設を設置するなど、竹島の実効的支配を確認する措置を強化していった。金泳三政府は90年代に入って経済的実益を極大化する方向に対日関係改善を考慮したが、歴史認識問題に加えて竹島問題のような領有権問題によって日本と対立するようになったのである。

以後、金大中政権が発足して日韓関係はより緊密な関係となった。金大中大統領は、1998年に金泳三政権からはじまった日韓漁業協定の締結問題を決着し、1998年10月8日、小渕首相と首脳会談で「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」を発表した<sup>335</sup>。これは、歴史を直視しながらも未来志向的な日韓関係を構築していくことを明らかにし、現実的な対日外交の新しい方向を提示したものである。この共同宣言では小渕首相は、かつて植民地支配に対して歴史的事実を謙虚に受け入れて「痛切な反省と心からの謝罪」を表明した。これに対して金大中大統領は、両国が不幸な歴史を乗り越えて「和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的關係」へ発展するため、互いに努力していくことを明らかにした。こうした日韓両国の協力的な政策の基調の中で、両国は両国民の交流拡大に加えて日本の大衆文化の段階的開放などの画期的な措置に合意した。そして日韓首脳会談の後の共同記者会見でも金大中大統領は天皇の訪韓招待の意向を明らかにするなど、友好的な雰囲気を出した。さらに、両国首脳は、朝鮮半島の平和と安定のためには北朝鮮が改革と開放を志向すると

<sup>333</sup> 『ソウル新聞』, 1993年8月10日。(韓国語版)

<sup>334</sup> 『朝鮮日報』, 1996年2月10日。(韓国語版)

<sup>335</sup> 小渕恵三・金大中, 「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ-」, (1998年10月8日).

ともに対話を通じてより建設的な姿勢を取ることが重要であるという認識を共有し、日韓の対北朝鮮アプローチを調整するための努力を払った。

ところが、2001年に文部省の教科書検定の際、「新しい歴史教科書をつくる会」が作った扶桑社教科書が日本の文部省検定を通過する可能性が高いという予想が提起されて日韓関係は再び難局に陥った。韓国政府は2001年2月28日、李漢東國務総理の主宰で関連部署と対策会議を開き、汎政府レベルで日本の歴史教科書に対して強力に対処することにした<sup>336</sup>。扶桑社の教科書が検定を通過した後、韓国政府は2001年5月8日に歴史教科書の再修正要求案を手渡し、外交文書を公開する破格的な措置を取った<sup>337</sup>。また、日本政府が韓国の要求に対して公式に拒否したため、韓国政府は2001年11月から開始される予定の第四次対日文化開放を無期限延期するとともに、韓国の統合幕僚長の訪日を取り消しするなどの強硬策をもって対応した<sup>338</sup>。

2001年8月末、扶桑社の教科書採択率が僅かに過ぎないという事実が知られ、歴史教科書問題は一段落したが、時間が経てば順調に日韓の諸問題が解決されることは難しいということを確認する契機となった。すなわち、金大中政権も発足初期には友好的な両国関係改善の意志を積極的に示したが、歴史認識問題をめぐってもう一度対立を経験した。

このように冷戦後の日韓関係の展開を考察してみると、アメリカの冷戦政策によって水面下にあった日韓の諸問題が、理念の対立が解消されてアメリカの介入の低下が予想される1990年代に表出するようになった。また、こうした日韓の間の歴史問題、領土問題、そして慰安婦問題は今日に至るまで日韓関係を不安定にする要因として残っている。

## 第2項 日韓安全保障協力の拡大

1990年代の日韓関係の展開におけるもう一つの特徴は、安全保障面における日韓協力が冷戦期と比べてより強化されたことである。冷戦後、日韓は歴史認識問題によって対立したが、冷戦後の国際政治環境は日韓が安全保障協力を強化する機会も提供した。冷戦後の北朝鮮は核・ミサイル開発に拍車をかけ、依然として東アジアの安定を損なう勢力として残っていた。そのため、日韓両国の安全保障協力は冷戦期と異なって共通の脅威認識を前提にして防衛関連の人事交流のみならず、部隊相互交流や定例的な情報交換会議体の設立のように実質的な安全保障協力が行われた<sup>339</sup>。

南北間の民族共同体建設を政策目標として掲げた盧泰愚大統領は、1989年10月18日、

---

<sup>336</sup> 『韓国日報』, 2001年3月1日。(韓国語版)

<sup>337</sup> 韓国政府は日本の歴史教科書の35ヶ所の記述について再修正を日本側に求めた。『東亜日報』, 2001年5月9日。(韓国語版)

<sup>338</sup> 『東亜日報』, 2001年7月14日。(韓国語版)

<sup>339</sup> 土山実男, 「日米同盟と日韓安全保障協力」, 大島英樹・文正仁編, 『日韓国際政治学の新天地平: 安全保障と国際協力』 13 (東京: 慶應義塾大学出版会, 2005), 120.

国連総会の演説を通じて南北和解や韓半島平和定着に向け、ソウルと平壤が全ての韓半島の当事国と正常な関係を構築しなければならないという「北方政策」の青写真を表明した<sup>340</sup>。つまり、アメリカや日本など友好国が北朝鮮との関係を改善するとともに、韓国も社会主義国家と友好親善関係を増進すべきであり、ひいてはアメリカとソ連、中国と日本、そして南北が「北東アジア平和協議会議」を設け、北東アジアの平和と繁栄を図るべきであるという政策方針を対外的に明示したのである。

盧泰愚大統領はこのような「民族共同体統一政策」及び「北方政策」を遂行していくために、周辺国に統一韓国が周辺国にとってより利益になるという確信を与える「能動的均衡外交」が必要であると強調した<sup>341</sup>。そして「能動的均衡外交」の一環として国連の早期加入の推進と同時にアメリカ、日本、欧州など伝統的友好国との連帯強化の必要性を再確認した。

包括的外交政策の基調の中で日韓外交安保関係を発展させなければならないという認識は、金泳三大統領でも継承された。金泳三大統領は、1993年5月、第二十六回太平洋経済協議会総会の演説で、韓国政府が和解と協力の段階、南北連合の段階を経て、祖国統一を実現していくとしながら、同時にアジア太平洋地域の多国間安保対話を積極的に推進し、地域平和の基礎を構築すると述べた<sup>342</sup>。そのような対外政策の延長線上で、金泳三大統領は日本とも北朝鮮の改革開放や南北平和連合の構築、さらに、アジア太平洋地域の緊張緩和と共同安保を向けた多国間協力を推進していくべきであると主張した<sup>343</sup>。つまり、盧泰愚大統領と金泳三大統領は冷戦終息という時代的狀況を迎え、「南北朝鮮間の民族共同体」政策を推進しながら、対外的には「北方政策」と「アジア太平洋地域の多国間安保対話」などを通じて、外交安保領域を拡大しようとし、その中で日本との安保協力を重視したのである。

---

<sup>340</sup> 대통령비서실, "유엔총회 연설-한반도에 和解와 統一을 여는 길(1988년 10월 18일)", 『노태우대통령 연설문집』, vol. 1 (서울: 대통령비서실, 1992), 289-99. 【日本語訳: 大統領秘書室, 「国連総会における演説-朝鮮半島に和解と統一を開く道(1988年10月18日)」, 『盧泰愚大統領演説文集』, vol.1 (ソウル: 大統領秘書室, 1992), 289-99.】

<sup>341</sup> 대통령비서실, "북방정책 보고회의 인사말(1992.11.24)", 『노태우대통령 연설문집 (1992.2.1~1993.2.24)』, vol. 5 (서울: 대통령비서실, 1992), 715. 【日本語訳: 大統領秘書室, 「北方政策報告会議における挨拶の言葉(1992.11.24)」, 『盧泰愚大統領演説文集(1992.2.1~1993.2.24)』, vol. 5 (ソウル: 大統領秘書室, 1992), 715.】

<sup>342</sup> 대통령비서실, "제 26 차 태평양경제협력회(PBEC)총회연설(1993.5.24)", 『김영삼대통령 연설문집(1993.2.25~1994.1.31)』, vol. 1 (서울: 대통령비서실, 1994), 212-13. 【日本語訳: 大統領秘書室, 「第26次太平洋経済協議会(PBEC)総会演説(1993.5.24)」, 『金泳三大統領演説文集(1993.2.25~1994.1.31)』, vol. 1 (ソウル: 大統領秘書室, 1994), 212-13.】

<sup>343</sup> 대통령비서실, "일본 국회 연설(1994.3.25)", 『김영삼대통령 연설문집(1994.2.1~1995.1.31)』, vol. 2 (서울: 대통령비서실, 1995), 144. 【日本語訳: 大統領秘書室, 「日本国家での演説(1994.3.25)」, 『金泳三大統領演説文集(1994.2.1~1995.1.31)』, vol.2 (ソウル: 大統領秘書室, 1995), 144.】

日韓両国間の安全保障協力を進展させるためには、韓国内で提起された日本の軍事大国化及び新軍国主義論に対して冷静に捉える必要があった。1991年10月に李相玉外務長官は、日本が軍事大国を志向するのではなく、その経済力と国際的地位に相応する政治外交的役割を拡大することを図っているという認識を示した。1991年7月に李鍾九国防長官は国会答弁で、従来の日韓の制限的安全保障協力を段階的に拡大して地域安保協力の枠組みの中で発展させなければならないという立場を表明した<sup>344</sup>。このような認識の中で韓国は1992年と1993年の「国防白書」で日韓の士官生徒の交換など軍事交流協力拡大方針を表明し、日本との実質的な安全保障協力を拍車をかけた<sup>345</sup>。また、1992年1月の金鎮泳陸軍参謀総長が訪日し、日本の防衛庁長官と会談を行って両国間の軍事分野における人的交流や情報交換の拡大を推進することに合意した<sup>346</sup>。

1990年代の半ばからは軍事分野における日韓の人的交流の拡大のみならず、日韓は共通の脅威認識による意見交換や情報交換の協力も活発に推進した。1994年4月には、韓国側の国防長官としては初めて訪日した李炳台国防長官は、日本側と北朝鮮核問題に対する意見を交換し、両国艦艇の相互訪問や軍用機飛行計画の事前通報制度を構築することに合意した<sup>347</sup>。

このような合意の下で1994年に両国の国防部及び防衛庁局長レベルの代表が出席する国防政策の実務会議が初めて開催され、以後からは定例化した。また、1994年には、韓国海軍の訓練艦隊が日本を親善訪問し、続いて1995年9月には日本の海上自衛隊の訓練艦隊が初めて韓国を訪問した。更に、1997年4月には、韓国の柳宗夏外部長官と日本側の池田行彦外相の間で両国外交省の局長レベルを首席代表とする日韓安保対話を定例的に開催することに合意した。

このように1990年代半ばを契機に日韓安全保障協力は、冷戦期に行われた協力レベルを超えて、共通脅威の認識を前提に防衛関連の人事交流だけでなく、部隊間の相互交流と定例的な情報交換会議体まで構築される様相を見せた<sup>348</sup>。こうした日韓安全保障協力の様相は、日米同盟の運用にも影響を与えた。1997年9月に改正された日米ガイドラインでは、朝鮮半島の有事の際に対処するための在日米軍や自衛隊間の役割分担を定めることになった。たとえ韓国国防部が同年10月に発表した声明で自衛隊の韓国領土や領海内の作戦活動を許可しないという立場を明らかにしたが、朝鮮半島有事の際の潜在的協力の可能性が両国間の安保協力の範囲に入ってきたのである。

---

<sup>344</sup> 東清彦、「日韓安全保障関係の変遷-国交正常化から冷戦後まで (韓国の安全保障戦略)-」、『国際安全保障』 33, no. 4 (2006): 87-114.

<sup>345</sup> 대한민국 국방부, 『국방백서』 (서울: 대한민국 국방부, 1992).

<sup>346</sup> 東清彦、「日韓安全保障関係の変遷-国交正常化から冷戦後まで (韓国の安全保障戦略)-」、『国際安全保障』 33, no. 4 (2006): 103.

<sup>347</sup> 東清彦、「日韓安全保障関係の変遷-国交正常化から冷戦後まで (韓国の安全保障戦略)-」: 103.

<sup>348</sup> 土山実男、「日米同盟と日韓安全保障協力」, 120.



また、金大中政権においても日本との関係改善が模索された。金大中大統領は歴史問題や独島領有権問題について日本に対する強硬対応を取る場合、相手の強硬策を招き、さらに関係が悪化しかねないという認識を持っていた。そして政権の国家戦略的目標、すなわち対北和解協力政策に対する国際的協力を得るためには、金泳三政府時代に悪化した対日関係を回復しなければならないと認識していたのである<sup>349</sup>。

一方、日本側も韓国との安全保障協力を模索しなければならなかった。1998年8月、北朝鮮が発射した中長距離ミサイルのテポドンが日本本土上空を通過して太平洋側に落ちた。テポドン・ミサイルの衝撃によって、日本はアメリカとのミサイル防衛（MD）の共同開発に参加し、韓国とも対北朝鮮抑止力強化の一環として安全保障協力を促進する必要性を認識していた。1998年10月、両国は協力アジェンダの一つとして日韓間安全保障対話と防衛交流の拡大に合意した。つまり、防衛関連の人事交流でもっと進歩した協力が行われるようになったのである。1998年9月1日に訪日した千容宅国防長官は額賀福志国防衛庁長官と会談を行い、韓国海軍と海上自衛隊間に災害救難に向けた共同訓練を実施することに合意した<sup>350</sup>。このような合意によって両国は1998年8月、九州と韓国海域で韓国海軍艦艇2隻と日本の海上自衛隊の護衛艦3隻が参加する最初の搜索救難共同訓練が実施された<sup>351</sup>。

また、作戦部隊間の共同訓練の実施と共に両国は、緊急事態発生時の情報交換を目的としてホットラインの設置を推進した。それによって1999年5月、韓国の国防部と日本の防衛庁の間、韓国の海軍作戦司令部と日本の海上自衛隊幕僚監部の間、そして韓国の空軍作戦司令部と日本の航空自衛隊幕僚監部の間でホットラインが設けられた<sup>352</sup>。

さらに、両国は司令権を直接管轄する韓国の合同参謀本部と日本の統合幕僚会議間の協議体制を設置する必要性を認識した。両国は1998年6月、防衛分野のみならず、外交担当局長も一緒に参加する安保政策協議会を開催し、この会議も定例化することになった。1999年からは韓国の合同参謀戦略企画部長などと日本の統合幕僚会議関連部長との会議体が定例化された<sup>353</sup>。

このように冷戦後の日韓関係は両国の防衛関連の人事交流から次第に拡大されて日韓の間に閣僚級会談を筆頭に合同参謀議長と参謀総長レベルの会議、国防部政策局長レベル会議、合同参謀戦略企画部長レベル会議、各軍部隊間の交流や共同作戦実施、防衛及び外交関連研究及び教育機関間の学術交流などが定例化する様相が見られた。こうした日韓安全保障協力は、1990年代の東アジア情勢の変化に伴うアメリカの対外戦略の変化に歩調を合わせ、日米韓協力の下で日韓防衛協力が実施されたと考えられる。

---

<sup>349</sup> 김대중, 『김대중 자서전』, vol. 2 (서울: 삼인, 2010), 108. 【日本語訳: 金大中, 『金大中自叙伝』, vol. 2 (ソウル: 三仁, 2010), 108.】

<sup>350</sup> 東清彦, 「日韓安全保障関係の変遷-国交正常化から冷戦後まで (韓国の安全保障戦略)-」: 106.

<sup>351</sup> この訓練は2013年まで8回も実施された. 『中央日報』, 2007年6月22日. (韓国語版)

<sup>352</sup> 『朝鮮日報』, 1999年5月5日. (韓国語版)

<sup>353</sup> 『中央日報』, 2007年6月22日. (韓国語版)

1990年代の前半の北朝鮮の核開発に対応するため、後述するが、アメリカは1993年5月に二つの大規模地域紛争（Major Regional Contingencies）に勝利するという「ボトム・アップ・レビュー（Report on the Bottom-Up Review : BUR）」を公表した<sup>354</sup>。アメリカが東アジアでこの戦略を効果的に遂行するためには日米・米韓同盟の強化に加えて、日米韓協力が重要であった。日米の間では、1994年2月11日、「細川-クリントン会談」で朝鮮半島有事において日米協力の必要性が強調され<sup>355</sup>、1997年にはその具体的な協力策である「日米防衛協力のための指針」が改定された。一方、米韓の間では、1992年に10月の米韓安保協議会で、1993年4月から「チームスピリット(Team Spirit)」米韓合同演習を再開することを決定した<sup>356</sup>。さらに米韓は、韓国軍及び在韓米軍の戦力増強及び連合作戦能力の向上に続けて努力することに合意した<sup>357</sup>。

また、日米・米韓同盟の強化に加えて日米韓協力が強調された。1993年から米務省とワシントン駐在の日韓両国の大使館関係者が北朝鮮問題について議論しはじめた。こうした日米韓共助の下で、日本は北朝鮮の脅威に対処するため、「日米防衛協力のための指針」を通じて現実的な対応を模索する必要があった。韓国もまた、北朝鮮の脅威に対処するため、アメリカを媒介にして日本との協力の必要性を認識した。1994年3月24日の日韓首脳会談で、金泳三大統領と細川護熙首相は、日米韓共助を基盤として北朝鮮の核開発に対処していくことに合意した<sup>358</sup>。また、金大統領は、1994年3月31日、ウィリアム（ビル）・クリントン（William [Bill] Clinton）大統領との電話で、日米韓共助について議論した<sup>359</sup>。特に、1969年から1997年の時期にアメリカは、韓国がアメリカや日本との防衛交流や協調を進めてほしいという考えを持っていたとみられる<sup>360</sup>。金大中政権も韓国の対北朝鮮政策への支持をアメリカと日本から引き出すため、日本と緊密な協力関係を維持することが重要であった<sup>361</sup>。その結果、上で述べたように、金泳三政権期には防衛関連ハイレベルの人事交流が行われ、金大中政権期は「日韓共同宣言」を通じて日韓防衛協力に進展が見られたと考えられる。

---

<sup>354</sup> U.S Department of Defense, "Report on the Bottom-Up Review", (U.S Department of Defense, 1993).

<sup>355</sup> 外務省、「米国ジョージタウン大学における細川総理大臣演説(仮訳),(1994年2月11日)」,『外交青書』, no. 38 (1995).

<sup>356</sup> 『ハンギョレ新聞』, 2018年1月18日

<sup>357</sup> 『朝鮮日報』, 1994年4月21日.

<sup>358</sup> 『朝鮮日報』, 1994年3月25日. また、金大統領は、1994年3月31日、クリントン大統領との電話で、日米韓共助について議論した。

<sup>359</sup> 『朝鮮日報』1994年4月5日.

<sup>360</sup> 防衛研究所編、『東アジア戦略概観 1996-1997』（防衛研究所, 1996）

<sup>361</sup> 토가시 아유미, 「탈냉전기 한일 안보협력 형성과정 연구」 (박사학위 논문, 서울대학교 대학원, 2016), 116. 【日本語訳：富樫あゆみ, 「脱冷戦期の韓日安保協力の形成過程研究」(博士学位論文, ソウル大学大学院, 2016) , 116.】

## 第2節 東アジアにおけるアメリカの介入低下と日韓非協力関係

冷戦の終結によって日韓が歴史問題を巡って対立が激化したことは、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、外部脅威の低下によってアメリカの介入が低下し、対米自立性が高くなった日韓が外交関係の拡大を試みた結果、日韓協力の必要が低下したということになる。したがってこの節では、外部脅威の低下がアメリカの対外政策にどのように影響を与え、その影響を受けたアメリカの対外政策が日韓関係にどのように影響を与えたのかを説明する。

### 第1項 冷戦の終結と東アジアにおけるアメリカの介入の低下

ソ連の崩壊によって戦後 40 年間続いていた米ソ対立構図が解消された。ここでは冷戦後に見られる国際秩序の特徴を概観した上で、冷戦後のアメリカの戦略変化について説明する。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、ソ連の崩壊によって東アジアにおけるソ連の脅威が低下することによってアメリカの東アジアに対する戦略に変化が見られるはずである。

1990 年代の国際社会は、冷戦期と比べていくつかの特徴が見られる。第一の特徴は、自由陣営と共産陣営の対立がソ連の崩壊によって解消されたことである。そのため、冷戦後の国際社会では、冷戦期と比べて自国の利害関係によって共産衆議陣営諸国と相互依存を深めることが可能になった。

第二の特徴は、国家の安全保障政策において軍事的要素よりも経済的要素が優先される時代となったことである。すなわち、経済力が軍事力と共に国力の重要な要素として浮上したのである。1990 年代の国際社会において経済的価値が重要となったため、共産諸国では改革・開放が行われ、自由陣営と共産諸国の交流が活発になった。東欧は既に資本主義諸国との交流を持続的に行い、当時ミハイル・ゴルバチョフ (Mikhail S. Gorbachev) 大統領も社会主義国家に対して改革開放を激励していた。

また、中国も 1989 年の天安門事件によって一時停滞されていた改革・開放政策を 1992 年から再び進め、ベトナムも改革・開放政策を採用した。このように共産諸国の改革・開放が拡大することによって、東アジアの自由陣営の国家である韓国や日本も共産諸国との交流に参加した。後述するように、韓国は 1992 年に中国やロシアと国交正常化を行い、日本もソ連や北朝鮮との関係を改善するために取り組んでいた。

さらに、自由陣営と共産主義諸国の交流の強化により、資本や技術、人の移動が世界的規模に転化されてグローバル化が急速に進んだ。特に、経済面においては 1995 年に世界貿易機構 (World Trade Organization, WTO) が創設され、自由貿易が促進された。社会面においては、貧困問題や人権問題などのように共通の問題意識を共有するようになった。

第三の特徴は、冷戦体制以後の国際政治環境が不安定なことである。両極体制の下では、軍事同盟の対称性が明確であり、脅威の要素が透明であったため、危機の予測や管理が容

易であった。しかし、冷戦後の国際社会ではどのような形の戦争が、どのような状況で発生するのかを予測することが難しくなり、地域紛争の多発化、経済及び生態的脅威、核テロリズムの脅威など様々な脅威要素が複合的に共存している<sup>362</sup>。

このような 1990 年代の前半の国際情勢に対応するため、アメリカは新しい世界戦略を模索しなければならなかった。この時期にアメリカの世界戦略の方向に関する議論は、大まかに二つに分かれる。第一は、いわゆる新孤立主義である。冷戦の終結とソ連の崩壊によって世界警察としてのアメリカの役割が終わり、またアメリカの経済力の相対的低下によってそのような役割を果たせる能力がないため、海外に駐留している米軍も撤収して海外への介入も可能な限り自制しなければならないという見解である<sup>363</sup>。

第二は、国際主義である。ソ連の崩壊によってアメリカが世界唯一の大国になったため、世界問題に対する介入が避けられなくなり、覇権を維持するためには強力な軍事力と既存の同盟関係を通して米兵力の前進配置戦略を持続しなければならないということである<sup>364</sup>。この二つの論理は、冷戦後に入ってアメリカが世界警察の役割を望んでいないが、ほとんどの国際問題がアメリカの積極的な介入無しには解決できないというアメリカの現実的な悩みをよく示している。

こうしたアメリカの戦略的考慮によってこの時期のアメリカの安全保障戦略は、これらの戦略が並存し、選択的関与、国際主義、一極維持戦略をそれぞれ目指すような内容であった<sup>365</sup>。つまり、アメリカは国際主義と孤立主義の妥協を通じて各種の紛争に積極的に介入してアメリカによる一極システムを維持していくが、戦略的に重要性が低い地域に対しては介入を自制するということであった。

こうした冷戦後の国際情勢に対応するためのアメリカの対外戦略の模索は、アメリカのアジア太平洋政策にも影響を与えた。アメリカは新しい時代に対応できる戦略の一環としてアジア太平洋地域に対する政策を再検討し、1990 年 4 月「東アジア外交戦略構想

---

<sup>362</sup> U.S Department of Defense, "Report on the Bottom-Up Review" (U.S Department of Defense, 1993), 1-2.

<sup>363</sup> Eugene Gholz, Daryl G. Press and Harvey M. Sapolsky, "Come home, America: The strategy of restraint in the face of temptation", *International Security* 21, no. 4 (1997): 5-48.; Eugene Gholz, Daryl G. Press, and Harvey M. Sapolsky, "Come Home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation," *International Security* 21, no. 4 (1997). 5-48; Christopher Layne and Benjamin Schwarz, "American hegemony: without an enemy", *Foreign Policy*, no. 92 (1993): 5-23.; William G. Hyland, "The case for pragmatism", *Foreign Affairs* 71, no. 1 (1991): 38-52.

<sup>364</sup> Michael Mastanduno, "Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and U.S Grand Strategy after the Cold War", *International security* 21, no. 4 (1997): 49-88.

<sup>365</sup> Barry R. Posen and Andrew L. Ross, "Competing Visions for U.S. Grand Strategy," *International Security* 21, no. 3 (Winter 1996/97). 5-53.

(EASI:East Asia Strategic Initiative)」を採択した<sup>366</sup>。この報告書は、冷戦後には米軍を削減しても東アジア地域における安定の維持という目的が達成できるということであった。そのため、韓国、日本、フィリピンで米軍の段階的削減とともに米韓連合司令部の廃止の可能性を提起した。特に、第一次東アジア戦略構想報告書(1990年4月)と第二次東アジア戦略構想報告書(1992年7月)は北朝鮮の軍事的脅威が十分に減少されれば、米韓連合司令部の解体を考慮することができると言及した。

アメリカは抑止力を維持して自国の利益と現存する安全保障義務を果たしながらも、この地域における全般的な配置軍の段階的縮小のため、第一段階の計画として、合理的な削減計画(1990~92)に基づいて戦闘力の12%に対する再調整と東アジア地域に駐留している米軍兵力のうち15,250人を削減した。その中で、在米韓軍は、空軍2000人と地上軍5000人余りなど7000人余りの兵力を削減するもので、同計画は1992年末までに完了された。一方、日本では、1989年に比べて日本に駐屯している1個の飛行団が削減され、1個の戦闘飛行大隊に属する戦闘機が24機から18機に削減され、25%が削減された。また、15000人の在日米空軍の兵力が削減された。

また、アメリカは1980年代半ば以降、ヨーロッパと日本に求めていた防衛費分担を韓国にも要求した。基本的に韓国政府は、税金の免除、人力の支援、基地の不動産の提供のような間接に支援を行ってきたが、アメリカが米軍の現地駐留費用を要求したのは事実上の防衛費分担要求であったといえる。韓国の防衛費分担は1991年の1億5千万ドルから1997年には3億6千3百万ドルに上昇した。さらに、冷戦終結後、1990年代初めから「韓国防衛の韓国化」という意味で、軍事停戦委員会の国連側首席代表として韓国軍の少将が補任し、地上構成軍司令官に韓国軍大將が補任し、連合野戦司令部の解体に続き、平時作戦統制権の返還が推進された。

こうしたアメリカの軍備縮小計画の実行は域内諸国の軍備増強につながった。この時期の東アジア主要国の総軍事費は1983年490億ドルから1993年750億ドルに増加し、1984年から1994年の間に世界の軍事費の中で東アジアの軍事費は1984年10%から1994年17%に増加した。また、東アジアは1994年を起点にして西ヨーロッパを超えて世界2位の武器輸入が行われた<sup>367</sup>。つまり、アメリカの東アジアにおける軍備減縮によって東アジア諸国が自ら防衛力の増強する必要性を認識した結果であった。こうした東アジアにおける軍備増強の趨勢は、後述するように外交面においても東アジア諸国間関係を不安定にする要素

---

<sup>366</sup> U.S. Department of Defense, "A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking toward the 21st Century," (Washington D.C: U.S Department of Defense, 1990).

<sup>367</sup> 東アジア主要国は統計が不明である中国や北朝鮮を除いた韓国、日本、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、そしてインドネシアを意味する。윤덕민, 『동아시아 무기이전의 현황과 전망』, 주요 국제문제분석 (서울: 외교안보연구원, 1996), 4. 【日本語訳: 尹徳敏, 『東アジア武器移転の現状と展望』, 主要国際問題分析 (ソウル: 外交安保研究院, 1996), 4.】

となった。

## 第2項 日韓の自立性増加による外交多角化

ソ連の崩壊による国際情勢の変化に対応するため、アメリカは、東アジアにおいて戦力の削減を行ない、日韓関係への介入は見られなかった。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、外部脅威が低下した状況の下で、ハブであるアメリカが東アジアにおける戦力を低下させ、日韓関係へ介入しないことによって日本と韓国の対米自立性が高くなり、日本と韓国はアメリカ以外の国との外交関係の多角化を試みると予測できる。

外部脅威の低下により東味における戦力を低下させたことによって日韓の対米自立性が高くなって外交関係の拡大を試みると予測できる。

実際、1990年代前半は、日韓の対米自立性の強化によって外交関係の拡大が実現した。1980年代末に訪れた冷戦の終結と東西和解の雰囲気は、韓国が社会主義諸国との関係改善を推進できる有利な局面を提供した。また、日本も北朝鮮を含む社会主義諸国と交流できる環境が形成された。

韓国はハンガリーをはじめとしソ連、中国との関係改善をし、日本は北朝鮮、そしてソ連との関係改善に取り組んでいた。1988年に就任した盧泰愚大統領は、前節で述べたように「北方政策」を推進し、そのため既存の友好国との関係を強化すると同時に、社会主義諸国との関係改善を模索した。韓国政府は中でもハンガリーと国交を結び、社会主義国家との改善を推進した。韓国が北方政策の一環として、一次的に東欧社会主義国家を選択した理由は次のようである。第一に、東欧の社会主義国家は、地政学的に韓国と遠く、それまで関係を結んだことがなかったため、周辺中国やソ連のように敵対関係を維持したことがなかった。第二に、これらの国は、1980年代初めから積極的に改革開放政策を推進したため、韓国との関係改善に対する拒否感が少なかった。第三に、北朝鮮とも地政学的に遠かったため、韓国政府は東欧との関係改善の過程において北朝鮮の抵抗は大きくないと判断された<sup>368</sup>。

また、東欧諸国は既に資本主義諸国との交流を持続的に行っており、その当時、ゴルバチョフが社会主義国家に対して改革開放を激励していた時期であった。このような国際環境の変化の中で韓国は、東欧諸国が経済的な協力や支援を必要としていたため、関係改善が可能であると判断し、韓国は東欧と経済協力ができる能力を保持していると判断した。そして、韓国政府が北方政策に対する強力な推進意思を示した以上、国内において持続的な支持のためには可視的な成果を生み出す必要があった。

一方、冷戦の終結という国際秩序の変化は、ソ連にも新たな外交政策の必要性を認識さ

---

<sup>368</sup> 최동희, 『동유럽의 정치 경제와 한반도』, 사회비평신서 20 (과주: 나남출판사, 1991). 【日本語訳: 崔ドンヒ, 『東ヨーロッパの政治経済と朝鮮半島』, 社会批評新書 20 (坡州, ナナム出版社, 1991).】の第3章を参照。

せる要因となった。1991年3月ブダペストでワルシャワ軍事条約が廃止され、ワルシャワ同盟は事実上解体された。これとともに東欧経済を支えていたコメコン（COMECON: Council for Mutual Economic Assistance）も1991年6月に解体された。その結果、欧州の安保を欧州安保協力会議（CSCE）が担当し、陣営間の軍事的脅威は弱くなった。このような国際環境の変化に合わせて韓国政府も1990年9月にソ連との国交正常化を推進した。韓国政府が東欧諸国との国交正常化以降に中国よりもソ連を選択したのは、中国よりもソ連の方が韓国に対して柔軟に対応できるとみなしていたからである。中国は朝鮮戦争以後、北朝鮮と血盟関係を維持していたため、韓国とは政経分離の原則を明らかにしていた。しかし、ソ連は北朝鮮とはそのような関係もなく、自国の経済状況が悪化していたため、多くの国々との関係改善を必要とした。

したがって韓国はソ連との国交正常化を通じて次のような目標を設定した。まず、朝鮮半島の平和をもたらすための戦略的な判断である。韓国とソ連が国交正常化すれば、ソ連にとって北朝鮮に対する軍事的支援の意味は低下する。次に、韓国は1988年ソウル五輪の成功後の国際社会における韓国の位置について考慮しなければならなかった。このような認識の延長線として朝鮮半島で発生する様々な事案について韓国が主導権を取るべきであるということである。このように韓国とソ連は相互間の似たような利害関係がかみ合っただけで関係改善に進展があった。特に韓国とソ連の友好的な関係形成は、相互間の外交政策を支持することになるため、韓国の南北統一戦略において重要な意味を持つのである。

そしてソ連と国交正常化した韓国は、中国との国交正常化を推進した。1989年6月に発生した天安門事件によって韓国と中国との関係改善の努力は事実上中断された状況であった。しかし、その期間でも民間分野で交流は続いていた。外交関係樹立に対する議論が再び始まったのは1991年9月に南北が同時に国連に加入した後からである。これは中国が韓国を国家として公式に認めたという意義がある。

中国は1992年に鄧小平の南巡講話で改革開放を継続・加速させ、その一連の政策として韓国との国交正常化の必要性を認識していた<sup>369</sup>。中国は韓国が中国の経済発展計画に役立つと判断したと考えられる。そして韓国との国交正常化を通じて韓国と台湾の関係を断絶させて一つの中国という戦略的目標を成し遂げるという戦略的目標もあった。さらに、朝鮮半島における平和維持は中国にとっても有利な面があった。

一方、韓国も中国と国交正常化をすれば、朝鮮半島の平和維持に大きく役立つと判断した。特に経済的観点からすれば、冷戦の終結によってアメリカ陣営からの援助が減ったため、輸出中心の経済体制である韓国が経済発展を続けるためには中国のように規模の大き

---

<sup>369</sup> 鄧小平が92年1月18日～2月21日、武漢、深セン、珠海、上海などを視察し、改革加速を号令した重要談話。同年10月、14回共産党大会で「社会主義市場経済」が改革の目標に掲げられ、生産手段の公有制、完全雇用の実現という伝統的な社会主義理念と決別した。『朝日新聞』、2007年2月22日。

い市場を持っている中国との関係を改善する必要があった。政治的には、中国と北朝鮮の血盟関係の弱体化を通して北朝鮮を国際的に孤立させ、その結果、北朝鮮が自ら改革開放をするように導き出す意図もあった。結局、韓国政府は中韓国交正常化を統一に進む大きな関門とみなしたのである。このように二国家の戦略的な立場とあいまって韓国と中国は公式に1992年5月から8月まで3回にわたる予備会談を通じて1992年8月24日に正式に国交正常化した。

他方、日韓関係へのアメリカの介入が弱化したことにより、日本の対米自立性が高くなり、日本もまた共産諸国との関係強化という外交関係の拡大を試みた。ソ連の崩壊と日米経済摩擦という国際情勢の中で、日本国内で対米自立性増加の要求も強まった。冷戦時代の安全保障論理によって軽視された経済問題が冷戦後に入って日米経済摩擦として現れた。日本の経済成長を持続することによってアメリカでは「日本脅威論」が登場し、これはアメリカの覇権に対する挑戦の可能性として拡大解釈された<sup>370</sup>。そのため、1990年代日本の新聞や雑誌は、米国からは距離を置くことや、より高いレベルの自立性の増加を要求し、自立性が日米同盟の重要な議題となったのである<sup>371</sup>。日本は、米国一辺倒の外交政策を行ってきたという批判に基づき、1994年細川護熙首相の「防衛問題懇談会」が「日本の安全保障と防衛力の方向:21世紀に向けた見通し」を提出し<sup>372</sup>、小沢一郎の「普通国家論」<sup>373</sup>は日本の一般大衆にかなり広まった。

日本は対外関係の多角化として北朝鮮との関係改善に力を入れた。日本の場合、冷戦の終結によって対北朝鮮アプローチが容易になった。戦後日本の対朝鮮半島政策は韓国に対する支持と朝鮮半島における安定と平和の維持という二つの基本方針に基づいていた<sup>374</sup>。したがって冷戦期に、日本は韓国に対する支持を堅持しながら、政治よりは比較的に敏感ではない経済問題を中心に北朝鮮との関係を改善追求してきたが、冷戦時期の日本の対北朝鮮政策は相当な制約を受けざるを得なかった<sup>375</sup>。つまり、自由陣営と共産主義陣営の対立の中で、日本は、アメリカからの同盟利益を維持するためにはアメリカの対東アジア政策を意識せざるを得なかったため、共産諸国と一定の距離を維持しながら経済を中心とする協力を行ったのである。

---

<sup>370</sup> 外岡秀俊・本田優・三浦俊章、『日米同盟半世紀: 安保と密約』(東京: 朝日新聞社, 2001), 400.

<sup>371</sup> Michael J. Green and Patrick M. Cronin, *The US-Japan Alliance: Past, Present, and Future* (New York: Council on Foreign Relations, 1999), 22–23.

<sup>372</sup> 内閣官房内閣安全保障室、『日本の安全保障と防衛力のあり方: 21世紀へ向けての展望』(東京: 大蔵省印刷局, 1994).

<sup>373</sup> 小沢一郎、『日本改造計画』(東京: 講談社, 1993).

<sup>374</sup> Chin-Wee Chung, *Korea and Japan in world politics* (Seoul: Korean Association of International Relations, 1985), 49.

<sup>375</sup> Reinhard Drifte, *Japan's Foreign Policy in the 1990s: From Economic Superpower to What Power?* (London: Palgrave Macmillan UK, 1998), 63–64.



しかし、冷戦の終結と韓国とのソ連及び東欧諸国に対する和解の雰囲気 조성によって日本も北朝鮮をはじめとする社会主義諸国と交流できる環境となった。日本にとって北朝鮮は日本の戦後処理の中で唯一に国交正常化ができなかった国であるため、北朝鮮との国交正常化は戦後処理の終結を意味する。したがって日本は北朝鮮との国交正常化を模索していた。日朝国交正常化のための動きは、1990年9月に金丸信自民党元副総理が北朝鮮を訪問し、その結果として出された自民、社会、そして労働党による3党共同宣言で具体化された。それまで日朝国交正常化のために議論されていた議題をみると、①支配の歴史に関する基本問題、②それによる経済保障問題、③国交正常化と関連する国際問題、④拉致問題のような二国間の関心事であった<sup>376</sup>。特に、核問題や北朝鮮の人権問題が台頭していなかった時期には主に歴史問題と経済保障問題が主な議題となった。

しかし、日朝間の外交関係の樹立のための交渉は1992年11月の第8回交渉以後、北朝鮮のNPT条約の遵守問題や日本の拉致被害者問題で中断された。1994年10月、核問題に関する「米朝枠組み合意 (Agreement Framework)」以後から日朝交渉は再開されたが、1998年の北朝鮮のミサイル発射などによって再び中断した。交渉の中断と再開を繰り返していた日朝交渉において転換期となったのは2002年9月小泉首相の訪朝によって出された「平壤宣言」であった<sup>377</sup>。それにも拘らず、日朝交渉は2002年10月の第二次北朝鮮核危機によって中断された。

日本はソ連との関係改善にも積極的であった。日本は1990年代の前半から北方領土問題と対ソ経済協力のため交渉のため、ソ連との関係にも力を入れていた。1992年にボリス・エリツィンロシア大統領の訪日を取り消しとなったが、93年9月に首脳会談を開いて日ロ両国の平和条約締結のための外相会談を年二回開催し、次官レベルで構成される平和条約タスクフォースを再稼働することに合意した。

以上のように、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測のように、アメリカの介入低下によって日本の韓国の対米自立性の高くなり、日韓が共産諸国と関係改善を試みる事例が観察された。日韓は、アメリカの介入が低下したことによって共産諸国との交流の拡大を通じて経済的実利を求める外交に取り組んでいた。しかし、日朝国交正常化のための交渉や韓国の「北方政策」は日米関係において様々な課題を残した。日韓の外交関係多角化によって日韓が経済的実利外交を求めていく中で、日韓関係は外交利益を巡る競争関係となった。

### 第3項 日韓の外交関係拡大による日韓非協力関係

1990年代に入って日韓は、外交関係の多角化を試みてソ連、中国、そして北朝鮮のような共産諸国との交流を拡大した。これまで説明してきた日韓の外交関係の多角化は、ハブ・

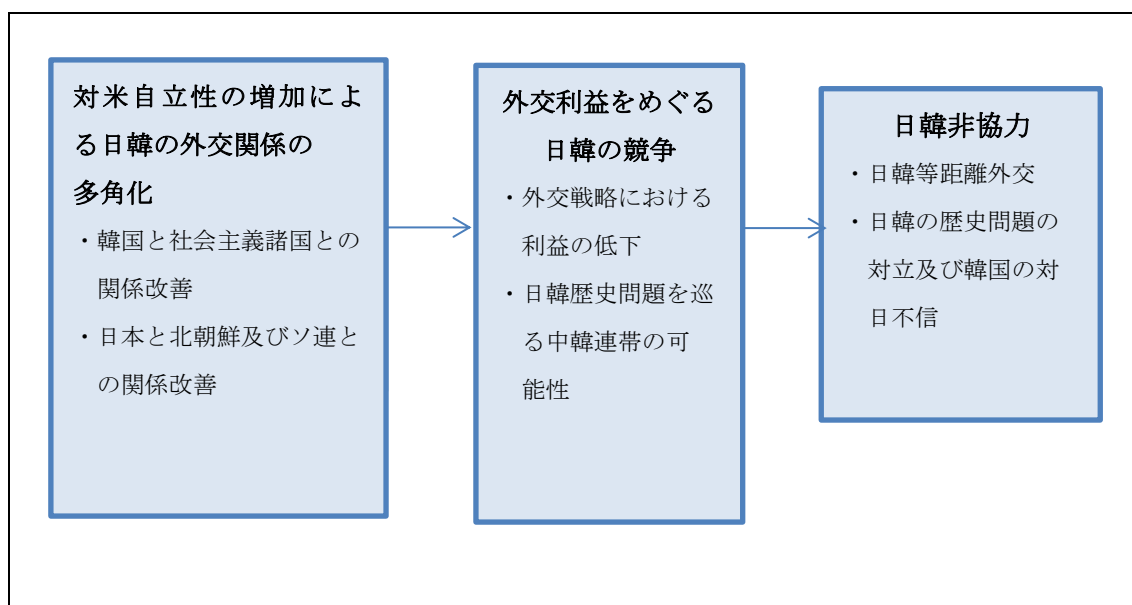
<sup>376</sup> 外務省、「各地域の情勢と日本との関係」, 『外交青書』, no. 35 (1991).

<sup>377</sup> 外務省, "日朝平壤宣言(2002年9月17日)," (東京: 外務省ホームページ, 2002).  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/n\\_korea\\_02/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

アンド・スポーク同盟モデルの予測とほぼ一致している。つまり、ソ連の崩壊によって日米・米韓同盟が漂流する中、対米依存が低下して対米自立性が向上した日本と韓国はアメリカ以外の国との関係を多角化した。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致しているならば、アメリカの日韓関係への不介入が日韓の外交関係の多角化を引き起こし、それが日本と韓国の非協力関係に影響を与えると予測できる。ここでは、対米自立性の向上による日本と韓国の外交関係の多角化が日韓関係にどのように影響するのかを説明する。

日朝国交正常化のための交渉や韓国の「北方政策」は、日韓関係において様々な課題を残した。日韓の外交関係多角化によって日韓が経済的実利外交を求めていく中で、日韓関係は外交利益を巡る競争関係となった。日韓の外交関係の拡大によって日韓関係は外交利益を巡る競争関係となったのは、次のように示すことができる。

<図 6> 日韓の外交関係の多角化が日韓関係に与える影響



日韓の対米自立性の強化により、実利外交を求めて日韓が外交関係の多角化を試みたが、日韓の外交関係は、日韓の外交利益をめぐる競争を招いた。日韓の外交利益をめぐる競争は、二つの点から考えることができる。第一に、外交戦略における利益の低下という点である。日本の対北朝鮮アプローチは、韓国の北方政策に影響を与えることができる<sup>378</sup>。韓国政府の「北方政策」の目的は、北朝鮮の同盟国である中国やロシアとの関係改善を通して北朝鮮を孤立させ、南北関係においてイニシアチブを取ることである。また、国内的には、南北関係におけるイニシアチブを取ることで政権の支持基盤を強固にすることも

<sup>378</sup> 이상봉, "냉전 후 한일관계의 특징과 과제", 『한국민족문화』, no. 17 (2001): 69-95. 【日本語訳：イサンボン、「冷戦後の日韓関係の特徴と改題」, 『韓国民族文化』, no. 17 (2001): 69-95.】

きる。そのため、韓国は、北朝鮮が南北平和共存を通して得られる利益より、日朝関係の改善から得られる利益が大きくなることを懸念するといえる。

北朝鮮の核問題やミサイル開発問題などによって日朝関係の改善は遅れていたが、構造的な側面からすると、日本の対北朝鮮政策は、韓国の対北朝鮮戦略を阻害する可能性があり、その結果として日韓関係に影響を与える可能性が高くなる。つまり、日本の対北朝鮮アプローチが北朝鮮の対韓アプローチの動機を低下させる要因となるのである。

実際、韓国は、金丸が率いる訪朝団が「日朝 3 党共同宣言」を公表したことについて不満な顔をした。韓国は日本の国会議員が訪朝することを事前に認知していた。それによって、盧泰愚は櫻内義雄衆議院議長と接見し、海部首相と直接連絡を取り、当時韓国が推進していた南北対話の進捗状況に合わせて韓国と緊密な協力の下で日本が北朝鮮と関係改善することを要求した。また、1990年5月25日海部首相との日韓首脳会談で日朝関係について「事前に緊密な協議が必要である」と改めて強調した<sup>379</sup>。このような状況で、過去に対する謝罪と清算を盛り込んだ「日朝 3 党共同宣言」は韓国に大きな衝撃と日本に対する不信を引き起こしたと考えられる。

逆に、韓国の対ソアプローチは、日本の対ソ戦略を阻害する要因となる。1990年代に入って日本がソ連との関係において北方領土の返還のために日本の技術及び資本を交渉の主なカードとして考慮している状況の下で、ソ連に対する韓国の技術及び資本進出は、ソ連の対日関係形成に対する動機を低下させる要因になるからである。このように冷戦直後のアメリカの対東アジアプレゼンスの低下により、日本と韓国は外交関係の拡大を試みたが、こうしたプロセスの中で日韓の外交戦略上の利益が阻害される可能性が高まった。

第二に、共産諸国との外交関係を多角化することにより、歴史問題において中国と韓国が連携することも可能になったことである。日韓歴史問題において中韓が連携して日本に共同対応することにより、日韓関係が一層悪化すると予測できる。実際、韓国は、ソ連や中国との関係正常化を進めながらも、日本に対しては歴史問題を提起した。韓国がソ連と国交正常化を模索していた1990年6月、盧泰愚大統領は、日本の『文芸春秋』との会見で、日韓関係において最も大きな問題になるのは、両国間の歴史認識に関する諸問題に決着がつかないことであると指摘した<sup>380</sup>。また、中国と国交正常化を推し進めていた1992年には、宮澤首相と首脳会談の後、記者会見で盧泰愚大統領は「従軍慰安婦など過去問題について日本政府が積極的に真相を究明し、その結果によって応分の措置を取ってくれるこ

---

<sup>379</sup> 『朝鮮日報』, 1990年5月26日。(韓国語版)

<sup>380</sup> 대통령비서실, "일본 『문예춘추』 회견(1990년 6월)", 『노태우대통령 연설문집 1990년 2월 1일~1991년 1월 31일』, vol. 3 (서울: 대통령비서실, 1992), 353-62. 【日本語訳: 大統領秘書室、「日本文芸春秋紙会見(1990年6月)」『盧泰愚大統領演説文集(1990年2月1日~1991年1月31日)』, vol. 3 (大統領秘書室, 1991年), 353-62.】

と」を要請した<sup>381</sup>。このように韓国はソ連や中国と国交正常化を進めながら、日本に対しては冷戦の間提起されなかった歴史問題の解決を求めはじめたのである。

そして中国との国交正常化を締結した後、韓国は、中国との連携を通じて歴史問題に共同対応するための動きを見せたことがある。金泳三政権に入って日韓歴史問題をめぐる対立はより激化し、韓国の対応にも変化が見られた。金泳三政権の前半では未来志向な日韓関係を求めているが、初の文民大統領として反日感情が続いていた国内世論に対して敏感に反応せざるをえない限界を抱いていた。特に、1995 年以後、渡辺美智雄元外相、村山富市首相、河野洋平外相などによる歴史発言により、世論を重要視していた韓国政府は強硬に対応し、歴史認識をめぐる日韓の摩擦は深化した。1995 年 10 月 5 日、参議院本会議で村山首相は、「韓国併合条約は、当時の国際関係などの歴史的事情の中で法的に有効に締結され、実施された」<sup>382</sup>と述べ、国連創設 50 周年の総会の際にニューヨークで開かれる予定であった日韓首脳会談が取り消しとなった。村山首相の発言後である 1995 年 10 月 9 日、金泳三大統領は産経新聞とのインタビューで「南北分断の責任は日本の植民支配にある」と異例的に強硬な批判をし<sup>383</sup>、また、1995 年 10 月 12 日、孔魯明外務長官は「1910 年に締結された両国間の併合条約の全てをものはや無効であることを確認する」と規定している日韓基本条約第二条に関する日本側の解釈を変更することを要求した<sup>384</sup>。

1995 年 11 月に江藤隆美総務庁長官が「植民地時代に日本は悪いこともしたが、良いこともした」という発言をし、この発言が批判されて長官を辞任した。さらに、1996 年 5 月に橋本龍太郎首相は、国連海洋条約法関連法案に対する趣旨の説明が行われた衆議院本会議で竹島（韓国名:独島）に対する日本の領有権を主張した<sup>385</sup>。

歴史認識及び独島領有権をめぐる両国の感情が高まっていた 1995 年 11 月、江沢民中国国家主席との首脳会談後の共同記者会見で、金泳三大統領は日本の一部の政治家の発言と関連して感情の表出を隠さなかった。金泳三大統領は共同記者会見で「（日本の）悪い癖を直してやる」と断言し、強硬な対日姿勢を示した。金泳三大統領のこの発言に対して、野坂賢官房長官は 1995 年 11 月 16 日に記者会見で「節度のある発言をしてほしい」といい、不快

---

<sup>381</sup> 대통령비서실, "한·일 頂上會談 후 언론발표 및 공동 기자회견(1992 년 1 월 17 일)", 『노태우대통령 연설문집(1991 年 2 月 1 日~1992 年 1 月 31 日)』, vol. 4 (서울: 대통령비서실, 1992), 803. 【日本語訳: 大統領秘書室、「日韓首脳会談後、言論発表及び共同記者会見(1992 年 1 月 17 日)」『盧泰愚大統領演説文集(1991 年 2 月 1 日~1992 年 1 月 31 日)』, vol. 4 (大統領秘書室: 1992), 803.】

<sup>382</sup> 村山富市(内閣総理大臣)の発言, 「第百三十四回参議院本会議(第四号)」1995 年 10 月 5 日, (『第百三十四回国会』)。

<sup>383</sup> 『東亜日報』, 1995 年 10 月 15 日。(韓国語版)

<sup>384</sup> 『朝鮮日報』, 1995 年 10 月 13 日。(韓国語版)

<sup>385</sup> 『東亜日報』, 1996 年 5 月 11 日。(韓国語版)

感を示した<sup>386</sup>。

ここで注目しなければならないのは、金泳三と江沢民が首脳会談で日本政治家の持続的な発言に対して批判的な立場から認識を共にしたことである。両国の首脳が日本の歴史観について強度の高い批判を加えたことによって今後の対日関係において共同歩調をとる可能性があることを示唆したのである。江沢民は「日本と友好関係を維持することを望む」といいながらも、「その前提条件として過去人民に与えた軍国主義について日本は正しい歴史認識をもつべき」であると指摘した<sup>387</sup>。

以上のように、日韓の外交関係の多角化によって日韓関係は外交利益をめぐる競争関係となり、日韓は非協力関係を見せた。特に、韓国が中国、ソ連などの社会主義諸国との関係正常化は、冷戦期の対外政策の基調と異なって地域主義的、開放的な対外政策基調へ修正をもたらした。それによって韓国の対日政策の基調も修正されざるを得なかったのである。したがって日韓の外交関係拡大による日韓の非協力関係は、日米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致しているといえる。

但し、日韓の外交関係拡大による日韓の非協力関係は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致しているとはいえ、日韓の非協力事例は、少し補完される必要がある。1990年代の外交関係拡大による日韓の非協力関係は、アメリカの要求低下が直接的な原因なのか、あるいは冷戦の終結によって国際政治情勢の変化が原因なのかが明確ではないといえる。また、同時に進んだ安全保障協力についても説明が必要である。

### 第3節 北朝鮮の核・ミサイル危機と日韓安全保障協力

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓「協力仮説」が検証されるためには、非協力をみせている日本と韓国が、アメリカの介入によって再び協力を強化する事例が観察される必要がある。つまり、1990年代の前半の北朝鮮の核・ミサイル開発問題に対してアメリカを中心として日韓関係に協力が観察されれば、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓「協力仮説」は妥当な説明となる。なぜならば、北朝鮮の核・ミサイル開発問題に対応するため、中国やソ連と協力することも期待できるからである。中国、ソ連を通じて北朝鮮の核・ミサイル開発問題に対応することが可能であるにも拘らず、アメリカを中心とする日韓関係の強化は、アメリカの影響力が大きいといえる。

この節では、1990年代の前半の北朝鮮の核・ミサイル開発といった新たな脅威の下で、日本と韓国の安全保障協力にアメリカの役割がどのように影響を与えたのかを、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの「協力仮説」に基づいて説明を試みる。

---

<sup>386</sup> 대한민국 외교부, 『외교백서』 (서울: 대한민국 외교통상부 정책실, 1999). 【日本語訳: 大韓国外交部, 『外交白書』, (ソウル: 大韓国外交通商部制作室, 1999)】

<sup>387</sup> 『韓国経済』, 1995年11月14日. (韓国語版)

## 第1項 北朝鮮の核・ミサイル問題の登場

冷戦体制の解体による様々な問題の噴出は、冷戦期と同じように、日韓関係が強化できる環境を提供した。冷戦後の新しい国際秩序が形成される過程で北朝鮮の核問題という新たな脅威が登場したからである。北朝鮮は冷戦の終結によって惹起された危機状況を打開するために西側陣営に目を向け、その中でもアメリカからの経済的補償を得るため、核兵器とミサイルなどの大量破壊兵器を開発する戦略を採択した<sup>388</sup>。

ソ連と東ヨーロッパ諸国の崩壊によってはじまった冷戦の終結は、北朝鮮にとっては深刻な危機であった。同盟国として理念的かつ実際に北朝鮮を裏から支えたソ連は、国内経済の困難に直面して北朝鮮に提供していた原油を削減した。そして中国もまた1990年頃から北朝鮮への支援を削減した。さらに、北朝鮮は、社会主義経済体制の発展過程において発生する生産性の低下と1994年の大洪水のような自然災害によって深刻な経済危機に直面し、北朝鮮の経済状況は、急速に悪化しはじめた<sup>389</sup>。1990年代に入って累積軍事費を基準とした南北軍事力の均衡からすると、韓国は経済成長により北朝鮮より2倍以上の優位な立場を堅持するようになったが、北朝鮮の通常軍事力は、上で説明したように、ソ連と中国からの軍事援助の減縮及び中断によって一層弱体化された<sup>390</sup>。

北朝鮮は経済状況や韓国と比べて軍事的劣勢を打開するため、核開発に拍車をかけた。その結果、1990年代の前半、朝鮮半島では第一次北朝鮮核危機が発生した。第一次北朝鮮核危機は、秘密核施設に対する国際原子力期間 (International Atomic Energy Agency, IAEA) の査察をめぐる対立から始まった。北朝鮮が1992年1月30日にIAEAの安全措置協定に署名した以後、この協定を根拠にしてIAEAは1992年5月から1993年2月まで六回にわたって北朝鮮の核施設を査察した。

ところが、IAEA査察過程において査察結果と北朝鮮が事前に申告した内容の間で重大な不一致が発見された。その不一致の問題を解消するため、IAEAは北朝鮮に特別査察を要求したが、IAEAの特別査察に反発し、北朝鮮は1993年3月に核拡散防止条約 (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapon, NPT) の脱退を宣言した。

---

<sup>388</sup> Kyung-Ae Park, "Explaining North Korea's Negotiated Cooperation with the US", *Asian Survey* 37, no. 7 (1997): 623-36.

<sup>389</sup> 홍현익, "북러관계 정상화의 과정, 원인, 전망", 『북핵문제의 국제적 쟁점』 (서울: 세종연구소, 1999), 292. 【日本語訳: 洪ヒョンイク, 「朝ロ関係正常化の課程, 原因, 展望」, 『北朝鮮問題の国際的観点』 (ソウル: 世宗研究所, 1999), 292.】

<sup>390</sup> ウォルツは南北の戦力について北朝鮮は量的面において韓国を上回っているが、兵器の質的な側面と予備部品及び燃料の使用量、そして組織力と情報力などからすると劣っており、何よりもアメリカと在米韓軍の戦力に対応しなければならないという点を指摘している。Scott D. Sagan and Kenneth N. Waltz, *The spread of nuclear weapons: A debate* (New York: WW Norton & Company, 1995), 39.

国連安保理は議長声明や決議案の採択を通じて北朝鮮の NPT 復帰と IAEA 安全措置協定の履行を求め、全ての国連加盟国にも解決のための努力を促した。1993 年 5 月、北朝鮮はアメリカに核問題に関する対話を提案し、第一次米朝高官レベルの会談（1993. 6. 2~11）が始まった。その結果、第一次米朝高官レベルの会談で、北朝鮮は NPT の歴史上に前例のない「脱退留保」国と決定され、アメリカは北朝鮮の NPT 脱退という切迫した脅威を緩和することに力を注いだ。そして第二次米朝会談（1993.7.14~19）で、アメリカは北朝鮮の軽水炉支援の要請を受け入れた。

しかし、朝鮮半島における核問題を解決するための様々な努力にも拘らず、北朝鮮の核プログラムに対する国際的緊張は 1993 年末と 1994 年初め頃に再び高まっていた。特に、寧辺の 5 メガワット (Mw) 原子炉で使用済みの核燃料棒の処理問題が状況を悪化させたのである。国連安保理と IAEA は再査察を主張したが、これに対して北朝鮮は使用済みの燃料棒を無断で引き出し、1994 年 6 月 13 日には IAEA からの脱退を宣言した<sup>391</sup>。

北朝鮮のこうした行動により、アメリカは北朝鮮の核施設に対する制限的軍事攻撃を図っていたが、朝鮮半島における戦争の危機を打開するためにカーター元大統領が訪朝して戦争の危機は一段落となった。そして金日成の要請によってアメリカと北朝鮮の交渉がスイスのジュネーブで始まり、1994 年 10 月 21 日に「米朝枠組み合意」が出された。この『米朝枠組み合意』では、北朝鮮が寧辺における活動を持続的に凍結する一方、アメリカは軽水型原子炉を提供するための国際コンソシアムを形成し、軽水型原子炉が稼動するまで毎年 20 万トンの重油を供給し、北米間の関係正常化に向けた初の段階として連絡事務所を開設することが盛り込まれている。また、アメリカは北朝鮮に対して核兵器の使用又は脅しをしないように公式に保証し、北朝鮮は 1991 年の南北共同不可侵宣言を履行して南北対話を再開することにした。

しかし、1994 年の米朝枠組み合意以降、1998 年 8 月 17 日『ニューヨーク・タイムズ』は、米情報機関が北朝鮮の凍結された核兵器プログラムを再起動させるための集中的努力として見られる大規模の秘密地下施設を発見したと報道した。米情報機関が発見した北朝鮮の大規模な地下施設は金倉里（クムチャンリ）地下施設であり、米国議会は北朝鮮が米朝枠組み合意を破ったと非難し、追加的な財政支援の削減を選択した<sup>392</sup>。

金倉里の地下核疑惑施設に関する問題を解決するため、北朝鮮とアメリカの間で数回にわたって会談が開かれた。1998 年 8 月 22 日から 25 日まで第一次会談が開かれ、アメリカは金倉里の地下核疑惑施設の建設を反対し、疑惑施設について査察を要請した。これに対して北朝鮮は金倉里の施設が民間施設であることを強調しアメリカの査察要請を拒否した。

金倉里の地下核疑惑施設の問題の渦中に、北朝鮮は 1998 年 8 月 31 日にテポドン 1 号を発射し、1998 年 9 月 4 日には北朝鮮初の人工衛星である「光明星 1 号」を発射した。1998 年

---

<sup>391</sup> 『労働新聞』, 1994 年 6 月 16 日.

<sup>392</sup> 『New York Times』, 1998 年 8 月 17 日.

8月のテポドン1号は、日本を通過して太平洋に向けて発射されて、日米韓に大きな衝撃を与えた<sup>393</sup>。この事件は北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの開発能力を対外に誇示する機会となり、北朝鮮の核拡散の目標がアメリカ本土を狙っていることを意味した。対北朝鮮包容政策を一貫しながら、米朝交渉を通じて北朝鮮の核開発抑制に対してはある程度成功したが、ミサイルに関しては特別の条項がなかったため北朝鮮のミサイルによる脅威は残されていた。

1998年10月1～2日に米朝の会談で、アメリカはミサイル開発と輸出の放棄に対する補償として北朝鮮に対する経済制裁の緩和を提示した。しかし、北朝鮮は1994年の米朝枠組み合意によって経済制が緩和されるべきであると主張し、アメリカの提案を断ってミサイル・プログラムはもっぱら自衛のためのものとして、そして国家としてミサイルを開発する主権があることを強調した<sup>394</sup>。

そして1998年11月16から18日まで第二次会談が開かれたが、北朝鮮はアメリカの要求を受け入れる条件として3億ドルの金銭的な補償を提示し、アメリカは金銭的補償を拒否した。1998年12月11日から14日にまでの第三次会談前に、北朝鮮はアメリカに対する敵対発言を強化した。北朝鮮は、アメリカの施設への接近要求について戦争を開始するための言い訳であると非難した<sup>395</sup>。

米朝間の緊張が高まる中、1999年1月16日～24日、金倉里施設に関する第四次回会談が開かれた。この会談でアメリカは、地下施設の現場査察を要求し、その代わりに食糧と経済援助の提供を提案した。1999年2月27日から3月15日までアメリカは現場訪問と食糧支援に関する詳細協議を行い、3月16日に米朝は合意に至った。この合意により北朝鮮はワシントンから大量の食糧支援を確保し、その見返りとしてアメリカが金倉里の施設を査察できるように約束した<sup>396</sup>。

この後、米朝間の合意を実現するための具体的な協議が行われたが、1999年3月29～30日の米朝交渉で北朝鮮は、アメリカが現金で年間10億ドルずつ3年間支払うことにし、その代価としてミサイル輸出を中止することを提案した。しかし、アメリカは北朝鮮の提案を拒絶したが、その代わりにミサイル問題に対する協力の補償として段階的経済制裁の解

---

<sup>393</sup> デポドン1号と光明星1号の技術的なことに関しては Joseph S. Bermudez, *A history of ballistic missile development in the DPRK* (Monterey Institute of International Studies, Center for Nonproliferation Studies, 1999), 27–30.

<sup>394</sup> 北朝鮮はミサイル主権に関して『労働新聞』, 1998年9月4日の見解を交渉の場においても堅持していた。『労働新聞』, 1998年9月4日。

<sup>395</sup> 하영선, "북한 핵·미사일의 주기적 위기-강성대국과 페리보고서-", 『사상』, no. 45 (2000): 163–93. 【日本語訳: ハ・ヨンソン, 「北朝鮮の核・ミサイルの周期的危機-強盛大国とペリー報告書-」, 『思想』, no.45(2000):163-193】

<sup>396</sup> Ibid. 171.



除を提案した。

1999年9月7～12日の第五次会談で北朝鮮は、アメリカの経済制裁の緩和とそれに相応する見返りとして長距離ミサイル実験発射計画の一時的な凍結に同意し、アメリカは1999年9月17日に対北朝鮮経済制裁の部分解除を発表した。このようにテポドン・ミサイル危機は長距離ミサイル実験発射準備から始まり、1999年9月のベルリン合意によって一旦収拾された。

このように冷戦直後の北東アジアでは、共産陣営と自由陣営の交流が拡大していく中、北朝鮮の核・ミサイル開発という新しい脅威が登場した。これによってアメリカは、アジア・太平洋地域における米軍兵力の段階的削減計画を修正しなければならなかった。

## 第2項 北朝鮮問題を解決するためのアメリカの働きかけ

冷戦後、北東アジアでは新しい国際秩序が形成される過程の中で北朝鮮の核・ミサイル問題が新しい脅威として登場した。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、北朝鮮の核・ミサイル開発問題に対応するために、アメリカが再び東アジアにおけるプレゼンスを強化し、日韓に対するコミットメントの強化に加えて日韓関係に介入する事例が観察されるはずである。

北朝鮮による新しい脅威に対応するために、アメリカは、第一次東アジア戦略構想報告書に修正を加えて1992年7月、第二次東アジア戦略構想報告書(EASI-II)<sup>397</sup>を公式化した。1990年4月の「第一次東アジア戦略構想報告書(EASI)」では、アメリカが保持している抑止力を維持しながら、東アジアに駐屯している兵力を段階的に撤収することが計画されていたが、北朝鮮の核・ミサイル開発によって「第一次東アジア戦略構想報告書(EASI)」を補完して「第二次東アジア戦略構想報告書(EASI-II)」を発表したのである。

特に、「第二次東アジア戦略構想報告書(EASI-II)」では、在米韓軍の段階的削減計画の保留が明文化された。この報告書で、アメリカは北朝鮮による核危機を考慮して第二段階兵力撤収計画(1993～1995)の中で、在米韓軍の撤収を保留することにし、対韓防衛コミットメントを維持した。ブッシュ政権のアジア駐留米軍削減政策は1993年のクリントン政権が通常「ウィンウィン(win-win)」といわれる両大戦争戦略を採択したことによって公式に終息される。レス・アスピン(Les Aspin)国防長官が1994会計年度国防予算編成方針の形で1993年9月に発表した『ボトム・アップ・レビュー(Report on the Bottom-Up Review: BUR)』<sup>398</sup>は、「米軍は二つの主要な地域紛争でほぼ同時に決定的勝利を得られるように編成」すべきであるとし、両大戦争戦略を公式化した初の文書であった。両大戦争戦略は、1997年に報告された「4年毎の国防計画の見直し(Quadrennial Defense Review Report: QDR)」

---

<sup>397</sup> U.S Department of Defense, *A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Report to Congress* (Washington D.C.: U.S Department of Defense, 1992).

<sup>398</sup> Les Aspin, "Report on the Bottom-up Review."

でも確認できる<sup>399</sup>。この戦略は、「地域の防衛戦略」の効率的な履行策として、以前から検討されていた「ウィン・ホールド・ウィン (win-hold-win)」戦略が必要としていた要求よりもはるかに大きな軍事力と国防費を必要としていたため、『ボトム・アップ・レビュー』の採択は、米軍の削減計画に大きな影響を与えた。

1994年の「米朝枠組み合意」の後、「戦力編成の全面検討」を受け入れたクリントン政権は1995年2月、「東アジア太平洋地域戦略 (EASR:East Asia Strategic Report)」<sup>400</sup>、いわゆるナイ・レポートを発表した。この「東アジア・太平洋地域戦略 (EASR)」を通じてクリントン政権は、ヨーロッパと東アジアで各々10万人程度の米軍をしばらく駐屯させる方針を明らかにした。つまり、ヨーロッパに配置した10万人の兵力をもってイラクのような不安定要素に対処し、アジアに配置した10万人をもって北朝鮮の脅威に対応するという「関与 (engagement)」と「拡大 (enlargement)」という戦略を樹立したのである。

EASRの主な内容として、①同盟国及び友邦国に対する介入政策、②新しい安全保障の構成、③敵対国及び非友好国に対する拡大政策、④北朝鮮の核問題など、短期的安全保障問題に対する対処が含まれている。つまり、クリントン政権は東アジア・太平洋地域で10万人の駐屯兵力に基づいてリーダーシップを維持しつつ、同地域におけるアメリカの利益を最大化し、同盟国に対するコミットメントを強化したのである。こうした内容は1998年のEASRにも反映されている<sup>401</sup>。

こうした目標を達成するためにアメリカは日米安保関係の強化、米韓同盟体制を通じて朝鮮半島における北朝鮮の脅威に対応することが必要であった。クリントン政権は、日本との相互補完的な安保関係が長期的な勢力均衡を維持し、北朝鮮の核開発問題、領土紛争などアジア太平洋地域における新たな安全保障問題に対して効果的な対応できる案を模索するために同盟国と役割分担を構想したのである。

アメリカは日本との関係強化のために1994年11月、米国防次官補であるジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye) は次のような原則を提示した<sup>402</sup>。第一に、日米両国関係が国連や多国間主義より将来にわたっても日本の安全保障戦略の基盤になるべきであり、第二に、明らかに新たな東アジア戦略を一般国民に公表することを目標としながらも、長期的な米軍駐留に関して地域的な信頼を得るように努力し、第三に、両国間の安保協力のための1978年のガイドラインを再検討して日本の役割と義務強化を目標にしなければならないということであった。

<sup>399</sup> U.S Department of Defense, "Report of the Quadrennial Defense Review" (U.S Department of Defense, 1997).

<sup>400</sup> U.S Department of Defense, *United States security strategy for the East Asia-Pacific Region* (Washington D.C: Office of International Security Affairs, 1995).

<sup>401</sup> U.S Department of Defense, *United States security strategy for the East Asia-Pacific Region* (Washington D.C: Office of International Security Affairs, 1998).

<sup>402</sup> Kenneth Dam et al., "Harnessing Japan: A Us Strategy for Managing Japan's Rise as a Global Power," *Washington Quarterly* 16, no. 2 (1993). 29-42.

こうしたアメリカの戦略構想に対して日本は、1995年の「新防衛大綱」<sup>403</sup>で、日米同盟の役割を重視する従来の立場を表明し、続いて1996年4月に日米両国は「日米安保共同宣言」<sup>404</sup>を通じて日米同盟の存続を公式に明らかにした。「日米安保共同宣言」の最も重要な意義は、経済摩擦、米海兵隊による沖縄レイプ事件などによって登場した「日米同盟解消論」を払拭し、日米同盟が21世紀においても有効であることを再確認したことである。また、共同宣言には日米同盟の適用領域が拡大された。冷戦期の日米同盟が極東有事の際に日本の基地提供がその主な内容であったが、今後の日米安保体制はオセアニアを含むアジア・太平洋地域に対する基地提供のみならず、平和時の兵站役割のように後方支援の役割を担うようになった。さらに、両首脳は、朝鮮半島の安定が極めて重要であると指摘し、朝鮮半島の安定に向けて韓国と緊密に協議することを約束した。

「日米安保共同宣言」に基づいて日米韓の役割分担はより具体化された。1997年に日米両国は有事の際、日本域外において米軍に対する後方支援を骨子とした「日米防衛協力のための指針」が合意され、日米同盟の役割の拡大は新しい局面に入った。

日米同盟関係の強化はアメリカの北東アジア地域戦略において最も核心的な要素であるといえる。日本が有意義な役割をしなければならないというアメリカの同盟政策は、日米間で新しい葛藤要因になりうるが、北朝鮮の核・ミサイル脅威によって日本の対米依存が増加するため、日本は日米安保同盟体制の重要性を再確認したと考えられる。

一方、日米間の責任分担と同じく、米韓関係においても韓国の責任分担が求められた。アメリカは、上で説明した1995年のEASRで、「韓国の経済が成長するにつれてより多くの分担を期待する」と明らかにしている<sup>405</sup>。1995年11月23日にあった第27回米韓年例安保協議会で、双方は防衛費分担金問題について、今までウォン発生基準方式を廃止し、物価上昇率7%と経済成長率の一部である3%を加えて10%の増額率を適用することに合意した。それによって韓国は96年3億3千万ドルをはじめとし、今後3年間で毎年10%ずつ増額負担することになった<sup>406</sup>。

また、韓国もまた朝鮮半島問題においてアメリカ主導の対北朝鮮政策に関心を寄せざるを得なかった。敵対関係である北朝鮮が核兵器を持つことそれ自体が通常兵器の競争とは別のレベルの安全保障脅威が生じたからである。実質的な軍事面においても米韓の間の責

---

<sup>403</sup> 総理官邸、「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」(総理官邸, 1995).

<sup>404</sup> 外務省、「日米安全保障共同宣言—21世紀に向けての同盟—(仮訳)」, 『外交青書』, no. 40 (1997).

<sup>405</sup> U.S Department of Defense, *United States security strategy for the East Asia-Pacific Region* (Washington D.C: Office of International Security Affairs, 1995).

<sup>406</sup> 김성환, "김권 2기 클린턴 행정부와 의회의 동아시아 안보정책", 『전략연구』, no. 9 (1997): 233. 【日本語訳: 金聖翰、「政権 2 期クリントン政権と議会の東アジアの安保政策」, 『戦略研究』 no. 9, (1997): 233.】

任分担がなされるようになった。在米韓軍は、北朝鮮の戦争挑発に対する抑止任務を遂行する上で、比較優位の観点から海・空軍力、人工衛星やその他の情報収集活動に重点を置き、地上戦闘機能は韓国軍が担当することを明らかにしている。つまり、1994年12月、韓国軍に対する平時作戦統制権を移譲したように、韓国防衛において韓国軍が次第に主導的な役割を担って米軍は支援役を担当する方向に変貌したのである。

以上のように、北朝鮮の核・ミサイル開発により、アメリカは日本との関係のみならず米韓同盟関係の強化を試み、北朝鮮の脅威に対して防衛役割分担を通して日米韓で対応できる枠組みの基盤が造成された。アメリカの東アジアに対する介入及び日米韓関係強化に加えて日韓関係の強化のための政策は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。つまり、北朝鮮の核・ミサイル開発という脅威に対してアメリカは、「第二次東アジア戦略構想報告書 (EASI-II)」や「関与と拡大」戦略を通じてアメリカが日韓関係に介入する環境を造成したのである。

### 第3項 北朝鮮問題に対応するための日韓の努力

北朝鮮の核・ミサイル開発という脅威に対してアメリカの「第二次東アジア戦略構想報告書 (EASI-II)」や「関与と拡大」戦略による介入がみられた。アメリカの介入が観察されたということは、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測からすれば、アメリカを中心として日韓協力が強化されることを意味する。

日米韓は北朝鮮の核・ミサイルの脅威を根拠にして三国間の軍事的交流と協力を強化し、「朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO)」や「日米韓による調整グループ (TCOG: Trilateral Coordination and Oversight Group)」などの制度化された協力の枠組みを通じて日米韓だけではなく、日韓の安全保障協力も強化された。

1994年の米朝の「米朝枠組み合意」を履行し、朝鮮半島の非核化を実行するために国際的コンソシウムである KEDO が 1995年に設立された。KEDOの一次的な目標は、北朝鮮に提供する軽水炉の財源を確保し、軽水炉が完成するまで北朝鮮に対して代替エネルギーである重油を提供することであった。

KEDO は、日米韓の政策共助及びそれに伴う北朝鮮の協力という面において比較的によく運用されていたため、日米韓という制度化した枠組みの中で、日韓協力の可能性もみられたといえる。また、日米韓は、KEDO を通じて北朝鮮問題に関する利害関係を調整し、KEDO に対する評価も肯定的であった。北朝鮮との関係改善を希望していた日本は、北東アジアにおいて安全を損なう要因を除去して朝鮮半島の緊張緩和に寄与するという側面から KEDO を支持した。韓国の場合、KEDO に最も多い費用を負担しているが、朝鮮半島における緊張緩和、そして朝鮮半島問題の当事者としてのイニシアチブの確保という側面から KEDO は重要であるという立場であった。さらに、KEDO は、日米韓は対北朝鮮政策の調整に加えて、北朝鮮を継続的に対話の場に留める意味もあった。

しかし、1994年から1995年に至る KEDO の設立過程において北朝鮮に適用する軽水炉

の炉型や主契約者の選定を巡って日米韓は北朝鮮と対立を経験し、KEDO の執行理事国である日米韓の意見の対立もみられた。特に、日韓は北朝鮮に対する食糧供給など対北朝鮮アプローチをめぐる葛藤を見せた。当時、北朝鮮は、日本やアメリカなどとの関係を進展させていく中で、韓国との関係を意図的に回避する「通米封南」戦略を実施していた。その結果、韓国は日朝国交正常化交渉過程において韓半島問題に関して疎外感を懸念し、こうした疎外感によって日本牽制が広がった。

ところが、KEDO の設立の約 1 年後である 1996 年 6 月に済州道（チェジュド）で日韓首脳会談が開かれ、日韓両首脳は「日本の北朝鮮との関係は、韓国の意思を尊重しながら進行する」という原則に合意した。また、1996 年には上で述べた 6 月の日韓首脳会談を含め、三回にわたって日韓首脳会談が開かれたが、両首脳は北朝鮮の核問題だけではなく、それまで日韓の間で問題となっていた竹島（独島）問題や漁業協定に関連して領土問題と排他的経済水域の境界画定を分離させて進行することに意見の一致を見た<sup>407</sup>。1995 年の日本の一部の政治家による発言や 1996 年の領土問題があったにもかかわらず、KEDO という枠組みの中で日韓は北朝鮮問題に対する緊密に協力ができたのである。

1998 年 8 月、北朝鮮のミサイル発射と金倉里地下核疑惑施設に関する問題が提起されて「米朝枠組み合意」の実効性に関する懐疑が米議会で広がった。1998 年 9 月に米上下両院の合同会議で北朝鮮政策に対する再検討や北朝鮮の核・ミサイル問題の解決のための「北朝鮮政策調整官」を任命することを決議した<sup>408</sup>。

議会の要求を受け入れたクリントン大統領は、1998 年 11 月にウィリアム・ペリー (William Perry) 元国防長官を対北政策調整官として任命し、北朝鮮政策の全般に対する再検討に着手した。ペリー対北政策調整官は韓国、中国、日本などを訪問して包括的構想に関する見解を収斂し、1999 年 5 月に訪朝して北朝鮮の意見を打診し、その結果に関する報告書を 1999 年 9 月に議会に提出した<sup>409</sup>。

この報告書はいわゆる『ペリー報告書』ともいわれるが、ペリー報告書は包括的かつ統合的なアプローチを通して北朝鮮の核開発やミサイルの再発射を阻止し、朝鮮半島に平和と安定を定着することを目標としている。また、同報告書では、こうしたペリー構想を成功的に実行するためには日本と韓国の役割を強調している。つまり、アメリカの対北朝鮮

---

<sup>407</sup> 外務省、「日韓関係」、『外交青書』, no. 40 (1997 年)。

<sup>408</sup> 백학순, "북미·북일관계 개선문제", 『국가전략』, vol. 5 (서울: 세종연구소, 1999), 13. 【日本語訳: 白鶴淳、「北米・北日関係問題」, 『国家戦略』, vol. 5 (ソウル: 世宗研究所, 1999 年), 13.】

<sup>409</sup> ペリー報告書は「政策勧告案」と「対北朝鮮交渉案」で構成されており、公表されたのは前者である「政策勧告案」である。William J. Perry, "Review of United States Policy Toward North Korea: Findings and Recommendations," *Report of the Office of the North Korea Policy Coordinator, US Department of State* (1999): 8.

政策に並行して日本と韓国も北朝鮮との関係改善を強調しているのである。

ところが、日米韓は、北朝鮮の核・ミサイル活動を阻止し、朝鮮半島の平和や安定を図ることに基本的には賛成し共感しているが、日米韓が推進しているそれぞれの対北朝鮮政策は微妙な立場の違いがみられるため、3国間の緊密な関係を通して調整する必要があった。日本の北朝鮮政策の核心は日朝国交正常化交渉である。日朝国交正常化の議題は朝鮮半島における北朝鮮の管轄権問題のような基本関係問題、植民支配の賠償をめぐる経済問題、核・ミサイル問題のような国際問題、そして拉致被害者問題のようなその他諸問題が挙げられている。

日朝国交正常化に関する交渉は、かつて90年代の初め頃からも活発に行われたが、核・ミサイル問題の解決や拉致被害者問題の解稀有を主張する日本と経済的補償を得るための北朝鮮の立場が対立していた。日本は日米韓の協力の枠組みの中で、南北関係や米朝関係の進展が日朝交渉を再開する与件を造成するという点については賛成しているが、それによって北朝鮮の核・ミサイル問題や拉致被害者問題の重要性が低下することは望んでいなかった。

アメリカは、南北関係の進展によって朝鮮半島の安定と平和を成し遂げることを歓迎するが、南北関係の進展によって北朝鮮にたいするアメリカの交渉力が低下することを懸念した<sup>410</sup>。

一方、太陽政策や南北首脳会談を推進していた韓国の場合、日米韓の協力を通して北朝鮮問題にアプローチすることに積極的に支持した。しかし、米朝関係が膠着状態に陥り、北朝鮮の核問題が解決できていない状況で南北関係を進展させることは米韓同盟に負担をかけることになる。逆に、韓国は南北関係が膠着している状況の下で、米朝関係が進展され韓国が朝鮮半島問題の当事者であるにも拘わらず、外交的に疎外される可能性もあった。そして日朝関係の進展は、北朝鮮の体制改革に必要とする資本や技術を提供し、北朝鮮の改革・開放を支えると期待を抱えていた反面、南北関係が膠着している状況で、日朝関係の改善は、韓国の対北朝鮮政策に影響を与えることを懸念した。日本の対北朝鮮アプローチに対する韓国の立場は下の表のようにまとめることができる。

<表 4> 日朝関係改善や日朝正常化に対する韓国の立場

---

<sup>410</sup> 1994年6月、北朝鮮核危機の際にアメリカは北朝鮮に対する武力制裁を検討したが、韓国の反対、そしてカーター元大統領の仲裁により、交渉による解決を選んだ。また、南北首脳会談以後、南北関係の進展によってアメリカが北朝鮮に対して武力政策を加えることは一層難しくなった。박종철, 「한반도냉전구조해체: 미국남북한의 3 각구도와 한국의 정책 대안」, 『한반도냉전구조 해체방안: 장기·포괄적 접근 전략』, vol. 3 (서울: 통일연구원, 1999), 14-18. 【日本語訳: 朴ジョンチョル, 「朝鮮半島における冷戦構造の解体: 米国・南北の3者構図と韓国の政策代案」『朝鮮半島における冷戦構造の解体方案』, vol.3 (ソウル: 統一研究院, 1999), 14-18.】

	肯定的要因	否定的要因
政治 ・ 外交	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北朝鮮の改革・開放の促進</li> <li>-長期的に朝鮮半島の冷戦構図の終焉</li> <li>・ 分断体制の安定</li> <li>-国際的な認定及び保障される分断体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北朝鮮が韓国より日本に依存</li> <li>-韓国の対北政策の効用性の低下</li> <li>・ 分断体制の永続化</li> </ul>
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北朝鮮のインフラの改善及び経済回復</li> <li>-南北交易及び投資基盤の拡大</li> <li>・ 韓国の対北支援負担の減少</li> <li>-長期的に統一費用の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北朝鮮の外交選択の幅が拡張</li> <li>-日本の企業の北朝鮮市場進出による南北経済協力縮小</li> <li>・ 北朝鮮の対日外債や依存の増加</li> <li>-統一のための費用の潜在的負担</li> </ul>

対北朝鮮政策に対する各国の利害関係からもわかるように、ペリー構想を通して北朝鮮の核・ミサイル問題を解決するには、日米韓の緊密な協力と共助が必要であった。そのため、日米韓は、1999年4月に「日米韓による調整グループ (TCOG: Trilateral Coordination and Oversight Group)」を結成することに合意した。日米韓が米朝、南北、日朝などによる複数のチャンネルを形成し、三者調整グループ会議で対北朝鮮政策を協議し調整していくことにしたのである。

1999年5月の第一回会議の開催以後、日米韓は定期的に会議を行った。この会議は北朝鮮のミサイルのような安全保障問題や米朝会談・南北会談のような両者会談を戦後にして開催された。そして議題としてはペリー構想の全般的な履行や北朝鮮の核・ミサイル問題のみならず、対北食糧支援、アメリカの対北朝鮮経済制裁の解除、そして日本の対北経済制裁の解除などが議論された。また、日米韓の対北両者関係を調整するため、北米間の外交関係改善、日朝国交正常化問題、南北対話などが議論された。

一方、TCOGの会議と並行して日米韓の外相会談も開かれ、日米韓の対北朝鮮政策を調整する役割を果たした。1997年7月27日、韓米日の外相は、シンガポールで朝鮮半島の状況、各国の対北朝鮮接触の現況、そして四者協議の対策などについて協議した。

以上のように、日韓は、アメリカを中心とする KEDO や TCOG のような制度的協議体の中で、対北朝鮮政策を調整し緊密な関係を維持した。こうした緊密な日韓関係の維持は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの説明が 1990 年代の日韓関係説明においても有効であることを意味する。つまり、日韓の外交関係の拡大によって北朝鮮の核・ミサイル開発問題を中国やソ連と協力することも期待できるか、日韓は、アメリカを中心とする KEDO や TCOG のような制度的協議体の中で日米韓に加えて日韓協力を強化したため、日米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルが検証できたといえる。

## 小結論

この章では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで予測された因果関係が、1990年代の日韓安全保障関係の展開において観察されるかどうかを検証することによって、モデルに基づく説明の妥当性を検証した。その結果、1990年代前の日韓安全保障関係の展開は、アメリカ主導の制度的協議体を通じて日韓が協力した事例であり、日韓協力の強化のためには、アメリカの介入が重要であることが確認できた。そのため、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの「協力仮説」が検証できたといえる。北朝鮮の核・ミサイル脅威に対して日米韓はそれぞれの相違な利害を持っていたが、アメリカ主導の KEDO や TCOG のような制度的枠組みの中で、それぞれの利害が調整できたからである。

日米韓は北朝鮮の核・ミサイル活動を阻止し、朝鮮半島の平和や安定を図ることに關して基本的に賛成し共感しているが、日米韓が推進しているそれぞれの対北朝鮮政策には、微妙な立場の違いがあった。日本は日米韓の協力の枠組みの中で、南北関係や米朝関係の進展が日朝交渉を再開できる環境を造成するという観点から賛成しているが、それによって北朝鮮の核・ミサイル問題や拉致被害者問題について十分に主張ができない自立性の低下を懸念した。

アメリカは南北関係の進展によって朝鮮半島の安定と平和を成し遂げることを歓迎するが、南北関係の進展によって北朝鮮に対するアメリカの交渉力が低下することをさける必要があった。

太陽政策や南北首脳会談を推進していた韓国の場合、日米韓の協力を通して北朝鮮問題にアプローチすることを積極的に支持した。しかし、米朝関係が膠着状態に陥り、北朝鮮の核問題が解決できていない状況で南北関係を進展させることは米韓同盟に負担をかけることになる。逆に、韓国は南北関係が膠着している状況の下で米朝関係が進展され、韓国が朝鮮半島問題の当事者であるにも拘わらず外交的に疎外される可能性もあった。そして日朝関係の進展は、北朝鮮の体制改革に必要とする資本や技術を提供し、北朝鮮の改革・開放を支えると期待を抱えていた反面、南北関係が膠着している状況で、日朝関係の改善は、韓国の対北朝鮮政策に影響を与えることを懸念した。

こうした日米韓の利害関係は、アメリカ主導の KEDO を通して調整可能な問題であった。KEDO は日米韓の政策共助及びそれに伴う北朝鮮の協力という側面からしても比較的によく運用され、また日米韓という制度化した枠組みの中で日韓協力の可能性もみられた。また、日米韓は KEDO を通して北朝鮮問題に関する利害関係を調整し、KEDO に対する評価も肯定的であった。

また、1998年のテポドン・ミサイル発射や地下核施設疑惑問題を機に登場した TCOG の会議を通して、日韓は緊密な協力関係を維持しながら、米韓、日米、そして日韓の対北朝鮮政策を調整した。また、TCOG の会議と並行して日米韓の外相会談も開かれ、日米韓の対北朝鮮政策を調整する役割を果たした。1997年7月27日、米韓日の外相は、シンガポール



で朝鮮半島の状況、各国の対北朝鮮接触の現況、そして四者協議の対策などについて協議した。

TCOGの会議は、長期にわたって持続されなかったため、対北朝鮮交渉過程において日米韓の協力にどれほど貢献したかはより少し深い検討が必要であるが、北朝鮮の核及びミサイルという重要な安全保障問題で米国を中心に日米韓が対話のチャンネルを造成したという点で注目に値する。また、歴史問題をめぐって対立している中、日韓関係も日米韓という協力の枠組みの中で協力を推進していくことができた。

ところが、日韓の非協力事例は、少し補完される必要がある。1990年代の外交関係拡大による日韓の非協力関係は、アメリカの要求低下が直接的な原因なのか、あるいは、冷戦の終結によって国際政治情勢の変化が原因なのかがはっきりしていないからである。1990年代の国際政治環境にみられる特徴は、共産陣営と自由陣営の間で、交流が拡大されたことと北朝鮮の核・ミサイル開発という脅威が登場したことである。冷戦の終結によってアメリカは、「東アジア外交戦略構想 (EASI:East Asia Strategic Initiative)」を通じて東アジアにおける米軍戦力の削減を行い、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測のようにアメリカの要求低下によって対米自立性の高くなった日本と韓国は共産諸国との外交関係の多角化を試みた。1992年に韓国はソ連、そして中国と国交を正常化し、日本は北朝鮮と「3党共同宣言」を通して関係改善に取り組んでいた。

しかし、冷戦終結によってアメリカの行動に影響を与える先行変数である外部脅威がなくなっただけ、ハブ・アンド・スポークモデルにおける日韓「非協力仮説」は、1990年代の前半に見せた外交関係拡大による両国の非協力関係を説明できない。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルにおける日韓「非協力仮説」の説明が妥当性を持つためには、外部脅威があってもアメリカの要求が低下した場合、日韓の外交関係の拡大による非協力の事例が観察されなければならない。

## 第7章 結 論

本研究では、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使って日本と韓国が「協力」と「非協力」を見せた事例を説明し、両国がなぜ安全保障「協力」と「非協力」を繰り返すのかの説明を試みた。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる日韓関係の説明では、日本と韓国が協力を強化するためには、それを求めるアメリカの要求が必要である。アメリカは日本と韓国に安全保障財を提供しているため、両国の対米自立性は低い。したがって外部脅威に対してアメリカが同盟国間の関係強化を求めて日韓間の協力を要求する場合、両国はアメリカからの同盟利益を維持するため、日韓相互協力を強化するのである。

逆に、アメリカが日韓間の協力を要求しない場合、日本と韓国は非協力関係になると言える。アメリカが日韓間の協力を要求しなすことで、日本と韓国は対米自立性が高くなる。したがって外部脅威の低下により、アメリカが日韓間の協力を要求しない場合、そもそも両国がお互いに対して抱えていた懸念、つまり、韓国の対日不信や日本の対韓巻き込まれの懸念が強くなり、両国がそれぞれ外交関係の多角化を試みた結果、両国は非協力関係を見せるのである。したがって日韓間の協力を求めるアメリカの要求の有無によって日本と韓国は安全保障協力と非協力を繰り返すといえる。

このハブ・アンド・スポーク同盟モデルを用いて日韓関係の協力と非協力関係の事例の説明を試みた結果、日韓協力と非協力の関係と、日韓間の協力を求めるアメリカの要求の間で因果関係がみられた。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明を検証したことによって日韓の協力と非協力について次のように評価することができる。第一に、協力について、日韓が協力するためには、アメリカの介入が重要となる。アメリカの介入によって日韓が協力を強化した事例を時代ごとに挙げると、1960年代の日韓会談、フォード政権における「韓国条項」の再登場、1980年代前半の日韓「安保経協」交渉、そして1990年代の北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる日米韓関係強化がある。

日韓会談の事例は、日米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。つまり、日韓国交正常化の過程においてアメリカの介入が重要な変数として作用したため、仮説が支持されたといえる。1950年代に日韓会談が妥結されなかったのは、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測では、アメリカの不介入政策が原因であるが、実際、アメリカは不介入の基調を維持し、対日講和条約第4条(b)項の効力を認める問題について日韓が有権解釈を要請した際に、アメリカは曖昧な立場をとり、日韓間で解決することを強調した。

しかし、1960年代に入ってアメリカは、韓国に対して日韓国交正常化以後に対韓防衛コミットメントが続くと保障し、日本に対しては安保条約の改定と事前協議制を通じて日本の対韓巻き込まれの懸念を払拭させることを試みた。この時期、アメリカは、ソ連と核均衡及び第三世界におけるソ連の影響力の強化、1964年のトンキン湾事件や中国の核実験を

起点として日韓会談の妥結を促す必要があったからである。アメリカのこうした措置は日韓の対米依存を高めて対米自立性を弱化させることにつながった。その結果、政権の正当性のために経済開発を必要としていた朴正熙と海外市場の確保を必要としていた池田勇人は、アメリカの支援を意識しながら、請求権問題を経済協力方式で解決することに合意し、1962年11月の「大平-金メモ」に基づいて1965年6月22日に国交正常化が行われた。したがって1960年代の日韓会談の事例は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明と一致していることが確認できた。

ここで重要なのは、大国が小国に対して影響力を行使するためには、小国への支援を保障する必要があるということである。実際、日韓会談の早期妥結のために1953年からアメリカが一時的に日韓会談に介入したこともあったが、この時期のアメリカの介入は、効果的ではなかった。アメリカの介入が効果を生み出すためには、同盟相手国が必要とする利益を保障することが重要であることが示唆された。この時期の韓国は、アメリカの対日重視政策に対する不満を示したが、これは言い換えれば、韓国がアメリカからの支援が不十分であると認識していたとことを意味する。その結果、ある程度の対米自立性を維持し、日韓協力を求めるアメリカに対して抵抗できたのである。

フォード政権期の「韓国条項」の事例もハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。日韓関係は、1974年8月の「朴正熙大統領狙撃未遂事件」によって断交寸前まで至った。しかし、インドシナ情勢の悪化やソ連の第三世界への影響力の強化により、アメリカは日韓関係の正常化のために仲裁をした。特に、フォード政権は、「太平洋ドクトリン」を発表し、同盟国との防衛分担を強調した。「三木-フォード会談」を通じて日米の間で「韓国条項」が再確認され、ニクソン政権が推し進めつつあった在韓米軍削減を中止し、対韓コミットメントを強化した。また、日米の間では、緊密な日米関係を通じて日防衛分担が求められた。その結果、日本は日韓定期閣僚会談を通して韓国の経済開発五カ年計画に協力し、日韓の間では日米韓の協力強化の必要について共感が形成された。

しかし、カーター政権の後半の日韓安全保障協力の強化については、アメリカの介入との因果関係を確認することができなかった。アメリカはソ連の第三世界に対する影響を牽制し、北朝鮮の軍事力に対する再検討の評価によって在韓米軍撤退計画を暫定保留して韓国に対する防衛支援を強化した。また、日米の間で、「防衛ガイドライン」が策定され、日米間の共同防衛や防衛分担が明らかになった。それによって日本は朝鮮半島への巻き込まれの懸念を警戒しながらも、韓国とあらゆる部分において協力することを約束した。ところが、カーター政権の後半の日韓関係については、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と少し異なって、アメリカの日韓関係に対する直接介入が見られなかった。しかし、カーター政権の後半の日韓協力が、日米防衛分担に基づいて行われたことを考慮すると、アメリカの役割が重要であったといえるが、因果関係よりも相関関係に近い。

1980年代前半の日韓「安保経協」交渉の事例においてもアメリカの介入との因果関係が見られた。日韓「安保経協」交渉そのものに対するアメリカの直接介入は見られなかった

が、アメリカは、日韓「安保経協」交渉過程を意識しながら、日米防衛分担の観点から日本の対韓経済援助を促した。レーガン政権が発足する頃にはアメリカでは日本に対する「防衛分担」という問題が浮上した。北東アジア戦略においてレーガンの対日・対韓戦略目標は、韓国の通常戦力の強化による対北抑止力を強化し、日本の防衛力の強化と域内の友好国に対する経済的支援、そしてアジアの米軍基地に対する支援という防衛分担であった。

これに対して安全保障論と経済協力の連携に反対していた日本は、1981年10月から日韓交渉を「総合安全保障」として位置づけ、アメリカとの防衛分担として日韓交渉を進め、アメリカの分担要求に対応したのである。この時期にソ連の軍事力が増強し、アメリカでは「防衛分担」における日本の役割に不満の声もあがっていたため、対米自立が弱い日本はアメリカとの協力を通じて同盟関係を強化する必要があった。

韓国の場合、安全保障と経済協力の連携問題に柔軟な交渉態度を見せたが、これは、レーガン政権が、カーター政権に延期となった在韓米軍撤退計画を完全に中断した上で、対韓防衛コミットメントを強化したからである。アメリカの対韓防衛コミットメントの強化により、韓国の対米自立性は低下するが、そもそも韓国側は第五次経済開発五カ年計画のために、日本に経済協力を要求したため、アメリカからの同盟利益を維持するためには、日韓「安保経協」交渉において柔軟な交渉態度を見せる余地があったのである。

1990年代の事例もハブ・アンド・スポーク同盟モデルの予測と一致している。冷戦の終結によってアメリカのプレゼンスが低下し、日韓に対するアメリカの介入低下が予想される中、日韓は、教科書問題、慰安婦問題などのように歴史認識問題から起因する諸問題を巡って対立していた。さらに、日韓は、冷戦の終結によってソ連、中国、北朝鮮との関係改善を行い、「反共自由主義陣営の結合」という冷戦的思考は薄れていた。その結果、日本と韓国はこの時期に非協力が顕著であった。

しかし、北朝鮮の核問題やミサイル問題に対応するため、アメリカを中心として日米韓に加えて日韓の間でも協力が見られた。日米韓は北朝鮮の核・ミサイルの脅威を根拠にして三国間の軍事的交流と協力を強化し、KEDOやTCOGのような制度化された協力の枠組みを通じて日米韓だけではなく、日韓の間でも対北朝鮮政策調整した。したがって冷戦以降の日韓関係においても依然としてアメリカの役割が重要であることが確認できる。

第二に、非協力については、アメリカが日韓関係に介入しない場合、日韓関係は非協力関係となる。1950年代の日韓会談では、上でアメリカの不介入政策によって日韓会談が妥結されなかったのは上で説明した通りである。

ニクソン政権とカーター政権は、中国との関係改善の動きを見せ、在韓米軍の撤収のように東アジアにおけるアメリカのプレゼンスを低下させて日韓関係へのアメリカの介入がみられなかった。その結果、1972年には日本と韓国の安全保障関係を象徴する「韓国条項」に変化が見られ、在韓米軍撤収問題に対する日韓の認識が不一致した。

韓国の場合、在韓米軍の撤収について反発しながらも、南北対話や社会主義諸国との関係改善を通して現状を維持するために取り組んでいた。また、在韓米軍撤収問題を巡って

日本と協力することも模索していたが、日本の朝鮮半島における影響力が強化される可能性があるとの対日不信を見せた。

朝鮮半島問題に巻き込まれることを懸念し、アメリカが推し進めた在韓米軍撤収問題に関して日本は第三者的立場をとった。日本の巻き込まれの懸念は、朝鮮半島有事に巻き込まれる懸念とアメリカに代わって対韓防衛負担の増加が挙げられる。そのため日本は、ソ連・中国・北朝鮮との関係改善のような外交関係の多角化を通して安全保障的経済的及び自国の安全保障上の目的を達成することを試みた。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明が検証されたことによって本研究における意義は次の通りである。第一の意義は、同盟形成や管理に関する理論を補完したことである。同盟形成に関する既存の研究では、特定類型の国際的権力構造に対する判断、あるいは脅威に対する共感、同盟を通じて期待できる利益などの要因によって同盟が形成されるという。つまり、同盟形成や安全保障協力の強化において最も重要なのは、外の脅威とこれに対抗するための同盟を通じて得られる利益である。また、同盟管理に関する既存研究の中で、大国と小国の間で形成された非対称同盟関係に関する研究では、非対称同盟関係で大国が小国に安全保障財を提供し、小国は大国の安全保障戦略に協力する関係と規定し、大国が提供する安全保障財が増加すればするほど小国の自立性は低下し、大国から安全保障財が低下すればするほど小国の自立性が増加するという。

しかし、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明の検証によって、日米・米韓の非対称同盟関係の特徴によって同盟形成及び安全保障協力の強化が可能であることが明らかになった。言い換えれば、同盟形成及び安全保障協力において最も重要な要因であると考えられてきた脅威要因以外の他の要因によっても同盟形成や安全保障協力の強化ができるということが確認できたのである。

戦後、日韓は、自由陣営の結束を高めて東アジアにおける共産主義勢力の拡大を牽制するという目標については一致していたが、韓国は北朝鮮を主敵とし、日本はソ連を主な仮想敵国として想定していたため、日韓の間では、日韓の安全を脅かす主体についてズレがあった。さらに、日韓の間では、歴史問題や領土問題、そして相互協力に対する懸念を抱えている。それにも拘らず、日韓は、アメリカの介入によって安全保障協力を強化してきた。したがって日米韓関係の場合、日韓関係の強化において外部脅威よりもアメリカの介入の影響がより大きいといえる。

また、大国と小国の間で形成された同盟関係において大国が小国に影響力を行使するためには、小国に対する安全保障財の提供が重要であることを確認した。大国の安全保障財の提供によって、共通の大国と同盟関係にある小国間の関係がどのように変化するかまで説明することができた。

第二の意義は、アメリカを中心とする日韓関係研究において新たな分析枠組みを提示したことである。ヴィクターD. チャは、スナイダー (Glenn H. Snyder) の同盟のジレンマを応用した「擬似同盟(Quasi-Alliance)モデル」を用いて日韓関係を理論的に説明した。また、

禹承芝はアメリカの対外政策変化と共に日韓の国内政治連合の変化に注目した。そして、尹は、共通の脅威の増減とアメリカのコミットメントの強弱に注目して純脅威論(net threat theory)を用いて日韓関係を説明した。

これに対して本研究は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使った説明の検証を通じて、日米・米韓同盟関係の非対称性関係の特徴が日韓関係に影響していると説明し、アメリカを中心とする日韓関係研究に新たな分析枠組みを提示した。特に本研究は、1970年代の日韓関係についてチャの分析より説明力が高いといえる。特に、チャは、1970年代前半のニクソン政権期における日韓関係の変化の分析において「グアム・ドクトリン」と在韓米軍の撤収を根拠にして1969年から1971年の間、日韓は協力を強化したと述べ、1972年から1974年は、冷戦期の緊張が緩和されることによって韓国はアメリカと日本からの「見捨てられの懸念」を抱えた反面、日本は韓国との関係強化によって巻き込まれることを懸念していたため、日韓は軋轢を経験した説明している。しかし、「ニクソン・ドクトリン」と在韓米軍撤収計画が米中和解及び米ソ協定のための梃子であったことを考慮すれば、ニクソン政権の外交政策は一貫していたといえる。したがってニクソン政権の対外政策が米中和解と米ソ協定を目標として一貫的な政策をとっていたとすれば、実際にチャの不介入仮説が検証しなければならない時期は、米中和解が行われた1972年から1974年の時期である。また、在韓米軍撤収問題について日本は、「擬似同盟論」の予測と異なって朝鮮半島防衛への負担増加を懸念し、第三者的立場をみせた。

チャの擬似モデルと異なって本研究における日米韓同盟関係モデルは、ニクソンの「グアム・ドクトリン」が米中和解のための梃子であると見なし、ニクソンの訪中のように日韓関係に対するアメリカの介入の低下によって日韓の対米自立性が高くなった結果、日韓は非協力関係になると説明している。

最後に、本研究の限界及び今後の課題について次の三つの点を指摘しておきたい。第一に、本研究の仮説の中で、アメリカの要求による「協力仮説」がより説明能力を高めるためには、脅威が低い場合でもアメリカが日本と韓国との協力を要求し、両国が協力を見せる事例が観察される必要がある。このような事例はまだないが、将来の検討課題であると考えられる。第二に、アメリカが日本と韓国との協力を要求した際、対日警戒を抱えている韓国が国内における抵抗をどのように抑えたかについて説明する必要がある。本研究は、非対称同盟関係の特徴に着目してアメリカの対日・対韓防衛コミットメントの強弱と介入の有無、そしてそれに伴う日韓の自立性の変化に注目したため、韓国が国内で日本との協力を抵抗する国民にどのように対応したのかまでは踏み込めなかった。したがってアメリカの要求に対して対米自立性の低い韓国が国民の抵抗に対してどのように対応したのかを説明することにより、本研究の「協力仮説」の説明能力がより高まることが期待される。

第三に、日本と韓国との「非協力仮説」をより明らかにするためには、日本と韓国との対北朝鮮関係についても検討する必要がある。第3章の事例からもわかるように、日本は朝鮮半

島における均衡の維持という観点から北朝鮮と関係改善の動きをみせた。ニクソンやカーターが在韓米軍撤収を行った際に、日本は朝鮮半島の均衡が崩れることを懸念していたため、在韓米軍撤収についてアメリカが慎重に考慮することを求めていた。しかし、朝鮮半島における均衡が損なわれないように在韓米軍を撤収するというアメリカの立場を確認した後には、北朝鮮との関係改善の動きをみせた。そのため、日本と韓国との協力をアメリカが要求した際、日本はアメリカの東アジア戦略に協力しながらも、北朝鮮とある程度との関係を維持した。ところが、日本の対北朝鮮関係改善は、朝鮮半島問題における日本の影響力の増加を懸念している韓国の対日警戒をより強化する可能性がある。したがってアメリカの不介入によって日本と韓国が非協力を見せるのか、あるいは日本の対北朝鮮アプローチによって両国が非協力を見せるのかをより明確に説明する必要がある。

また、南北関係に進展が見られる場合、韓国の対米自立性がどのように変化するのかも検討される必要がある。ハブ・アンド・スポーク同盟モデルで、韓国は北朝鮮の脅威に対抗するためにアメリカが提供する安全保障財に依存している。そのため、アメリカが日韓間の協力を要求する際に、対米依存が高く、対米自立性が低い韓国はアメリカの要求を受け入れることになる。しかし、南北関係の進展により、北朝鮮という脅威があっても脅威として認識しない場合、アメリカへの依存が低下し、韓国の対米自立性は向上し、その結果、日韓間の協力を求めるアメリカの要求が機能しなくなる。したがって北朝鮮という要素が日韓安全保障関係に与える影響について検討して、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルの説明能力をより高める必要がある。

また、アメリカは、アジア太平洋地域において、従来の二国間同盟を連携させる政策を進めている。中国の台頭に伴い、今後、日米韓だけでなく、日米豪、日米韓豪といった連携が進むと、日豪、日韓濠の関係についてもハブ・アンド・スポークモデルの適用事例となることが考えられる。

## 参考文献

### 【英語資料】

- Acheson, Dean. *Present at the Creation: My Years in the State Department*. New York: WW Norton & Company, 1987.
- Bermudez, Joseph S. *A History of Ballistic Missile Development in the DPRK*. Monterey Institute of International Studies, Center for Nonproliferation Studies, 1999.
- Blum, Robert M. *Drawing the Line: The Origin of the American Containment Policy in East Asia*. New York: Norton, 1982.
- Borden, William S. *The Pacific Alliance: United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*. Madison, Wis.: University of Wisconsin Press, 1984.
- Brzezinski, Zbigniew. *Power and Principle: Memoirs of the National Security Adviser, 1977-1981*. New York: Farrar, Straus, Giroux, 1983.
- Carney, Christopher P. "International Patron-Client Relationships: A Conceptual Framework." *Studies in Comparative International Development (SCID)* 24, no. 2 (1989): 42–55.
- . "International Patron-Client Relationships: A Conceptual Framework." *Studies in Comparative International Development (SCID)* 24, no. 2 (1989): 42–55.
- Carter, Jimmy. "Address at Commencement Exercises at the University of Notre Dame (May 22, 1977)." The American Presidency Project, 1977.  
<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=7552>.
- . "Inaugural Address of President Jimmy Carter (January 22, 1977)." The American Presidency Project, 1977. <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=6575>.
- Cha, Victor D. "Abandonment, Entrapment, and Neoclassical Realism in Asia: The United States, Japan, and Korea." *International Studies Quarterly* 44, no. 2 (2000): 261–91.
- . *Alignment Despite Antagonism: US-South Korea-Japan Security Triangle*. Palo Alto: Stanford University Press, 1999.
- Chung, Chin-Wee. *Korea and Japan in World Politics*. Seoul: Korean Association of International Relations, 1985.
- Claude, Inis L. *Power and International Relations*. New York: Random House, 1962.
- Congress, U. S. "Foreign Assistance Act of 1961." U.S. Government Printing Office, 1967.
- Cossa, Ralph A. "US-ROK-Japan: Why a 'Virtual Alliance' Makes Sense." *Korean Journal of Defense Analysis* 12, no. 1 (June 2000): 67–86.
- Cummings, Bruce. *Parallax Visions: Making Sense of American-East Asian Relations*. Duke University Press, 2002.



- Cyrus, Vance. *Hard Choices: Critical Years in American Foreign Policy*. New York: Simon & Schuster, 1983.
- Dam, Kenneth, John Deutch, Joseph S. Nye Jr, and David M. Rowe. "Harnessing Japan: A US Strategy for Managing Japan's Rise as a Global Power." *Washington Quarterly* 16, no. 2 (1993): 29–42.
- Davis, Malcolm, and Colin S. Gray. "Weapons of Mass Destruction." In *Strategy in the Contemporary World: An Introduction to Strategic Studies*, edited by John Baylis, Colin S. Gray, and James J. Wirtz, 259. Oxford: Oxford University Press, 2016.
- Dower, John W. *Empire and Aftermath: Yoshida Shigeru and the Japanese Experience, 1878-1954*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1979.
- Drifte, Reinhard. *Japan's Foreign Policy in the 1990s: From Economic Superpower to What Power?* London: Palgrave MacMillan, 1996.
- Dyson, Kenneth H. F. *European Détente: Case Studies of the Politics of East-West Relations*. London: Frances Pinter, 1986.
- Eastman, Lloyd E. *Seeds of Destruction: Nationalist China in War and Revolution, 1937-1949*. Stanford University Press, 1984.
- Etzold, Thomas H., and John Lewis Gaddis. *Containment: Documents on American Policy and Strategy*. New York: Columbia University Press, 1978.
- Ford, Gerald R. "Address at the University of Hawaii (December 7, 1975)." The American Presidency Project, 1975. <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=5423>.
- Froman, Michael B. *Development of the Idea of Detente: Coming to Terms*. London: Palgrave Macmillan, 1991.
- Gaddis, John Lewis. *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy during the Cold War*. Oxford University Press, 2005.
- Garthoff, Raymond L. *Détente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan*. Washington D.C: Brookings Institution Press, 1985.
- Gholz, Eugene, Daryl G. Press, and Harvey M. Sapolsky. "Come Home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation." *International Security* 21, no. 4 (1997): 5–48.
- Gray, Colin S., John Baylis, and James J. Wirtz. *Strategy in the Contemporary World: An Introduction to Strategic Studies*. Oxford: Oxford University Press, 2010.
- Green, Michael J., and Patrick M. Cronin. *The US-Japan Alliance: Past, Present, and Future*. New York: Council on Foreign Relations, 1999.
- Hyland, William G. "The Case for Pragmatism." *Foreign Affairs* 71, no. 1 (1991): 38–52.
- Jacobsen, Carl G. *Sino-Soviet Relations: New Perspectives*. New York: Springer, 1989.
- Joseph S. Nye. "United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region." Washington D.C: Office of International Security Affairs, 1995.

- Kann, Robert A. "Alliances versus Ententes." *World Politics: A Quarterly Journal of International Relations* 28, no. 4 (1976): 611–21.
- Kennan, George F. "The Sources of Soviet Conduct." *Foreign Affairs* 25, no. 4 (1946): 566–82.
- Kim, Se-Jin, and Suk-Ryul Yu. *Documents on Korean-American Relations: 1943-1976*. Seoul: Research Center for Peace and Unification, 1976.
- Kissinger, Henry A. *White House Years*. Boston: Little, Brown, 1979.
- Layne, Christopher, and Benjamin Schwarz. "American Hegemony: Without an Enemy." *Foreign Policy*, no. 92 (1993): 5–23.
- Lee, Chae-Jin. *A Troubled Peace: US Policy and the Two Koreas*. Baltimore: JHU Press, 2006.
- Les Aspin. "Report on the Bottom-Up Review." U.S Department of Defense, 1993.
- Library, Johnson. *National Security File, Country File, Korea*. "Volume II, 7/64-8/65," n.d.
- Lowe, Peter. *The Origins of the Korean War*. 2nd ed. London: Routledge, 2014.
- Mabon, David W. "Elusive Agreements: The Pacific Pact Proposals of 1949-1951." *The Pacific Historical Review*, 1988, 147–77.
- Macdonald, Donald Stone. *US-Korean Relations from Liberation to Self-Reliance: The Twenty-Year Record: An Interpretative Summary of the Archives of the US Department of State for the Period 1945 to 1965*. San Francisco: Westview Press, 1992.
- Mastanduno, Michael. "Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and US Grand Strategy after the Cold War." *International Security* 21, no. 4 (1997): 49–88.
- Matsuda, Takeshi. *Soft Power and Its Perils: U.S. Cultural Policy in Early Postwar Japan and Permanent Dependency*. Stanford: Stanford University Press, 2007.
- McIntyre, W. *Background to the Anzus Pact: Policy-Makers, Strategy and Diplomacy, 1945-55*. London: Macmillan, 1995.
- . *Background to the Anzus Pact: Policy-Makers, Strategy and Diplomacy, 1945-55*. London: Macmillan, 1995.
- Morgenthau, Hans J. *Politics among Nations (1948)*. NY et al: McGraw-Hill, 1993.
- Morrow, James D. "Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances." *American Journal of Political Science* 35, no. 4 (1991): 904–33.
- National Security Council. "Comprehensive Net Assessment and Military Force Posture Review (February 18, 1977)." *Presidential Review Memorandums 10, Carter Administration, 1977-81*, 1977. <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm10.pdf>.
- . "Ford, Kissinger Memorandum of Conversation (March 3, 1975)." In *The National Security Adviser's Memoranda of Conversation Collection*. Gerald R. Ford Library, 1975. <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1552973.pdf>.

- . “Ford, Rockefeller, Kissinger (April 18, 1975).” In *National Security Adviser’s Memoranda of Conversation Collection*. Gerald R. Ford Library, 1975.  
<https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1553035.pdf>.
- . “Ford, Rumsfeld, House Budget Committee Members (March 8, 1976).” In *The National Security Adviser’s Memoranda of Conversation Collection*. Gerald R. Ford Library, 1976.  
<https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1553389.pdf>.
- . “Korea (January 29, 1977).” *Presidential Review Memorandums 13, Carter Administration, 1977-81*, 1977. <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm13.pdf>.
- . “Modifications in US National Strategy (January 15, 1981).” *Presidential Directive 62, Carter Administration, 1977-81*, 1981. <https://fas.org/irp/offdocs/pd/pd62.pdf>.
- . “NSDM348: U.S Defense Policy and Military Posture (January).” In *National Security Decision Memoranda and National Security Study Memoranda: 1974-1977*. Gerald R. Ford Library, 1976. <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0310/nsdm348.pdf>.
- . “NSSM246: National Defense Policy and Military Posture (September 2, 1976).” In *National Security Decision Memoranda and National Security Study Memoranda: 1974-1977*. Gerald R. Ford Library, 1976.  
<https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0310/nssm246.pdf>.
- . “United States Global Military Presence (August 24, 1978).” *Presidential Review Memorandum 43, Carter Administration, 1977-81*, 1978.  
<https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm43.pdf>.
- . “US National Strategy (August 26, 1977).” *Presidential Directives 18, Carter Administration, 1977-81*, 1977. <https://fas.org/irp/offdocs/pd/pd18.pdf>.
- . “US Policy in Korea (May 5, 1977).” *Presidential Directives 12, Carter Administration, 1977-81*, 1977. <https://fas.org/irp/offdocs/pd/pd12.pdf>.
- . “US Policy Toward Korea (January 22, 1979).” *Presidential Review Memorandums 45, Carter Administration, 1977-81*, 1979. <https://fas.org/irp/offdocs/prm/prm45.pdf>.
- . “U.S. Program in Korea.” U.S National Security Council, March 1970.
- Nishida, Tatsuya. *Incomplete Alliances: A Comparative Analysis of the Hub-and-Spoke System in the Asia-Pacific*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2009.
- . *Incomplete Alliances: A Comparative Analysis of the Hub-and-Spoke System in the Asia-Pacific*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2009.
- Nixon, Richard. “Richard Nixon: Informal Remarks in Guam With Newsmen.” The American Presidency Project, July 1969. <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=2140>.
- Nixon, Richard Milhous. *U.S Foreign Policy for the 1970’s: The Emerging Structure of Peace*. Buffalo, New York: HeinOnline, 1972.

- Oberdorfer, Don, and Robert Carlin. *The Two Koreas: A Contemporary History*. New York: Basic Books, 2013.
- Oksenberg, Michel. "A Decade of Sino-American Relations." *Foreign Affairs* 61, no. 1 (1982): 175–95.
- Park, Kyung-Ae. "Explaining North Korea's Negotiated Cooperation with the US." *Asian Survey* 37, no. 7 (1997): 623–36.
- Perkowski, Leon J. "Cold War Credibility in the Shadow of Vietnam: The Politics and Discourse of US Troop Withdrawals from Korea, 1969-1979." Ph.D. Dissertation, Kent State University, 2015.
- Posen, Barry R., and Andrew L. Ross. "Competing Visions for US Grand Strategy." *International Security* 21, no. 3 (Winter /97 1996): 5–53.
- Qing, Simei. *From Allies to Enemies: Visions of Modernity, Identity, and US-China Diplomacy, 1945-1960*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2007.
- Reagan, Ronald. "Remarks at the Annual Convention of the National Association of Evangelicals in Orlando, Florida." *Public Papers of the President*, 1983, 100.  
<http://www.reagan.utexas.edu/resource/speeches/1983/30883b.htm>.
- Reinhard Drifte. *Japan's Foreign Policy in the 1990s: From Economic Superpower to What Power?* London: Palgrave Macmillan UK, 1998.
- Robinson, Thomas W. "Choice and Consequence in Sino-American Relations." *ORBIS-A JOURNAL OF WORLD AFFAIRS* 25, no. 1 (1981): 29–51.
- Rostow, Walt Whitman. *Eisenhower, Kennedy, and Foreign Aid*. Vol. 5. Austin: University of Texas Press, 1985.
- Sagan, Scott D., and Kenneth N. Waltz. *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate*. New York: WW Norton & Company, 1995.
- Sakata, Yasuyo. "The Origins of the US-ROK Alliance as a Regional Alliance." *군사*, no. 57 (2005): 29–87.
- Schweller, Randall L. "Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In." *International Security* 19, no. 1 (1994): 72–107.
- Shoemaker, Christopher C., and John W. Spanier. *Patron-Client State Relationships: Multilateral Crises in the Nuclear Age*. New York: Praeger Publishers, 1984.
- Snyder, Glenn H. "Alliance Theory: A Neorealist First Cut." *Journal of International Affairs* 44, no. 1 (1990): 103–23.
- . "The Security Dilemma in Alliance Politics." *World Politics* 36, no. 04 (1984): 461–95.

- Stein, J. M. "The Effect of Adrenaline and of Alpha- and Beta-Adrenergic Blocking Agents on ATP Concentration and on Incorporation of  $^{32}\text{P}$  into ATP in Rat Fat Cells." *Biochemical Pharmacology* 24, no. 18 (September 1975): 1659–62.
- Truman, Harry S. *The President's News Conference (January 5, 1950)*. Washington D.C: The White House, 1950.
- United States. Department of Defense. Bottom-Up, Review, Les Aspin, and Colin L. Powell. *Bottom-Up Review*. US Department of Defense, Office of Assistant Secretary of Defense (Public Affairs), 1993.
- U.S Department of Defense. "A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking Toward the 21st Century," 1990.
- . *A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Report to Congress*. Washington D.C.: U.S Department of Defense, 1992.
- . *United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region*. Washington D.C: Office of International Security Affairs, 1995.
- U.S Department of Defense, Assistant Secretary for International Security Affairs. "U.S. Defense Policy Guidance for East Asia in the 1980s." Edited by The National Security Archive. *Japan and the United States: Diplomatic, Security, and Relations, Part III, 1961-2000*, 1981.
- U.S Department of Defense, U.S Congress. House. Committee on Armed Services. "NSC 48/1, United States-Vietnam Relations, 1945-1967." In *United States-Vietnam Relations, 1945-1967*, 8:226–64. Washington D.C: U.S. Government Printing Office, 1971.
- U.S Department of State. "Agreed Framework Between the United States of America and the Democratic People's Republic of Korea," October 1994.  
<https://2001-2009.state.gov/t/ac/rls/or/2004/31009.htm>.
- . *American Foreign Policy Current Documents, 1965*. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1965.
- . "Current Strategic Evaluation of U.S Security Needs in Japan." In *Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australia*, 7, Part2:774–77. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . *Foreign Relations of the United States, 1947, The Far East*. Vol. 6. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1972.
- . *Foreign Relations of the United States, 1949, the Far East: China*. Vol. 9. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1974.
- . *Foreign Relations of the United States, 1949, the Far East: China*. Vol. 9. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1974.
- . *Foreign Relations of the United States, 1950, East Asia and the Pacific*. Vol. 6. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.

- . *Foreign Relations of the United States, 1950, East Asia and the Pacific*. Vol. 6. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . *Foreign Relations of the United States, 1950, Korea*. Vol. 7. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . *Foreign Relations of the United States, 1951. Korea and China*. Vol. 7, Part 1. Washington D.C: U.S. Government Printing Office, 1983.
- . *Foreign Relations of the United States, 1952–1954, Korea*. Vol. 15, Part2. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1984.
- . *Foreign Relations of the United States, 1955–1957, Korea*. Vol. 23, Part2. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1993.
- . *Foreign Relations of the United States, 1964–1968, Korea*. Vol. 19, Part1. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000.
- . *Foreign Relations of the United States, 1948, General; The United Nations*. Vol. 1, Part2. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . *Foreign Relations of the United States, 1948, General; The United Nations*. Vol. 1, Part2. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . “Intelligence Estimate Prepared by the Estimates Group, Office of Intelligence Research, (June 25, 1950).” In *Foreign Relations of the United States, 1950, KOREA*, 7:148–54. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . “Joint Statement Following Discussions with Leaders of the People’s Republic of China (February 27, 1972).” In *Foreign Relations of the United States, 1969–1976*, Vol. 17, China, 1969–1972. Washington D.C: U.S Government of Printing Office, 2006.
- . “Memorandum by Mr. John Foster Dulles, the Consultant to the Secretary, to the Ambassador at Large (Jessup), (January 4, 1951).” In *Foreign Relations of the United States, 1951, Asia and the Pacific*, 6, Part 1:135–37. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1977.
- . “Memorandum by Mr. Robert A. Fiery of the Office of Northeast Asian Affairs.” In *Foreign Relations of the United States, 1951, Asia and the Pacific*, Vol. 6, Part 1. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1977.
- . “Memorandum by Robert H. Johnson of the National Security Council Staff.” In *Foreign Relations of the United States, 1961–1963, Northeast Asia*, Vol. 22. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996.
- . “Memorandum by the Special Assistant to the Consultant (Allison), (January 11, 1951).” In *Foreign Relations of the United States, 1951, Asia and the Pacific*, Vol. 6, Part1. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1977.

- . “Memorandum from Robert W. Komer of the National Security Council Staff to the President’s Special Assistant for National Security Affairs (Bundy).” In *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, Korea. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000.
- . “Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon (July 14, 1971).” In *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Vol. 17, China, 1969–1972. Washington D.C: U.S Government of Printing Office, 2006.
- . “Memorandum from the President’s Assistant for National Security Affairs (Kissinger) to President Nixon (November 25, 1969).” In *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Vol. 19, Part1, Korea, 1969–1972. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2009.
- . “Memorandum of Conversation, by the Chief of the Division of South-East Asian Affairs(Reed), (February 23, 1949).” In *Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australia*, Vol. 7, Part2. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.
- . “Memorandum of Conversation (February 28, 1972).” In *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Vol. 17, China, 1969–1972. Washington D.C: U.S Government of Printing Office, 2006.
- . “Memorandum of Conversation (March 15, 1965).” In *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, Korea. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 2000.
- . “Memorandum of Conversation (June 20, 1961).” In *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, Vol. 22. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996.
- . “Memorandum of Discussion at the 326th Meeting of the National Security Council, Washington (June 13, 1957).” In *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Korea*, Vol. 23. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1990.
- . “Memorandum Prepared in the Department of State.” In *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, Vol. 22. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996.
- . “Notes of the 485th Meeting of the National Security Council.” In *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Northeast Asia*, Vol. 22. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1996.
- . “Report by the National Security Council to the President (March 22, 1949).” In *Foreign Relations of the United States, 1949, the Far East and Australasia*, 7, Part 2:970–78. Washington D.C: U.S Government Printing Office, 1976.

- . “Telegram from the Embassy in Korea to the Department of State (March 15, 1965).” In *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, Vol. 29, Part 1, Korea. Washington D.C.: U.S Government Printing Office, 2000.
- . “The Ambassador in Korea (Muccio) to the Secretary of State (December 3, 1949).” In *Foreign Relations of the United States, 1949, the Far East and Australasia*, Vol. 7, Part 2. Washington D.C.: U.S Government Printing Office, 1976.
- Walt, Stephen M. “Alliance Formation and the Balance of World Power.” *International Security* 9, no. 4 (1985): 3–43.
- . “International Relations: One World, Many Theories.” *Foreign Policy*, 1998, 29–46.
- . *The Origins of Alliance*. Ithaca: Cornell University Press, 1987.
- . “The Renaissance of Security Studies.” *International Studies Quarterly* 35, no. 2 (1991): 211–39.
- . “Why Alliances Endure or Collapse.” *Survival* 39, no. 1 (1997): 156–79.
- Waltz, Kenneth. *Theory of International Politics*. Reading: Addison-Wesley, 1979.
- Yoon, Tae-Ryong. *Fragile Cooperation: Net Threat Theory and Japan-Korea-US Relations*. Ann Arbor, MI: UMI, 2006.
- 『Army Times』, January 8, 1979.
- 『New York Times』, August 17, 1998.
- 『Newsweek』, March 31, 1981.
- 『Japan Times』, March 25, 1965.



## 【日本語資料】

- 浅野豊美・吉澤文寿・李東俊. 『請求権問題会談の初期段階における交渉要領』. Vol. 5. 東京: 現代史料出版, 2012.
- 浅野豊美・吉澤文寿・李東俊・長澤裕子. 「日韓両国間に取極められるべき財産及び請求権の処理に関する協定の基本要綱(日本側提案)」. 『日韓国交正常化問題資料』, Vol. 5. 東京: 現代史料出版, 2010.
- . 『日韓国交正常化問題資料第2期第1巻(代表間対話)』. Vol. 1. 東京: 現代資料出版, 2012.
- 東清彦. 「日韓安全保障関係の変遷-国交正常化から冷戦後まで(韓国の安全保障戦略)-」. 『国際安全保障』 33, no. 4 (2006年): 87-114.
- 李奇泰. 「カーター政権の在韓米軍撤退政策と日韓安全保障協力--日韓議員安全保障協議会の設立を中心に」. 法学政治学論究, no. 84 (2010年): 73-102.
- 伊藤昌哉. 『池田勇人とその時代』. 東京: 朝日新聞社, 1985.
- 伊東正義(外務大臣)の発言. 「第九十四回参議院予算委員会議録(第十八号)」. 『第九十四回国会(第十三部)』, 1981.
- 石丸和人. 『戦後日本外交史2: 動き出した日本外交』. 東京: 三省堂, 1983.
- 李鍾元. 「韓日会談とアメリカ-『不介入政策』の成立を中心に-」. 『国際政治』, no. 105 (1994年): 163-81.
- . 『東アジア冷戦と韓米日関係』. 東京: 東京大学, 1996.
- 太田修. 『日韓交渉: 請求権問題の研究』. 東京: クレイン, 2003.
- 岡崎勝男(外務大臣)の発言. 「第十九回水産委員会会議録」. 『第十九回国会衆議院(第一類第十号)』, 1953.
- 小倉和夫. 『秘録・日韓1兆円資金』. 東京: 講談社, 2013.
- 小此木政夫. 「南北朝鮮関係の推移と日本の対応-東京・ソウル・平壤関係の基本構造」. 『国際政治』, no. 92 (1989年): 1-16.
- 小沢一郎. 『日本改造計画』. 東京: 講談社, 1993.
- 小田滋. 「日韓漁業協定の成立」. 『ジュリスト 特集日韓条約』, no. 327 (1965年): 17.
- 小淵恵三・金大中. 「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ-」, 1998年10月8日.
- 鹿島平和研究所. 日韓基本条約(日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約). Vol. 2. 『日本外交主要文書・年表』. 東京: 原書房, 1984年1月.
- 外務省. 「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」. 外務省. 参照2018年2月10日. [http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_98/k\\_kodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_kodo.html).
- . 「『韓国第4次経済開発5ヵ年計画使節団報告書』」, 1977年.

- 。「オタワ・サミット宣言(仮訳)(1981年7月21日、オタワ)」。『外交青書』, no. 26 (1982年).
- 。「ナショナル・プレス・クラブにおける佐藤総理大臣演説(1969年11月21日)」。『外交青書』, no. 14 (1970年).
- 。「レーガン米大統領の訪日関連文書(83年11月10日)」。『外交青書』, no. 28 (1984年).
- 。「わが国と各国との諸問題」。『外交青書』, no. 17 (1973年).
- 。「各地域の情勢と日本との関係」。『外交青書』, no. 35 (1991年).
- 。「三木総理大臣とフォード大統領による共同声明(1975年8月6日、ワシントンにおいて)」。『外交青書』, no. 20 (1976年).
- 。「全斗煥大韓民国大統領の訪日に際しての中曽根総理大臣と全大統領との間の日本・韓国共同声明(84年9月8日)」。『外交青書』, no. 29 (1985年).
- 。「大平正芳総理大臣とジミー・カーター大統領との間の共同声明」。『外交青書』, no. 24 (1980年).
- 。「第10回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(78年9月4日、ソウル)」。『外交青書』, no. 23 (1979年).
- 。「第11回日韓定期閣僚会議共同新聞発表(1981年9月11日、ソウル)」。『外交青書』, no. 26 (1982年).
- 。「第5回日米関係民間会議(下田会議)における鈴木総理大臣の演説(1981年9月4日)」。『外交青書』, no. 26 (1982年).
- 。「第7回主要国首脳会議関連文書：政治問題に関する議長総括(仮訳)」。『外交青書』, no. 26 (1982年).
- 。「第8回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1975年9月15日、ソウルにおいて)」。『外交青書』, no. 20 (1976年).
- 。「第94回国会における伊東外務大臣の外交演説(81年1月26日)」。『外交青書』, no. 26 (1982年).
- 。「第9回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(77年9月6日)」。『外交青書』, no. 22 (1978年).
- 。「第一回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1968年8月11日)」。『外交青書』, no. 12 (1968年).
- 。「第三回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1970年8月28日東京)」。『外交青書』, no. 14 (1970年).
- 。「第二回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(1968年8月29日ソウルにおいて)」。『外交青書』, no. 13 (1969年).
- 。「中ソ共同宣言(中華人民共和国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との共同宣言)」。編集者：外務省アジア局中国課編。『外交青書』, no. 1 (1954年).

- 。「中華人民共和国とアメリカ合衆国の共同コミュニケ(仮訳)(米国の対台湾武器売却問題について)」。『外交青書』, no. 27 (1983 年).
- 。「中曽根内閣総理大臣の韓国公式訪問に際しての日韓共同声明(1983 年 1 月 12 日、ソウル)」。『外交青書』, no. 27 (1983 年).
- 。「日韓関係」。『外交青書』, no. 40 (1997 年).
- 。「日韓共同宣言」, 1998 年 10 月 8 日。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_98/k\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html).
- 。「日朝平壤宣言(2002 年 9 月 17 日)」, 2002 年。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/n\\_korea\\_02/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html).
- 。「日米安全保障共同宣言—21 世紀に向けての同盟—(1996 年 4 月 17 日)」, 1996 年.
- 。「日米安全保障共同宣言—21 世紀に向けての同盟— (仮訳)」。『外交青書』, no. 40 (1997 年).
- 。「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約(1960 年 1 月 19 日)」, 1960 年. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jvoyaku.html>.
- 。「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約(1960 年 1 月 19 日)」, 1960 年. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jvoyaku.html>.
- 。「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約(1978 年 8 月 12 日)」。『外交青書』, no. 23 (1979 年).
- 。「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ(わが国の東南アジア政策)」。『外務青書』, no. 22 (1978 年).
- 。「福田赳夫内閣総理大臣とジミー・カーター米大統領との間の共同声明」。『外交青書』, no. 22 (1978 年).
- 。「米国ジョージタウン大学における細川総理大臣演説(仮訳),(1994 年 2 月 11 日)」。『外交青書』, no. 38 (1995 年).
- 。「鈴木総理大臣とレーガンアメリカ合衆国大統領との共同声明 (1981 年 5 月 8 日、ワシントン)」。『外交青書』, no. 26 (1982 年).
- 木宮正史. 「1960 年代韓国における冷戦と経済開発-日韓国交正常化とベトナム派兵を中心にして」。『法学志林』 92, no. 4 (1995 年): 1-116.
- 。「1970 年代第三世界をめぐる南北外交競争と韓国外交 (特集 維新体制について再考する)」。『現代韓国朝鮮研究』, no. 16 (2016 年): 1-13.
- 。「一九七〇年代朝鮮半島冷戦に関する試論的考察: グローバル冷戦のデタント化と韓国外交 (歴史における国際政治)」。『思想』, no. 1107 (2016 年): 77-92.
- 。「日韓関係の力学と展望: 冷戦期のダイナミズムと脱冷戦期における構造変容」。『アジア時報』, (日韓シンポジウム 東北アジア時代における両国関係 国交正常化 40 周年を迎えて(上))--(第 1 セッション テーマ= 日韓国交正常化 40 周年の歴史的意味), 36, no. 11 (2005 年): 30-35.

- 木村俊夫（外務大臣）の発言。「第七十三回参議院外務委員会会議録（第二号）」。（『第七十三回国会参議院（閉幕後）（第四部）』），1974.
- 木内昭胤（外務大臣）の発言。「第九十四回参議院安全保障特別委員会会議録（第三号）」、『第九十四回国会（第二十四部）』，1981.
- 金斗昇. 『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉: 内政外交における「政治経済一体路線」』. 東京: 明石書店, 2008.
- 金民樹. 「対日講和条約と韓国参加問題」. 『国際政治』, no. 131 (2002 年): 133–47.
- 楠田實. 『佐藤政権. 2797 日』. Vol. 2. 東京: 行政問題研究所, 1983.
- 久保田貫一郎（外務省参与）の発言。「第十六回参議院水産委員会」. 『第十六回国会（継続）会議録（第十部）』，1953.
- 倉田秀也. 「韓国の国防産業育成と日米韓関係-『韓国条項』後の安全保障関係の再構築」. 『戦後日韓関係の展開』, 編集者: 小此木政夫・張達重編, Vol. 14. 東京: 慶應義塾大学出版会, 2005.
- 小池修. 「『日韓安保経協』をめぐる日米韓関係-1977-1983-」. World Congress of Korean Studies. The University of Hawaii, 2014.
- 高坂正堯・佐古丞・安部文司. 『戦後日米関係年表』. 東京: PHP 研究所, 1995.
- 後藤正記（通商産業省貿易振興局長）の発言。「第六十三回内閣委員会会議録（第二号）」、『第六十三回国会衆議院（第一類第一号）』，1970.
- 新延明. 「条約締結に至る過程」. 『季刊青丘』, no. 16 (1993 年): 41.
- 鈴木善幸（内閣総理大臣）の発言。「国務大臣の演説に対する浅井美幸君の質疑」. 『第九十五回国会衆議院会議議事録（第五号）』，1981.
- 世界週報. 「日韓定期閣僚会議の成果」. 『世界週報』 53, no. 38 (1972 年 9 月).
- 外岡秀俊・本田優・三浦俊章. 『日米同盟半世紀: 安保と密約』. 東京: 朝日新聞社, 2001.
- 総理官邸. 「平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱について」. 総理官邸, 1995 年.
- 高崎宗司. 『検証日韓会談』. 東京: 岩波書店, 1996.
- 崔慶原. 『冷戦期日韓安全保障関係の形成』. 東京: 慶應義塾大学出版会, 2014.
- 土山実男. 「日米同盟と日韓安全保障協力」. 編集者: 大島英樹・文正仁編. 『日韓国際政治学の新天地: 安全保障と国際協力』 13. 東京: 慶應義塾大学出版会, 2005.
- 寺尾五郎. 「それは危険な軍事同盟日本人の死活問題」. 『私たちの生活と日韓会談』, Vol. 朝鮮研究月報. 日本朝鮮研究所, 1963.
- 内閣官房内閣安全保障室. 『日本の安全保障と防衛力のあり方: 21 世紀へ向けての展望』. 東京: 大蔵省印刷局, 1994.
- 中曽根康弘. 「瀬島龍三さんと私-戦後日本の再構築・日韓関係修復のこと-」. 『日本戦略研究フォーラム季報』 36 (2010 年 4 月): 4–12.
- 中曽根康弘（通商産業大臣）の発言。「防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（前会の続）」. 『第七十一回国会参議院議事録（第十三号）』，1973.

- 中西寛. 「自立的協調の模索」. 『戦後日本外交史』, 編集者: 五百旗頭真編著. 東京: 有斐閣, 2006.
- 南基正. 「戦後日韓関係の展望-冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用-」. *GEMC journal: グローバル時代の男女共同参画と多文化共生: Gender equality and multicultural conviviality in the age of globalization, no. 7 (2012 年): 62-73.*
- 鳩山一郎 (内閣総理大臣) の発言. 「第二十二回予算委員会会議録」. 『第二十二回国会衆議院 (第一類第十三号)』, 1955.
- 朴正鎮. 「日韓会談反対運動」. 歴史としての日韓国交正常化, Vol. 1, 東アジア冷戦編. 東京: 法政大学出版会, 2011.
- 副島有年. 「第4回日韓定期閣僚会議について」. 『国際金融』, 1970 年.
- 福田赳夫 (外務大臣) の発言. 「第六八回内閣委員会会議録 (第二十号)」. 『第六十八回国会衆議院 (第一類第一号)』, 1972.
- 福田赳夫 (内閣総理大臣) の発言. 「第七十五回衆議院予算委員会会議録第二十三号」. (『第七十五回国会衆議院 (第一類第十三号)』), 1975.
- 防衛研究所編, 『東アジア戦略概観 1996-1997』 (防衛研究所, 1996)
- 防衛庁. 『防衛計画の大綱』. 東京: 大蔵省印刷局, 1977.
- 道下徳成. 「日本の安全保障と朝鮮半島」. 『日本の安全保障』, 編集者: 赤根谷達夫・落合浩太郎編. 東京: 有斐閣, 2004.
- 村山富市 (内閣総理大臣) の発言. 「第百三十四回参議院本会議会議 (第四号)」. 『第百三十四回国会』, 1995.
- 村田晃嗣. 「日本の安全保障とアメリカ」. 日本の安全保障, 編集者: 編赤根谷達夫・落合浩太郎, 17. 東京: 有斐閣, 2004.
- 吉澤文寿. 「日韓会談における対日請求権の具体的討議の分析」. 『一橋論叢』 120, no. 2 (1998 年): 288-303.
- 倪志敏. 「大平正芳と日韓交渉: 『大平・金メモ』 の議論を中心に」. 龍谷大学経済学論集 43, no. 5 (2004 年): 139-59.
- 劉仙姫. 『朴正熙の対日・対米外交—冷戦変容期韓国の政策、1968~1973 年』. 東京: ミネルヴァ書房, 2012.
- ヴィクター D. チャ. 『米日韓反目を超えた提携』. 船橋洋一・倉田秀也訳. 東京: 有斐閣, 2003.
- 『毎日新聞』, 1954 年 12 月 11 日から 1981 年 2 月 3 日まで
- 『読売新聞』, 1981 年 5 月 21 日から 2010 年 3 月 9 日まで
- 『朝日新聞』, 1961 年 11 月 13 日から 2007 年 2 月 22 日まで

## 【韓國語資料】

- 고려대학교 아세아문제연구소. 韓日財産請求權問題에 關한 美國側 覺書全文(1957. 12. 13). 『韓日關係資料集(亞細亞問題研究所日本研究資料叢書)』. 서울: 고려대학교, 1976.
- 국가안전보장회의. 『일본 방위력 증강과 한일안보협력 방안』. 서울: 국가안전보장회의, 1981.
- 국방군사연구소국방부. 건군 50 년사. 서울: 국방부 국방군사연구소, 1998.
- 국방부. 한미동맹과 주한미군. Vol. 4. 서울: 국방부, 2002.
- . 한미동맹과 주한미군. Vol. 4. 서울: 국방부, 2002.
- 국사편찬위원회. 『유태하 보고서:주일대표부->경무대: 1953년 6월 6일~12월 31일』. Vol. 1. 과천: 국사편찬위원회, 2014.
- 김대중. 『김대중 자서전』. Vol. 2. 서울: 삼인, 2010.
- 김성한. 「집권 2기 클린턴 행정부와 의회의 동아시아 안보정책」. 『전략연구』, no. 9 (1997年).
- 김진웅. 『냉전의 역사 1945-1991』. 서울: 比峰出版社, 1999.
- 김태기, と The U.S. Foreign Policy toward Korea in the Beginning of 1950's : The U.S. Political Position on the Exclusion of Korea from Japanese Peace Treaty and First Korea-Japan Negotiation. 「1950년대초 미국의 대한(對韓) 외교정책」. 한국정치학회보 33, no. 1 (1999): 357-77.
- 노신영. 『노신영 회고록』. New York: Koryo Books, 2000.
- 노진환. 『외교가의사람들: 한국외교의속이야기』. 서울: 서울미디어, 1993.
- 대통령비서실. 「1990년도 予算案 提出에 즈음한 국정연설(1989년 10월 10일)」. 『노태우대통령 연설문집』, Vol. 2. 서울: 대통령비서실, 1992.
- . 「1990년도 예산안 제출에 즈음한 국정연설(1989.10.10)」. 『노태우대통령 연설문집(1989.2.25~1990.1.31)』, Vol. 2. 서울: 대통령비서실, 1990.
- . 「박정희 대한민국 대통령과 제럴드 알·포드 미합중국 대통령 간의 공동 커뮤니케」. 『박정희대통령 연설문집(자 1974년 1월~지 1974년 12월)』, Vol. 11. 서울: 대통령비서실, 1975.
- . 「북방정책 보고회의 인사말(1992.11.24)」. 『노태우대통령 연설문집(1992.2.1~1993.2.24)』, Vol. 5. 서울: 대통령비서실, 1992.
- . 「유엔총회 연설-한반도에 和解와 統一을 여는 길(1988년 10월 18일)」. 『노태우대통령 연설문집』, Vol. 1. 서울: 대통령비서실, 1992.
- . 「일본 국회 연설(1994.3.25)」. 『김영삼대통령 연설문집(1994.2.1~1995.1.31)』, Vol. 2. 서울: 대통령비서실, 1995.
- . 「일본 『문예춘추지』 회견(1990년 6월)」. 『노태우대통령 연설문집 1990年 2月 1日~1991年 1月 31日』, Vol. 3. 서울: 대통령비서실, 1992.

- . 「제 26 차 태평양경제협의회(PBEC)총회연설(1993.5.24)」. 『김영삼대통령 연설문집(1993.2.25~1994.1.31)』, Vol. 1. 서울: 대통령비서실, 1994.
- . 「한·일 頂上會談 후 언론발표 및 공동 기자회견(1992년 1월 17일)」. 『노태우대통령 연설문집(1991년 2월 1일~1992년 1월 31일)』, Vol. 4. 서울: 대통령비서실, 1992.
- 대한민국 국방부. 『국방백서』. 서울: 대한민국 국방부, 1988.
- . 『국방백서』. 서울: 대한민국 국방부, 1992.
- 대한민국 국회. 「제 108 회 국회회의록」. 『제 11 대국회 국회본회의 회의록』, no. 8 (1981.7).
- . 「제 108 회국회 외무위원회회의록」. 『제 11 대국회 상임위원회 회의록』, no. 3 (1981.19).
- . 「제 108 회국회 외무위원회회의록」. 『제 11 대국회 상임위원회 회의록』, no. 4 (1981년 20월).
- 대한민국 외교부. 「1957년 12월 31일자 한일 간 재산청구권 문제에 관한 미국 측 각서 전문」. 『미일평화조약 제 4 조(청구권관계)의 해석에 관한 미국무성 각서공개』, 1957年.
- . 『韓日會談略記』. 서울: 外務部政務局, 1952.
- . 「국교정상화전 한일경제협력(1963.4.20)」. 국교정상화 이전의 한·일본 경제협력 정책, 1964-65. 서울: 대한민국 외교부 사료관, 1964.
- . 「미야자와 기이찌(宮澤喜一) 일본 외상 방한, 1975.7.23-24」. 『韓日外相會談錄 (1975.7.23~24)』, 1975年.
- . 「방미협의 결과」. 『기본문서, 박동진 외무장관 미국 방문, 1977.3.7-22』, Vol. 1, 기본문서. 서울: 대한민국 외교부 외교사료관, 1977.
- . 「사토 에이사꾸(佐藤榮作) 일본 수상 미국방문(1972.1.6-7)」. 대한민국 외교부 외교사료관, 2003.
- . 『외교백서』. 서울: 대한민국 외교통상부 정책실, 1999.
- . 「외상회담: 주일대사가 외무부 장관에게 보낸 전문, 1981년 5월 24일」. 『한·일본 외무장관 회담. 동경, 1981.8.20-21』 전 6권 Vol. 1, 사전교섭 (1981): 80-81.
- . 「이또 일본외상 방미: 주미대사가 외무부 장관에게 보낸 전문(1981년 3월 26일)」. 『이또 마사요시(伊藤正義) 일본 외상 미국 방문, 1981.3.22~25』, 1981年.
- . 「일본, 대미방위협력 강화 추진(1979년 5월 10일)」. 『일본의 안전보장 및 방위문제, 1979』, 1979年.
- . 「정상회담 요약: 외무부 정무차관보가 청와대 수석비서관에게 보낸문서(1981년 2월 10일)」. 『전두환 대통령 미국 방문, 1981.1.28-2.7.』 전 12권 Vol.6 (2012年).

- . 제 5 차 한일회담 예비회담(1960.10.25.~61.5.15.). Vol. 1. 『한일회담 외교문서 해제집』. 서울: 동북아역사재단, 2008.
- . 『주한미군 철수(감축), 1979』. Vol. 2, (2-4 월). 서울: 대한민국 외교부 사료관, 1979.
- . 「한국 안보에 대한 일본의 견해」. 대한민국 외교부 외교사료관, 2001.
- . 『한국의 대일본 외교정책, 1979-80』. 서울: 대한민국 외교부 사료관, 1980.
- . 「회담의제등 실무회의: 주일대사가 외무부 장관에게 보낸 전문(1981년 5월 9일)」. 『한·일본 외무장관 회담. 동경, 1981.8.20-21』 전 6 권 Vol. 1, 사전교섭 (1981): 57-58.
- 대한민국 외교부정무국. 『한일관계 참고문서집』. 서울: 대한민국 외교부, 1958.
- 대한민국 외무부 정보문화국. 「미국의 주한미군에 대한 전략상 재평가와 한국의 안보(1975년 3월 8일)」. 『주한 미군 철수(감축) 1975』, Vol. 1, (1-3 월). 서울: 대한민국 외교부, 1975.
- 대한민국국회. 『제 38 회국회민의원 기록』. 서울: 민의원 사무처, 1961.
- 문순보. 「닉슨 행정부 시기의 데탕트와 한미관계」. 『국제관계연구』 13, no. 2 (2008年 9月): 39-71.
- 박종철. 「한반도냉전구조해체: 미국남북한의 3 각구도와 한국의 정책 대안」. 『한반도 냉전구조 해체방안: 장기·포괄적 접근 전략』, Vol. 3. 서울: 통일연구원, 1999.
- 박진희. 「특집: 국제관계의 변동과 한국의 진로; 한국의 대일(對日)정책과 제 1 차~제 3 차 한일회담」. 『사림(성대사림)』 25 (2006): 83-111.
- 박태균. 『원형과 변용: 한국 경제개발계획의 기원』. 서울: 서울대학교 출판부, 2007.
- 백학순. 「북미·북일관계 개선문제」. 『국가전략』, Vol. 5. 서울: 세종연구소, 1999.
- 손기섭. 「한일 안보경협 외교의 정책결정 - 1981-1983 년 일본의 대한국 정부차관」. 『국제정치논총』 49, no. 1 (2009): 305-28.
- 신정화. 「북한의 국교정상화제안과 일본의 대북한정책-정부, 자민당 및 사회당의 대응을 중심으로-」. 『한국과 국제정치』 18, no. 2 (2002): 29-59.
- 외교통상부. 「덜레스 미국무장관이 주한 미국대사에게 보낸 전문 1954년 10월 8일 320.1 JAP-KOREA 1954」. 외교통상부편, 2007年.
- 우승지. 「냉전 시기 한국-일본 협력의 퍼즐」. 『한국정치학회보』 37, no. 3 (2003): 129-49.
- 유진오. 『한일회담』. 서울: 외교안보연구원, 1993.
- 윤덕민. 『동아시아 무기이전의 현황과 전망』. 주요 국제문제분석. 서울: 외교안보연구원, 1996.
- 이상봉. 「냉전 후 한일관계의 특징과 과제」. 『한국민족문화』, no. 17 (2001): 69-95.
- 이상우. 『한국의 안보환경』. Vol. 2. 서울: 서강대학교 출판부, 1986.



- 이원덕. 「박정희와 한일회담」. 명지대학교 국제한국학연구소 제 6 회 학술대회 4 (2007): 101-10.
- . 「일본의 전후 배상외교에 관한 고찰」. 『동북아역사논총』, no. 22 (2008): 7-36.
- . 『한일 과거사 처리의 원점:일본의 전후처리 외교와 한일회담』. 서울: 서울대학교출판부, 1996.
- 이호재. 『한국외교정책의 이상과 현실-이승만외교와 미국』. 서울: 법문사, 2000.
- 전재성. 「1965 년 한일국교정상화와 베트남 과병을 둘러싼 미국의 대한(對韓)외교정책」. 『한국정치외교사논총』 26, no. 1 (2004 年): 63-89.
- . 「동맹이론과 한국의 동맹정책(Alliance theory and South Korea's alliance policy)」. 국방연구(안보문제연구소) 47, no. 2 (2004): 63-97.
- 최동희. 『동유럽의 정치 경제와 한반도』. 사회비평신서 20. 파주: 나남출판사, 1991.
- 커밍스브루스. 「특별기고: 한국전쟁과 에이치슨 발언」. 창작과비평 17, no. 2 (1989): 239-87.
- 토가시 아유미. 「탈냉전기 한일 안보협력 형성과정 연구」. 서울대학교 대학원, 2016.
- 하영선. 「북한 핵·미사일의 주기적 위기-강성대국과 페리보고서-」. 『사상』, no. 45 (2000): 163-93.
- 한국 외무부 정무국. 「韓日間財産및請求權協定要項 8 個項」. 『韓日會談略記』. 서울: 外務部政務局, 1952.
- 한국은행. 「1980 년 국민 총생산」. 『조사월보』. 서울: 한국은행, 1980.
- 한일의원연맹. 『한일의연(자료 제 1 집)』. Vol. 1. 서울: 국회,한일의원연맹, 1984.
- 홍석률. 「닉슨독트린과 박정희 유신 체제」. 『내일을 여는 역사』, no. 26 (2006.12): 71-82.
- . 『분단의 히스테리』. 파주: 창작과 비평사, 2012.
- 홍현익. 「북러관계 정상화의 과정, 원인, 전망」. 『북핵문제의 국제적 쟁점』. 서울: 세종연구소, 1999.
- 大統領秘書室. 『韓·美 새 時代: 全斗煥大統領 内외分 美合衆國公式訪問』. 서울: 大統領秘書室, 1981.
- 張爐淳. 「'교환동맹모델'의 교환성」. 『국제정치논총』 36, no. 1 (1996): 79-104.
- 李ジョンホン. 「金日成, 毛沢東に会い、朝鮮半島武力統一の意欲」. 『中央日報』, 2016.9.1.
- 崔鍾起. 『蘇連外交政策論』. 서울: 法文社, 1988.
- 『労働新聞』, 1955 년 2 월 26 일부터 1998 년 9 월 4 일까지
- 『朝鮮日報』, 1955 년 8 월 19 일부터 2014 년 12 월 2 일까지.
- 『ソウル新聞』, 1949 년 11 월 12 일부터 1993 년 8 월 10 일까지
- 『東亜日報』, 1953 년 10 월 23 일부터 2014 년 12 월 27 일까지.
- 『韓国日報』, 1977 년 1 월 13 일부터 2001 년 3 월 1 일까지.

『韓国經濟』, 1995년 11월 14일.

『中央日報』, 2007년 6월 22일.

『京郷新聞』, 1949년 4월 9일부터 1977년 4월 22일까지

『평화신문』. “정부, 일본어선 침범을 처벌하기 위한 포획심판령 발동”, 1952년 7월.